

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 自 2018年7月1日 至 2018年12月31日

【会社名】 シンセン・インベストメント・ホールディングス・ベイ・エリア・ディ
ベロップメント・カンパニー・リミテッド
(旧社名：ホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミ
テッド)
(Shenzhen Investment Holdings Bay Area Development Company
Limited)
(旧社名：Hopewell Highway Infrastructure Limited)

【代表者の役職氏名】 常務取締役、ゼネラル・マネージャー代理兼取締役会秘書役
ジ・リウ
(Ji LIU, Executive Director, Deputy General Manager and secretary
to the Board)

【本店の所在の場所】 香港、ワン・チャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェ
ル・センター63階 63-02室
(Room 63-02, 63rd Floor, Hopewell Centre,
183 Queen's Road East, Wan Chai, Hong Kong)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 錦 織 康 高

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 横 田 貴 大
弁護士 西 海 人
弁護士 寺 尾 侑 己
弁護士 大 西 絢 子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当なし

注：

- (1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「香港ドル」および「セント」は香港における現時点での法定通貨である香港ドルおよびセントを、「円」および「/」は日本における現時点での法定通貨を、「人民元」は中華人民共和国における現時点での法定通貨を、「米ドル」または「\$」はアメリカ合衆国における現時点での法定通貨をそれぞれ指すものとする。
- 2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行による日本円の香港ドルに対する対顧客電信相場(仲値)は1香港ドル=14.18円であった。
- 2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行による日本円の米ドルに対する対顧客電信相場(仲値)は1米ドル=111.00円であった。
- 2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行による日本円の人民元に対する対顧客電信相場(仲値)は、1人民元=16.16円であった。
- 2012年7月1日より、当社はその表示通貨を香港ドルから人民元に変更している。
- (2) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (3) 当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。2018年8月27日に開催された取締役会において、当グループの2018年6月30日に終了する事業年度の監査された連結財務書類が公表された後、当社の事業年度の終了日が6月30日から12月31日に変更されることを取締役会が決議したことを公表し、当該変更は実行された。
- (4) 本書において、文脈上別段の解釈が要求されない限り、以下の用語は下記の意味を有する。
- | | |
|------------------|---|
| 「2018年度年次株主総会」 | 2018年10月30日午前11時に開催された当社の年次株主総会。 |
| 「2019年度年次株主総会」 | 2019年4月30日午前11時に開催された当社の年次株主総会。 |
| 「アンバー」 | 英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された、ホープウェルに間接的に完全保有される子会社である、アンバー・インベストメンツ・リミテッド。 |
| 「関係者」 | 香港上場規則上の関係者(Associate)をいう。 |
| 「取締役会」 | 当社の取締役会をいう。 |
| 「BVI」 | 英領ヴァージン諸島。 |
| 「コーポレート・ガバナンス規約」 | 香港上場規則の別紙14に含まれるコーポレート・ガバナンスの実施に関する規約。 |
| 「沿岸高速道路」 | クワンチョウ・シンセン沿岸高速道路。 |
| 「ケイマン会社法」 | ケイマン諸島の会社法第22章(1961年法律第3号。その後の統合および改正を含む。)(随時、改正、補完、またはその他修正を含む。) |
| 「当社」 | 2003年1月14日にケイマン諸島において有限責任会社として設立された(2019年4月30日付で会社名の変更が行われる前はホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッドとして知られた)シンセン・インベストメント・ホールディングス・ベイ・エリア・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド。当社が現在の子会社の持株会社となる前の期間に関しては、当該時点において現在の当グループの道路整備事業を遂行する当グループの企業により行われていた当該道路インフラストラクチャー事業。 |
| 「デロイト」 | 監査法人トーマツ。 |
| 「取締役」 | 当社の取締役をいう。 |
| 「EBITDA」 | 支払利息・税金・減価償却・償却控除前利益。 |
| 「EIT」 | 企業所得税。 |
| 「総延長当たり交通量」 | 高速道路を通行する全車両の走行距離の総和を高速道路の総延長で除した数。 |
| 「GDP」 | 国内総生産。 |
| 「当グループ」 | 当社およびその子会社。当社が現在の子会社の持株会社となる前に関しては、関連する時点において現在の当グループの事業を遂行していた法人。 |

「広深合併契約」	当初1987年4月20日に広深高速道路中国側合併パートナーとHHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーとの間で締結され、その後変更のなされた中外合作企業契約をいい、廣深珠高速公路有限公司の定款が含まれる。
「広深高速道路」	深センのホアンガンと広州のグアングアン(広州東南西環状道路と接続する。)の間を結ぶ122.8kmに及ぶクローズド・システムのアスファルト舗装された双方向合計6車線の高速道路である広深高速道路。
「廣深珠高速公路有限公司」	広深高速道路のために設立された合併企業である、クワンチョウ・シンセン・チューハイ・スーパーハイウェイ・カンパニー・リミテッド。
「広深高速道路中国側合併パートナー」	カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッド。
「広東COFTEC」	広東対外貿易経済合作委員会。
「広州東南西環状道路」	38kmに及ぶクローズド・システムのコンクリート舗装された片側3車線の高速道路で、広州都市部の東側、南側、西側の外縁に沿って走り、広州北部環状道路に接続して広州環状道路を構成する広州東南西環状道路。
「広州北部環状道路」	広州東南西環状道路の東端および西端に接続する広州の北部バイパス。
「広州環状道路」	広州周辺の相互に接続した高速環状道路で、広州東南西環状道路および広州北部環状道路から構成される。
「HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニー」	香港において有限責任会社として設立された当社の子会社であるホープウェル・チャイナ・デベロップメント(スーパーハイウェイ)・リミテッド。
「HHI・リング・ロード・カンパニー」	英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された当社の完全所有子会社であるホープウェル・クワンチョウ・リング・ロード・リミテッド。
「HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニー」	香港において有限責任会社として設立された当社の完全所有子会社であるホープウェル・クワンチョウ・チューハイ・スーパーハイウェイ・デベロップメント・リミテッド。
「香港ドル」	香港ドル。香港の法定通貨。
「香港」	中国の香港特別行政区。
「香港政府」	香港の政府。
「香港証券取引所」	香港証券取引所(The Stock Exchange of Hong Kong Limited)。
「ホープウェル」	かつて最終持株会社だった、ホープウェル・ホールディングス・リミテッド。
「ホープウェル・チャイナ」	ホープウェルに完全保有される子会社である、ホープウェル・チャイナ・デベロップメント・リミテッド。
「ホープウェル・グループ」	当グループを除く、ホープウェルおよびその子会社。
「HZM橋」	香港 - 珠海 - マカオ橋。
「国際財務報告基準」	国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表する国際財務報告基準。国際財務報告基準には、国際会計基準(以下「IAS」という。)および解釈が含まれる。
「国際募集」	648,000,000株の専門投資家、機関投資家その他の投資家への募集。
「合併契約」	いずれかの本件プロジェクトに関して、文脈に応じて広深合併契約または西部デルタ道路合併契約を意味する。
「合併企業」	いずれかの本件プロジェクトに関して、当該道路の開発または運営を行う合併企業。文脈に応じて、廣深珠高速公路有限公司または廣東廣珠西綫高速公路有限公司を意味する。
「km」	キロメートル。

「香港上場規則」	香港証券取引所の証券上場に関する規則。
「マカオ」	中国のマカオ特別行政区。
「モデルコード」	香港上場規則の別紙10に記載の上場会社の取締役による証券取引のためのモデルコード。
「新香港会社法」	会社法(香港法第622章)。
「オプション・スキーム」	2013年10月22日付で当社により承認されたストック・オプション・スキーム。
「珠江デルタ」	珠江デルタと通常呼ばれる地域。中国広東省南部の珠江河口に位置し、その面積は、香港およびマカオを除いて約41,698平方kmである。
「西部第一工区」	西部デルタ道路のうち、広州から順徳地区までの14.7kmの部分。
「西部第二工区」	西部デルタ道路のうち、順徳から中山までの45.5kmの部分。
「西部第三工区」	西部デルタ道路のうち、中山から珠海までの37.7kmの部分。
「中国」	中華人民共和国をいい、本書においては、香港、マカオおよび台湾は含まないものとする。
「旧香港会社法」	2014年3月3日まで有効であった会社法(香港法第32章)。
「本件プロジェクト」	当社が経済的利益を有する有料高速道路プロジェクト。
「廣州東南西環高速公路有限公司」	クワンチョウ・E-S-W・リング・ロード・カンパニー・リミテッド。
「環状道路中国側合弁パートナー」	クワンチョウ・シティ・トンタ・ハイウェイ・カンパニー。
「SF0」	証券先物令(香港法第571章)。
「当社株式」	当社の資本を構成する額面0.10香港ドルの株式、およびかかる株式の引受権を有する証券。
「シェア・アワード・スキーム」	2007年1月25日付の取締役会により採用されたシェア・アワード・スキーム。
「深セン」	中国の深セン経済特区。
「SIHC」	中国において有限責任会社として設立された、当社の最終持株会社である、シンセン・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド。
「SIICHIC」	英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された、SIHCに間接的に完全保有される子会社である、シンセン・インベストメント・インターナショナル・キャピタル・ホールディングス・インフラストラクチャー・カンパニー・リミテッド。
「通行料金収入」	税金を含む通行料金収入。
「米国」	アメリカ合衆国、その準州、属領およびその法域となる全ての地域。
「米ドル」	米ドル。アメリカ合衆国の法定通貨。
「西部デルタ道路」	広州珠海西部高速道路としても知られる、広州と珠海をつなぐ西部珠江デルタの西部第一工区、西部第二工区および西部第三工区の輸送路からなる有料高速道路の道路網に関する道路。
「西部デルタ道路合弁契約」	2004年1月5日付で締結された中外合作企業契約(その後の変更を含む。)。西部デルタ道路中国側合弁パートナーおよびHHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーはかかる契約に拘束される。かかる契約には、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の定款が含まれる。
「西部デルタ道路中国側合弁パートナー」	カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッド。
「廣東廣珠西綫高速公路有限公司」	西部デルタ道路のために設立された合弁企業である、カントン・クワンチョウ・チューハイ・ウェスト・スーパーハイウェイ・カンパニー・リミテッド。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ケイマン諸島の会社は、英国の1862年会社法に概ね基づくケイマン会社法(2018年改正)によって規制されている。会社(普通会社と呼ばれる。)は、基本定款および付属定款を会社登記官に対して登記することによって設立される。基本定款には、会社の商号(会社がケイマン会社法(2018年改正)にいう免除会社である場合を除き、「リミテッド」またはその省略形である「Ltd.」で終わらなければならない。)、登録事務所の所在地、会社の目的、株主の責任が有限であることの宣言、ならびに一定額の株式に分割され登記される資本金の通貨および額が、また保証有限会社の場合は、清算の際に各社員が会社に対して拠出することを引受ける金額の記載が含まれていなければならない。付属定款は、株式の譲渡、資本金の変更、株主総会の通知および株主総会における議事手続、議決権、取締役の権限および職務、監査ならびに決算等の事項を取扱う。普通会社は、居住者として指定され、ケイマン諸島内における域内の目的のために使用されることも、非居住者として指定され、域外における目的のために使用されることもできる。

株 式

普通会社の株式は、一定の額面金額を有さなければならないが、ケイマン会社法(2018年改正)に基づく最低資本要件は存在しない(ただし、他の法律に基づいて銀行等一定の事業に従事する会社は、特定の資本要件に従う。)。株主の氏名および住所ならびに所有株式数が株主名簿に記載されなければならない。株主名簿は、会社の登録事務所に備置されなければならない(免除会社である場合を除く。)、普通会社の場合、一般の縦覧に供される。株式および株主に関する情報を記載した年次報告は登記官に対してなされなければならない(免除会社である場合を除く。)。免除会社の場合以外は、無記名株式は認められていない。さらに、無記名株式を、会社法(2018年改正)に基づく認可預託機関以外の者に対して、発行または譲渡することはできない。

会社が発行できる株式の種類は、通常、付属定款に規定される。優先株式または転換株式等、異なった議決権を有するその他の種類も認められるが、大部分の会社が使用している種類は、普通株式である。

会社は、その付属定款により認められる場合、株主の普通決議によって授權株式資本を増加することができる。株式は、通常、額面金額以上の価額で、取締役により発行される。払込価額が額面金額を上回る場合に当該超過額は、資本準備金勘定に貸記され、会社はその基本定款および付属定款の規定(もしあれば)に従って、会社が随時定める方法によりこれを使用する(配当の支払いまたはその他の分配を含む。)ことができる。ただし、資本準備金勘定から配当または分配を行う場合には、その直後に、会社はその負債を満期に返済する能力があることを条件とする。株式は、割引価額で発行することができるが、これは株主および裁判所の承認を受けた場合に限り可能である。

発行済株式資本は、株主の特別決議および裁判所の承認(通常、一定の状況においてかつ債権者の承認が得られた場合にのみ与えられる。)によらなければ減少させることはできない。ただし、会社は、その付属定款およびケイマン会社法(2018年改正)の規定に従って、償還株式の発行または株式(償還株式として発行されたものを含む。)の買戻しを行うことができる。償還株式として発行された株式は、その発行条件にもよるが、一般的に会社または株主の選択によって償還することができる。さらに、そのような会社は、付属定款により認められている場合には、償還株式を含む会社の自己株式を購入することができる。かかる購入の方法は、付属定款または会社の普通決議のどちらかにより承認されなければならない。付属定款により、購入方法を会社の取締役が決定することができる旨を規定することができる。償還または買戻しに際しての支払いは、配当可能利益その他、この目的のために行われた株式の新規発行の手取金(額面金額ではなく)または資本準備金を原資として行うことができる。一定の場合においては、償還または買戻しは、資本金または資本準備金から行うことができるが、この場合、会社がその後も支払能力を有することを常に条件とする。

清算に際し、株主は、全ての債権者が全額返済を受けた後の会社の残余財産を付属定款の規定に従い(通常の場合、株式の保有割合に応じて)受け取る権利を有する。一定の負債、主として清算費用、ケイマン諸島の法律に基づいて支払われなければならない政府手数料ならびに一定の賃金および給与は、一般債権者に優先して支払われる。

株式の譲渡が会社の付属定款により明示的にまたは黙示的に認められており、かつ会社の付属定款に定める株式の譲渡に対する制限または条件が遵守されるときは、株式を譲渡することができる。

会社の業務および経営

会社の事業は、取締役によって運営される。付属定款に基づき、取締役は、通常株主総会において株主により任命されるが、取締役は、しばしば追加取締役を任命する権限を与えられている。

普通会社の株主総会は、少なくとも年1回の開催を要するが、ケイマン諸島外で開催することもできる。総会は、通常、決算書ならびに取締役および監査人の報告書の検討、配当の承認、取締役の選任、ならびに監査人の報酬の決定等を行う。付属定款に別段の定めがない限り、総会は、3人以上の株主が少なくとも5日前に全ての株主に対して通知を行えば招集することができる。しかしながら、株主総会は、通常、付属定款に基づき取締役により招集される。

株主の決定のほとんどは、付属定款の定めに従い、普通決議により決せられる。通常の手続は、投票が要求された場合を除き、挙手により普通決議が採択される。投票の場合、通常、各株主は、その所有する各株式に付与された数の票を投じる権利を有する。基本定款もしくは付属定款の変更または会社清算の決定などの一定の事項は、出席株主により投じられた票の3分の2以上(または付属定款に規定するより厳格な多数決)により採択される特別決議を必要とする。

配当の宣言および支払いに関する規定は、通例、付属定款に含まれている。一般的な手続としては、配当は、取締役によって宣言され、株主総会で株主により承認され、利益から支払われるが、一定の場合には、付属定款により認められていれば、配当を資本準備金勘定から支払うことができる。

ミューチュアル・ファンド、ミューチュアル・ファンド管理会社、銀行、信託会社、保険会社および企業経営会社に適用される規定を除けば、財務書類の監査を求める法律上の規定は存在しない。

免除会社

主にケイマン諸島外でその目的が遂行される会社を設立する場合は、免除会社としての登録を申請することができる。当社のような免除会社は、全てケイマン諸島内に登録事務所を有さなければならない。無額面株式、無記名株式とも全額払込済であれば発行することができる。しかし、ケイマン諸島内での株式または社債の公募は、会社がケイマン諸島証券取引所に上場されている場合を除き、一切禁じられている。また、無記名株式は、認可預託機関に対してのみ発行および/または譲渡されなければならない。

免除会社は、一定の条件下で、将来の課税免除の保証を行政評議会における総督から受けることができる。免除会社に与えられるその他の特典としては、以下のものがある。

- (a) 商号に「リミテッド」または「Ltd.」という言葉を含める必要がない。
- (b) 登録事務所に株主名簿を備置する必要がない。
- (c) 株主名簿は非公開であり、株主情報を登記官に提出する必要がない。
- (d) 年次株主総会の開催を要しない。
- (e) 会社法(2018年改正)の規定の一部が適用されない。

免除会社が会社登記官に提出しなければならない年次報告は、基本定款に変更がなく、もしくは、なされた変更は既に報告済であること、および免除会社としての要件に従い続けること、すなわち、会社の業務が主としてケイマン諸島外で行われていることを趣旨とする申告書の形をとる。これらを除けば、免除会社に適用される規則は、普通会社に適用される規則に概ね類似している。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

(a) 基本定款

当社の基本定款は、2003年7月16日に採択され、とりわけ、当社の株主の責任は制限されていること、当社が設立された目的は制限されていないこと、および当社はケイマン会社法またはケイマン諸島のその他の法律により禁止されていないあらゆる目的を遂行する全ての権能および権限を有するものとするを規定している。

(b) 付属定款

当社の定款は、2003年7月16日に採択され、2004年10月18日および2005年10月19日に改正された。以下の趣旨の規定が含まれる。

A. 株式の種類

当社の株式資本は、普通株式により構成される。

B. 取締役

(a) 株式の割当および発行権限

ケイマン会社法、基本定款および付属定款の規定に従い、当社における未発行株式は(その当初資本元本を形成している部分であろうと、増加資本を形成している部分であろうと)、取締役が自由に処理することができ、取締役は、取締役が決定する者に対して、取締役が決定する時期、対価および条件により、当該株式の募集、割当、オプションの付与またはその他の処分を行うことができる。

付属定款の規定および株主総会において当社により与えられる指示に従い、既存株式の保有者に付与される特別な権利または種類株式に付随する特別な権利を害することなく、取締役が決定する者に対して、取締役が決定する時期および対価で、当該取締役が決定する優先的、劣後的、条件付きまたはその他の特別な権利または制限(配当、投票、資本の返還またはその他に関するものを問わない。)を付した株式を発行することができ、また、これらを株式に付与することができる。ケイマン会社法および株主に付与される特別な権利または種類株式に付随する特別な権利に従い、特別決議の承認を得て、償還義務を条件とする、または当社もしくは当該株式の保有者の選択により償還される株式を発行することができる。

(b) 当社または子会社の資産の処分権限

当社の事業の経営は、取締役に帰属するものとし、取締役は、付属定款によって明示的に与えられた権限に加えて、当社によって行使、実行、または承認される全ての権能を行使し、当社によって行使、実行または承認される全ての行為および事項を実行する。当該権能ならびに行為および事項は、付属定款またはケイマン会社法では明示的に、株主総会で当社によって行使または実行されることが指示または要求されていないが、ケイマン会社法および付属定款の規定ならびに当該規定または付属定款と矛盾しないもので、株主総会において当社が随時に規定する規則(当該規則がない場合に有効である取締役の従前の行為が当該規則により無効とされないことを条件とする。)に従うものとする。

(c) 失職に対する補償または支払い

失職に対する補償として、または退職に対するもしくはそれに関連する対価としての取締役および過去の取締役に対する支払金額(取締役が契約上権利を有する支払いではない。)は、まず、株主総会において当社により承認されなければならない。

(d) 取締役に対する貸付

付属定款には、取締役および関係者に対して貸付を行うことを禁止する規定がある。当該規定は、香港会社法によって課される規制と等しいものである。

(e) 株式購入のための援助金

全ての準拠法に従い、当社は、当社、その子会社もしくは持株会社または当該持株会社の子会社の取締役および従業員に対して、当該取締役および従業員が当社、当該子会社または持株会社の株式を購入する目的で援助金を支給することができる。さらに、全ての準拠法に従い、当社は、当社、その子会社、持株会社または当該持株会社の子会社の従業員(給料制の取締役を含む。)のために保有される当社の株式、または当該子会社もしくは持株会社の株式を取得する受託者に対して、援助金を支給することができる。

(f) 当社またはその子会社との契約における権利の開示

いかなる取締役または取締役候補者も、その役職を理由に売主、買主またはその他として当社と契約を締結することを妨げられないものとする。当該契約または取締役がメンバーであるかもしくはその他利害関係がある個人、会社もしくはパートナーシップとの、会社によってもしくは会社を代理して締結されたいかなる契約もしくは取決めに、これを理由に無効とすることはできないものとする。契約をしているか、メンバーであるか、または利害関係を有する取締役は、当該取締役が当該役職にあることまたはこれによって信認関係が成立したという理由のみで、当該契約または取決めににより実現した利益を会社に対して提供する責任はないものとする。ただし、当該契約または取決めににおける利害関係が重大である場合には、具体的に、または、通知に明記される事実を理由として、当社が締結しうる特定の種類の契約に利害関係を有するとみなされることになる旨記載する一般的な通知のいずれかにより、当該取締役が利害関係について言明し得る最初の取締役会会議において、取締役が当該利害関係の種類を明らかにすることを条件とする。

取締役は、当該取締役が知る限りにおいて、当該取締役または関係者が重大な利害関係を有する契約、取決め、またはその他の議案に関して、取締役会決議で投票する権利を有しないものとする(同様に定足数の計算に含まれない。)。仮に、当該取締役が投票したとしても、その票が計算に含まれることはない(または、決議の定足数の計算に含まれない。)。しかし、当該禁止規定は、以下の事項には適用されない。すなわち、

- (i) 当社もしくはその子会社の要請により、またはそれらの利益のために当該取締役により負担された金銭の貸付または義務に関して、当該取締役もしくは関係者に対して担保または補償が提供される場合。
- (ii) 保証もしくは補償に基づきまたは担保の提供により、単独または連帯して、全部または一部につき取締役自身もしくは関係者自身が責任を負った当社または子会社の負債もしくは義務に関して、第三者に対して、担保または補償が提供される場合。
- (iii) 取締役または関係者が募集の引受もしくは下引受に関係者として利害関係を有する、または有することになる場合、かかる引受または購入に関して、当社が発起するか、当社が利害関係を有することになるその他の会社または当社による株式、社債または他の有価証券の募集に関する議案。
- (iv) 取締役もしくは関係者が、直接的または間接的を問わず、役員、職務執行職、もしくは株主としてのみ利害関係を有する場合、または、当該取締役もしくは関係者が、全体として当社(または、当該取締役もしくは関係者に利益をもたらす第三当事者の会社)の発行済株式のいかなる種類の株式もしくは議決権の合計5%以上の実質的利害関係を有していない場合における、当社以外の会社に関する一切の議案。

(v) 以下を含む、当社またはその子会社の従業員の便宜に関する議案または取決め。

(aa)従業員もしくは関係者が利益を受ける従業員持株制度、株式奨励制度、またはストック・オプション・スキームの採用、変更または運営。

(bb)当社または子会社の取締役、関係者および従業員のいずれかの者に関係し、また、取締役または関係者に関しては、それ自体、当該制度または基金に関連する加入者群には通常供与されることのない、いかなる特権または便宜も規定しない、年金、共済基金、または退職、死亡、身体障害手当制度の採用、変更または運営。

(vi) 当社の株式、社債、その他の有価証券の他の保有者と同様に、当社の株式、社債、その他の有価証券における利害関係のみに基づく取締役または関係者が利害関係を有する契約または取決め。

(g) 報 酬

取締役は、その業務に対する報酬として、取締役会または株主総会において当社により随時決定される金額を受領する権利が与えられる。かかる場合、当該金額は(報酬が決定された決議によって別段指示のない限りにおいては)取締役の間で、取締役が合意する割合および方法に従い分配され、また、合意に至らなかった場合は、均等に分配されるものとする。ただし、報酬が支払われる当該期間の途中で役職に就いた取締役に関しては、当該取締役が役職に就いていた期間に応じて分配が行われるものとする。当該報酬は、当社において給料制の従業員または役職に就いている取締役が、当該従業員または役職を理由として受け取る権利がある他の報酬に加算される。

取締役はまた、取締役会会議、委員会会議、もしくは株主総会への往復の旅費も含めた、取締役の義務の遂行の中で、もしくは当該遂行について合理的に取締役によって負担された旅費または当社の事業に従事している間、もしくは取締役としての義務の遂行にあたって負担されるその他の費用を含む全ての費用の支払いを受ける権利を有する。

取締役は、当社の要請により特別なまたは追加の業務を行った取締役に対して特別報酬を与えることができる。当該特別報酬は、取締役としての通常の報酬に加算して、またはこれに代わるものとして支払うことができ、給与、手数料、利益分配またはその他合意のなされた方法により当該取締役に対して支払うことができる。

常務取締役または当社の経営におけるその他の役職に任命された取締役の報酬は、随時、取締役によって決定され、そして、給与、手数料、利益分配への参加もしくはその他の方法で、または当該形式の全部もしくは一部によって、ならびに取締役が随時決定するその他の便宜(株式オプションおよび/または年金および/または慰労金および/またはその他の退職にかかる手当を含む。)および手当の方法によることができる。当該報酬は、受領者が取締役として受け取る権利を有する報酬に加算される。

(h) 退職、任命および解任

取締役は、臨時の欠員の補充または現在の取締役の追加のいずれかのために、取締役となる者を任命する権限を何時でもおよび随時有するものとする。このように任命された取締役は、当該任命後に行われる当社の次の株主総会までを任期とし、その後、当該総会で再選される資格を有するものとする。

当社は、特別決議により、取締役を解任することができ、普通決議により、解任された取締役の代わりに他の者を選任することができる。このように選任された取締役は、解任された取締役がもし解任されなければ有していた任期と同じ期間のみ役職に就くものとする。当社はまた、臨時の欠員の補充または現在の取締役の追加のいずれかのために、普通決議により取締役となる者を選ぶことができる。このように、当社の年次株主総会を除く株主総会において選出(再選)された取締役(上記段落における規定に従い再選された取締役を除く。)は、当社の次の年次株主総会までを任期とし、その後再選される資格を有するものとする。退職する取締役以外の者は、当該総会に出席し投票する権利を有する当社の株主(推薦される者ではないこと)による書面による通知(当該通知には、当該人物を選任のために推薦するという意向が記載される。)および選任される意思があるという、推薦される人物により署名された書面による通知が会社に対し提出されない限り、取締役会によって選任のために推薦されなければ、株主総会で取締役の役職に選任される資格を有さない。当該通知の提出期間は、最短で少なくとも7日間とする。当該通知の提出期間は、かかる選任が行われる総会の招集通知の発信日以降に開始するものとし、当該総会の日の7日前までに終了するものとする。

取締役に関して株式保有要件はなく、また、取締役に関して特定の年齢制限もない。

取締役は、以下の場合、辞職するものとする。

- (i) 本人が、当社の登録事務所または香港におけるその本店に宛ててなす、当社に対する書面による通知により辞職する場合、
- (ii) 本人が、精神障害もしくはそのおそれがある、またはその他自己の事務を管理できないことを理由に管轄裁判所または当局から命令を受けた場合で取締役が本人の辞任を決議する場合、

- (iii) 本人が、無断で、取締役会を6ヶ月続けて欠席し(本人が任命した取締役代行が本人に代わり出席している場合は除く。)、取締役が本人の辞任を決議する場合、
- (iv) 本人が、破産するか、財産管理命令が言い渡されるか、支払停止となるかまたは通常、債権者と和議を行なう場合、
- (v) 本人の死亡、または本人が、法または付属定款の規定により、取締役となることを禁止される場合、
- (vi) 本人が、当該時点において、在職する取締役(自身を含む。)の員数の4分の3(または、もし整数でなければ、最も近い最少の整数)以上が署名をした本人に宛てて送達された書面による通知により解任される場合、または、
- (vii) 本人が、付属定款に基づき、当社の株主の特別決議により解任されることとなる場合。

取締役(特定の期間を任期として任命された取締役を含む。)は、(i)再選に基づき、取締役会から最後に任命された時、(ii)再選を除く当社の株主総会における普通決議により最後に選出された時、または(iii)当社の年次株主総会において、最後に選出された時(再選または普通決議による再選を除く。)から3年目に開催される当社の年次株主総会の閉会時において退職するものとされ、かかる年次株主総会において、再選され得る資格を有するものとする。

退職する取締役は、当該取締役が退職する株主総会の閉会まで当該職にとどまり、当該総会で再選される資格を有するものとする。取締役が引退する年次株主総会において、当社は、取締役となる人物と同数を選出することにより、欠員の役職を補充することができる。

(i) 借入権限

取締役は、随時、裁量により、当社のために調達もしくは借入を行い、またはあらゆる金銭の支払いを保証し、ならびにその(現在および将来の)事業、財産、資産および未払込資本もしくはその一部を抵当に入れるか、または担保にする当社の全ての権限を行使することができる。

(j) 取締役会の手続

取締役は、世界のいかなる場所であっても、職務処理のために会議を行い、会議を延会し、ならびに取締役が適切と考えるその他の会議および手続について規定することができる。会議に提起された議題は、過半数による議決により決定されるものとする。議決が可否同数の場合には、議長が2票または決定票を有するものとする。

C. 設立関係書類の変更

基本定款または付属定款は、特別決議によらなければ変更または修正することができない。

D. 既存株式または種類株式の権利の変更

当社の株式資本が異なる種類の株式に分割される場合は、何時でも、当該時点で発行されている種類株式に伴う全部または一部の権利は、その種類株式の発行に関して特別の定めのない限り、ケイマン会社法の規定に従い、当該種類の発行済株式の総額面金額の4分の3以上の保有者の書面による承諾または当該種類株主総会の特別決議による承認により、変更または排除することができる。付属定款の株主総会に関する全ての規定は、当該種類株主総会に準用されるものとする。ただし、当該種類株主総会およびその延会のために必要な定足数は、当該総会の日において、当該種類株式の総額面金額の3分の1以上を保有する(または代理人により出席する)1名または複数の者とし、本人またはその代理人が出席する当該種類株式の保有者は、投票を要求することができるものとする。

種類株式の保有者に付与された特別な権利は、当該株式に付随する権利または当該株式の発行条件に別段明記されていない限り、当該株式と同等の株式がさらに創設または発行されたことによって変更されたものとはみなされない。

E. 資本の変更

株主総会において当社は、随時、当該時点で全ての授權株式が発行されるか否か、当該時点で全ての発行済株式が全額払い込まれているか否かにかかわらず、普通決議による新株の創設によって、株式資本を増加させることができる。当該新規の資本は、決議により定められる金額であり、決議により定められる各金額の株式に分割される。

当社は、普通決議により、随時、次の各事項を行うことができる。

- (i) 株式資本の全部または一部を既存の株式より大きい金額の株式に併合および分割すること。全額払込済株式の併合およびより大きい金額の株式の分割に際し、取締役は、生じうる問題について取締役が得策であると考える方法で解決することができる。特に、取締役は、(前述した一般性を害することなく)併合される株式の保有者間において、特定の株式を併合されるべき株式であると決定することができる。いずれかの者が併合された株式の端数を受領する権利を有する事態が発生した場合、売却のために取締役により指定された者は、当該端数を売却し、当該被指定者は、その購入者にかかる売却株式を譲渡することができるものとし、当該譲渡の有効性につき異議を申し立てることができないものとする。当該売却の費用控除後の純利益は、別の方法で併合された株式の端数を受領する権利を有する者の間で、その者の権利または利益に従い比例分配されるか、あるいは当社の利益のために当社に支払うことができる。
- (ii) 決議成立の日に関し何人からも引受または引受の同意がされていない株式を消却し、ケイマン会社法の規定に従って消却された株式の額だけ株式資本の額を減少させること。

(iii) ケイマン会社法の規定に従うものの、当社株式を基本定款が定める金額より少額の株式に再分割すること。株式を再分割する決議は、当該再分割で生じた株式の保有者の間で、1つもしくは複数の株式が優先的あるいは特別な権利を有し、加えて当社が未発行株式または新株を引受ける権限を有するといった他と比較して劣後的な権利もしくは制限を受けることを決定することができる。

当社は、授権された方法およびケイマン会社法に規定された条件で、特別決議により株式資本、資本償還準備金または株式プレミアム勘定を減少させることができる。

F. 特別決議 特別多数が要求される

「特別決議」はケイマン会社法において有する意味で付属定款に定義されており、かかる目的において、必要多数は、提案する決議が特別決議である旨を明示した招集通知が適法に送付された株主総会において、当社の株主が直接投票を行なうことができる場合には直接投票による、法人の場合には適法に授権された代表者による、または代理人が認められる場合には代理人による、投票権の4分の3以上であるものとする。特別決議は、当社の株主総会で投票する権限を有する当社の株主の全てによって署名された一通または複数の証書により承認された決議を含むものとし、採択された特別決議の発効日は当該証書または(複数の場合には)最後の証書が署名された日であるものとする。

一方、「普通決議」は、付属定款に定義されており、付属定款に従って開催される株主総会において、当社の株主が直接投票を行なうことができる場合には直接投票による、法人の場合には適法に授権された代表者による、または代理人が認められている場合には代理人による、投票の単純過半数により可決された決議を意味する。そして、前述の当社の全ての株主により書面で承認された普通決議を含む。

G. 議決権(通常、投票権および投票を要求する権利をいう。)

当該時点で種類株式に付随する議決権に関する特別な権利、特権または制限に従って、挙手表決による株主総会において、当社の全ての株主は、本人(または、株主が法人である場合には、適法に授権された代表者)が出席している場合には、各々1個の議決権を有するものとし、投票による株主総会において本人(または、株主が法人である場合には、適法に授権された代表者)または代理人が出席している全ての株主は、当社の株主名簿に当該株主の名義により登録されている1株ごとに1個の議決権を有するものとする。付属定款のいかなる定めにかかわらず、2人以上の代理人または代表者がクリアリング・ハウス(またはその名義人)である株主により指名または承認された場合、当該代理人または代表者は、挙手表決により投じる1票を有するものとする。

共同登録保有者の場合には、いかなる総会においても本人または代理人により、当該株式に関して単独で権限が与えられているかのように共同保有者のいずれか1人が投票することができるが、2人以上の当該共同保有者が直接または代理人によって総会に出席した場合には、かかる共同保有者については最上位または場合に応じて、より上位者のみが議決権を与えられる。この場合、上位者は、当該共有株式に関する名簿上の共同保有者の名義の記載順を参照することにより決定されるものとする。

精神障害またはそのおそれがあること、その他自己の事理を管理できないことを理由に管轄裁判所または当局から命令を受けた当社の株主は、挙手表決または投票のいずれについても、当該状況において授権された者によって投票することができ、かかる者は代理人により投票を行うこともできる。

付属定款に明確に定められているかまたは取締役会によって別段決定された場合を除いて、適式に登録され、かつ当該株主の株式について当該時点で当社に支払うべき全額の払込をなした当社の株主以外、いかなる者も株主総会において、本人または代理人により、株主総会に出席し、投票し(当社の別の株主の代理人として行うものを除く。)または定足数の計算に含まれる権限を有しないものとする。

株主総会において総会の議決に付される決議は、当該時点における上場規則またはその他一切の適用可能な法律、規則、もしくは規制の定めに従い投票がなされている場合、または(挙手表決の結果の宣言前、かかる宣言時、または他の投票の請求が撤回された時に)投票が適法に請求されている場合を除き、挙手表決によって決定される。投票は、次の者によって請求される。

- (a) 総会の議長、
- (b) 本人(もしくは法人の場合には適法に授権された代表者)または代理人が出席し、議決権を有する少なくとも5人の当社の株主、
- (c) 本人または代理人が出席し、総会の出席権および議決権を有する当社の全株主の総議決権の少なくとも総計10分の1以上に相当する当社の株主、または、
- (d) 本人(もしくは法人の場合には適法に授権された代表者)または代理人が出席し、総会の出席権および議決権が与えられた株式全てに払込まれた総額の少なくとも総計10分の1以上に相当する額が払込まれた、総会の出席権および議決権が与えられた株式を所有する当社の株主。

議決権は、本人または代理人に与えられるものとする。

クリアリング・ハウス(またはその名義人)が当社の株主である場合には、当該クリアリング・ハウスはその取締役もしくはその他の管理機関の決議または委任状によって、当社の株主総会または当社の種類株主総会において代表者または代理人として行動することが適切と考える者に授権することができる。ただし、2人以上の者が授権された場合には、委任状または授権は、それぞれが任命または授権したそれぞれの株式についての数および種類に限定されるものとする。本規定によって授権または任命された者は、クリアリング・ハウス(またはその名義人)を代理して、クリアリング・ハウス(またはその名義人)が、かかる授権において特定された株式の数および種類を有する自然人であった場合に行使できたものと同一の権利および権能を行使することができるものとする。

H. 年次株主総会

当社は毎年、年次株主総会として、その年の他の株主総会に加えて株主総会を開催するものとし、その招集通知において年次株主総会である旨を明示するものとする。そして年次株主総会と次回の年次株主総会の間は、15ヶ月(または香港証券取引所が承認するそれよりも長い期間)を超えないものとする。

I. 計算書類および監査

取締役は、当社の業務状態を真正かつ公正に示し、その取引およびケイマン会社法に従ってその他の点を開示および説明するのに必要な会計帳簿(契約書および請求書を含んだ重要基礎書類が該当する場合を含む。)を備置させるものとする。

取締役は、当社の計算書類および会計帳簿またはその一部を当社の株主(当社の役員を除く。)の縦覧に供するか否か、またその程度、時間、場所、条件および規則を随時決定するものとし、いかなる株主も、ケイマン会社法その他の関係法令もしくは規制が認める場合、取締役会が承認した場合または当社が株主総会において承認した場合を除いて、当社のいかなる計算書類、帳簿または文書も縦覧する権利を有しないものとする。

取締役は、最初の年次株主総会から、初年度の計算書類の場合は当社の設立以降、その他の場合には前年度の計算書類以降の期間の損益計算書を、損益計算書が作成された日付の貸借対照表、損益計算書の対象期間中の当社の損益およびその期間末日の当社の業務状態に関する取締役の報告書、当該計算書に関する監査報告書、ならびに法律が要求するその他の報告書および計算書類の監査報告書とともに、作成させ、毎年株主総会において当社の株主に提出させるものとする。年次株主総会において、当社の株主に提出される当該書類の写しは、少なくとも株主総会の21日前に、付属定款所定の当社による当社の全株主および全社債権者に対する通知の送付方法により送付されるものとする。ただし、当社が住所を認知していない者または株式もしくは社債の共同保有者のうちの2人以上の者に対しては、当社は、それらの書類の写しを送付する義務はないものとする。

当社は、年次株主総会において、次回の年次株主総会までを任期とする1名または複数の当社の監査役を選任することができる。監査役の報酬は、監査役が選任される年次株主総会において当社によって定められるものとする。ただし、特定の年に関しては、当社は、株主総会にて当該報酬の決定を取締役に委任することができる。

J. 株主総会の通知および遂行される議事

年次株主総会および特別決議可決のために招集されるあらゆる臨時株主総会は、21日以上前に書面により通知することによって招集されるものとし、その他の臨時株主総会も14日以上前に書面により通知することによって招集されるものとする。上記の通知期間には、送達日もしくは送達されたとみなされる日および交付日は含まれないものとし、招集通知には、当該株主総会の日時、場所および議題、総会で検討される議案の詳細ならびに(特別議事の場合は)議事の一般的性格を記載するものとする。年次株主総会の招集通知の場合は、その旨を記載し、特別決議を可決するための総会の招集通知の場合は、当該決議を特別決議として提案する予定である旨を記載するものとする。全ての株主総会の招集通知は、監査役および当社の株主全員(付属定款の規定または保有株式の発行条件により、当社よりかかる通知を受領する権利を付与されていない者を除く。)に対して交付されるものとする。

当社の株主総会が前記通知期間より短期間の通知によって招集された場合であっても、以下の者により同意がなされている場合には適法に招集されたものとみなす。

- (a) 年次株主総会と称される株主総会の場合は、出席権および議決権を有する当社の株主またはその代理人全員。
- (b) その他の株主総会の場合は、出席権および議決権を有する株主の大多数。ただし、大多数とは、当該権利が与えられている株式の額面金額で合計95%以上保有していることをいう。

臨時株主総会において行なわれる議事は、全て特別議事とみなされる。また、年次株主総会において処理される議事のうち、通常の議事とみなされる以下の事項を除いたものも、全て特別議事とみなされる。

- (a) 配当の宣言および承認。
- (b) 計算書類、貸借対照表、取締役および監査役の報告書ならびに貸借対照表に添付することを要求されているその他書類の検討および承認。
- (c) 退職する取締役に代わる新たな取締役の選任。
- (d) 監査役の任命。
- (e) 取締役および監査役の報酬の確定またはその確定方法の決定。
- (f) 当該時点における発行済株式資本の額面金額の20%(または香港上場規則に随時規定されるその他のパーセンテージ)および下記(g)に従って買い戻された有価証券の数を超えない当社の未発行株式の募集、割当、オプション権の付与またはその他の処分の指図または権限の取締役への付与。
- (g) 当社の有価証券の買戻しの指図または権限の取締役への付与。

K. 株式譲渡

株式譲渡は、通常の共通様式または取締役が承認するその他の様式による譲渡証書によって実行することができる。

譲渡証書は、譲渡人またはその代理人および(取締役の別段の決定がない限り)譲受人またはその代理人により署名され、譲渡人は、当該譲渡に関して当社の株主名簿に譲受人の氏名が記載されるまで、株式の所有者であるとみなされる。全ての譲渡証書は、当社により保管される。

取締役は、全額払込みのされていない株式または当社が先取特権を有する株式の名義書換を拒絶することができる。取締役はまた、下記が満たされない限り、名義書換を拒絶することができる。

- (a) 譲渡証書が、関連する株券(名義書換の際に消却される。)および取締役が合理的に要求する譲渡人の譲渡を行なう権利を示すその他の証明と一緒に当社に提出されること。
- (b) 譲渡証書が1種類の種類株式のみに関するものであること。
- (c) (押印が要求される状況において)譲渡証書が適切に押印されていること。
- (d) 共同所有者に対する譲渡の場合は、株式が譲渡される共同所有者の人数が4名を超えないこと。
- (e) 当該株式に当社の先取特権が付されていないこと。
- (f) 取締役が随時決定する、香港証券取引所が随時支払可能であると判断する手数料の最高額に相当する手数料(または、取締役が随時請求するより少額の費用)が、当該譲渡に関して当社に支払われること。

取締役は、名義書換を拒絶する場合、譲渡証書が当社に提出された日から2ヶ月以内に譲渡人および譲受人それぞれに対して当該拒絶の通知を行うものとする。

新聞公告によって、または香港上場規則に従い、付属定款に記載される電子的方法により当社が通知を交付しうる電子通信によって、14日前に通知がなされた場合、名義書換は停止され、取締役が随時決定する期間中、当社の株主名簿は閉鎖される。ただし、名義書換の停止または株主名簿の閉鎖は、年間30日(または当社の株主が普通決議によって決定する30日以上の間。ただし、当該期間の延長も、年間60日を超えてはならない。)を超えてはならない。

L. 当社の自己株式購入権限

当社は、一定の制限の下、ケイマン会社法および付属定款により自己株式を購入する権限が与えられており、取締役は、買付方法に関する株主総会における当社の株主の授権ならびに香港証券取引所および香港証券先物委員会により随時適用のある要件に従って、当社を代表して当該権限を行使することができる。買い戻された株式は、取締役が買戻しの前に、買戻しにより株式が当社の名で自己株式として保有されることを決議した場合を除き、買戻しにより消却されたものとして扱われる。

M. 当社の子会社の株式保有権限

付属定款には、子会社による株式所有に関する規定はない。

N. 配当その他の分配方法

ケイマン会社法および付属定款に従い、当社は、株主総会においていかなる通貨での配当も宣言することができる。ただし、配当は、取締役により提言された額を超えてはならない。株式プレミアムを含め、適法に分配のために使用できる当社の収益および準備金以外からは、いかなる配当も宣言されず、または支払われないものとする。

株式またはその発行条件に付随する権利が別途規定される場合を除き、かつその限度において、全ての配当は、(配当が支払われる期間中に全額払込がなされなかった株式に関しては)配当が支払われる期間の一部の間に株式につき払い込まれた金額に基づき按分で分配され、支払われるものとする。

この点に関して、支払請求前に株式について支払われたいかなる金額も当該株式について支払われたとみなされないものとする。

取締役は、随時、当社の利益により取締役が正当であると考える中間配当を当社の株主に対して支払うことができる。取締役はまた、分配可能な利益により支払いが正当化され则认为の場合には、半年毎または取締役により選択されたその他の期間毎に、定率で支払いをなすことができる。

取締役は、当社が先取特権を有する株式につきまたは株式に関して支払可能な配当その他の金銭を留保することができ、先取特権が存在する負債、債務または契約の履行も同様に留保することができる。取締役はまた、当社の株主に支払うべき配当または支払可能な金額から、払込請求、分割払込その他により当該株主が当該時点において当社に対して支払うべき金額(もしあれば)を控除することができる。

当社は、いかなる配当にも利息を付さないものとする。

株主総会において取締役または当社が、当社の株式資本に基づき配当を支払う、または宣言する旨の決議を行なったときは何時でも、取締役は、さらに以下の決議をすることができる。

- (a) 割当てられた株式が、被割当者によって既に保有されているものと同じ種類の株式であることに基づいて、全額払込済みとして貸記することができる株式の割当の形式で、当該配当の全額または一部を充足すること。ただし、当該権利を有する株主は、当該割当の代わりに配当(またはその一部)を現金で受領することを選択する権利を有する。
- (b) 当該配当を受ける権利を有する当社の株主は、割当てられた株式が、被割当者により既に保有されている株式と同じ種類の株式であることに基づいて、取締役が適切であると考える配当の全額または一部の代わりに全額払込済みとして貸記された株式での割当の受領を選択する権利を有する。

普通決議による取締役の提言に基づき、当社は、当社のいかなる特定の配当に関しても、前記にかかわらず株式の割当の代わりに現金で当該配当を受領することを選択する権利を当社の株主に対して提供することなく、全額払込済みとして貸記された株式での割当の方法で、配当を全額充足させる旨決議することができる。

株式の保有者に対する現金による配当、利息その他の支払額は、権利を有する当社の株主の登録上の住所宛てもしくは共同保有者の場合には共同保有に関して当社の株主名簿上で最初に記載された株主の登録上の住所宛てに、または当該保有者もしくは共同保有者が書面により指示した者もしくは住所宛てに郵送される小切手または支払証書により、支払うことができる。このように郵送された各小切手または支払証書は、保有者の指図または(共同保有者の場合には)当該株式に関して当社の株主名簿上に最初に記載された保有者の指図により、支払われるものとする。各小切手または支払証書は、株主のリスクまたは共同保有者のリスクで郵送される。その後、同一の小切手または支払証書が盗難され、または小切手または支払証書の裏書が偽造されたことが明らかになる可能性があるにもかかわらず、振出銀行による当該小切手または支払証書の支払いは、これらによって表象される配当および/または特別配当に関する当社に対する有効な免責として作用するものとする。2名以上の共同保有者のうちいずれも単独で、当該共同保有者が共有する株式について支払われる配当その他の金銭または分配財産について、有効な受領書を交付することができる。

配当の宣言日から6年間支払請求のない配当については、取締役がこれを失効させることができ、当社に帰属するものとする。

取締役は、年次株主総会における株主の承認をもって、あらゆる種類の特定の資産、特に払込済株式、社債または他の会社の有価証券を引き受けるワラントの分配により、配当の全額または一部が支払われるように指図することができる。かかる分配に関し、何らかの問題が生じた場合には、取締役は、便宜と考える形でこれを解決することができ、特に、端数を受領する権利の無視、端株の切り上げもしくは切り下げまたは当社のために端株が増加すると規定することができる。また、取締役は、当該特定資産の分配価額を確定し、全当事者の権利を調整するためにこのようにして確定された価額を基礎として、株主に対して現金を支払うことを決定し、かつ自己が便宜と考える特定資産を受託者に帰属させることができる。

0. 代理人

当社の株主総会に出席し、投票する権限を付与された当社の株主は、最大2名までの個人を当該株主に代わって株主総会に出席させ、投票する代理人として任命することができ、任命された代理人は株主総会で株主同様の発言権を有するものとする。代理人は、当社の株主である必要はない。

委任証書は、共通の様式または取締役が随時承認するその他の様式によるものとする。委任証書は、代理人が適切と考えるところに従い、株主総会において投票を請求し、または投票請求に参加し、かつ当該株主総会に提出された訂正決議に投票する権限を与えるものとみなされる。委任証書は、当該委任証書に反対の記載がされていない限り、本来の株主総会が委任証書の日付から12ヶ月以内に開催されることを条件に、関連する株主総会の延会においても同様に有効であるものとする。

委任証書は、書面によるものとし、任命者本人または書面により授権された代理人により署名され、任命者が法人の場合には、押印証明されるかまたは権限を付与された役員、代理人その他の者により署名されるものとする。

委任証書および(取締役により要求される場合)署名された委任状その他の授権(もしあれば)、または当該権能もしくは権限の公証人の認証謄本は、当社の登録事務所(または、当該株主総会の招集通知もしくは延会の通知または(いずれかの場合に)それらと一緒に送付されるあらゆる書類で指定されたその他の場所)に、委任証書で指名された者が議決権の行使を行う予定の株主総会または延会の指定開催時刻から48時間以上前までに(株主総会または延会の日以降投票が行われる場合には、投票が行われる指定時刻から48時間以上前までに)送付されるものとし、かかる送付がなされない場合には、委任証書は有効とみなされないものとする。いかなる委任証書も、記載された作成日から12ヶ月の期間が満了した後は無効となるものとする。委任証書を送付した場合でも、当社の株主は、本人自ら株主総会または関連する投票に出席し、投票することができ、かかる場合、委任証書は取り消されたものとみなされる。

P. 株式払込請求および株式の失権

取締役は、当社の株主に対し、その所有株式の未払込金(株式の額面価額についてであるか、プレミアムによるものであるかを問わない。)で、その割当条件により一定の時期に支払うべきものとされていないものに関し、随時払込を請求することができ、各株主は、(当社が払込期日および支払場所を指定した通知を14日以上前になすことを条件として)指定された期日および場所において、各株式についての請求額を当社に払い込むものとする。払込請求は、取締役の決定により撤回または延期することができる。払込請求を受けた者は、その後払込請求の対象となった株式を譲渡した場合であっても、引き続き当該払込請求について責任を負うものとする。

払込請求は、一括払いおよび分割払いとすることができ、当該請求を承認する取締役の決議が成立した時点で、かかる請求が行われたものとみなされる。株式の共同保有者は、当該株式に関して全ての払込請求もしくは分割払込の支払義務または当該株式に関するその他の金銭の支払義務を、連帯してかつ個別に負うものとする。

株式に関する払込請求が払込指定期日までに支払われなかった場合、当該払込金額の支払義務を負う者は、取締役が決定する利率(ただし、年15%を超えないものとする。)により、払込指定期日から実際の支払いの時まで当該払込金額に対する利息を支払うものとする。ただし、取締役はかかる利息の全額または一部の支払いを任意に免除することができるものとする。

払込指定期日以後に株式について払込請求または払込請求の分割払込の支払いがなされなかった場合、取締役は、これらの払込請求または分割払込の一部が未払いである間はいつでも、かかる払込請求または分割払いの未払額を実際に支払いがなされる日までの経過利息と共に支払うよう請求する通知を、当該株式の所有者に対してなすことができる。

かかる通知においては、当該通知により要求される支払いをなすべき期日(通知の交付日から14日以上経過した日とする。)および場所を指定するものとし、指定された期日までに指定された場所で支払われない場合には、かかる払込請求または分割払込の対象株式が失権する旨が記載されるものとする。

当該通知の要件が遵守されなかった場合、当該通知に係る株式は、その後、当該通知において要求された払込請求または分割払込および当該利息の支払いがなされるまでは何時でも、取締役の決議により失権させることができる。かかる失権の対象には、失権株式に関し宣言され、失権までに実際に支払いのなされていない全ての配当および特別配当が含まれるものとする。失権した株式は、当社の財産とみなされ、売却、再割当またはその他の処分をなすことができる。

所有する株式が失権した者は、当該失権株式に関する当社の株主ではなくなるが、失権にかかわらず、失権日現在においてかかる者が当該株式に関して当社に支払うべき金銭の全額を、(取締役がその裁量により要求する場合には)取締役が定める失権日から支払日までの利息(ただし、年15%を超えないものとする。)と共に、当社に支払う義務を負い続けるものとし、取締役は、失権した株式の価値を差し引く義務を負うことなく、失権日にかかる支払いを強制することができる。

Q. 株主名簿の閲覧

当社の株主名簿は、当該時点の当社の株主およびかかる株主により保有されている株式を常時示すために備置される。株主名簿は、新聞公告、または香港上場規則に従い付属定款に記載される電子的方法により当社が通知を交付しうる電子通信によって、14日前の通知がなされた場合、取締役が一般的にまたは種類株式に関して、随時決定する日に随時決定する期間閉鎖される。ただし、株主名簿の閉鎖は、年間30日(または、当社の株主が普通決議によって決定する30日以上)の期間。ただし、当該期間の延長も、年間60日を超えてはならない。)を越えてはならない。

香港において備置される株主名簿は、(取締役が課すことのできる合理的な制約に従い)通常の営業時間中に、当社の株主に対して無料で縦覧に供され、その他の者に対しては、取締役が各縦覧につき決定する2.50香港ドル以下の費用(または、香港上場規則に基づき随時許容されるより高額の費用)の支払いをもって縦覧に供される。

R. 株主総会の定足数および種類株主総会

議事に入る時点で定足数が充足されていない限り、株主総会においていかなる議事も行っていないが、定足数が充足されていない場合においても、株主総会の議事の部分として扱われない議長を選任、選択または選挙をなすことは妨げられない。

本人または代理人により2名の株主が出席する場合には、定足数を構成するものとする。ただし、当社の名簿上の株主が1名の場合には、本人または代理人による1名の株主の出席が、定足数を構成するものとする。

当社の当該株主総会または種類株主総会において代表者として行為するよう当該法人の取締役もしくは統括機関の決議または委任状により任命された者である、適法に授權された代表者によって代表される場合、当社の株主である法人は、付属定款上本人の出席とみなされる。

当社の個別の種類株主総会の定足数については、上記Dに記載されている。

S. 不正行為または非良心的行為に関する少数株主の権利

不正行為または非良心的行為に関する少数株主の権利については、付属定款上規定が存在しない。

T. 清算手続

当社が清算される場合で、当社の株主に分配可能な資産自体が払込資本金の全額の償還に不十分であるときは、当該資産は分配され、その結果、損失は、できる限り近似値で清算開始時に当社の各株主の保有株式について払込済であるか、もしくは払込済であるべき資本金の割合に応じて、当社の株主間で負担されるものとする。また、清算において、株主に分配可能な資産が清算開始時における払込資本金の全額の償還に十分で、なお余りある場合は、当該余剰資産は、清算開始時に各自の保有株式の払込資本金の割合に応じて、当社の株主間で分配されるものとする。前記は、特別な条件に基づいて発行された株式の所有者の権利には影響を及ぼさないものとする。

当社が清算される場合、清算人は、当社の特別決議の承認およびケイマン会社法が要求するその他の定めに従い、当社の資産の全部または一部(同種の財産から構成されるか否かを問わない。)を正貨または現物で当社の株主間に分配することができ、またかかる目的のために自己が前記のとおり分配される財産につき公平とみなす価格を設定し、当社の株主間または異なる種類株主間における当該分配の実施方法を決定することができる。清算人は、同様の定めにより、かかる資産の全部または一部を、当社の株主の利益のために、清算人が同様の定めおよびケイマン会社法に従い適切であると考え信託の受託者に帰属させることができるが、その結果、いかなる株主も、債務の伴う資産、株式または他の有価証券の受領を強制されないものとする。

U. 追跡不可能な株主

当社は、以下の場合、当社の株主の株式または、死亡、破産もしくは法律の運用に基づく移転により権限を付与された者の株式を売却する権限を有する。

- (i) 当該株式の保有者に対して、現金で支払可能な額の3つ以上の小切手または支払証書の全部が12年間現金化されない場合。
- (ii) 当社に、下記(iv)に記載される3ヶ月の期間の満了までの間またはそれ以前に株主の所在または生存の兆候がない場合。
- (iii) 12年間に、少なくとも3回の当該株式の配当金が支払可能となり、かつ株主が当該期間に係る配当金の請求をしない場合。
- (iv) 12年が経過した時点で、当社が新聞広告を出して当該株式の売却の意向を通知し、かつかかる広告がなされてから3ヶ月が経過し、香港証券取引所に対してかかる意向を通知した場合。

当該売却の純手取金は、当社に帰属し、当社は、当該純手取金の受領により、当該純手取金と同額が前株主に対する負債になるものとする。

2 【外国為替管理制度】

ケイマン諸島への対内投資もしくはケイマン諸島からの対外投資、またはケイマン諸島からの送金もしくは資金の引揚げに対する為替管理、およびより具体的には、当社株式の発行または当社株式に関する支払いに対する為替管理は存在しない。

3 【課税上の取扱い】

現在の法律に基づき、ケイマン諸島においては、所得税、譲渡所得税、売上税、もしくは不動産税(ケイマン諸島における不動産の譲渡に係る従価印紙税および一定の他の印紙税を除く。)、または相続税もしくは贈与税は存在しない。

当社のような免除会社および他の一定の組織は、将来の課税免除の保証を受けることができる。租税免除法(2018年改正)に基づき、財政司司长は、申請があれば免除会社に対し、ケイマン諸島において成立する利益、収入、所得または評価益に対して課税する法律は当該免除会社またはその業務には適用されない旨、および利益、収入、所得もしくは評価益に対して課されるかまたは不動産税もしくは相続税の性質を持ついかなる税も、当該会社の株式、社債もしくはその他の債務について、または租税免除法(2018年改正)第6条第3項に定義される当該支払いの全部もしくは一部について源泉徴収の方法によっては納税義務がない旨の保証を与えることができる。当該保証は、申請が承認された日から30年を超えない期間を対象とすることができるが、通常付与されるのは20年のみである。当社は、かかる保証を取得しており、その有効期間は発行日(2003年3月4日)から20年間に及ぶ。

4 【法律意見】

当社のケイマン諸島における法律顧問であるメープルズ・アンド・カルダー(香港)エルエルピーにより、ケイマン諸島の法律に関する大要次の趣旨の法律意見書を関東財務局長宛に提出している。

- (1) 当社は有限責任の免除会社として適法に設立され、ケイマン諸島の法律の下で有効かつ良好な企業として存続している。
- (2) 有価証券報告書の提出は、当社によりまたは当社を代理して適法に授權されている。
- (3) 有価証券報告書に記載されたケイマン諸島の法律に関する記述の全ては、重要な全ての事項について真実かつ正確である。

上記意見は、ケイマン諸島の法律に関する限りにおいて表明されたものである。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等（注1）

（単位）

上段：1株当たり金額（人民元）を除き千人民元

下段：1株当たり金額（円）を除き百万円（注9）

	6月30日に終了した会計年度					12月31日に 終了した 6ヶ月間 (注2)
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年
業務収益	- -	- -	- -	- -	- -	- -
営業利益	68,932 1,114	50,580 817	808 13	11,708 189	16,529 267	11,695 189
当期 / 当期間純利益 (当社の所有者に帰属)	552,825 8,934	519,644 8,397	511,332 8,263	622,671 10,062	656,197 10,604	304,046 4,913
包括利益 (当社の所有者に帰属)	552,820 8,934	519,748 8,399	497,751 8,044	630,464 10,188	648,916 10,486	304,612 4,923
資本合計	7,285,808 117,739	7,299,094 117,953	6,719,174 108,582	5,557,161 89,804	5,175,291 83,633	4,869,467 78,691
総資産額	8,127,551 131,341	7,685,141 124,192	6,854,084 110,762	5,648,660 91,282	5,625,584 90,909	4,950,695 80,003
1株当たり純資産額 (注3)	2.35 37.98	2.35 37.98	2.17 35.07	1.79 28.93	1.67 26.99	1.57 25.37
1株当たり当期 / 当期間 純利益	0.1794 2.90	0.1686 2.72	0.1659 2.68	0.2021 3.27	0.2129 3.44	0.0987 1.59
希薄化後1株当たり 当期 / 当期間純利益	0.1794 2.90	0.1686 2.72	0.1659 2.68	0.2021 3.27	0.2129 3.44	0.0987 1.59
自己資本比率（注3）	89.0%	94.3%	97.4%	97.8%	91.5%	97.7%
自己資本利益率（注3）	7.6%	7.2%	7.7%	11.3%	12.7%	6.3%
営業活動による キャッシュ・フロー	38,591 624	37,581 607	41,344 668	37,070 599	36,180 584	14,107 227
投資活動による キャッシュ・フロー	56,676 916	1,548,778 25,028	1,456,093 23,530	1,641,787 26,531	929,784 15,025	456,588 7,378
財務活動による キャッシュ・フロー	1,434,932 23,189	1,000,792 16,173	1,336,198 21,593	1,823,834 29,473	673,866 10,890	1,001,909 16,191
現金及び現金同等物の 期末残高	63,607 1,028	574,012 9,276	652,435 10,543	469,067 7,580	691,461 11,174	140,087 2,264
従業員数（注10）	3,642名	3,447名	3,215名	35名	31名	33名

(2) 提出会社の経営指標等(注1)

(単位)

上段: 1株当たり金額(人民元)を除き千人民元

下段: 1株当たり金額(円)を除き百万円(注9)

	6月30日に終了した会計年度					12月31日に 終了した 6ヶ月間 (注2)
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年
業務収益(注4)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
営業利益(注4)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
当期/当期間純利益 (注4)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
資本金	270,603 4,373	270,603 4,373	270,603 4,373	270,603 4,373	270,603 4,373	270,603 4,373
発行済株式数(千株)	3,081,690	3,081,690	3,081,690	3,081,690	3,081,690	3,081,690
資本合計	5,133,765 82,962	5,568,375 89,985	4,793,597 77,465	3,792,445 61,286	3,274,333 52,913	2,680,684 43,320
総資産額	5,827,887 94,179	5,753,813 92,982	4,801,457 77,592	4,617,620 74,621	3,955,029 63,913	3,380,046 54,622
1株当たり純資産額	1.67 26.99	1.81 29.25	1.56 25.21	1.23 19.88	1.06 17.13	0.87 14.06
1株当たり配当額(注 5,6,7,8)(うち1株 当たり中間配当額)	0.18(0.10) 2.91(1.62)	0.35(0.08) 5.66(1.29)	0.57(0.08) 9.21(1.29)	0.30(0.09) 4.85(1.45)	0.31(0.12) 5.01(1.94)	0.10(0.00) 1.62(0.00)
1株当たり当期/当期間 純利益(注4)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
希薄化後1株当たり当期 /当期間純利益(注4)	- -	- -	- -	- -	- -	- -
自己資本比率	88.1%	96.8%	99.8%	82.1%	82.8%	79.3%
自己資本利益率(注4)	-	-	-	-	-	-
配当性向(注4)	-	-	-	-	-	-
従業員数	41名	40名	38名	33名	31名	33名

注:

1. 当社の財務書類は、香港の証券取引所規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成している。
2. 当社は、当グループの年次報告期間の終了日を中国で設立された当社の共同支配企業及び最終持株会社の報告期間の終了日と一致させるため、当会計期間中に、当グループの年次報告期間の終了日を6月30日から12月31日に変更した。したがって、当会計期間の財務書類は2018年12月31日に終了した6ヶ月間を対象としている。
3. 1株当たり純資産額、自己資本比率及び自己資本利益率の算定には、非支配持分の金額及び新株予約権(ストック・オプション、ストック・アワード)を控除した金額を用いている。
4. 提出会社の損益計算書は開示していないため、提出会社にかかる経営指標等については記載していない。
5. 2015年の1株当たり配当額0.35人民元は、特別決算配当金0.18人民元を含んでいる。
6. 2016年の1株当たり配当額0.57人民元は、特別決算配当金0.40人民元を含んでいる。
7. 2017年の1株当たり配当額0.30人民元は、特別決算配当金0.10人民元を含んでいる。
8. 2018年の1株当たり配当額0.31人民元は、特別決算配当金0.10人民元を含んでいる。
9. 「円」で表示している金額は、人民元建ての経営指標等を、2018年12月31日に終了した6ヶ月間の財政状態計算書日現在における株式会社三菱UFJ銀行による日本円の人民元に対する対顧客電信相場(仲値)で換算された金額である。ただし、2018年12月29日から2018年12月31日までは東京外国為替市場が休場であったため、2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行による日本円の人民元に対する対顧客電信相場(仲値)である、1人民元=16.16円で換算している。
10. 2017年6月30日に終了した会計年度より中国の共同支配企業2社が持分法適用会社となったため、2017年6月30日に終了した会計年度以降の当グループの従業員数からはこれらの企業の従業員数が除外されている。

2 【沿革】

当社は、2003年1月14日に有限責任の免除会社として、ケイマン会社法に基づきケイマン諸島で設立された。当社は、香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター63階、63-02室(2008年2月1日現在)に香港における事業所を設置し、2003年7月4日に、旧香港会社法第11章に基づき(現在の新香港会社法第16章に基づき)香港における外国企業としての登記を行った。訴状および通知を受領するための香港における当社の正式代表者として、香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター63階、63-02室所在のジ・リウ氏を任命した。

当社の登録事務所は、ケイマン諸島、KY 1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309号に所在している。

当グループを構成する会社は、香港証券取引所への当社株式の上場に備え、当グループの構成を合理化するための再編を行った。その結果、当社は当グループの持株会社となった。再編の主な措置は以下のとおりである。

- (a) 2003年3月5日、ジェットゴールド・リミテッド(以下「ジェットゴールド」という。)(1株当たり1.00米ドルとなるよう50,000株に分割された50,000米ドルの授權株式を有する有限責任会社)は、英領ヴァージン諸島において設立された。2003年5月19日、ジェットゴールドの額面1.00米ドルの株式1株が、現金にて当社に額面価格で割当てられ、発行された。
- (b) 2003年3月12日、キングナイス・リミテッド(以下「キングナイス」という。)(1株当たり1.00米ドルとなるよう50,000株に分割された50,000米ドルの授權株式を有する有限責任会社)は、英領ヴァージン諸島において設立された。2003年5月19日、キングナイスの株式20,000株が、現金にてジェットゴールドに額面価格で割当てられ、発行された。
- (c) 2003年6月30日、当社は、アンバー・インベストメンツ・リミテッド(以下「アンバー」という。)(英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された会社)と、以下の株式をアンバーから取得することに関して売買証書を締結した。
 - (i) モスト・トップ・リミテッド(以下「モスト・トップ」という。)(英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された会社)の全ての発行済株式資本を表章する額面1.00米ドルの株式1株。この株式は、当社の指図により、アンバーからジェットゴールドに譲渡された。
 - (ii) ヤーガー・インターナショナル・リミテッド(以下「ヤーガー」という。)(英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された会社)の全ての発行済株式資本を表章する額面1.00米ドルの株式20,000株。
 - (iii) ウィルバーフォース・インターナショナル・リミテッド(以下「ウィルバーフォース」という。)(英領ヴァージン諸島において有限責任会社として設立された会社)の全ての発行済株式資本を表章する額面1.00米ドルの株式20,000株。全額払込済みとして貸記された3,120,100株をアンバーに割当発行することを対価とする。
- (d) 2003年6月30日、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーは、1株1.00香港ドルの普通株式1株を、ジェットゴールドおよびキングナイスのそれぞれに対して現金にて額面価格で割当発行し、ジェットゴールドはキングナイスのために1株を信託保有している。

- (e) 2003年6月30日、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーの株主による特別決議は、クワンチョウ・シンセン・スーパーハイウェイ・(ホールディングス)・リミテッド(以下「GSSH」という。)(前記(d)の新株発行前においてHHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーの全ての議決権を実質的に保有していた。))により実質的に保有される普通株式を1株1.00香港ドルの無議決権劣後株式に転換すること、およびこれに沿うよう定款を変更することを可決した。
- (f) 2003年6月30日、GSSHの指図により当社株式140株をアンバーに割当発行することを対価として、前記(d)および(e)記載の事項を遂行することに加えて、GSSHは、ファン・ワイ・プロパティーズ・リミテッド(以下「ファン・ワイ」という。))の全ての発行済株式資本をキングナイスに譲渡した。
- (g) 2003年6月30日、カムウェルド・インベストメンツ・リミテッド(以下「カムウェルド」という。))は、カムウェルドがGSSHの発行済株式資本を構成する1株1.00米ドルの株式500株をジェットゴールドの指図によりアンバーに譲渡することを対価として、キングナイスの発行済株式資本を構成する1株1.00米ドルの株式500株をジェットゴールドから取得した。
- (h) 2003年6月30日、更改証書が、アンバー、カムウェルド、GSSH、ジェットゴールドおよびキングナイスとの間で締結された。同証書により、アンバーおよびGSSHは、ホーブウェル・チャイナ、カムウェルドおよびGSSHとの間の1994年12月28日付調整契約(ホーブウェル・チャイナ、カムウェルド、GSSHおよびアンバーとの間の1997年7月14日付更改契約により変更されている。))に基づく各自の権利義務を、それぞれジェットゴールドおよびキングナイスに更改した。
- (i) 2003年7月23日、アンバーおよび当社は債務株式化契約を締結した。これにより、当社は、当社がアンバーに対して負担している4,500,000,000香港ドルの債務の資本化に際し、当社株式2,156,879,750株(全額払込済みとして貸記)をアンバーに割当発行した。

2003年8月6日、当社は株式を香港証券取引所に上場した。

2003年11月19日、有限責任会社であり、1株当たり1.00米ドルとなるよう、50,000株に分割された50,000米ドルの授權資本を有するHHI・デベロップメント・リミテッド(以下「HHIデベロップメント」という。))が、英領ヴァージン諸島において設立された。2003年11月21日、HHIデベロップメントの資本のうち1.00米ドルの株式1株が、現金にて当社に額面価格で割当てられ、発行された。

2003年11月21日、有限責任会社であり、1株当たり1.00香港ドルとなるよう、10,000株に分割された10,000香港ドルの授權資本を有するHHI・サービシズ・リミテッド(以下「HHIサービシズ」という。))が香港において設立された。2003年12月22日、HHIサービシズの資本である、それぞれ1.00香港ドルの2人の引受人の株式は、当社およびジェットゴールドに現金にて、額面どおり譲渡された。ジェットゴールドは、1株を当社から信託されたものとして保有している。

2005年7月9日、有限責任会社であり、1株当たり1.00香港ドルとなるよう、10,000株に分割された10,000香港ドルの授權資本を有するホンウェイ・リソーシズ・リミテッド(以下「ホンウェイ・リソーシズ」という。))が香港において設立された。2005年7月15日、ホンウェイ・リソーシズの資本である、それぞれ1.00香港ドルの1人の引受人の株式は、当社に現金にて、額面どおり譲渡された。ホンウェイ・リソーシズという会社の名前は、HHI・ファイナンス・リミテッドに変更され、2005年7月21日から効力を有している。

2006年12月8日、有限責任会社であり、額面当たり1.00米ドルの単一の額面の株式を最大50,000株発行することが可能なHHI・グローバル・ファイナンス・リミテッド(以下「HHI・グローバル・ファイナンス」という。)が、英領ヴァージン諸島において設立された。2006年12月11日、HHI・グローバル・ファイナンスの資本のうち1.00米ドルの1株が、現金にて額面価格で当社に割当てられ、発行された。HHI・グローバル・ファイナンスは2010年4月12日に解散した。

2007年2月12日、有限責任会社であり、額面当たり1.00米ドルの単一の額面の株式を最大50,000株発行することが可能なHHI・ブリッジ・デベロップメント・リミテッド(以下「HHI・ブリッジ・デベロップメント」という。)が、英領ヴァージン諸島において設立された。2007年2月13日、HHI・ブリッジ・デベロップメントの資本のうち1.00米ドルの1株が、現金にて額面価格で当社に割当てられ、発行された。HHI・ブリッジ・デベロップメントは2010年4月12日に解散した。

2009年8月28日、有限責任会社であり、額面当たり1.00米ドルの単一の額面の株式を最大50,000株発行することが可能なヘイモンド・インベストメンツ・リミテッド(以下「ヘイモンド・インベストメンツ」という。)が、英領ヴァージン諸島において設立された。2009年10月13日、ヘイモンド・インベストメンツの資本のうち1.00米ドルの1株が、現金にて額面価格で当社に割当てられ、発行された。

2009年9月10日、有限責任会社であり、1株当たり1.00香港ドルとなるよう、10,000株に分割された10,000香港ドルの授權資本を有するH124・カンパニー・リミテッド(旧ホープウェル・フェリー・トランスポートーション・リミテッド)(以下「H124・カンパニー」という。)が香港において設立された。2009年10月29日、H124・カンパニーの資本である、それぞれ1.00香港ドルの1人の発起人の株式は、ヘイモンド・インベストメンツに現金にて、額面どおり譲渡された。

2010年5月11日、モスト・トップは、2004年の英領ヴァージン諸島商業会社法第197項の下、任意解散の形式で解散した。

2010年11月3日、有限責任会社であり、1株当たり1.00香港ドルとなるよう、10,000株に分割された10,000香港ドルの授權資本を有するF016・カンパニー・リミテッド(旧HHI・コンサルタント・リミテッド)(以下「F016・カンパニー」という。)が香港において設立された。2010年12月1日、F016・カンパニーの資本である、それぞれ1.00香港ドルの1人の発起人の株式は、当社に現金にて、額面どおり譲渡された。

2010年11月16日、有限責任会社であり、1株当たり1.00香港ドルとなるよう、10,000株に分割された10,000香港ドルの授權資本を有するHHI・マネジメント・リミテッド(以下「HHI・マネジメント」という。)が香港において設立された。2010年12月1日、HHI・マネジメントの資本である、それぞれ1.00香港ドルの1人の発起人の株式は、当社に現金にて、額面どおり譲渡された。

2011年4月6日、ファン・ワイは、2004年の英領ヴァージン諸島商業会社法第197項の下、任意解散の形式で解散した。

2011年4月7日、ホープウェル・チャイナ・デベロップメント(スーパーハイウェイ)・リミテッドの無議決権劣後株式が2株、GSSHおよびホープウェル・コーポレート・サービス・リミテッドからアンバーへ、同種株式分配の方法により譲渡された。

2011年11月7日、カントン・ホープウェル・クワンチョウ・チューハイ・スーパーハイウェイ・デベロップメント・リミテッド(以下「HHI・ウェスト・カンパニー」という。)が、中国において任意解散の形式で解散した。

2014年5月15日、HHIデベロップメントは、2004年英領ヴァージン諸島商業会社法の第197章に基づき、任意解散の方法により解散した。

2014年12月19日、H124・カンパニーは、新香港会社法の第750章に基づき、登録抹消の方法により解散した。

2015年1月28日、ヘイモンド・インベストメンツは、2004年英領ヴァージン諸島商業会社法の第197章に基づき、任意解散の方法により解散した。

2015年3月20日、F016・カンパニーは、新香港会社法の第750章に基づき、任意解散の方法により解散した。

2017年5月10日、ジェットゴールド・リミテッドおよびキングナイス・リミテッドの商号は、それぞれ、ジェットゴールド(ヴァージン諸島)・リミテッドおよびキングナイス(ヴァージン諸島)・リミテッドに変更された。

2017年7月10日、H094・カンパニー・リミテッド(旧HHI・リング・ロード・カンパニー)は、2004年英領ヴァージン諸島商業会社法の第197章に基づき、任意解散の方法により解散した。

2017年9月19日、ヤーガーは、2004年英領ヴァージン諸島商業会社法の第197章に基づき、任意解散の方法により解散した。

2019年3月5日、HHI・マネジメントは、その名称をシンセン・インベストメント・ホールディングス・ベイ・エリア・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドに変更した。

2019年4月30日、当社は、その名称をシンセン・インベストメント・ホールディングス・ベイ・エリア・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドに変更した。

2019年5月31日、シンセン・インベストメント・ホールディングス・ベイ・エリア・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(旧社名：HHI・マネジメント・リミテッド)は、その名称をSIH・ベイ・エリア・マネジメント・リミテッドに変更した。

3 【事業の内容】

(1) 会社およびその事業

概 況

当グループの主要な事業は、中国の南部の広東省、特に香港に隣接する珠江デルタ地域において、戦略的に重要な道路、トンネル、橋および関連するインフラストラクチャー・プロジェクトを立案、促進、開発および運営することである。広深高速道路が東莞を通過して深センの境界線において香港に到達し、広州および深セン間の主要な幹線道路を形成している、珠江デルタの開発中の道路網において、当グループの全ての既存のプロジェクトは戦略的な要素または連結部分となっている。また、西部デルタ道路は、広州および珠海間の唯一の主要な幹線高速道路であり、重要な交通ルートとの接続を通じて、横琴、マカオおよび香港への最も利便性の高いアクセスを提供している。

当グループは現在、2つの主な開通している有料高速道路プロジェクトにおける持分を有している。

- ・ 広深高速道路
- ・ 西部デルタ道路(西部第一工区、西部第二工区および西部第三工区を含む。)

当グループの全ての既存のプロジェクトの持分は、適用される中国法に従って設立された中外合作企業、ならびに関連する地域および地方の輸送インフラストラクチャーを担当する政府または行政機関により設立されたかもしくはこれらと密接に関係する全ての中国の中国側合弁パートナーを通して保有されている。

2つの既存プロジェクト

適用ある中国法に従い設立された中外合作企業協定を通じて、当グループは下記の2つの開通している有料高速道路プロジェクトにおける持分を有している。

- ・ **広深高速道路** 広深高速道路は、10車線の一定区域を除く122.8kmのクローズド・システムの双方向合計6車線の高速道路で、広州のグアングァンから香港-深セン境界線を走り、深センのホアングァンを横断する。
広深高速道路は、広東省の省都広州を、深センおよび香港と直接接続している最初の高速道路として発達中の珠江デルタの道路網における主要幹線道路であり、東莞を通り、深センの境界線にて香港に至る珠江デルタ東岸における南北の重点地帯を形成している。
人口の多い都市および/または工業都市の多くならびに深セン宝安国際空港および各種の海港を含む重要な施設は、戦略的に設置された広深高速道路の22の料金所およびインターチェンジに接続しており、同高速道路は珠江デルタのその他の主要道路と上手く接続されている。特に、深センと虎門大橋との間の高速道路接続として、広深高速道路は、深センならびに珠江デルタの西部および南東部の地域との間の交通のための最も重要な道路である。
- ・ **西部デルタ道路** 西部デルタ道路は、3つの工区において開発され、97.9kmのクローズド・システムの双方向合計6車線の高速道路である。西部デルタ道路は珠江デルタ地域の西部地区における地域の高速道路網の中で最も直接的かつ利便性の高い幹線高速道路であり、最も豊かかつ人口の多い都市、すなわち広州、佛山、中山および珠海を北から南へ走っている。
西部デルタ道路は、第二横琴橋、珠海リンク・ロードおよびHZM橋との接続を通じて、横琴、マカオおよび香港への最も利便性の高いアクセスを提供している。珠江デルタ地域西岸の、開発中の地域の高速道路網における幹線高速道路として、西部デルタ道路は、周辺地域の健全な経済開発により引き続き恩恵を受けている。

本件プロジェクトの詳細については、後記「(2)道路プロジェクト」の項目に記載される。

沿革、展開および組織再編

ホープウェルは中国のインフラストラクチャー業界における主要企業の1つであり、中国におけるインフラストラクチャー・プロジェクトに投資を行った最初の外国企業の1つであった。当グループの有料高速道路の開発は、1970年代後半の中国の経済改革に伴う広東、特に珠江デルタ地域から展開されうる将来性に関するホープウェルの見通しに基づき、1970年代後半および1980年代初めにホープウェルにより行われた立案に由来する。当グループのプロジェクトは、ホープウェルのかかる構想の追求、ならびに珠江デルタの成長潜在力およびその香港との経済統合の実現の両方が、当該地域内の統合された道路網の開発に依拠し、支えるという一貫した信念に起因する。

ホープウェル・グループの最初の中国有料道路プロジェクトは、1980年代後半に設立されたが、それは1978年にホープウェルより提唱された原案に由来する。かかる原案には、珠江デルタの東部および西部における高速道路および広州市の環状道路バイパス・システムが含まれていた。原案には、後に、それぞれ現在の形の広深高速道路、広州東南西環状道路(2007年9月、HHI・リング・ロード・カンパニーは、全持分を環状道路中国側合併パートナーに売却した。)および西部第一工区プロジェクトとなったものが含まれていた。当該戦略の遂行および道路プロジェクトの完成に成功を収めたという実績の確立の過程において、ホープウェル・グループおよび当社は中国内における重要な経験および評価を獲得した。

ホープウェルの中国インフラストラクチャー部門は、1995年に、ホープウェル・グループの主要な中国輸送インフラストラクチャー・プロジェクトの開発、所有、管理および運営の目的のために設立された。以前にはホープウェル・グループの有料道路プロジェクトの全てが、中国インフラストラクチャー部門のプロジェクトおよび管理チームの下で管理されてきた。

2017年12月29日、アンバーはSIICHICと契約を締結し、かかる契約に基づき、アンバーは当社の発行済株式資本の約66.69%を売却し、SIICHICはかかる株式を取得することに合意した。2018年4月4日付の売買完了に伴い、SIHCは、最終的な持株会社となった。

それに伴い、SIICHICは、香港証券先物委員会によって公表された、買収と合併に関する規則(The Code of Takeovers and Mergers)のルール26.1に基づき、SIICHICおよび/またはSIICHICと共同して行動する当事者によってすでに保有されているおよび/または取得されることが合意されている株式以外の当社の全ての発行済株式資本を取得するため、無条件の強制的な現金申込を実施した。2018年5月2日付の無条件の強制的な現金申込の終了後、SIICHICは当社の発行済株式資本の約91.18%を保有している。

香港上場規則に基づいた25%の最低公開株式要件を満たすため、SIICHICは、チャイナ・パンケ・カンパニー・リミテッドに完全保有される子会社であるゴールデン・ベイクレスト・(BVI)・リミテッドおよびチャイナ・タイピン・インシュアランス・ホールディングス・カンパニー・リミテッドに完全保有されるCMF・グローバル・クウォンタティティブ・スタブル・セグレゲイテッド・ポートフォリオを含む独立した第三者に対する株式の割当を2件、それぞれ2018年7月24日および2018年8月17日に実行した。それらは、それぞれ発行済株式資本の約9.90%および9.45%となった。上記株式の割当が完了した2018年8月17日の後すぐ、SIICHICの当社における持分は、約71.83%まで減少した。

グループ構造

当社は、当グループおよび2つの既存のプロジェクトにおける当グループの権益に関する持株会社である。

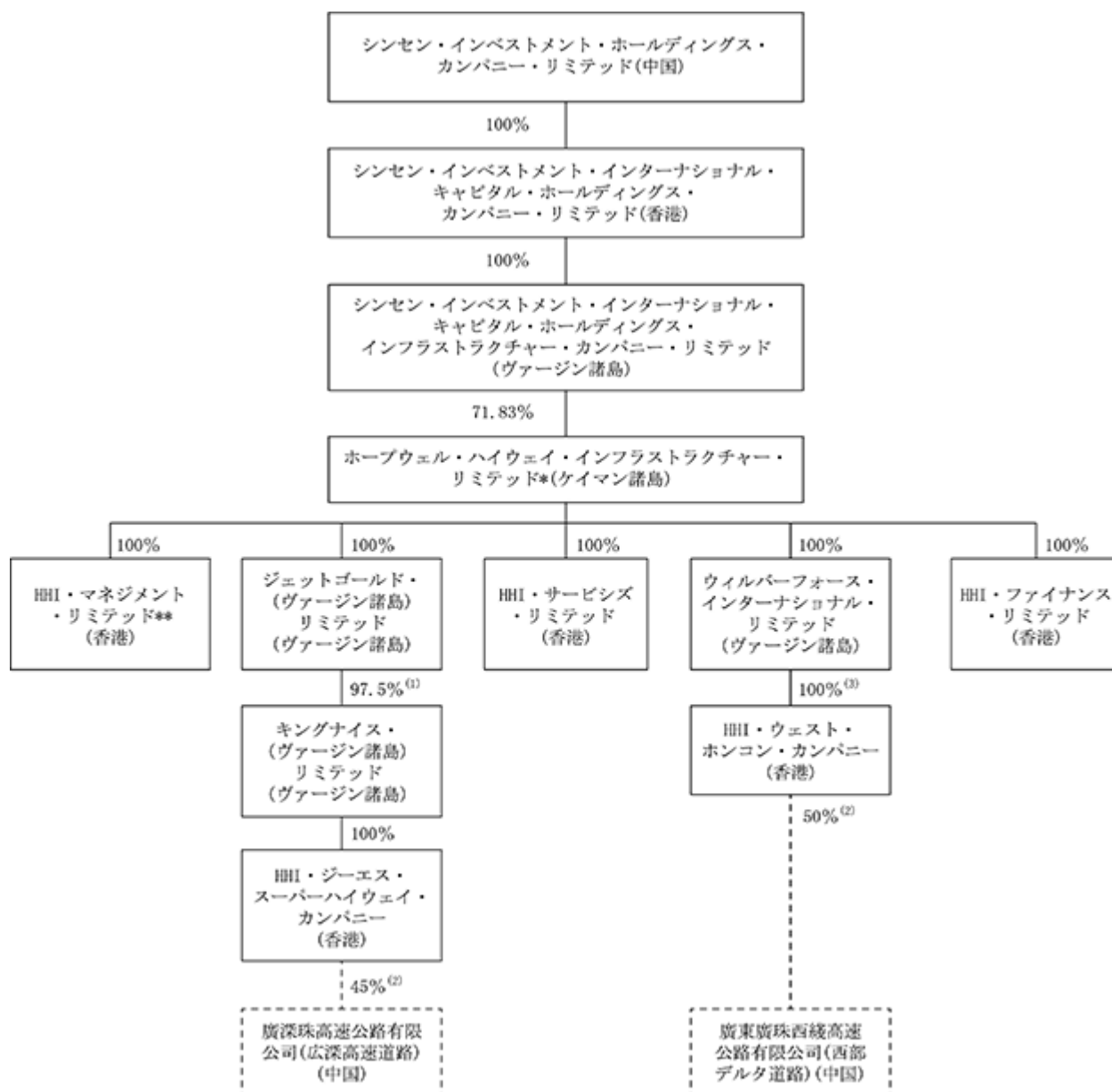
当グループの会社構造、運営構造および管理構造は、前記「2 沿革」に記載された組織再編により創設された。当グループの事業は、以前はホープウェルの中国のインフラストラクチャー部門下にあったその2つのクロズド・システム有料高速道路プロジェクトから成る。当該組織再編の一部として、以前は当グループの2つのプロジェクトのいずれかに関して管理チームのメンバーとして関与していたホープウェル・グループの従業員全員が、当グループへ転籍した。

当グループの2つの既存プロジェクトの全ては、中外合作企業に関する適用ある中国法に従い設立された合弁事業である。

以下の表は2つの合弁企業の概要である。

	廣深珠高速公路有限公司	廣東廣珠西綫高速公路有限公司		
		西部第一工区	西部第二工区	西部第三工区
設立日	1988年4月27日	2003年9月17日		
		2003年9月17日 (プロジェクトの開始日)	2007年4月12日 (プロジェクトの開始日)	2010年6月25日 (プロジェクトの開始日)
認可要件	中外合作企業としての設立認可証は、広東省政府により1988年4月25日に発行された。	中外合作企業としての設立認可証は、広東省政府により2003年7月24日に発行された。	廣東廣珠西綫高速公路有限公司の事業範囲に含まれる西部第二工区に係る認可証は、中国商務部により2007年1月17日に発行された。	廣東廣珠西綫高速公路有限公司の事業範囲に含まれる西部第三工区に係る認可証は、中国商務部により2010年5月19日に発行された。
投資総額	12,217百万人民币(広東省監査局による監査済の総建設費)	1,680百万人民币	7,080百万人民币	5,980百万人民币
登記資本金	2007年9月に全額返済された、1991年12月12日に全額払込済かつ証明済の471百万人民币(702百万香港ドルに相当)	2004年5月18日に全額払込済かつ証明済の588百万人民币	2015年2月16日に全額払込済かつ証明済の1,927百万人民币	2011年7月6日に全額払込済かつ証明済の1,960百万人民币
通行料徴収期間	1997年7月1日より30年間	2003年9月17日より30年間	2010年6月25日より25年間	2013年1月25日より25年間
事業活動範囲	広深高速道路プロジェクトおよび広深高速道路の道路沿いの様々な施設(カフェテリア、広告を含む。)の企画、設計、建設、運営および管理	西部第一工区プロジェクトおよび西部デルタ道路合弁契約に規定される西部第一工区の道路沿いの様々な施設の企画、設計、建設、運営および管理	西部第二工区プロジェクトおよび西部デルタ道路合弁契約に規定される西部第二工区の道路沿いの様々な施設の企画、設計、建設、運営および管理	西部第三工区プロジェクトおよび西部デルタ道路合弁契約に規定される西部第三工区の道路沿いの様々な施設の企画、設計、建設、運営および管理
合弁企業事業	後記「(2)道路プロジェクト-(a)広深高速道路」の「合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント」を参照	後記「(2)道路プロジェクト-(b)西部デルタ道路」の「合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント」を参照	後記「(2)道路プロジェクト-(b)西部デルタ道路」の「合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント」を参照	後記「(2)道路プロジェクト-(b)西部デルタ道路」の「合弁事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント」を参照

2018年12月31日現在の当グループの会社構造および株式保有構造は、下記の表のとおりである。



中国側合併会社

* 本有価証券報告書の提出日現在、シンセン・インベストメント・ホールディングス・ベイ・エリア・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド

** 本有価証券報告書の提出日現在、SIH・ベイ・エリア・マネジメント・リミテッド

注：

- (1) 少数者がHHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーの親会社であるキングナイス(ヴァージン諸島)の2.5%を保有する。当該少数者は、廣深珠高速公路有限公司により分配される配当金総額から、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーおよびキングナイス(ヴァージン諸島)の間接費およびその他管理費を控除した額の1%(免許期間10年経過後は、0.75%に減額される。)を受領する権限を有する。
- (2) 中国合併企業に関して表示された権益の割合は、関連合併契約で特定される利益配分に対する合併当事者の現在の配分権に基づく。合併契約に基づき、廣深珠高速公路有限公司における株式保有は48%から調整され、2017年7月1日より10年間、45%となる。
- (3) 当グループは、その普通株式資本の100%を保有している。組織再編の結果として、ホープウェル・グループは、経済的無価値の一定の無議決権劣後株を保有することになる(前記「2 沿革」を参照。)

プロジェクトの立案、促進および運営

当社は、通常、本件プロジェクトの立案および促進において主導的な役割を果たすことを目指してきた。広深高速道路プロジェクトは、ホープウェルがその珠江デルタの統合された道路網の構想を推し進めていた1980年代半ばに設立された。本件プロジェクトは、1978年12月に広東省政府に提出された提案書において概略が示されたホープウェルの立案から始まった。

中国における全ての外国投資プロジェクトと同様に、広深高速道路プロジェクトは、許容された投資ストラクチャーの形式に合致し、当社の中国側パートナーであるカントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドと協力して、中外合作企業として、当社により設立された。

ホープウェルは、広深高速道路プロジェクトの立案および促進の過程(広深合併契約および建設契約が定める免許権の交渉が含まれる。)を通じておよび本件プロジェクトの資金調達の取決めにおいて、主導的な役割を果たしてきた(後記「(2)道路プロジェクト-(a)広深高速道路」を参照。)

西部デルタ道路はまた、当初、広深高速道路への合併取決めに含まれていた。2つの道路は後に、3つの工区において開発された西部デルタ道路プロジェクト(後記「(2)道路プロジェクト-(b)西部デルタ道路」を参照。)の創設を促進した、個々の開発に分離された。

本件プロジェクトは、一括事業請負後譲渡方式またはBOT方式に従っており、全ての中外合作企業は定められた免許期間操業し、免許期間の終了時には固定資産は中国側合併パートナーまたは政府へ、無償で譲渡される。

開始されているプロジェクトに加え、当グループは、適切と思われた場合には当グループの戦略上重要な道路および関連インフラストラクチャー・プロジェクトへの関心に合致するプロジェクトへ参加するその他の機会を検討する。

当グループの主な関心は広東省および珠江デルタであるが、当グループの実績、関係および評判により中国におけるその他の機会が生じることもある。

当グループの当該プロジェクトへの支援には必ず、特定の合併契約に従った、関連合併企業内の戦略的役割に適した経験を有する熟練専門職員の常勤の出向が含まれる。さらに、当グループは、本件プロジェクトの進展および履行を監督する自らの独立したチームを維持し、これは、1つまたは時には複数のプロジェクトを対象とする当社の上級の会計および運営役員の常勤体制での配置が含まれる。

当グループの合併事業は、各合併パートナーが共同で支配しており、単独のいずれのパートナーも、絶対的支配権を有しない。合併契約は、当グループに対し明示では合併企業の業務について何らの拒否権も付与していないが、当グループの合併事業取決めは概して、投資総額または登記資本金の変更、資金調達取決め、上級経営陣の任命、利益の配当、定款および保険の変更等の重要な決定に関して当社およびその合併パートナー間の同意を要求している。合併契約が重大な決定および変更に対する効果的な安全策を規定し、実際には重大な決定が合併パートナー間の同意に基づき行われていることが、当社の合併事業に関する総合的な経験により示されている。2018年12月31日に終了した事業年度中、当グループは、合併パートナーとの間で、友好的に解決されなかった重大な問題を経験していない。

当社は、プロジェクトの規模が当グループの行為を正当化する場合またはその他特別な状況がある場合を除き、当グループが一般的に(オープン・システム道路ではなく)クローズド・システム高速道路プロジェクトのみに参加するという方針を採用した。

プロジェクト管理の実績

当社のプロジェクト管理チームは大規模な中国有料道路および関連インフラストラクチャー・プロジェクトの建設および運営に関して多くの実績を有する。当グループは、その様々なプロジェクトの開発および運営の全ての面において積極的に関与する、香港および中国に基盤をおく専門家の核となるグループを有する。当社の中国におけるそのプロジェクトの開発の実績は、ホープウェル・グループが中国におけるインフラストラクチャー・プロジェクトに対して投資を行った最初の外国企業の1つであった、1970年代後半および1980年代の初めに遡る。

資金調達取決め

当グループの本件プロジェクトは一般に、当グループおよびその合併パートナーにより提供された登記資本金および合併企業によって調達された銀行借入の組み合わせにより資金提供されてきた。

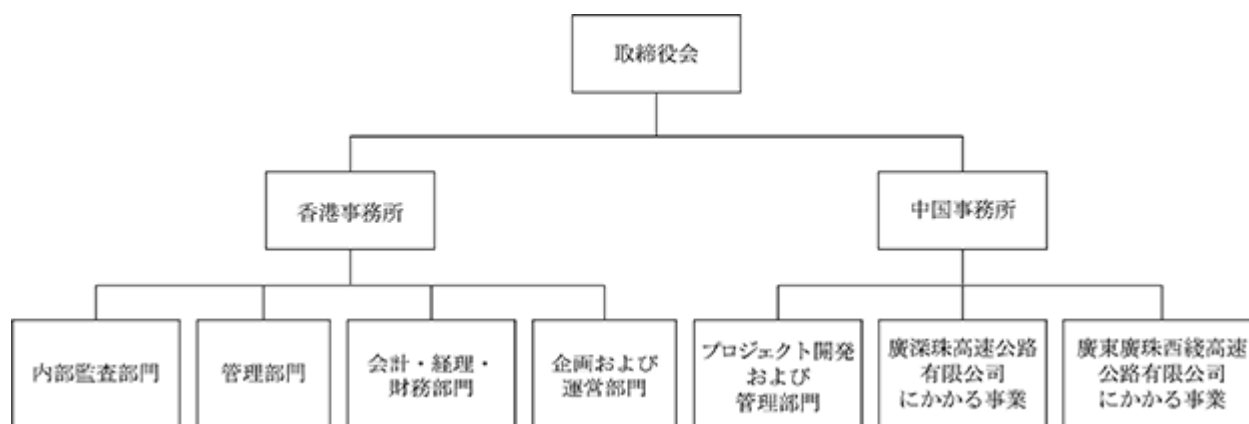
2018年12月31日現在、当グループは、必要な全登記資本金を廣東廣珠西綫高速公路有限公司に提供している。当グループにより廣深珠高速公路有限公司に対し提供された登記資本金は、2008年6月30日に終了した事業年度中、本件プロジェクトのキャッシュ・フローから全額返済された。

これら資金調達の取決めのさらなる詳細は後記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (1)業績等の概要 - 財政状態および経営成績の分析」の項目の関連部分に記載される。

組 織

2018年12月31日現在、当グループのスタッフは7人の上級役員その他の専門職ならびに24人の管理およびサポートスタッフにより構成されている。当グループは、香港、ワンチャイ、クイーンズ・ロード・イースト183 ホープウェル・センター63階、63-02室において事務所施設を有する(後記「第5 提出会社の状況 - 4 役員の状況」を参照。)。

当グループの組織構造は、下表のとおりとなる。



保 険

それぞれの合併企業は、当社取締役が特定の本件プロジェクトの運営および状況にとって適切であると考え、保険による補償を保有する。完成した道路を運営する合併企業の双方は、公共責任、財産および金銭の全危険負担保険を含む保険を保有する。かかる保険は一般的に、通常の業界慣行に従い更新可能な1年の保険であり、補償額の除外または制限に従う。当社取締役は、これらの保険の取決めおよび当グループ自身の保険補償は十分であり、中国内の有料道路の運営者および開発業者にとって一般的といえる保険プログラムに合致し、また当グループについてはその置かれている特有の状況に合致すると考えている。破壊された所有地の補修および保守費用を回復するために、合併企業による保険金請求が行われた。

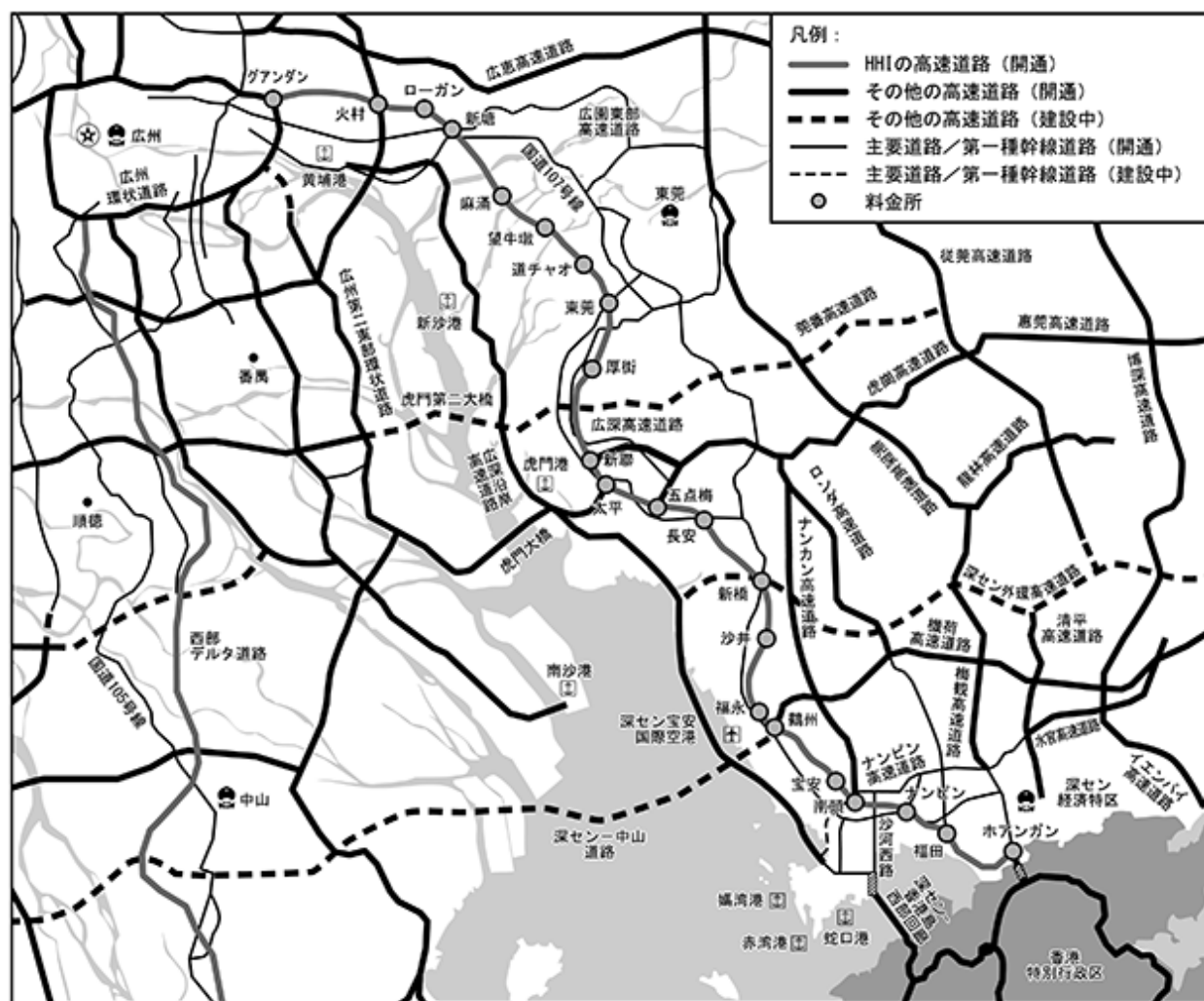
環境配慮

中国における環境保護については、環境保護法ならびに大気汚染、大気の質、水質海洋汚染および有害物質を含む多数の関連規則が適用される。地方政府は、地方の状況に適應するように、中央政府の規則を地方の法律および基準によって補完するよう奨励されている。さらに、当グループが権益を有する合併企業は、インフラストラクチャー会社に特別に適用される多数の規則に服する。これらの法律および規則は、主に汚染および有害物質に関連するが、本件プロジェクトは、高速道路の存在ならびに高速道路の保守および補修に関する大規模な工事によって、自然環境に対して影響を及ぼす可能性がある。環境保護および中央政府によって定められたエネルギー節約目標に応えて、広深高速道路沿いの道路灯の一部は、より進んだ省エネルギーの道路灯に交換された。当社は、2018年12月31日に終了した事業年度中の合併企業によるかかる法律または規則の重大な違反を認識していない。

廣深珠高速公路有限公司および廣東廣珠西綫高速公路有限公司の両方に適用されるEIT率は、各契約上の営業期間満了日である2027年6月30日および2038年1月25日まで25%である。

(a) 広深高速道路

プロジェクト



広深高速道路

主要データ

経路.....	中国広東省の広州から深センまで
総延長.....	122.8km
区分.....	高速道路
車線数.....	10車線の一定区域を除き、双方向合計 6 車線
設計速度.....	時速120km
料金システム.....	クローズド・システム
料金所数.....	22(五点梅、新聯および火村インターチェンジには、物理的な料金所は存在しない。)
インターチェンジ数.....	22(両終起点のバリアを含む。)
合併パートナー.....	カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッド
免許期間.....	1997年 7 月 1 日から30年間
状態.....	全面開通、通行料徴収中

広深高速道路は、広州(広東省の省都)と深センおよび香港を直接結ぶ最初的高速道路として、発展を続ける珠江デルタの道路網の重要な幹線であり、経済活動の南北を貫く主要交通ルートを形成する。

広深高速道路は、全面開業している22箇所の料金所/インターチェンジを擁するクローズド・システム的高速道路である。片側 3 車線の自動車道は、アスファルト舗装され、各車線に緊急停車用の路肩が設けられており、設計制限速度は時速120kmである。当該高速道路は、高速道路全長に沿った照明システムおよび有線テレビ(CCTV)システム、走行中の運転者に情報を提供する電子メッセージ表示板、料金ブースから管理センターへのデータ転送のための光ファイバー・システムを備えている。4 箇所の給油所が、廣深珠高速公路有限公司のライセンシーにより高速道路沿いに開発された。

広深高速道路は、1994年 7 月の試験開業以来、通行料の徴収が行われている。1997年 7 月 1 日の正式開業をもって、プロジェクト免許期間の開始とされた。

目的地および主要接続

広深高速道路の経路は、広州(広東省の省都)と深センおよび香港の間の重要な経済上の交通ルート进行形成する。高速道路は、主要都市である広州、東莞および深センを通り、深センとの境界において香港に達する。

福田、宝安、松ガン、長安、太平、厚街、シーグウ、ローガンおよび新塘といった人口の多い多数の都市および/または工業都市が、戦略的に配置された22箇所のインターチェンジによって、広深高速道路に接続されている。広深高速道路は、深セン宝安国際空港、黄埔港、虎門港、新沙港および花都の広州新白雲国際空港といった様々な重要な施設をつなぐ役割も果たしている。

そのルートに直接接する都市および施設に利便性を提供する点に加え、高速道路は珠江デルタのその他の主要道路とも広範囲に接続している。特に、広深高速道路は、深センと虎門大橋(珠江の東岸と西岸をつないでいる。)との間の高速道路となっている。このため、深センと珠江デルタの西部および南東部の地域の間の交通にとって最も重要な経路である。

広深高速道路と接続するその他の主要な支線道路には、機荷高速道路(深セン宝安国際空港およびフーアオを結び、深汕高速道路を経由して汕頭に至る。)、虎崗高速道路(チャンプンおよび虎門港を結ぶ。)、ナンピン高速道路(南頭および坪山を結ぶ。)、東莞大道(東莞の中心部を結ぶ。)、広園東部高速道路(広州東部を結ぶ。)、広州第二環状道路(既に完成している北部区間が花都の広州新白雲国際空港を結び、東部区間が広州東部および番禺を結ぶ。)、広州環状道路および国道107号線が含まれる。

ホアンガンにある香港との検問所は、2003年1月27日以降、24時間体制で業務を行っており、広深高速道路の経路は、大幅に効率の向上した検問所から便益を受ける有利な立場にある。

プロジェクトの始動および推進

広深高速道路プロジェクトは、1970年代後半の中国の経済改革を受け、ホープウェルが統合された珠江デルタの道路網という構想を推進していた1980年代半ばに計画されたものである。本件プロジェクトは、ホープウェルの発案によるものであったが、その概略は、1978年12月に広東省政府に提出された提案書に示されていた。当初の高速道路案は、広州と深センおよび珠海の双方を結ぶ経路(現在、西部デルタ道路に含まれる一定の区間を含む。)を対象としていた。同提案書には、現在の広州東南西環状道路に関する着想も含まれていた。2007年9月にHHI・リング・ロード・カンパニーは、廣州東南西環高速公路有限公司における全持分を環状道路中国側合併パートナーに売却した。

広深高速道路は、革新的なプロジェクトであり、数多くの新規かつ複雑な考慮を必要とするものであった。広深高速道路の正式提案は、1981年6月に中国側パートナーと締結した基本合意書にまとめられ、実現可能性調査の完了後、1984年に本件プロジェクトに関する予備承認を受け、1988年4月に合併企業を正式に設立した。当時の中国においてプロジェクト・ファイナンスは新しかったため、資金調達の取決め過程は長期かつ複雑なものとなり、プロジェクトの資金調達のための800百万米ドルのシンジケートローンは、最終的に1991年3月に締結された。1992年の資金調達手続のクロージング後、全面的な建設計画が開始され、1994年に試験開業された。

この過程を通じて、当社は、本件プロジェクトの始動および推進(広深合併契約および建設契約が定める免許権の交渉を含む。)、ならびに本件プロジェクトの資金調達の手配において、主導的役割を果たした(後記「合併事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント」を参照。)。

広深高速道路の合併事業に関する取決めには、当初、広州と珠海との間の珠江デルタ西部を横切る高速道路の経路も含まれていた。2つのプロジェクトはその後、独立した開発に分離され、西部の経路は、現在の西部デルタ道路に変更された(後記「(b)西部デルタ道路」を参照。)。

合併事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント

中国における全ての外国人投資プロジェクトと同様、広深高速道路プロジェクトは、投資方法として中国において許容される方式に則って行われる。本件プロジェクトは、カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドを広深高速道路の中国側合併パートナーとする中外合作企業として、当グループにより構築された。広深高速道路の中国側合併パートナーは、カントン・プロヴィンシャル・コミュニケーション・グループ・カンパニー・リミテッドの管理下にある国有企業である。カントン・プロヴィンシャル・コミュニケーション・グループ・カンパニー・リミテッドは、広東省政府が設立した国有企業であり、広東省における大規模な交通およびインフラストラクチャー・プロジェクトの投資、建設、監督および運営に主として従事している。

廣深珠高速公路有限公司は、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーおよび広深高速道路の中国側合併パートナーにより、1987年4月20日に締結された広深合併契約(その後変更されている。)に基づき、広深高速道路の建設、運営および管理を目的として設立された。中国法において、廣深珠高速公路有限公司は、有限責任の独立した合併企業である。

広深合弁契約により、適用ある中国法に従い、中外合作企業が設立された。中外合作企業の方法を採用することにより、廣深珠高速公路有限公司の利益の配分に関するそれぞれの権利は、広深合弁契約により規定され、プロジェクト投資の構築ならびに合弁パートナーの権利、責任および義務の決定において柔軟性が与えられている。広深合弁契約が定める30年間の免許期間(1997年7月1日に開始。)中に、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーは、広深合弁契約に従い計算された廣深珠高速公路有限公司の利益について、最初の10年間は50%、次の10年間は48%、最後の10年間は45%の配分を受ける権利を有する。

広深合弁契約に基づき、HHI・ジーエス・スーパーハイウェイ・カンパニーは、廣深珠高速公路有限公司の取締役10名のうち5名を指名する権利を有する。全会一致の取締役会の承認が、ゼネラル・マネージャーの任免、出資総額および登記資本金の変更、保険、資金調達、利益分配ならびに定款変更といった重要な決定について要求される。取締役会は、取締役の60%以上の出席を要するものとされる。

プロジェクト免許

廣深珠高速公路有限公司は、1997年7月1日から30年間の免許期間を有する。免許期間の満了をもって、廣深珠高速公路有限公司が有する全ての固定資産は、広深高速道路の中国側合弁パートナーに対して無償で譲渡され、廣深珠高速公路有限公司は解散する予定である。免許期間終了時の解散時に、当事者の双方は、当該時点における各自の利益配分比率に従いかかる無償譲渡後の残余財産につきその分配を受ける予定である。

運 営

通行料徴収

広東省政府の要求により、省の4つの通行料金統合地区、すなわち、広深高速道路が位置する東部、西部、北部および中部地区は、2014年6月29日に統一的な通行料金ネットワークに統合された。広東省の全ての隣接する高速道路は、料金所を間に置くことなく物理的に接続されており、広東省の高速道路を走行する全ての車両は、連続する高速道路を走行するときに停車する必要なく、高速道路の入口で無線自動識別技術のあるカード(以下「RFIDカード」という。)を取得し、いずれかの高速道路の出口において、全行程の通行料金全額を支払うだけで十分である。2014年6月29日以降、トラックについての重量別料金スキームが省内の全ての高速道路においても実施された。

通行料金自動徴収システム(以下「ETC」という。)ネットワークの国内統合のため、広東省における車両の分類は国内基準に変更され、2015年6月26日より施行された。さらに、トラックに適用される重量別料金スキームは、総重量基準に変更された。

広東省の全ての高速道路により徴収された通行料金収入は、通行料金統合決済ネットワークにより、日々の通行料金データを一元化し管理する決済機関である広東ユニツール徴収有限公司を通じて決済される。

広深高速道路の通行料徴収システムは、コンピュータにより通行料確認がなされるクローズド・システムの方法によっている。

運転者がインターチェンジまたはバリアから広深高速道路に入った時に、RFIDカード(2014年6月に暗号化されたICカードからアップグレードされた。)が、料金所の入口ゲートにおいて発行され、商用トラックの運転者に対する通行料金の徴収がトラックの総重量(トン)および走行距離に基づくのに対して、乗用車の運転者は、道路を出る時に、車種および走行距離に基づく通行料金を支払う。全ての取引は、各料金所の事務所においてコンピュータにより記録され、監査および記録のために中央通行料情報センターに転送される。中央通行料情報センターは、東莞の太平の管理運営センターに置かれている。コンピュータ・システムにより、收受した通行料の額を正確に記録することが可能となり、不正行為を最小限に抑えるのに役立っている。同時に、各インターチェンジおよびバリアにおける時間、車両の数および車種を含む交通情報も得ることができる。さらに、有線テレビ(CCTV)カメラが各料金レーン、料金所および各出口料金ブース内部に設置されている。料金所の事務所の管理者は、有線テレビ(CCTV)モニターを通じて、通行料徴収業務および通過車両を監視することができる。

通行料徴収手続の一環として、中央通行料情報センターのデータ・アナリストは、毎日の業務終了時に、現金受領額とコンピュータの記録との照合確認を行っている。現金受領額の不足額は、通行料徴収担当者により精算されなければならないものとされる。日々の現金受領報告書は、その日の現金受領額を記録するためにコンピュータにより作成され、銀行預金伝票の詳細は、現金受領額が適切に銀行に預け入れられたかを確認するため、日々の現金受領報告書と照合確認される。

2004年12月、広深高速道路は、広東省政府により運営される地方高速道路ユニコントロール・システムに接続された。それ以来、広深高速道路では、電子的料金支払方法としての「広東ユニコントロール・カード」の取扱いおよびノンストップ電子料金支払の簡易化が可能となった。2015年6月30日、広東省、河南省、貴州省および湖北省は、国内通行料金自動徴収システムネットワークに統合され、2014年に既に統合されていた他の14省に続いた。異なる省により発行された電子料金支払カードは、中国のネットワーク内の全ての高速道路における電子料金支払レーンにおいて共通して使用できる。これら全ては運転者に対し便利かつ迅速な料金支払サービスを提供し、通行料徴収の効率性は増した。広東ユニコントロール徴収有限公司は、パスの発行、料金徴収およびシステムに参加する高速道路の運営者に対する、徴収した通行料の分配を行うための広東省の代行機関としても活動する。

近時の展開

本事業年度は、2018年7月1日から2018年12月31日までの6ヶ月のみを対象としている。当グループの業績をより良く理解できるようにするために、本項目の記載および数字は、2018年12月31日に終了した12ヶ月間と、2017年12月31日に終了した12ヶ月間のものとは比較している。2017年7月1日より、廣深珠高速公路有限公司における当社の利益配分比率は、48%から45%に調整されている。

広深高速道路に沿った都市の経済は、十分に発達しており、着実に成長中である。広州、東莞および深センのGDPは、2018年において、それぞれ6.2%、7.4%および7.6%上昇し、広深高速道路の交通量の成長にとって堅固な支えとなっている。2018年において、広深高速道路の1日当たり平均通行料金収入は前年同期比で3%下落し、9.15百万人民元となった。総延長当たり平均日交通量は、前年同期比で1%下落し、102,000台となった。

広深高速道路の通行料金収入および交通量は、主に、広深高速道路の広州地域および東莞地域の近くで幹線道路が新たに運営された影響によって減少した。そのうち、広州第三北部環状道路は、2018年1月29日に全面開通した。当該高速道路は、広州の増城区、從化区、白雲区および花都区を走り、南方では、東莞-深セン高速道路と接続しており、東莞-広東北部間を通行する車両のための代替ルートを提供する。広州-惠州高速道路の西方の拡張は、2018年10月16日に開通しており、広州-惠州高速道路を華南高速道路までさらに拡張し、広州市の中心部への利便性の高いアクセスを提供している。さらに、広深高速道路の東莞地域を並行して走る東莞の2つの地方道路は、2017年11月および2018年2月にそれぞれ開通し、その結果、新しい競争を形成している。上記の幹線道路の開通に続き、道路利用者が、今では、経路選択の際により多くの選択肢を有しているため、広深高速道路の交通量は、交通流出によって影響を受けた。過去の当社の経験に基づけば、かかる地域における全体的な交通は継続的に増加するため、交通流出の対前年比での影響は、徐々に減少する見込みである。2018年3月1日から2020年12月31日まで、広深高速道路の新橋-南頭地域に並行して走っている沿岸高速道路の深セン地域では、この地域を利用する全種類のトラックに対して、50%の通行料割引が提供されており、この実施により広深高速道路のトラック交通はマイナスの影響を受けている。

広州の増城区の土地資源および計画局は、2018年5月29日および2018年7月20日にそれぞれ、広深高速道路の広州地域における新塘インターチェンジに位置する委任計画地の利用変更に関して、公衆に意見を求めた。土地利用を道路利用のみから道路利用および第2種住居地域へと変更することが提案された。提案された計画が実施された場合には、居住地開発のために、新塘インターチェンジは、再建設されることとなり、一部の土地区画を明け渡すこととなる。政府は、明け渡された土地区画を、関連する法令に従い、入札および競売にかける前に、取り戻す。廣深珠高速公路有限公司は、新塘インターチェンジの土地権を保有しているため、明け渡された土地区画を再開発する権利を勝ち取った入札者によって再建設の費用が負担されるようにする一方で、政府から廣深珠高速公路有限公司が補償金を受けられるように、新塘インターチェンジの再建設に関する初期計画を立てている。

2018年において、廣深珠高速公路有限公司は、モバイル決済通行料金装置を出口レーンに設置することにより、通行料金徴収の所要時間を短縮し、運転者および乗員による支払いをより行いやすくし、当該装置は、WeChat PayおよびAlipay等の携帯電話アプリケーションを通じて支払われる通行料金を受け入れている。さらに、広深高速道路の拡張は、2019年2月18日に中国の国务院によって発布された広東・香港・マカオ大湾区開発計画要綱において言及されている。廣深珠高速公路有限公司は、主要路線における交通レーン数を増やすことにより交通効率を改善するために、道路拡張について実行可能性調査を既に行った。

管理および運営スタッフ

高速道路の管理および運営において最も重要な役割を担うのは、ゼネラル・マネージャー、チーフ・エンジニア、会計主任およびそれぞれの代行者である。ゼネラル・マネージャーは、広深合弁契約の条件に従い、廣深珠高速公路有限公司の日々の運営および管理について責任を負う。業務執行取締役職は、当社によって指名される。広深合弁契約において、ゼネラル・マネージャーの任免は、取締役会に出席する廣深珠高速公路有限公司取締役の全員一致の議決を要する。

廣深珠高速公路有限公司は、ゼネラル・マネージャーを補佐することを職務とする4名のゼネラル・マネージャー代理、1名のチーフ・エンジニア、2名のゼネラル・マネージャー・アシスタントおよび2名の会計主任代理を擁する。これらの役職のうち、当社は3名を指名し、他の6名は、広深高速道路の中国側合弁パートナーにより指名される。廣深珠高速公路有限公司の従業員は、約2,334名である。

交通管理

当社は、特に予想される交通量の増加を考慮した場合、利便性が高く、迅速かつ安全な輸送を促進することを目的とした効率的な交通管理こそが、通行料収入を最大限に高め、広深高速道路の経路選択上の卓越した地位を維持するために重要であると考えている。当社は、混雑と遅延の原因となる主な4つの要素は、事故、大量の交通流量(全般的または特定の混雑地点において)、入口または出口の料金ブースの不足ならびに補修および保守工事による車線制限であると考えている。当社の運営戦略は、将来の計画および需要予測に基づき、これらの要素に起因する問題を軽減することを目的としている。

交通監視および電気通信設備は、高速道路全体に沿って適宜間隔をおいて設置された緊急電話、交通計数所、変化する掲示板および有線ビデオカメラから構成される。これらの設備により、廣深珠高速公路有限公司は、交通状況を効率的に監視することができる。照明設備もまた、広深高速道路に沿って、22箇所の料金所に設置されている。廣深珠高速公路有限公司は、交通警察との連携および協力に努め、その結果、交通警察との間で効率的かつ有益と思われる業務上の関係を築いている。交通警察職員は、広深高速道路の管理センターに配置され、緊急時には直ちに対応することができる。

重要な修繕および改良

廣深珠高速公路有限公司は、高速道路の運営者として、同社の費用負担により、免許期間中の高速道路の保守および修繕を行う責任を負う。廣深珠高速公路有限公司は、当該年度の予想営業費用、修繕・保守費用およびその他の資本的支出を対象として、年間予算策定手続を実施している。

収 益

廣深珠高速公路有限公司の収益は、大部分が、各インターチェンジおよびバリアに設けられた料金所で徴収された通行料収入より成る。広東政府の関連当局が発表した広東省有料道路特別クリーン・アップ実施提案(以下「料金提案」という。)の要件に従って、広深高速道路の料金は、2012年6月1日を効力発生日として改定された。改定料金の下では、基本通行料率は1km当たり0.6人民元のまま変更されない。第1種車両の乗数も1のまま変更されない。広深高速道路の料金の主要な変更点は、第2種、第3種、第4種および第5種車両の各々の乗数が、それぞれ2、3、4および4.5から1.5、2、3および3.5に引き下げられた点である。入口/出口料金所および隣接高速道路の主要路線とのジャンクションの入口/出口ランプ間の道路区間の料金距離は、50%減少した。

2015年6月26日より、広東における車両の分類は国内基準に変更された。乗用車およびトラックは、座席の数および積載重量(トン数)に従ってそれぞれ再分類された。しかしながら、それぞれのクラスの料率は変更されないままだった。さらに、トラックに適用された重量別料金スキームは、総重量基準に変更された。

国務院は2012年8月2日付で休日の通行料金無料の方針に関する通知(以下「本通知」という。)を発行した。本通知は、4つの主要な法定休日(すなわち、旧正月、清明節、労働者記念日、建国記念日ならびに当該祝日の直前および/または直後の規定された休日)の間、7座席以下の小型乗用車は関連する有料道路を無料で通行することができる、と規定されている。

通行料率

2015年6月26日より適用された乗用車の通行料率は、以下のとおりである。

分類	乗用車	料率
	座席数	1km当たりの 人民元
1	7以下	0.6
2	8-19	0.9
3	20-39	1.2
4	40以上	1.8
5	N/A	2.1

総重量を元にした重量別料金スキームに基づき、2015年6月26日より適用された、6車線以上ある高速道路上のトラックの基本的な通行料率は、1km1トン当たり0.12人民元である。料金は、既定の算定式および出口料金レーンの重量装置によって計測される実重量に基づいて計算される。

重量装置が故障中の場合は、トラックの国内分類基準に基づく通行料率が代わりに適用される。

分類	トラック 積載 (トン)	料率 1km当たりの 人民元
1	2以下	0.6
2	2-5(5を含む。)	0.9
3	5-10(10を含む。)	1.2
4	10-15(15を含む。)および20フィートコンテナ	1.8
5	15超および40フィートコンテナ	2.1

過去の交通流量および通行料収入

広深高速道路の直近5事業年度の交通流量および通行料収入は以下の表のとおりである。

右記の年月に終了した事業 年度	2014年 6月	2015年 6月	2016年 6月	2017年 6月	2018年 6月	2018年 12月*
総延長当たりの1日当たり 平均課金交通流量(千台)	90	88	92	99	104	103
1日当たり平均通行料収入 (百万人民元)	8.7	8.5	8.7	9.2	9.4	9.2
通行料収入合計(百万人民 元)	3,169	3,089	3,177	3,347	3,429	1,701

*2018年12月31日に終了した6ヶ月

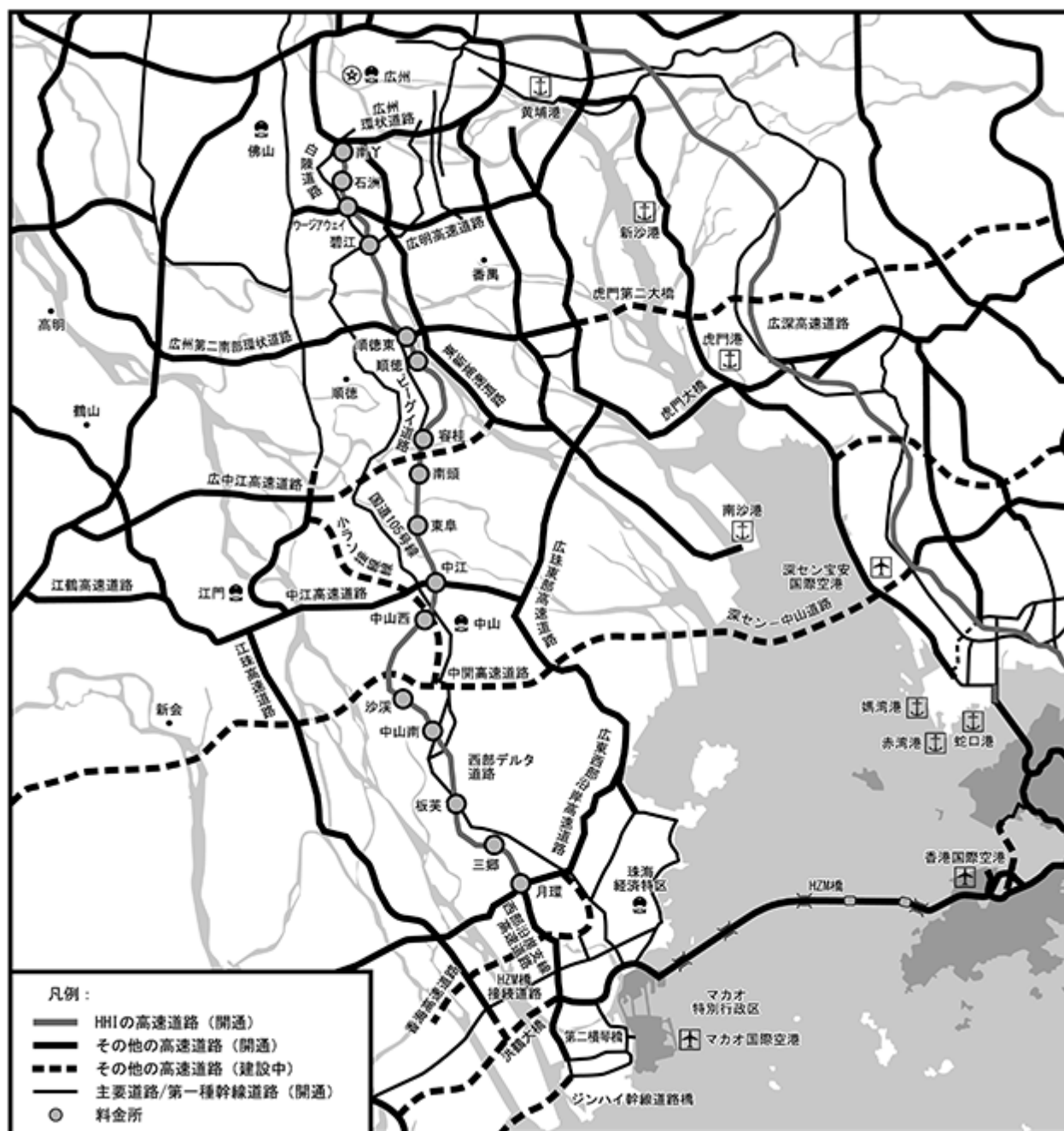
その他の収益

廣深珠高速公路有限公司は、補給所、レスキュー・サービスおよび広告看板のフランチャイズの組み合わせなどからも、比較的少額であるものの、追加的収益を上げている。

(b) 西部デルタ道路

当社は、西部デルタ道路に間接的権益を有している。西部デルタ道路は、広州の広州東南西環状道路に接続しており、珠海における高速道路網と接続するように南方に拡張している。当社の西部デルタ道路に対する権益は、カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドと共同で設立された中外合作企業を通じて有するものである。

プロジェクト



西部デルタ道路

主要データ

経路	中国広東省の広州から珠海まで
総延長	97.9km
区分	高速道路
車線数	双方向合計 6 車線
設計速度	時速100km
料金システム	クローズド・システム
料金所数	16(ウージアウェイ、順徳東、中江および月環インターチェンジには、物理的な料金所は存在しない。)
インターチェンジ数	16(北終起点のバリアを含む。)
合併パートナー	カントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッド
免許期間	西部第一工区(2003年 9 月17日から30年間) 西部第二工区(2010年 6 月25日から25年間) 西部第三工区(2013年 1 月25日から25年間)
状態	全面開通、通行料徴収中

経 路

西部デルタ道路は、双方向合計 6 車線の97.9kmの高速道路であり、広州東南西環状道路の海南インターチェンジから月環インターチェンジまで敷設され、月環インターチェンジでは、西部沿岸高速道路およびその分岐線に相互接続されている。

3つの工区において開発された西部デルタ道路は、2013年 1 月25日の西部第三工区の完成後、全面開通した。クローズド・システムの高速道路として建設され、16箇所のインターチェンジ/料金所を有する。西部デルタ道路は、アスファルト舗装され、設計速度は時速100kmである。

西部デルタ道路は、珠江デルタ西部の中心に位置し、その中心部に沿って走っており、最も豊かかつ人口の多い都市である広州、佛山、中山および珠海に接続している。西部デルタ道路は、幹線道路の接続を通じて、広州東南西環状道路、広州 - 高明高速道路、広州第二南部環状道路、中山 - 江門高速道路、西部沿岸高速道路およびHZM橋との接続が良く、広州-中山 - 江門高速道路、虎門第二大橋および深セン - 中山道路と将来接続し、地域の包括的な高速道路網を形成する予定である。西部デルタ道路は、広州および珠海の都心部間の唯一の主要幹線高速道路であり、第二横琴橋、珠海リンク・ロードおよびHZM橋との接続を通じて、横琴、マカオおよび香港への最も利便性の高いアクセスを提供している。

プロジェクトの始動および推進

当初の広深高速道路プロジェクトには、広州と珠海との間の珠江デルタ西部を横切る高速道路の経路も含まれていた。後記の理由から、この西部の高速道路の当初の経路は、現在の西部デルタ道路に変更されたが、西部デルタ道路は、広深高速道路の建設につながった1978年12月のホープウェルの提案と同一の提案により始動したものである。

廣深珠高速公路有限公司が当初検討していた東部と西部の高速道路経路は、その後独立した開発に分割され、その際、珠江デルタ西部の経路の免許は、1992年にHHI・ウェスト・カンパニーに譲渡された。当時、当社は、経路全体をHHI・ウェスト・カンパニーが開発するであろうと予想していた。しかしながら、1993年から1994年までの予備工事の開始時において、珠江デルタ西部の開発中の道路システムの進捗状況を考慮した上で、当社は、当初の経路がもはや経済的に価値のあるものではないと判断した。その結果、当社は、1995年に、広州と中山との間の珠江デルタ西部を通る約58kmの経路の変更について、広東省政府の承認を申請し、同年に承認を取得した。1999年、当社および広東省交通庁によるさらなる検討と分析の後、西部デルタ道路を3つの工区に分け、その開発を当社およびカントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドで共同して行うことが、広東省交通庁との間で合意された。

合併事業およびプロジェクト管理に関するアレンジメント

西部デルタ道路プロジェクトは、HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび広深高速道路プロジェクトにおける当社の中国側合併パートナーでもあるカントン・プロヴィンシャル・ハイウェイ・コンストラクション・カンパニー・リミテッドとの間における合併事業として実施された。

西部デルタ道路合併契約およびその補足契約は、西部デルタ道路についての各合併パートナーの権益および各合併パートナーが有する廣東廣珠西綫高速公路有限公司の純営業利益の配分を受ける権利を規定する。西部デルタ道路合併契約は、純営業利益をHHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部デルタ道路の中国側合併パートナー間で均等に配分することを規定する。この配分の目的となる純営業利益は、(特に)営業費用、資本的支出、債務返済義務および従業員手当の控除を行った後に、合併契約の定めに従って決定される。

西部デルタ道路合併契約において、当社は、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役8名のうち4名を任命することができる。年間予算および計算書類の承認、重要契約の承認、投資総額の変更、登記資本金の増額、利益分配ならびに定款変更といった一定の重要事項は、取締役の全会一致による承認を得ることを要するものとされる。全会一致による承認を必要とする事項を除き、取締役会の決定は、取締役会に出席した取締役の3分の2の承認を要するものとされる。

廣東廣珠西綫高速公路有限公司のゼネラル・マネージャーは、西部デルタ道路の中国側合弁パートナーにより指名され、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役会により任命される。ゼネラル・マネージャーは、西部デルタ道路合弁契約の条件に従い、西部デルタ道路の日々の運営および管理の責任を負う。HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部デルタ道路の中国側合弁パートナーはそれぞれ、ゼネラル・マネージャーの補佐につき責任を負うゼネラル・マネージャー代理を2名ずつ任命することができる。

合弁パートナー間で合意されたとおり、廣東廣珠西綫高速公路有限公司が正式に設立されるまでの期間においては、当社および西部デルタ道路の中国側合弁パートナーからの代表者で構成される共同事業委員会により建設の管理および監督が行われていた。したがって、当社および西部デルタ道路の中国側合弁パートナーは、建設契約の承認および締結を含む全ての建設事項について決定を行い、共同して活動した。特に、土地取得費用および建設費用に関する期限を迎えた支払いは、当社および西部デルタ道路の中国側合弁パートナーの双方が満足できるように、共同で確認された。さらに、現在当社からの代表者が責任者を務め、両合弁パートナーの代表者により構成される財務監督グループは、西部デルタ道路プロジェクトについての財務・予算の取決めおよび利益分配を監督するために設置されたものである。特に、西部デルタ道路プロジェクトの予算は、両合弁パートナーの承認を必要とする。

プロジェクト免許

西部第一工区は、事業免許の交付日である2003年9月17日から30年間の免許期間を有し、西部第二工区および西部第三工区は、それぞれ開通日である2010年6月25日および2013年1月25日から25年間の免許期間を有する。免許期間の満了をもって、各工区が有する全ての各固定資産は、担当政府当局に対して無償で譲渡される予定である。免許期間終了時の解散時に、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の残余資産は合弁パートナーの間で按分される。

運 営

通行料徴収

西部デルタ道路の通行料徴収システムは、コンピュータにより通行料確認がなされるクローズド・システムの方法による。このシステムは、広深高速道路で利用されているシステムに類似している。西部デルタ道路が導入した通行料徴収システムは、RFIDカード技術を用いるものである。広深高速道路の場合と同様に、西部デルタ道路も広東統一通行料金ネットワークの一部となり、2014年6月29日以降、トラック向けの重量別料金スキームを適用した。電子的料金支払方法としての「広東ユニトール・カード」は西部デルタ道路においても認められる。詳細および近時の展開については、前記「(a)広深高速道路 - 運営 - 通行料徴収」も参照のこと。

近時の展開

本事業年度は、2018年7月1日から2018年12月31日までの6ヶ月のみを対象としている。当グループの業績をより良く理解できるようにするために、本項目の記載および数字は、2018年12月31日に終了した12ヶ月と、2017年12月31日に終了した12ヶ月のものとを比較している。

2018年において、西部デルタ道路の1日当たり平均通行料金収入および総延長当たり平均日交通量は、それぞれ、対前年比で10%および10%上昇し、3.95百万人民元および54,000台となった。西部デルタ道路は、珠江西岸の4つの主要都市、すなわち広州、佛山、中山および珠海を通っているが、その交通量は、これらの都市の経済発展に支えられて増加し続け、それらの都市の経済発展は、2018年において、それぞれ、6.2%、6.3%、5.9%および8.0%のGDP上昇を伴い、堅調に維持されていた。

西部デルタ道路の北端に近接する、佛山市の主要な地方道路である佛山環状道路では、有料高速道路へと開発するために、2017年6月下旬から始まった改修工事が行われていた。2017年8月1日から2018年12月30日までの間、全てのトラックに対して主要路線の通行を禁止する制限が課されていた。当該交通管理施策は、2018年において西部デルタ道路の交通にプラスの影響をもたらし、現在は解除されている。一部のトラックは、徐々に佛山環状道路へと戻ると予想されており、西部デルタ道路の交通にもたらされた推進力は、徐々に減少する。さらに、佛山環状道路は、2019年第2四半期において、地方道路から有料高速道路へと転換されることが予想されており、広州-中山-江門高速道路および江門-珠海高速道路と接続している。そのため、佛山環状道路は、佛山、江門および珠海西部を接続し、西部デルタ道路と大部分が並行して走る高速道路地帯を形成することとなる。佛山環状道路の開通後に、道路利用者は、高速道路経路を選択する際により多くの選択肢を有することとなり、当グループは、佛山環状道路が開通した後に西部デルタ道路にもたらす影響を注視する。

2018年5月25日に広州市公安局は、広州環状道路ですでに実施されている、15トン以上の貨物を運ぶトラックに対する交通量制限施策に対する、3つの調整を知らせる通知を発行した。それは以下を含む。

- (1) 広州で登録されていないトラックから全てのトラックへと制限を拡大する。
- (2) 広州北部環状道路全体をカバーするため制限地区を拡大する。
- (3) 日々の制限時間を、午前7時から午後8時までから、午前7時から午後10時まで拡大する。

上記の調整は、2018年7月1日から5年間の期間で有効になった。当該交通制限施策は、一部のトラックを、管理期間よりもむしろ、非管理期間に当該道路を通行させたのみであったため、西部デルタ道路の全体的なトラックの交通は、当該交通制限施策の影響を受けなかった。

2018年10月24日に開通された、HZM橋の長さは、珠海およびマカオの検問所から香港の検問所までの測定で、約42kmとなっている。HZM橋によって、珠海およびマカオから香港までの陸上交通の距離は著しく短縮されており、また珠海および香港国際空港間の移動時間は、約4時間から約45分へと大幅に減少している。HZM橋は、落馬洲(ホアンガン)検問所以外の、24時間体制の地境検問所である。初期の頃は、HZM橋の1日当たり平均越境交通量は、2,000台を超えていた。そのことにより、西部デルタ道路の交通量は一時的に僅かにプラスの影響を受けている。

2018年において、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、モバイル決済通行料金装置を出口レーンに設置することにより、通行料金徴収の所要時間を短縮し、運転者および乗員による支払いをより行いやすくし、当該装置は、WeChat PayおよびAlipay等の携帯電話アプリケーションを通じて支払われる通行料金を受け入れている。さらに、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、2018年8月に、ナンヤ料金所近くの高速度道路の主要路線に中国で初のフリーフローETC機器を設置した。その目的は、出口地点に到達するより前にETCを通じて通行料金を車両が支払うことを可能とすることにより、当該料金所の交通効率性を効果的に高めるためであった。

管理および運営スタッフ

西部デルタ道路プロジェクトは、廣東廣珠西綫高速公路有限公司によって管理される。西部デルタ道路合弁契約の下、廣東廣珠西綫高速公路有限公司のゼネラル・マネージャーは、西部デルタ道路の中国側合弁パートナーにより推薦され、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役会により指名されている。ゼネラル・マネージャーは、西部デルタ道路合弁契約の条件に従い、西部デルタ道路プロジェクトの日常管理に対し責任を負う。廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、ゼネラル・マネージャーを補佐することを職務とする4名のゼネラル・マネージャー代理および1名のチーフ・エンジニアを擁する。HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーと西部デルタ道路の中国側合弁パートナーは各々、2名のゼネラル・マネージャー代理を指名する資格を有する。廣東廣珠西綫高速公路有限公司の従業員は、約1,020名である。

交通管理

全ての本件プロジェクトの場合と同様、当社は、特に予想される交通量の増加を考慮した場合、利便性が高く、迅速かつ安全な輸送を促進することを目的とした効率的な交通管理こそが、通行料収入を最大限に高め、西部デルタ道路の経路選択上の卓越した地位を維持するために重要であると考えている。当社は、混雑と遅延の主な原因となる4つの要素は、事故、大量の交通流量(全般的または特定の混雑地点において)、入口または出口の料金レーンの不足ならびに補修および保守工事による車線制限であると考えている。当社の運営戦略は、将来の計画および需要予測に基づき、これらの要素に起因して生じる可能性のある問題を軽減することを目的としている。

交通監視および電気通信設備は、高速道路に沿って適宜間隔をおいて設置された緊急電話および有線テレビ(CCTV)カメラならびにコントロール・センターにおけるコントロール・システムから構成される。手作業およびコンピュータ化された通行料徴収システムと共働する監視設備により、廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、交通流量および通行料徴収を効率的に監視することができる。廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、交通警察との連携および協力に努め、その結果、交通警察との間で効率的かつ有益と思われる業務上の関係を築いている。

廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、激しい交通流量およびその結果として生じる混雑の兆候を早期に発見するために、高速道路に沿って交通量および流量を綿密に監視している。通常の保守工事は、基本的に交通の不通を最小限に抑えるような形で予定される。

重要な修繕および改良

廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、高速道路の運営者として、同社の費用負担により、免許期間中の高速道路の保守および修繕を行う責任を負う。

収 益

廣東廣珠西綫高速公路有限公司の収益は、大部分が、各インターチェンジおよびバリアに設けられた料金所で徴収された通行料収入から成る。通行料収入は、車種、適用される通行料率および走行距離ごとの交通量に左右される。

廣東政府の関連当局が発表した料金提案(詳細は、前記「(a) 広深高速道路 - 収益」を参照。)の要件に従って、西部デルタ道路の料金は、2012年6月1日を効力発生日として改定された。西部デルタ道路がその開通以降、かかる料金体系を採用して以来、料金提案の実施による西部デルタ道路に対する影響は僅かであった。

2015年6月26日より、広東における車両の分類は国内基準に変更された。乗用車およびトラックは、座席の数および積載重量(トン数)に従ってそれぞれ再分類された。しかしながら、それぞれのクラスの料率は変更されないままだった。さらに、トラックに適用された重量別料金スキームは、総重量基準に変更された。

国務院は2012年8月2日付で休日の通行料金無料の方針に関する本通知を発行し、それに基づき、主要な法定休日(旧正月、清明節、労働者記念日、建国記念日ならびに当該祝日の直前および/または直後の規定された休日)の間、小型乗用車は関連する有料道路を無料で通行することができる。

通行料率

2015年6月26日より適用された乗用車の通行料率は、以下のとおりである。

分類	乗用車	料率
	座席数	1 km当たりの 人民元
1	7 以下	0.6
2	8 -19	0.9
3	20-39	1.2
4	40以上	1.8
5	N/A	2.1

総重量を元にした重量別料金スキームに基づき、2015年6月26日より適用された、6車線以上ある高速道路上のトラックの基本的な通行料率は、1 km 1 トン当たり0.12人民元である。料金は、既定の算定式および出口料金レーンの重量装置によって計測される実重量に基づいて計算される。

重量装置が故障中の場合は、トラックの国内分類基準に基づく通行料率が代わりに適用される。

分類	トラック	料率
	積載 (トン)	1 km当たりの 人民元
1	2 以下	0.6
2	2 - 5 (5 を含む。)	0.9
3	5 -10(10を含む。)	1.2
4	10-15(15を含む。)および20フィートコンテナ	1.8
5	15超および40フィートコンテナ	2.1

過去の交通流量および通行料収入

西部デルタ道路の直近5事業年度の交通流量および通行料収入は以下の表のとおりである。

右記の年月に終了した事業年度	2014 年 6 月	2015 年 6 月	2016 年 6 月	2017 年 6 月	2018 年 6 月	2018 年 12月*
総延長当たりの1日当たり平均 課金交通流量(千台)	32	36	40	47	51	58
1日当たり平均通行料収入(百 万人民元)	2.5	2.7	2.9	3.4	3.7	4.2
通行料収入合計(百万人民元)	909	991	1,076	1,233	1,365	777

*2018年12月31日に終了した6ヶ月

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況(2018年12月31日現在)

会社名	創業地/設立地 および設立年月日	発行済払込済 株式資本金/登記資本金	所有割合	主要な 事業内容	当社との 関係内容
シンセン・インベストメン ト・ホールディングス・カ ンパニー・リミテッド (「SIHC」)	中国、深セン 2004年10月13日	普通株 23,149,000,000 人民元	71.83%	複合企業	最終持株 会社
シンセン・インベストメン ト・インターナショナル・ キャピタル・ホールディン グス・カンパニー・リミ テッド(「SIICHCL」)	香港、ワン・チャイ 2016年9月19日	普通株 10,000香港ドル	71.83%	投資事業	間接持株 会社
シンセン・インベストメン ト・インターナショナル・ キャピタル・ホールディン グス・インフラストラク チャー・カンパニー・リミ テッド(「SIICHIC」)	英領ヴァージン諸 島、トートラ、ロー ドタウン 2017年12月18日	普通株 50,000米ドル	71.83%	投資事業	間接持株 会社

後記「第5 提出会社の状況 - 1 株式等の状況 - (5)大株主の状況」も併せて参照のこと。

(2) 子会社および関連会社の状況(2018年12月31日現在)

子 会 社

会社名	創業地/設立地および 設立年月日	発行済払込済株式資本金 /登記資本金	所有割合	主要な 事業内容	当社との 関係内容
ホープウェル・チャイナ・デベロップ メント(スーパーハイウェイ)・リミ テッド	香港、ワン・チャイ 1981年10月30日	普通株 2 香港ドル 無議決権後配株 4 香港ドル	97.5%	高速道路 プロジェクト への投資事業	間接子会社
HHI・ファイナンス・リミテッド (「HHI・ファイナンス」)	香港、ワン・チャイ 2005年7月9日	普通株 1 香港ドル	100%	貸付資金調達	直接子会社
ホープウェル・クワンチョウ-チューハ イ・スーパーハイウェイ・デベロップ メント・リミテッド	香港、ワン・チャイ 1992年9月3日	普通株 2 香港ドル 無議決権後配株 2 香港ドル	100%	高速道路 プロジェクト への投資事業	間接子会社
HHI・マネジメント・リミテッド* (「HHI・マネジメント」)	香港、ワン・チャイ 2010年11月16日	普通株 1 香港ドル	100%	資金管理	直接子会社
HHI・サービシズ・リミテッド (「HHI・サービシズ」)	香港、ワン・チャイ 2003年11月21日	普通株 2 香港ドル	100%	事務所管理	直接子会社
ジェットゴールド(ヴァージン諸島)・ リミテッド (「ジェットゴールド」)	英領ヴァージン諸島、 トートラ、ロードタウン 2003年3月5日	普通株 1 米ドル	100%	投資事業	直接子会社
キングナイス(ヴァージン諸島)・リミ テッド	英領ヴァージン諸島、 トートラ、ロードタウン 2003年3月12日	普通株 20,000米ドル	97.5%	投資事業	間接子会社
ウィルバーフォース・インターナショ ナル・リミテッド (「ウィルバーフォース」)	英領ヴァージン諸島、 トートラ、ロードタウン 1994年5月16日	普通株 20,000米ドル	100%	投資事業	直接子会社

注：

* 本有価証券報告書の提出日現在、SIH・ベイ・エリア・マネジメント・リミテッド。

上記のうち、ジェットゴールド、ウィルバーフォース、HHI・サービシズ、HHI・ファイナンスおよびHHI・マネジメントについては当社が直接的な所有権を有しているが、その他の子会社については間接的な所有権を有している。

合併企業

法人名	設立地および設立 年月日	登記資本金	主要な事業内容	当社との 関係内容
廣深珠高速公路有限公司	中国、広東省、広州市 1988年4月27日	なし (1)	高速道路の開発・ 運営・管理事業	合併企業
廣東廣珠西綫高速公路有限公司	中国、広東省、広州市 2003年9月17日	4,899,000,000人民元	高速道路の開発・ 運営・管理事業	合併企業

注：

- (1) 当グループにより廣深珠高速公路有限公司に事前に投入された総額702,000,000香港ドル(471,000,000人民元相当)の登記資本金は、2008年6月30日に終了した事業年度の間に、廣深珠高速公路有限公司により当グループへ返済された。

当グループの会社および株主構成に関しては、前記「3 事業の内容 - (1)会社およびその事業」を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2018年12月31日現在、当グループ(合併企業を除く。)は、合計33名(香港に16名、中国に17名)の常勤スタッフを擁している。以下は、過去2回の会計期間の職務別の当グループの常勤スタッフ数の内訳である。

	2018年	
	6月30日現在	12月31日現在
専門分野関係	7	7
営業関係	24	26
平均年齢	40.8	41.3
平均勤続年数	10.4	10.9
平均年間給与(賞与を含む。)	779,277人民元	298,525人民元

当社取締役は、当社と当グループのスタッフとの関係が良好なものであると考えている。当グループのスタッフは、いかなる団体交渉単位または労働組合にも代表されていない。

当グループは、全ての従業員に対して医療給付制度を提供しており、香港の従業員については、強制年金基金制度を採用している。

当社は、当グループが事業を行う各地域における当グループの従業員または労働者のための児童保護、公正労働基準、労働条件および行為規範(以下「行為規範」という。)に関する法令および要件のいかなる違反も認識していない。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

詳細については、後記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

本項目に記載されている将来に関する事項は、2018年12月31日に終了した事業年度末現在において判断したものである。

道路ネットワーク環境の変化

東莞および広東北部間を走る車両のための代替的な道路である広州北部第三環状道路は、2018年1月29日に開通した。加えて、広深高速道路の東莞地区と並行する、東莞における2つの地方道路もまた、2017年11月および2018年2月にそれぞれ開通した。2018年10月16日以降、広州-惠州高速道路の西方の拡張は開通しており、広州-惠州高速道路を更に拡張して華南高速道路に接続している。広深高速道路の交通量は、これらの道路の一連の開通に流れていった。過去の経験に基づく、その地区の交通量は増加し続けるため、その交通迂回路の前年同期比の影響は、次第に減少しそうである。当社は、その状況を注視し続ける。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

財政状態および経営成績の分析

以下の財政状態および経営成績の分析は「第6 経理の状況 - 1 財務書類」と読み合わせることが求められている。財務書類は国際財務報告基準に従って作成されているが、国際財務報告基準は一定の重要な点に関して、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則との間で差異を有している。後記「第6 経理の状況 - 4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主な相違点」を参照のこと。詳細については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類」を参照のこと。

2018年12月31日に終了した6ヶ月に関する経営成績

百万人民元	2018年6月30日に終了した事業年度					2018年12月31日に終了した6ヶ月				
	通行料金 純収入	EBITDA	減価 償却費 および 償却費	利息 および 税金	経営成績	通行料金 純収入	EBITDA	減価 償却費 および 償却費	利息 および 税金	経営成績
プロジェクト寄与分の当グループ持分:										
広深高速道路(注1)	1,499	1,309	(463)	(325)	521	743	663	(232)	(164)	267
西部デルタ道路	663	580	(229)	(213)	138	377	320	(126)	(106)	88
合 計	2,162	1,889	(692)	(538)	659	1,120	983	(358)	(270)	355
企業レベル:										
銀行預金受取利息					18					7
その他の収入					1					1
一般管理費および減価償却費					(34)					(17)
資金調達費用					(0)					(1)
法人所得税費用					(0)					(0)
小 計					(15)					(10)
純為替差益/(損)(関連する法人 所得税控除後)前利益					644					345
純為替差益/(損)(関連する法人 所得税控除後)					22					(37)
当事業年度/当期間純利益					666					308
非支配持分に帰属する利益					(10)					(4)
当社の所有者に帰属する利益					656					304

注:(1) 米ドルおよび香港ドル建てローンに係る為替差額ならびに関連する法人所得税を除く。

今回が事業年度最終日変更後の初回事業年度となる。したがって、財務書類に表示される事業報告期間は2018年7月1日から2018年12月31日までの6ヶ月間(以下「2018年下半年」という。)のみ含んでおり、続く報告には2018年6月に終了する事業年度および2018年12月に終了する事業年度の比較は含まれていない。

2018年下半年において、2つのプロジェクト(すなわち、広深高速道路および西部デルタ道路)の通行料金純収入の当グループ持分は合計で11.2億人民元となり、その内の66%は広深高速道路、34%は西部デルタ道路の寄与によるものであった。2つの高速道路プロジェクト(廣深珠高速公路有限公司の米ドルおよび香港ドル建てローンに係る為替差額(関連する法人所得税控除後)を除く。)の純利益合計は355百万人民元となった。

企業レベルにおいて、2018年下半年に10百万人民元の損失が記録されたが、これは主に一般管理費(一部は受取利息により相殺された。)に起因した。純為替差損(関連する法人所得税控除後)前の当グループ利益は345百万人民元となった。2018年下半年において、米ドルおよび香港ドル建てローンに係る為替差損の当グループ持分は約37百万人民元であり、当社の所有者に帰属する利益は304百万人民元となった。

広深高速道路合弁契約に基づき、当グループの廣深珠高速公路有限公司における利益配分比率は48%から調整され、2017年7月1日より10年間、廣深珠高速公路有限公司の契約上の営業期間終了、すなわち2027年6月30日まで45%となっている。かかる調整は、当グループの業績に影響を及ぼし、廣深珠高速公路有限公司の将来の業績に占める当グループの持分は、同じ基準で比較される。当グループは、次年度の当グループの業績が広深高速道路および西部デルタ道路の堅調な中核事業ならびに西部デルタ道路の支払利息の減少によって引き続き支えられると考えている。しかしながら、人民元安が続く可能性および米国における金利の上昇により、廣深珠高速公路有限公司の米ドルおよび香港ドル建てローンはマイナスの影響を受けることとなるだろう。人民元の1%の下落につき、または米ドルおよび香港ドル建てローンの金利の1%の上昇につき、当グループの純利益は約9百万人民元減少する見込みである。全体として、当グループは、以下の事由により、将来の業績に関しては慎重ながらも楽観的な姿勢を維持している。(i)西部デルタ道路は、開通以来、堅調に成長をし続けており、HZM橋(2018年10月に開通済)および広東・香港・マカオ大湾区における経済発展を含む、好調な経済発展および道路網の発展により恩恵を受け続けること。(ii)廣東廣珠西綫高速公路有限公司が余剰現金を利用し、銀行ローンの元本を満期より前に早期返済したこと、支払利息が継続的に減少すると見込まれていること。

当グループの堅調な財務状況からみて、取締役会は通年での100%の当グループの目標配当性向が持続可能であると考えている。2018年12月31日現在で企業レベルの約140百万人民元の純現金および廣深珠高速公路有限公司からの安定した配当金(そこから当グループは、税控除後の約600百万人民元の純配当金を2019年に受領することを見込んでいる。)は当グループの配当支払いのための堅固な財務基盤を提供している。さらに、西部デルタ道路の通行料金収入の堅調な増加に鑑み、廣東廣珠西綫高速公路有限公司も、早ければ2020年から当グループに対して配当金を分配することが可能になると見込まれている。

当グループの財務状況は企業レベルの資産および負債ならびに中国の合併企業2社、すなわち、廣深珠高速公路有限公司および廣東廣珠西綫高速公路有限公司の資産および負債に占める当グループの持分から構成される。

HHI企業レベル

	2018年 6月30日 百万人民元	2018年 12月31日 百万人民元		2018年 6月30日 百万人民元	2018年 12月31日 百万人民元
銀行残高および手元現金	691	140	その他の負債	79	81
その他の資産	8	13	未払中間配当金	371	-
	699	153		450	81
			HHIコーポレート純資産額	249	72

合併企業の持分

廣深珠高速公路有限公司(HHIの共有割合)

	2018年 6月30日 百万人民元	2018年 12月31日 百万人民元		2018年 6月30日 百万人民元	2018年 12月31日 百万人民元
銀行残高および手元現金	219	203	銀行ローン		
コンセッション無形資産	4,274	4,080	- 米ドル	1,103	1,128
有形固定資産	182	190	- 香港ドル	113	109
その他の資産	26	24	- 人民元	731	675
			その他のローン	9	9
			その他の負債	505	559
	4,701	4,497		2,461	2,480
			廣深珠高速公路有限公司の 純資産額	2,240	2,017

廣東廣珠西綫高速公路有限公司(HHIの共有割合)

	2018年 6月30日 百万人民元	2018年 12月31日 百万人民元		2018年 6月30日 百万人民元	2018年 12月31日 百万人民元
銀行残高および手元現金	44	76	銀行ローン	3,303	3,078
コンセッション無形資産	6,050	5,940	合併会社パートナーからの ローン残高	418	430
有形固定資産	190	183	その他の負債	314	355
合併会社へのローン残高	418	430			
その他の資産	19	14			
	6,721	6,643		4,035	3,863
			廣東廣珠西綫高速公路有限 公司の純資産額	2,686	2,780

	2018年 6月30日 百万人民元	2018年 12月31日 百万人民元		2018年 6月30日 百万人民元	2018年 12月31日 百万人民元
			負債合計	6,946	6,424
			当社の所有者に帰属する 資本金	5,148	4,839
			非支配持分	27	30
資産合計	12,121	11,293	資本および負債合計	12,121	11,293
			純資産合計	5,175	4,869

流動性および資本の源泉

当グループおよび合併企業は、その運転資金の需要を、主に営業活動から生じた資金および銀行からの融資によって賄っている。当グループの現金および現金同等物の額は、2018年6月30日および2018年12月31日現在でそれぞれ691百万人民元および140百万人民元であった。下記の表は、それぞれの期間における当グループの連結ベースでのキャッシュ・フローに関する情報を要約したものである。

	(単位:千人民元)	
	2018年6月30日に 終了した事業年度	2018年12月31に 終了した6ヶ月
以下によるキャッシュ・インフロー/(アウトフロー):		
営業活動によるもの	(36,180)	(14,107)
投資活動によるもの	929,784	456,588
財務活動によるもの	(673,866)	(1,001,909)
現金および現金同等物の純キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	219,738	(559,428)

2018年6月30日に終了した事業年度における、投資活動による純インフローの合計930百万人民元は、911百万人民元の合併企業からの株主ローンの返済の受領および18百万人民元の受取利息から構成される。財務活動による純キャッシュ・アウトフローの合計674百万人民元は、主に、660百万人民元の当社の株主への配当金の支払いに起因する。

2018年12月31日に終了する6ヶ月において、投資活動による純インフローの合計457百万人民元は、449百万人民元の合併企業からの株主ローンの返済の受領および8百万人民元の受取利息から構成される。財務活動による純キャッシュ・アウトフローの合計1,002百万人民元は、主に、1,000百万人民元の当社の株主への配当金の支払いに起因する。

債務および偶発債務についての記載

借入

2018年12月31日の営業終了時点において、当グループは無担保の銀行ローン残高を有しなかった。

抵当権およびその他担保権

該当なし。

保証

2018年12月31日現在、当社の完全子会社の非約定銀行融資枠263百万人民元(2018年6月30日:254百万人民元)は当社によって保証されている。

注意書き

本書の他の箇所で開示した部分を除き、当社およびそのいずれの子会社についても2018年12月31日の営業終了時現在、重要な抵当権、担保権、社債もしくはその他のローン資本または銀行における当座貸越、ローンまたは類似の債務はなく、また、買取選択権付き貸借約定、保証またはその他の重要な偶発債務も存在しない。当社取締役は、合理的な全ての調査を行った上で、その知る限りおよび信じる限り、2018年12月31日以降当グループの債務および偶発債務について重要な変化はない旨を確認している。

運転資金

利用可能な銀行融資を考慮にいった場合、当社としては、自らの現在の必要額および上記「流動性および資本の源泉」に記載された支出の額を十分に充たす運転資金を有するものと考えている。

債務の履行

当グループは、営業活動から得られた現金をその債務の主要な返済原資としている。全てのローンは、2016事業年度までに全額弁済された。

契約上の義務および商業上のコミットメント

以下の表は、当グループの合併企業に対する割合的持分を除き、2018年12月31日現在の当グループの契約上の義務および商業上のコミットメント、そしてかかる義務およびコミットメントが当グループの流動性およびキャッシュ・フローに将来与えると予想される影響の概要を示すものである。

(単位:千人民元)

契約上の義務	弁 済 期 ま で の 期 間				
	合 計	1 年未満	1 年ないし 3 年	4 年ないし 5 年	5 年超
長期債務					
契約上の現金支払義務合計					

(単位:千人民元)

その他商業上のコミットメント	コミットメント(有効期間による分類)				
	合 計 額	1 年未満	1 年ないし 3 年	4 年ないし 5 年	5 年超
その他商業上のコミットメント					
商業上のコミットメント合計					

(2) 生産、受注及び販売の状況

前記「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当グループは企業レベルで負債を有していないが、企業レベル(合併企業を除く。)での当グループの銀行残高および手元現金は、140百万人民元となった。当グループの負債残高は、合併企業2社のノン・リコース銀行ローンに占める当グループの持分に相当する。

企業レベルにおいて負債がないことを前提とし、当グループは堅実な財務状況を享受する。2018年12月31日現在、企業レベルでの銀行残高および手元現金(合併企業を除く。)は、140百万人民元(2018年6月30日現在は691百万人民元)、すなわち1株当たり0.05人民元(2018年6月30日現在は1株当たり0.22人民元)であった。

2018年中の当グループのキャッシュ・インフローの主な供給源は、廣深珠高速公路有限公司から受領した配当金であった。一方、当グループの主なキャッシュ・アウトフローは、当社の株主に対する配当金の支払いであった。当グループは、資産負債構造の最適化、キャッシュ・フローの改善および財務状況の強化を継続する。

2011年6月30日に終了する事業年度における廣深珠高速公路有限公司から受領した現金配当の減少は、主に廣東廣珠西綫高速公路有限公司に対してローンを提供するために資金を使用したことに起因するものである。2012年12月にローンが廣東廣珠西綫高速公路有限公司から廣深珠高速公路有限公司に対して完済されたことおよびかかる受領額から351百万人民元の配当金が廣深珠高速公路有限公司から当グループに分配されたことにより、2013年6月30日に終了する事業年度に受領された現金配当は増加した。2016年8月に、廣深珠高速公路有限公司はその株主により供給された過去の資本的支出を償還するため、追加で8年間の20億人民元の銀行融資枠を得た。その後、廣深珠高速公路有限公司は、当該ローンから当グループに税引き後の912百万人民元の配当金を分配した。

2018年12月31日現在、当グループは企業レベルでの負債を抱えてはいなかったが、当グループが持分を有する合併企業の全ての銀行借入およびその他の借入(1,128百万人民元に相当する米ドル建て銀行ローン、109百万人民元に相当する香港ドル建て銀行ローンならびに3,762百万人民元の人民元建て銀行ローンおよびその他のローンを主に含む。)は、下記の内訳に従い、約4,999百万人民元(2018年6月30日現在は5,259百万人民元)に達した。

(a) 99.8%(2018年6月30日現在は99.8%)は銀行ローンで、0.2%(2018年6月30日現在は0.2%)はその他のローンであった。

(b) 75%(2018年6月30日現在は77%)は人民元建て、23%(2018年6月30日現在は21%)は米ドル建て、2%(2018年6月30日現在は2%)は香港ドル建てであった。

4 【経営上の重要な契約等】

下記の契約(通常の業務の過程における契約ではない。)は、当グループのグループ企業により2003年7月23日から2018年12月31日までに締結されたものであり、現在または将来重要となる可能性のあるものである。

- (i) ホープウェル、アンバーとの間で当社が、自社のためならびに自己の子会社および合併企業の受託者として締結した2003年7月25日付の補償証書。この証書において、ホープウェルおよびアンバーは、当グループのために一定の補償を付与する。
- (ii) 当社、ホープウェル、アンバーおよびシティグループ・グローバル・マーケッツ・アジア・リミテッド間で締結された2003年7月25日付の約束証書。この証書は、株式の発行および処分の制限に関連する約束を中心的な内容とする。
- (iii) 西部第一工区の工事に関する、HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部デルタ道路中国側合併パートナー間で締結された2004年1月5日付合併契約および定款で、2004年1月21日に広東COFTECの承認を得たもの。
- (iv) HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部デルタ道路中国側合併パートナー間で締結された2004年7月14日付の合併契約補完契約および同日付の定款変更。両当事者はこれに従い、西部第二工区に関連して、上記(iii)の2004年1月5日付合併契約および定款を修正することに合意した。
- (v) HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部デルタ道路中国側合併パートナー間で締結された2005年9月5日付の第2次合併契約補完契約および同日付の第2次定款変更。両当事者はこれに従い、西部第三工区に関連して、上記(iii)の2004年1月5日付合併契約および定款を修正することに合意した。
- (vi) HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部デルタ道路中国側合併パートナー間で締結された2008年9月2日付の第3次合併契約補完契約および第3次定款変更。両当事者はこれに従い、西部第二工区および西部第三工区それぞれに関連して、上記(iii)の2004年1月5日付の合併契約および定款を修正することに合意した。
- (vii) HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部デルタ道路中国側合併パートナー間で締結された2013年11月5日付の第4次合併契約補完契約および第4次定款変更。両当事者はこれに従い、廣東廣珠西綫高速公路有限公司および西部デルタ道路中国側合併パートナーの登録事務所それぞれに関連して、上記(iii)の2004年1月5日付の合併契約および定款を修正することに合意した。
- (viii) HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部デルタ道路中国側合併パートナー間で締結された2014年12月5日付の第5次合併契約補完契約および第5次定款変更。両当事者はこれに従い、西部第二工区に関連して、上記(iii)の2004年1月5日付の合併契約および定款を修正することに合意した。
- (ix) HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部デルタ道路中国側合併パートナー間で締結された2015年3月18日付の第6次合併契約補完契約および第6次定款変更。両当事者はこれに従い、西部第二工区に関連して、上記(iii)の2004年1月5日付の合併契約および定款を修正することに合意した。

- (x) HHI・ウェスト・ホンコン・カンパニーおよび西部デルタ道路中国側合弁パートナー間で締結された2015年7月9日付の第7次合弁契約補完契約および第7次定款変更。両当事者はこれに従い、西部第二工区に関連して、上記(iii)の2004年1月5日付の合弁契約および定款を修正することに合意した。

5 【研究開発活動】

該当なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

前記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - (2) 道路プロジェクト」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

前記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - (2) 道路プロジェクト」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

前記「第2 企業の概況 - 3 事業の内容 - (2) 道路プロジェクト」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
10,000,000,000株	3,081,690,283株	6,918,309,717株

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別 及 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名 又 は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (1 株当たり0.10香港ドル)	普通株式	3,081,690,283株	香港証券取引所	-
計	-	3,081,690,283株	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済 株式総数 増減数(株)	発行済 株式総数 残高(株)	資本金増減額		資本金残高	
			香港ドル	円	香港ドル	円
2012年10月31日に終了した月(1)	120,000,000	3,081,690,283	12,000,000	170,160,000	308,169,028.30	4,369,836,821
2013年 7月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2013年 8月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2013年 9月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2013年10月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2013年11月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2013年12月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年 1月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年 2月28日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年 3月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年 4月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年 5月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年 6月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年 7月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年 8月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年 9月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年10月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年11月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2014年12月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年 1月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年 2月28日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年 3月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年 4月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年 5月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年 6月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年 7月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年 8月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年 9月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年10月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年11月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2015年12月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821

年 月 日	発行済 株式総数 増減数(株)	発行済 株式総数 残高(株)	資本金増減額		資本金残高	
			香港ドル	円	香港ドル	円
2016年 1月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2016年 2月29日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2016年 3月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2016年 4月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2016年 5月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2016年 6月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2016年 7月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2016年 8月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2016年 9月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2016年10月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2016年11月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2016年12月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年 1月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年 2月28日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年 3月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年 4月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年 5月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年 6月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年 7月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年 8月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年 9月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年10月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年11月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2017年12月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年 1月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年 2月28日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年 3月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年 4月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年 5月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年 6月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年 7月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年 8月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年 9月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年10月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年11月30日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821
2018年12月31日に終了した月	-	3,081,690,283	-	-	308,169,028.30	4,369,836,821

注： (1)120,000,000株の人民元取引当社株式(当社普通株式)が、募集代理人が自ら選び集めた独立した個人、法人、機関またはその他の投資専門家に対して募集された。

(4) 【所有者別状況】

(2018年12月31日現在)

株主による分類	株主数 (名)	所有株式数(株)	発行済株式総数に占める 割合(%)
法人	93	3,056,359,972	99.18
個人	6,327	25,330,311	0.82
合計	6,420	3,081,690,283	100.00

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
シンセン・インベストメント・インターナショナル・キャピタル・ホールディングス・インフラストラクチャー・カンパニー・リミテッド	英領ヴァージン諸島、トートラ、VG1110、ロード・タウン、ウィッカムズ・ケイII、ヴィストラ・コーポレート・サービス・センター	2,213,449,666	71.83
シンセン・インベストメント・インターナショナル・キャピタル・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(1)	旺角、クォン・ワー・ストリート1、イエン・オン・ビルディング、ブロックA、4階、6号室	2,213,449,666	71.83
シンセン・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(2)	中国、深セン、福田区、シンナン・ロード、シンセン・インベストメント・ビルディング、18階	2,213,449,666	71.83
ゴールデン・ベイクレスト・(BVI)・リミテッド	中国、深セン、塩田区、大梅沙、環梅路33号、万科中心	305,087,338	9.90
チャイナ・パンケ・カンパニー・リミテッド(3)	中国、深セン、塩田区、大梅沙、環梅路33号、万科中心	305,087,338	9.90
チャイナ・タイピン・ライフ・インシュアランス・(ホンコン)・カンパニー・リミテッド	香港、銅鑼湾、新寧道8号、中国太平大廈第I期、7楼	291,207,411	9.45
チャイナ・タイピン・インシュアランス・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(4)	香港、銅鑼湾、新寧道8号、中国太平大廈第I期、22楼	291,207,411	9.45
合計	-	2,809,744,415	91.18

- 注： (1)ここでは、シンセン・インベストメント・インターナショナル・キャピタル・ホールディングス・インフラストラクチャー・カンパニー・リミテッド(以下「SIICHIC」という。)の所有株式数として表示される株式と同じ株式を表している。SIICHICはシンセン・インベストメント・インターナショナル・キャピタル・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「SIICHCL」という。)によって100%所有されているため、SF0第15章に基づき、SIICHCLはSIICHICの所有する株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。
- (2)SIICHCLはシンセン・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「SIHC」という。)によって100%所有されているため、SIHCはSIICHCLがSF0第15章に基づき持分を所有するものとみなされた株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。

- (3) ゴールデン・ベイクレスト・(BVI)・リミテッド(以下「GBL」という。)はチャイナ・バンケ・カンパニー・リミテッド(以下「バンケ」という。)によって100%所有されているため、バンケはGBLがSF0第15章に基づき持分を所有するものとみなされた株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。
- (4) チャイナ・タイピン・ライフ・インシュアランス・(ホンコン)・カンパニー・リミテッド(以下「CTLIHK」という。)はチャイナ・タイピン・インシュアランス・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「CTIHCL」という。)によって100%所有されているため、CTIHCLはCTLIHKがSF0第15章に基づき持分を所有するものとみなされた株式と同数の株式持分を所有するものとみなされた。

2 【配当政策】

配当は、ケイマン法一般および当社の付属定款に従い分配可能とされる当社の利益および準備金からのみ支払うことができる。詳細については「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載されている。

中間配当を宣言するか否かは、当社取締役会の裁量に委ねられており、事業年度ごとの最終配当は、株主の承認を要する。配当の支払いおよびその金額は、当グループの経営成績、キャッシュ・フロー、財政状態、当社に対する子会社の現金配当の支払い、将来の見通しおよびその他当社取締役が関連すると考える要素によって決せられる。さらに、当社の支配株主(香港上場規則に定義される)たるSIHCは、当社の配当政策に影響を及ぼしうる地位にある。配当は、人民元建てで宣言される。

取締役会は、2018年12月31日に終了する6ヶ月について、最終的な配当金額として1株当たり9.9人民元セント(1株当たり11.615472香港セント相当(1人民元=1.17328香港ドルの為替レート))を提案している。当該配当は、当社の所有者に帰属する利益の100%の定期的配当性向に相当し、前事業年度のそれと同じとなる。最終的な配当は、当社の2019年4月30日に開催された2019年度株主総会にて承認され、2019年6月6日にその支払いがなされた。

3 【株価の推移】

下記の表は、以下の期間における香港証券取引所における普通株式の1株当たりの終値の最高および最低価格を示したものである。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所(注1)

年次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2018年(注2)
決算期日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	6月30日	12月31日
最 高	香港ドル	4.15	4.09	3.90	4.85	4.78
	円	59	58	55	69	68
最 低	香港ドル	3.52	3.76	3.42	3.83	4.78
	円	50	53	48	54	68

注： (1)当社の普通株式は2003年8月6日より香港証券取引所に上場されている。株価は、特別現金配当の支払い後に調整される。

(2)2018年12月31日に終了した6ヶ月

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所(注1)

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最 高	香港ドル	-(注2)	-(注2)	4.23	4.02	4.02
	円	-	-	60	57	57
最 低	香港ドル	-(注2)	-(注2)	3.98	3.81	3.86
	円	-	-	56	54	55

注： (1)当社の普通株式は2003年8月6日より香港証券取引所に上場されている。

(2)当社株式の取引は、当社の依頼により、当社株式の公開株式が回復するまで、2018年5月3日午前9時より停止されている。当社は、2018年9月18日午前9時より証券取引所上で当社株式の取引を再開することについて、証券取引所に対して、申請を行っていた。

4 【役員の状況】

取締役および経営幹部の略歴

取締役

男性：9名、女性：0名(役員のうち女性の比率：0%)

セイウ・リウ氏(49歳)(1970年6月15日生)

2018年4月11日(合同文書の発送後)に、当社の非常務取締役兼取締役会会長兼当社の諸子会社の取締役として任命された。同氏は、1992年7月に湖南財政経済学院(湖南財經學院)(現 湖南大学)から経済学士の学位を、2001年7月に廈門大学からMBAの学位を取得した。同氏はまた、2002年に上級会計士としての資格を取得した。リウ氏は、2002年にシンセン・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド(深圳市投資管理公司)の監査部門のビジネス・マネージャーであり、2005年にシンセン・メトロ・グループ・カンパニー・リミテッド(深圳市地鐵有限公司)の取締役として務めた。2009年、リウ氏は、当社の支配株主であるシンセン・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(深圳市投資控股有限公司)の監査役会のスーパーバイザー兼会計監査役として務め、2013年に当該会社の会計主任となり、2017年にゼネラル・マネージャー代理に就任した。リウ氏は、また、2016年に中国国有キャピタル・リスク・インベストメント・ファンド・カンパニー・リミテッド(中國國有資本風險投資基金股份有限公司)の取締役であった。

ティエン・リャン・ツァン氏(56歳)(1963年2月19日生)*

2018年4月11日(合同文書の発送後)に、当社の常務取締役兼ゼネラル・マネージャー兼当社の諸子会社の取締役として任命された。同氏は、1985年7月に湖北大学において法学士の学位を、また1987年7月に法学修士の学位を華中師範大学から取得した。ツァン氏は、2001年にシニア・エコノミストの資格を取得している。1991年12月において、同氏は湖北省政府ポリシー・リサーチ・オフィス(湖北省政府政策研究室)の3部門のディレクター・スタッフ・メンバーであった。1993年2月において、ツァン氏はCPC深セン市党委員会ポリシー・リサーチ・アンド・ポリティカル・リフォーム・オフィス(深圳市委政策研究室政治體制改革辦公室)のディレクター・スタッフ・メンバーであり、後に、CPC深セン市党委員会ポリシー・リサーチ・アンド・ポリティカル・リフォーム・ディヴィジョン(深圳市委政策研究室政治體制改革處)のデピュティ・ディレクター・ゼネラルとなった。同氏は、1998年12月から2002年10月まで、シンセン・コンストラクション・インベストメント・ホールディングス・リミテッド(深圳市建設投資控股公司)のディレクター・スタッフ・メンバーであった。2002年11月において、ツァン氏はシンセン・シャヘ・インダストリー・(グループ)・カンパニー・リミテッド(深圳市沙河實業(集團)有限公司)のゼネラル・マネージャー代理であり、2004年11月に監査役会会長となった。2006年3月において、同氏は、シンセン・ノオンケ・グループ・リミテッド(深圳市農科集團有限公司)のゼネラル・マネージャー代理であった。2011年2月において、ツァン氏はシンセン・チャンチョン・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(深圳市長城投資控股股份有限公司)の懲罰委員会の取締役兼秘書役であった。ツァン氏は、2014年4月に、党委員会の会長兼秘書役として、シンセン・ウーチョウ・ゲストハウス・カンパニー・リミテッド(深圳市五洲賓館有限責任公司)に出向した。

チェン・ウー氏(49歳)(1970年1月6日生)*

2018年4月11日(合同文書の発送後)に、当社の常務取締役兼ゼネラル・マネージャー代理兼当社の諸子会社の取締役として任命された。同氏は1995年7月に交通運輸管理の学士号(交通運輸管理工程專業)を長沙交通学院(長沙交通學院)(現 長沙理工大学)から取得した。ウー氏は、1997年10月にゼネラル・マネージャー代理およびゼネラル・マネージャーとして、シンセン・トランスポーターション・サービス・コーポレーション羅湖駅(深圳市交通運輸服務公司羅湖汽車站)に勤務し、2002年2月にシンセン・クワイイーブー・ロジスティクス・カンパニー・リミテッド(深圳市快一步物流有限公司)のマネジメント・オフィスのゼネラル・マネージャー代理となった。同氏は、2009年2月において、シンセン・ハイウェイ・パッセンジャー・アンド・フレイト・トランスポート・サービス・センター(深圳市公路客貨運輸服務中心)のビジネス・デパートメントの責任者であった。ウー氏は、2012年6月に、ゼネラル・マネージャー代理として、シンセン・ハイウェイ・パッセンジャー・アンド・フレイト・トランスポート・サービス・センター・カンパニー・リミテッド(深圳市公路客貨運輸服務中心有限公司)に入社したほか、2014年11月より、シンセン・トランスポーターション・サービス・カンパニー・リミテッド(深圳市客運服務有限公司)の取締役会会長として兼務している。

ジ・リウ氏(43歳)(1975年3月7日生)*

2018年4月11日(合同文書の発送後)に、当社の常務取締役、ゼネラル・マネージャー代理兼取締役会秘書役兼当社の諸子会社の取締役として任命された。リウ氏は、1998年に経済学の学士号を中南財經大学から、また2004年に理学修士の学位を香港理工大学からそれぞれ取得し、2018年9月には、EMBAの学位を廈門大学から取得した。同氏は、2002年にエコノミストの資格を取得している。

ジ・リウ氏は上場会社の投資および合併、国有財産管理ならびに上場会社のコーポレート・ガバナンスに関して長年の経験を有している。同氏は1998年にシンセン・シンファ・グループ・コーポレーション(深圳市深華集團公司)に入社し、2005年に深セン市人民政府国有資産監督管理委員會プロパティ・マネジメント・オフィス(深圳市国有資産監督管理委員會產權管理處)に加わった。リウ氏は、当社の支配株主の子会社であり、株式が証券取引所のメイン・ボードに上場している(株式コード:152)、シンセン・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド(深圳國際控股有限公司)に2006年8月より入社している。同氏は常務取締役会の秘書役、インフォメーション・テクノロジー・デパートメントのゼネラル・マネージャー、アドミニストレーション・デパートメントのゼネラル・マネージャー、コーポレーション・マネジメント・デパートメントのゼネラル・マネージャーおよびインベストメント・マネジメント・デパートメントのゼネラル・マネージャー等を歴任した。リウ氏は現在、深圳國際仲裁院(深圳仲裁委員會)(深圳國際仲裁院(深圳仲裁委員會))の仲裁人であり、シンセン・シリアルズ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(深圳市深糧控股股份有限公司)(同社は、深セン証券取引所に上場している(株式コード:A000019およびB200019)。)のスーパーバイザーである。2016年11月から2018年5月まで、同氏は、シンセン・エクスプレスウェイ・カンパニー・リミテッド(Shenzhen Expressway Company Limited)(同社は、証券取引所のメイン・ボードに上場しており(株式コード:548)、上海証券取引所にも上場している(株式コード:600548)。)の非常務取締役であった。

ジュンイー・ツァイ氏(35歳)(1983年12月23日生)

ツァイ氏は、2018年12月1日に当社の非常務取締役として任命された。同氏は、2006年にeコマース学士の学位を取得して深セン大学を卒業し、2013年に行政学修士の学位を取得して廈門大学を卒業した。ツァイ氏は、卒業後、深セン光明新区アーバン・ディベロップメント・ビューロー(深圳市光明新區城市建設局)、深セン交通運輸委員会(深圳市交通運輸委員會)および深センレール・トランスポート・コンストラクション・コマンド・オフィス(深圳市軌道交通建設指揮部辦公室)を含む様々な政府当局に勤めており、市立公共建物および輸送インフラストラクチャーの管理に関して幅広い経験を有している。2016年10月に、同氏は、タイピン・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(Taiping Investment Holdings Company Limited)にデット・インベストメント・ディヴィジョンのマネージング・ディレクターとして入社し、そこで、同氏は保険ファンド投資を担当していた。在職期間中、ツァイ氏は、チャイナ・インシュアランス・インベストメント・OCT・ツーリズム・カルチャー・アンド・アーバン・リニューアル・インダストリー・ファンド(中保投華僑城旅遊文化及城市更新産業基金)、カントン・グアンイエ・グリーン・インダストリー・ディベロップメント・ファンド(廣東省廣業綠色産業發展基金)、チャンシー・レール・インダストリー・インベストメント・ファンド(江西省鐵路産業投資基金)ならびに広州および深セン前海におけるタイピン・フィナンシャル・タワー・プロジェクト(Taiping Financial Tower projects)等を含む多数の大型ファンドおよび不動産投資プロジェクトに参加した。

ジヤン・タン氏(47歳)(1971年12月12日生)

同氏は2019年3月19日に非常務取締役として任命された。同氏は、1994年に電子科技大学を卒業した。卒業後、同氏は以前には、チャイナ・グレート・ウォール・コンピューター・シンセン・カンパニー・リミテッド(中國長城計算機深圳股份有限公司)およびインターナショナル・ソフトウェア・ディベロップメント・(シンセン)・カンパニー・リミテッド(萬國軟件開發(深圳)有限公司)に勤務していた。1997年5月において、タン氏は、バンケに入社しており、同社は深セン証券取引所に株式が上場しており(株式コード:A000002)、証券取引所のメイン・ボードにも株式が上場している(株式コード:2202)。同氏は、1997年から2006年まで、シンセン・バンケ・リアル・エステート・カンパニー・リミテッド(深圳市萬科房地產有限公司)(以下「シンセン・バンケ」という。)(現 シンセン・バンケ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(深圳市萬科發展有限公司))において、ゼネラル・マネージャー・オフィスのディレクターおよびアシスタント・ゼネラル・マネージャーとして勤務していた。2007年において、タン氏は、バンケのシンセン地域センターのゼネラル・マネージャー代理を務め、また2008年において、同氏は、フォシャン・バンケ・プロパティーズ・カンパニー・リミテッド(佛山市萬科置業有限公司)のゼネラル・マネージャーを務めた。2011年において、同氏は、再びクワンチョウ・バンケ・リアル・エステート・カンパニー・リミテッド(廣州市萬科房地產有限公司)(現 クワンチョウ・バンケ・カンパニー・リミテッド(廣州萬科企業有限公司))のゼネラル・マネージャーとして指名された。2019年において、タン氏は、再びシンセン・バンケのゼネラル・マネージャーとして指名された。

ブライアン・デーヴィッド・マン・バン・リー氏(JP)(44歳)(1974年11月10日生)

リー氏は2011年7月1日に当社の非常務社外取締役兼監査委員会のメンバーに任命された。同氏はさらに2015年8月26日に当社の報酬委員会のメンバーに任命され、2018年4月11日に報酬委員会の会長に任命された。リー氏は証券取引所に上場している会社である東亜銀行(以下「BEA」という。)の常務取締役兼副最高経営責任者である。同氏は2004年7月から2009年3月までBEAのゼネラル・マネージャーおよび資産管理部門の責任者であり、2009年4月に副最高経営責任者に任命された。同氏は、さらに2014年8月にBEAの常務取締役に任命された。リー氏は現在、タウンガス・チャイナ・カンパニー・リミテッド(Towngas China Company Limited)およびチャイナ・オーバーシーズ・ランド&インベストメント・リミテッド(China Overseas Land & Investment Limited)の非常務社外取締役であり、両社はいずれも証券取引所に上場している。

リー氏は、中国人民政治協商会議の全国委員会のメンバー、香港特別行政区政府の革新および戦略的開発に関する最高責任者諮問委員会(Chief Executive's Council of Advisers on Innovation & Strategic Development of the Government of the Hong Kong Special Administrative Region)のメンバー、香港貿易発展局(Hong Kong Trade Development Council)の局員、金融発展局(Financial Services Development Council)のディレクター、交通事故犠牲者支援諮問委員会(Traffic Accident Victims Assistance Advisory Committee)の会長、ならびに航路開発および3滑走路システム諮問委員会のメンバーを含む、多数の公的および名誉ある地位にある。

リー氏は、香港 - 欧州事業カウンスル(Hong Kong - Europe Business Council)のメンバー、香港 - 日本事業協力委員会(Hong Kong - Japan Business Co-operation Committee)のメンバーおよびアジア金融フォーラム運営委員会のメンバーである。同氏はまた、アジア金融協力協会(Asian Financial Cooperation Association)の副議長および深セン市前海深港現代サービス業協力区管理局(Authority of Qianhai Shenzhen-Hong Kong Modern Service Industry Cooperation Zone of Shenzhen)の財務コンサルティング委員会のメンバーである。

リー氏は香港会計師公会(Hong Kong Institute of Certified Public Accountants)およびイングランド・ウェールズ勅許会計士協会(Institute of Chartered Accountants in England and Wales)のフェローである。同氏はまた、財資市場公会(Treasury Markets Association)のフル・メンバーである。リー氏は、スタンフォード大学においてMBAの学位を、またケンブリッジ大学において文学士の学位を修得している。

ユ・ロン・チン氏(49歳)(1970年2月19日生)

チン氏は、2018年4月11日に当社の非常務社外取締役、監査委員会メンバーおよび会長兼報酬委員会メンバーとして任命された。同氏は監査、コーポレート・ファイナンスおよび会計に関して26年超の経験を有している。チン氏は、現在、証券取引所のメイン・ボード上の上場会社の最高財務責任者である。同氏は、1992年に香港中文大学から経営学士の学位を、2006年に清華大学からEMBAの学位をそれぞれ取得した。チン氏は、香港会計士公会(Hong Kong Institute of Certified Public Accountants)および勅許公認会計士会(Association of Chartered Certified Accountants)のフェロー・メンバーであり、米国公認会計士協会(American Institute of Certified Public Accountants)のメンバーでもある。チン氏は、ホプソン・ディベロップメント・ホールディングス・リミテッド(Hopson Development Holdings Limited)(株式コード:754)、ナイ・ヒン・ホン・カンパニー・リミテッド(Ngai Hing Hong Company Limited)(株式コード:1047)およびターンブレイ・インダストリーズ・インターナショナル(ホールディングス)リミテッド(Termbray Industries International (Holdings) Limited)(株式コード:93)の非常務社外取締役であり、これら全社は証券取引所のメイン・ボードに上場している。

トニー・チュン・ニン・カン氏(SBS, JP)(68歳)(1950年12月9日生)

カン氏は、2018年4月11日に当社の非常務社外取締役、監査委員会メンバー兼報酬委員会メンバーとして任命された。同氏は、トニー・カン & カンパニー・ソリシターズ & ノータリーズ(Tony Kan & Co., Solicitors & Notaries)の創設者およびシニア・コンサルタントであり、1982年から香港最高裁判所(Supreme Court of Hong Kong)の事務弁護士業を行っている。同氏はまた、イングランド・ウェールズ最高裁判所(Supreme Court of England and Wales)の事務弁護士、オーストラリア首都特別地域最高裁判所(Supreme Court of the Australian Capital Territory)の法廷弁護士および事務弁護士ならびにシンガポール共和国最高裁判所(Supreme Court of the Republic of Singapore)の弁護士でもある。同氏はまた、中国認証担当官および公証人でもある。カン氏は、現在、中国人民政治協商会議の全国委員会の委員であり、3期連続で中国人民政治協商会議の広東委員会(Guangdong Committee)の委員であった。カン氏は、1985年から2011年末まで、沙田区議会(Sha Tin District Council)の選出メンバーであった。同氏はまた、1999年末における区域市政局(Regional Council)の解散まで、区域市政局の選出メンバーであり、1997年7月に区域市政局の副議長として選出されていた。

1988年から、カン氏は、新界における郷議局(Heung Yee Kuk)の参事官として務めており、現在は、郷議局の職権委員および執行委員会メンバーである。カン氏は、過去から現在に至るまで政府のための様々な諮問委員会の一員(城市計画委員会(Town Planning Board)メンバーおよび房屋委員会(Housing Authority)の建設委員会(Building Committee)メンバーを含む。)である。同氏は、現在、香港特別行政区行政長官の選挙委員会(Election Committee)メンバーである。カン氏は、香港において上場している会社であるマン・ワー・ホールディングス・リミテッド(Man Wah Holdings Limited)(株式コード:1999)の非常務社外取締役として2013年5月から任命されている。カン氏は、2016年1月29日からナムソン・ホールディングス・リミテッド(Nameson Holdings Limited)(株式コード:1982)の非常務社外取締役として任命されており、同社は2016年4月12日に証券取引所に上場している。同氏は、2017年12月29日、深セン証券取引所のチャイネクストに上場しているDBGテクノロジー・カンパニー・リミテッド(DBG Technology Co., Ltd.)(株式コード:300735)の取締役会の副会長に任命されている。

同氏は、ミッドランド・ホールディングス・リミテッド(以下「ミッドランド・ホールディングス」という。)(Midland Holdings Limited)(株式コード：1200)の非常務取締役であり、その後、1994年10月から2004年9月までの期間において、ミッドランド・ホールディングスの非常務社外取締役となった。カン氏はまた、2014年3月から2016年10月までの期間においてミッドランド・ホールディングスの非常務取締役としても務めており、2016年10月からミッドランドIC&Iリミテッド(Midland IC&I Limited)(株式コード：459)の非常務取締役および取締役会会長となった。

注： *印の付されている者は常務取締役である。

当グループの様々なビジネスは、それぞれ上記に挙げられた当社の常務取締役が直接責任を有しており、かかる常務取締役が当グループの経営幹部とされている。

取締役の報酬

2015年、2016年、2017年、2018年の6月30日に終了した4ヶ年および2018年12月31日に終了した6ヶ月の各事業年度の間に当社から取締役に支払われた報酬(費用、給与、退職金プランへの負担金およびその他の利益を含む。)の総額は、それぞれ、約17,639,000人民元、20,226,000人民元、15,359,000人民元、10,193,000人民元および2,863,000人民元であった。

上記に開示した他には、2018年6月30日に終了した4ヶ年および2018年12月31日に終了した6ヶ月について、当社または当社の子会社による取締役に対する他の支払いがなされたことも、なすべき支払いも無い。

退職および年金基金

強制年金基金制度条例(香港の法令第485章)の法的な義務に従い、当グループはMPF制度を設けた。これら制度のための強制拠出金額は、雇用主と従業員の30,000香港ドルを上限とする従業員の毎月の関連所得の5%により構成される。当社が雇用する中国従業員は、中国政府が運営している国営退職給付制度に加入している。当社は給付に備えて、支払給与の一定割合を退職給付制度に拠出することを義務付けられている。この退職給付制度に関する当グループの唯一の義務は、制度に基づき要求された拠出金額を納付することである。2018年12月31日に終了した6ヶ月の当グループによるMPF制度および中国の退職給付制度に対する拠出金額合計は、420,000人民元(2018年6月30日に終了した年度：838,000人民元)である。

ストック・オプション

ストック・オプション・スキーム

(A) スtock・オプション・スキームが、2013年10月22日付で、当社の株主により承認された(以下「ストック・オプション・スキーム」という。)。ストック・オプション・スキームは2023年10月21日に失効するが、その時点で発行済のオプションは引き続き行使可能である。ストック・オプション・スキームの主要な条件の概略を、以下(B)に述べる。

(B) スtock・オプション・スキームは、適格者(当社の主要株主、当グループもしくは当グループ会社各社の取締役もしくは従業員もしくはコンサルタント、専門家またはアドバイザーを含む。)に対し、インセンティブ、報奨金、報酬、補償および/または便益を与えるためという代替手段を当社に提供することを意図し、ならびに取締役会が適宜承認するそれ以外の目的のためのものである。

ストック・オプション・スキームおよび当社のその他のストック・オプション・スキームにおいてオプションが付与されうる当社最大株式数(ストック・オプション・スキームに従い適宜、無効となったオプションを除き、行使されたオプションに基づき発行される当社株式および発行済のままであるオプションにかかる当社株式数と合わせて)は、改めて株主からの承認を新たに得ない限り、合計で、ストック・オプション・スキームの適用日現在の発行済株式総数の10%を超えてはならないものとする。12ヶ月間での、ストック・オプション・スキームにおける各参加者が取得可能な最大株式数は、当社の発行済株式総数の1%を超えてはならないものとする。本書記載の日付現在において、ストック・オプション・スキームの下で付与されたオプションはなく、ストック・オプション・スキームの下で308,169,028株の当社株式(当社の発行済株式総数の約10%に相当する。)が発行可能であった。

オプション行使可能期間は、取締役会のその裁量により決定され、付与日から10年を経過する前に失効するものとする。取締役会において別途定められ、付与時のオファーレターにて別途記載されない限り、オプションを行使し得るまでに当該オプションを保有しなければならない期間は存在しない。付与されたオプションは取締役会により決定される期間およびオファーレターに定める期間、取得できる。オプション取得の対価は、1香港ドルである。当社株式引受のための行使価格全額は、オプション行使時に支払わなければならない。

オプションの行使可能価格は、当該オプションの付与時点で取締役会の完全なる裁量により決定し、オプション付与を記載するレターに記載されるものとする。かかる行使可能価格は、最低でも、以下のうちの最高価格とする。

- (a) 付与日(取得日であると見なされる。)(営業日とする。))における証券取引所の株式相場表に記載される当社株式の終値
- (b) 付与日の直前5営業日分の証券取引所の株式相場表に記載される当社株式の平均終値
- (c) 当社株式の額面価格

シェア・アワード

- (A) 2007年1月25日(以下「採用日」という。)、取締役会により、シェア・アワード・スキームが採用された。

取締役会によりそれ以前に終了されない限り、シェア・アワード・スキームは採用日から15年間、有効かつ効力を有するものとする(10周年目の採用日当日またはそれ以後に新しいアワードが付与されないことを条件とする。)。シェア・アワード・スキームの主要な条件の概要は、下記(B)に定められている。

- (B) シェア・アワード・スキームの目的は、当グループの特定の従業員(取締役兼従業員を含むがこれに限らない。)の貢献を認めること、当グループの継続的な営業と発展のために彼らを雇用し続けるためにインセンティブを与えること、および当グループのさらなる発展のため適切な人材を招致することである。

シェア・アワード・スキームの下、取締役会(または関係する選ばれた従業員が取締役でもある場合は、報酬委員会)は、適宜、その完全なる裁量権で、適切と考える条件に従って、シェア・アワード・スキームに参加する従業員を選定し、授与される当社株式数を決定することができる。取締役会は、シェア・アワード・スキームに基づいて、取締役会によって授与されるアワードの対象となる当社発行済株式総数が付与日の時点で合計して当社発行済株式総数の10%を超えるような当社株式のアワードを授与することはできない(ただし、無効となったもの、もしくは権利が失われたものは、いかなるものも数に入れない。)。

- (C) 2018年12月31日に終了した事業期間内に付与、失権、授与または未行使の当社割当株式はなかった。したがって、当期間中、シェア・アワード・スキームの信託に基づいて保有される当社株式に関して受領された配当金はなかった(2018年6月30日に終了した年度中は0であった。)。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの実施

当社は、堅実な経営に相応しいコーポレート・ガバナンスの原則の遵守と企業の責任を果たすことに尽力している。取締役会は、かかる努力が、長期的には株主の利益を高めることになると考えている。取締役会は、コーポレート・ガバナンス規約に従った、コーポレート・ガバナンスの手順を制定した。

2018年12月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、以下に説明されるコーポレート・ガバナンス規約のA.5.1およびA.5.6の規約からの逸脱を除く、コーポレート・ガバナンス規約に定められる全ての規定に従った。

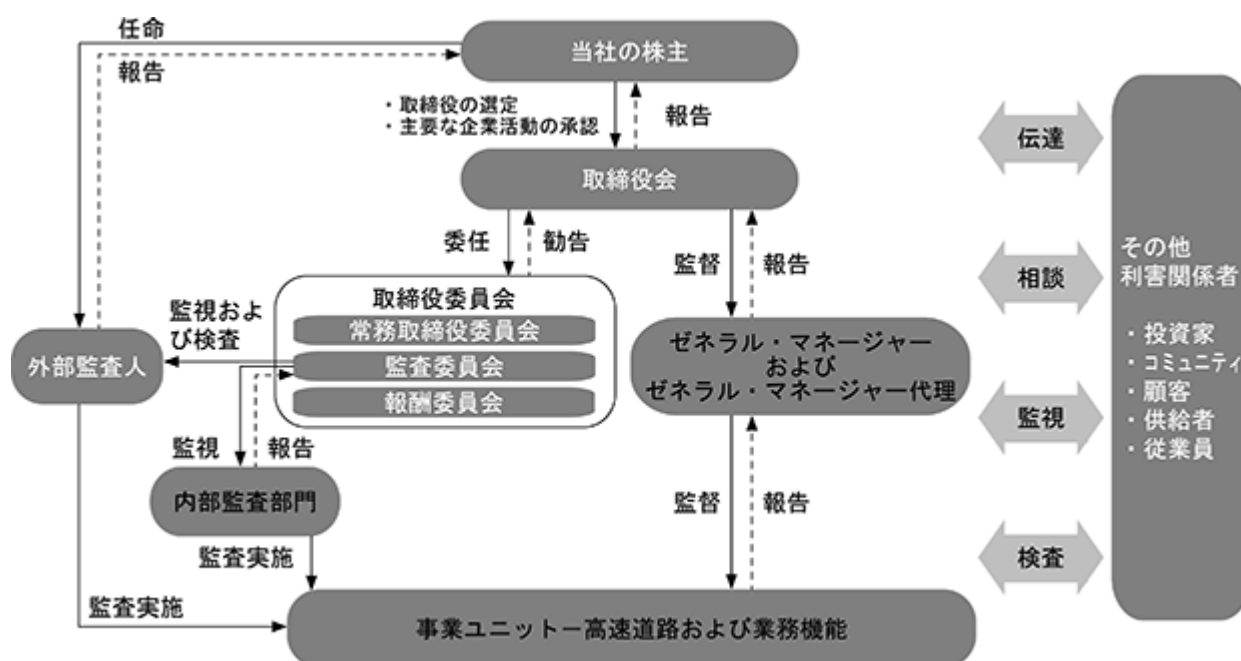
A.5.1の規約

当社には取締役の適切な選任および指名に係る方針および手順がすでにあるため、当社は、指名委員会が必要であるとは考えていない。取締役会は全体で、定期的に、取締役を選任するための秩序ある承継の仕組みを再検討し、また、その構造、規模、組織および多様性について再確認する。新しい取締役が必要だと判断した場合、取締役会は、適切な選任の基準を定める。かかる基準には、例えば、経歴、経験、専門的なスキル、個人的資質、当社の業務に注力できる程度等が適宜含まれており、また非常務社外取締役の場合は、香港上場規則に規定される独立の要件が必要に応じて含まれる。新しい取締役は、通常、取締役会の承認を前提に、取締役会長および/またはマネージング・ディレクターにより任命される。より広範な有力候補者にアクセスできるよう、必要であれば、外部コンサルタントを使用することもある。

A.5.6の規約

当社は、取締役の多様性に関する方針が必要であるとは考えていない。取締役会による選任は、選ばれた候補者が取締役会にもたらすであろう能力、経験および専門知識の状況からみたメリットに基づいて行われる。当社は、その事業における全ての局面において機会の均等に取り組んでおり、その取締役会が能力、経験および視点の多様性の適切なバランスを保つよう努める一方で、当社は公式な取締役会の多様性に関する方針が取締役会の効果を向上させる目に見える利益をもたらすとは考えていない。

コーポレート・ガバナンスの構造



取締役会

取締役会

当社は、取締役会を通じて経営されており、取締役会は現在、3名の常務取締役、3名の非常務取締役(取締役会長を含む。)および3名の非常務社外取締役によって構成されている。取締役会の3分の1は非常務社外取締役である。取締役の名前、経歴、および取締役の間に血縁関係がある場合は当該関係について、前記「4 役員の状況」に記載されている。

取締役会は、当グループの戦略や方針の決定および経営の監督について責任を負っている。とりわけ、重要な取引、主要株主または当社の役員の利益に反する事項の監視および承認、また、中間決算、最終決算および一般大衆もしくは監督機関に対するその他の開示書類の承認、ならびにリスク管理および内部統制システムの承認などを含むいくつかの事項については、取締役会に留保されており、かかる事項に関する決定は、取締役会の決議を経なければならない。特に取締役会に留保されていない事項で当社の日常業務に必要な事項は、各取締役の監督の下、およびゼネラル・マネージャーのリーダーシップの下、各管理者に委任されている。

取締役が、合理的な要請に基づき、当社の経費で、適切な状況下において、個別に専門家の助言を受ける手続が定められている。

非常務社外取締役は、取締役会に強い独立性をもたらし、独立した判断を下すために必要な能力と経験に応じて選出される。非常務社外取締役のうち、少なくとも1名は、香港上場規則3.10に規定される、適切な専門的資格を有する者か、あるいは会計もしくは関連した財務管理の専門家である。取締役会は、各非常務社外取締役から、独立性があることの年次確認書を受領している。全ての非常務社外取締役は香港上場規則3.13に規定される独立基準を満たしている。

全ての取締役は、期間中の当社の出来事に十分な時間と注意を払ってきており、上場会社または組織において行われた主要な職務およびその他重要な関与を当社に開示してきている。

当社は、取締役および役員に対する訴訟を補償する、適当な保険に加入している。

会長およびゼネラル・マネージャー

セイウ・リウ氏は期間を通じて取締役会長を務め、取締役会を管理する責任がある。ティエン・リャン・ツァン氏は常務取締役およびゼネラル・マネージャーを務め、取締役会を統率し、当社の日常業務を管理する責任がある。取締役会長とゼネラル・マネージャーの責任の分離は確立されており、書面に明記されている。

取締役会の多様性

取締役会は2019年1月から取締役会の多様性方針を有しており、それは取締役会における多様性を達成するための当社のアプローチを提示することを目指している。

方針声明

意思決定能力を高めるためおよび持続可能な発展を達成するため、当社は取締役の多様性のある取締役会を維持することを確約する。多様性を確保するためおよび当社の事業に適切なよう、様々な側面(性別、年齢、文化的および教育的背景、専門的な経験、国籍および民族性、スキル、知識ならびに在職期間を含むが、これに限らない。)が選任過程において考慮されている。取締役会への全ての任命は、取締役会全体のスキル、知識および経験を補完および拡張する候補者の能力に照らしたメリットに基づく。

測定可能な目標

候補者の選任は、広範な多様性の視点(性別、年齢、文化的および教育的背景、専門的な経験、国籍および民族性、スキル、知識ならびに在職期間を含むが、これに限らない。)に基づく。また、取締役会における独立性があるよう、取締役会はバランスのとれた常務取締役、非常務取締役および非常務社外取締役の構成を含む。

任命、再任および解任

取締役会が当社の事業の要求に適切なスキルおよび経験のバランスを有することならびに効果的に独立した判断を行うことができる取締役会の強い独立性があるようおよび非常務取締役の意見が影響力を持つ十分な質および数を有するようにバランスのとれた常務および非常務取締役(非常務社外取締役を含む。)の構成を有することを確保するため、取締役会は取締役会への任命の秩序ある承継の仕組みならびにその構造、規模および構成を定期的に考えおよび再検討すべきである。新任の取締役は取締役会の会長または他のメンバーにより指名され、その任命は取締役会の承認を前提とする。

全ての非常務取締役(非常務社外取締役を含む。)の任期は3年で、3年毎に少なくとも1回、退任と再任の対象となる。

当社の付属定款に従って、全ての新任の取締役の任期は、選任後に開催される次の株主総会までとし、かかる株主総会で、再任の資格が与えられる。全ての取締役は、(i)取締役会または(ii)選挙もしくは(iii)再任により最後に選任された翌年から数えて3年目に開催される年次株主総会が終了した時点で退任することとなり、当社の付属定款の規定に従い、再任の資格が与えられる。

新たに任命された取締役は、当グループの情報に関する導入的な説明ならびに香港上場規則および適用法の双方に基づいた上場会社の取締役としての義務および責任に関する手引きを与えられる。

チンヨン・グー氏およびジュンイー・ツァイ氏はそれぞれ2018年8月27日および2018年12月1日に非常務取締役として取締役会に任命された。取締役会は彼らの経歴、経験および専門的なスキルを考慮した上で、彼らが取締役会の義務および責任の効果的な遂行に寄与できると考えた。ジュンイー・ツァイ氏の任期は選任後に開催される2019年度年次株主総会までとし、再任を自薦する資格が与えられる。

取締役委員会

取締役会は、当社の日常業務および通常の業務の過程を検査し承認する権限を委譲された、常務取締役委員会を設立した。かかる委員会は、常務取締役全員により構成される。

当社はまた、後述の事項について株主の利益のために客観的に対処するため、監査委員会と報酬委員会を設立した。これら2つの現在の委員会のメンバーは3名の非常務社外取締役によって構成される。

監査委員会

監査委員会は、3名の非常務社外取締役、すなわち、ユ・ロン・チン氏(委員長)、ブライアン・デーヴィッド・マン・バン・リー氏およびトニー・チュン・ニン・カン氏から構成される。当社の秘書役(秘書役が欠席の場合、秘書役の代理人)は、監査委員会の秘書役としての役割を果たし、会議の議事録は、会議後合理的な期間内に監査委員会のメンバーへ送付される。

監査委員会のメンバーのうち少なくとも1名が、適切で専門的な資格もしくは会計の知識があるか、上場規則で求められる関連する財務経営の経験がある。任命された日の直前2年以内に当社の現在の外部監査人の元パートナーだった監査委員会のメンバーはいない。全てのメンバーは、財務書類を検査することならびに当社の重要な管理および財務的問題に対処する適切な能力および経験を有している。

取締役会は、監査委員会のメンバーが独立した判断を行うことを期待して、コーポレート・ガバナンス規約で要求されることを遵守するために、コーポレート・ガバナンスの機能の責任を監査委員会に委任する。監査委員会の付託条項に基づき、当グループ内において企業コンプライアンスを監視、獲得および管理するための取締役会のコーポレート・ガバナンス機能は、監査委員会に委任されている。2018年12月に、取締役会は2019年1月1日付で発効した改正コーポレート・ガバナンス規約で要求されることを反映した監査委員会の改正付託条項を採用した。

監査委員会の主要な役割および機能は、以下を含む。

- ・ 外部監査人の任命、再任および解任について取締役会へ勧告を行う。
- ・ 外部監査人の報酬および監査契約を承認する。
- ・ 外部監査人の独立および客観性を検査ならびに監視する。

- ・当グループの財政管理、リスク管理および内部管理システムを継続的に検査する。
- ・取締役会に提出される前の中間および年次財務書類を検査する。
- ・コーポレート・ガバナンスに関する当社の政策および慣行を作成および検査し、取締役会へ勧告を行う。
- ・取締役および上級経営者の訓練および継続的に専門性を発達させることにつき検査および監視する。
- ・法的および規制的な要求の遵守に関する当社の政策および慣行を検査および監視する。
- ・従業員および取締役に適用される行為規範を作成、検査および監視する。
- ・コーポレート・ガバナンス規約およびコーポレート・ガバナンス報告書の開示に関する当社の遵守を検査する。
- ・財務報告、内部管理およびその他の事項において起こりうる不正に関する懸念の提起に対する対応を検査する。

期間中に行われた主要な業務は、以下を含んだ。

- ・外部監査人の報酬および監査契約を検討ならびに承認した。
- ・2018年6月30日に終了した事業年度の年次財務書類を検査した。
- ・内部監査部門が行った業務を検査した。
- ・当グループのリスク管理および内部監査システムならびに会計監査/内部監査の資源および能力の妥当性を検査した。
- ・コーポレート・ガバナンスに関する当社の政策および慣行を検査した。

監査委員会の権限ならびにその義務を定める付託条項は、当社のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイトを利用して利用可能である。

報酬委員会

報酬委員会は、3名の非常務社外取締役、すなわちブライアン・デーヴィッド・マン・バン・リー氏(委員長)、ユ・ロン・チン氏およびトニー・チュン・ニン・カン氏から構成された。当社の人事部の部長(または彼/彼女の不在時、彼/彼女の代理人)は、報酬委員会の秘書役としての役割を果たし、会議の議事録は、会議後合理的な期間内に報酬委員会のメンバーへ送付される。

報酬委員会は、常務取締役および上級経営者の報酬にかかる管理によって行われる提案を検査するモデルを採用し、取締役会に勧告を行う。取締役会は、報酬委員会によって行われた勧告を承認する最終権限を有することになる。

報酬委員会の主要な役割および機能は、以下を含む。

- ・全ての取締役および上級経営者の報酬に係る当社の政策および構造について取締役会に勧告を行い、報酬政策の作成のための正式かつ透明な手順を設立する。
- ・取締役会の企業達成目標に関する経営者の報酬提案を検査および承認する。
- ・それぞれの常務取締役および上級経営者の報酬パッケージについて取締役会に勧告を行う。
- ・非常務社外取締役の報酬について取締役会に勧告を行う。

期間中に行われた主要な業務は、以下を含んだ。

- ・取締役の費用のレベルを検査し、2018年12月31日に終了した6ヶ月間における取締役の費用について取締役会に勧告を行った。

報酬委員会の権限およびその義務を定める付託条項は、当社のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイト利用可能である。

会議の出席数

2018年12月31日に終了した6ヶ月間中、以下の取締役会、監査委員会、報酬委員会および2018年度年次株主総会における、取締役の出席記録は以下のとおりである。

取締役の名前	開催された/出席した会議の数			
	取締役会	監査委員会	報酬委員会	2018年度年次株主総会
非常務取締役 セイウ・リウ氏	2 回中 2 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
取締役会長 チンヨン・ゲー氏 (2018年8月27日に任命された。)	1 回中 1 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
ジュンイー・ツァイ氏 (2018年12月1日に任命された。)	1 回中 1 回	N/A	N/A	N/A
常務取締役 ティエン・リャン・ツァン氏	2 回中 2 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
ゼネラル・マネージャー チェン・ウー氏	2 回中 2 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
ゼネラル・マネージャー代理 ジ・リウ氏	2 回中 2 回	N/A	N/A	1 回中 1 回
ゼネラル・マネージャー代理および取締役会秘書役 非常務社外取締役 ブライアン・デーヴィッド・マン・パン・リー氏(JP)	2 回中 2 回	2 回中 2 回	1 回中 1 回	1 回中 1 回
ユ・ロン・チン氏	2 回中 2 回	2 回中 2 回	1 回中 1 回	1 回中 1 回
トニー・チュン・ニン・カン氏(SBS、JP)	2 回中 2 回	2 回中 2 回	1 回中 1 回	1 回中 1 回

取締役に対する研修プログラムおよびトレーニング

新任役員に対しては、当社の主要な事業活動分野および手法について、体系的、組織的かつ一人一人に合わせた研修プログラムが、当社の経営陣により行われる。取締役それぞれに参照用および参考用に、香港会社登記所(Companies Registry of Hong Kong)出版の「取締役の職務に関する指針」(Guide on Directors' Duties)および/または(非常務社外取締役の場合には、)香港取締役協会出版の「非常務社外取締役のための指針」(Guide for Independent Non-Executive Directors)が送付された。

期間中、取締役は当グループの事業の変化および動向ならびに取締役の職務および責任に関連する法律、規則および規制の最新の動向に関する定期的なアップデートおよびプレゼンテーションを受けた。

取締役のトレーニングは、現在進行中である。全ての取締役は、取締役としての義務を実行する知識を深めるために当該トレーニング・コースに参加するよう推奨されている。

要約すると、期間中、取締役は、能力および知識をアップデートし、発展させるために以下の分野のトレーニングを受けた。

	コーポレート・ガバナンス	法律および規制	グループ事業
非常務取締役			
セイウ・リウ氏 チンヨン・ゲー氏 (2018年8月27日に任命された。) ジュンイー・ツァイ氏 (2018年12月1日に任命された。)			
常務取締役			
ティエン・リャン・ツァン氏 チェン・ウー氏 ジ・リウ氏			
非常務社外取締役			
ブライアン・デーヴィッド・マン・パン・リー氏(JP) ユ・ロン・チン氏 トニー・チュン・ニン・カン氏(SBS、JP)			

秘書役

秘書役は、取締役会に対し、取締役会の手続が遵守されていることおよび取締役会の活動が効率的かつ効果的に遂行されることを確保する責任を負う。また、彼/彼女は、取締役会が当グループに関する関連法令、規制およびコーポレート・ガバナンスの動向を十分に知らされていること、ならびに取締役の研修および専門性の向上を促進することを確保する責任も負っている。

秘書役は会長およびゼネラル・マネージャーに報告をし、当社と株主の間の関係において必要不可欠な役割を果たし、香港上場規則に従って株主に対する取締役会の義務を履行する手助けをしている。

外部サービス・プロバイダーであるフェア・ウィンド・セクレタリアル・サービスズ・リミテッドのクー・チン・ファン氏(以下「クー氏」という。)が当社の秘書役として当社に雇用された。クー氏との当社の主な連絡窓口は、ゼネラル・マネージャー代理および取締役会秘書役であるジ・リウ氏である。クー氏は、2018年中、15時間以上の関連する専門的トレーニングに出席した。

説明責任および監査

財務報告

取締役は、当グループの連結財務書類を作成する責務を認識している。取締役は、当グループが、予測できる未来において事業を継続するのに十分な資産を有していると考えており、当社が継続企業であり続けるための能力に重大な疑問を投げかけるような出来事または状況に関する大きな不安も認識していない。

期間中、全ての取締役は毎月、関連する香港上場規則で定められた要件に基づき取締役会全体および各取締役の義務を履行するために十分詳細な、当グループの業績、情勢および見通しについての公正で分かりやすい評価を示す当グループの最新情報を与えられている。

外部監査人およびその報酬

デロイトが当社の外部監査人である。財務報告に関する監査人の責任については、本書の監査報告書を参照のこと。外部監査人の独立性は、監査委員会によって監督されている。監査委員会はまた、取締役会に対して外部監査人の任命について推薦を行う責任ならびに監査報酬および監査契約を承認する責任も負う。

2018年12月31日に終了した6ヶ月間中、当グループが、外部監査人の監査業務および監査以外の業務に対して外部監査人に支払った監査報酬は、以下のとおりである。

(単位：千香港ドル)	
監査業務	1,300
監査以外の業務：	
その他	10
合　　計	1,310

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

デロイトのユン・ソク・ファン氏。

当社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合における監査年数

2年。

監査業務に係る補助者の構成

該当なし。

リスク管理および内部統制

取締役会は、適切なリスク管理および内部統制システムは、当グループの事業目標の達成および当グループの資産の保護に資するものであり、事業の効果と効率、財務報告の信頼性および適用法令に従った当グループのコンプライアンスに貢献するものであると考える。この目的を達成するため、当グループは、重要な虚偽表示や損害に対して、絶対的ではないが合理的な保証を提供するためのCOSO(トレッドウェイ委員会組織委員会)基準に対応したリスク管理および内部統制システムの実行に取り組んでいる。

役割および責任

取締役会は、当グループのリスク管理および内部統制システムについての責任ならびに四半期通常取締役会の期間中、必要があれば、監査委員会を通して取締役会に報告する内容について効果を監査する総合的な責任を認識している。常務取締役およびマネジメントチームはリスク管理が全ての活動の基盤を作る環境を設計し維持する役割を委任された。

当グループのリスク管理および内部統制システム(その効果、適正な機能ならびに内部政策および外部規制の順守を含む。)の評価は、主要な事業について、継続的に内部監査部門により独立して実施される。

リスク管理および内部統制の枠組み

取締役会で可決されたリスク管理方針に基づき、当グループは、リスク管理および内部統制が通常の事業過程の一部となり、当グループの戦略的目標と足並みを揃えることを保証する努力をする。このリスク管理および内部統制の枠組みは、COSOモデルの方針と統合しており、下記のとおり強調される。

統制環境

当グループは、倫理的な価値観を確約し、正直さ、誠実さおよび公正さは、業務を行う上で重要な資産であると考えている。この考えは全ての立場の従業員が誠実、公平、正直に行動することが期待されるグループの行動規範を通して実現される。また、当グループの内部統制機能および企業正義の意識を高めるため、内部告発制度が実行された。当該制度は従業員に、報復または被害を恐れずに、信頼性のある効果的な方法で内部的に深刻な問題を提起する機会を提供する。

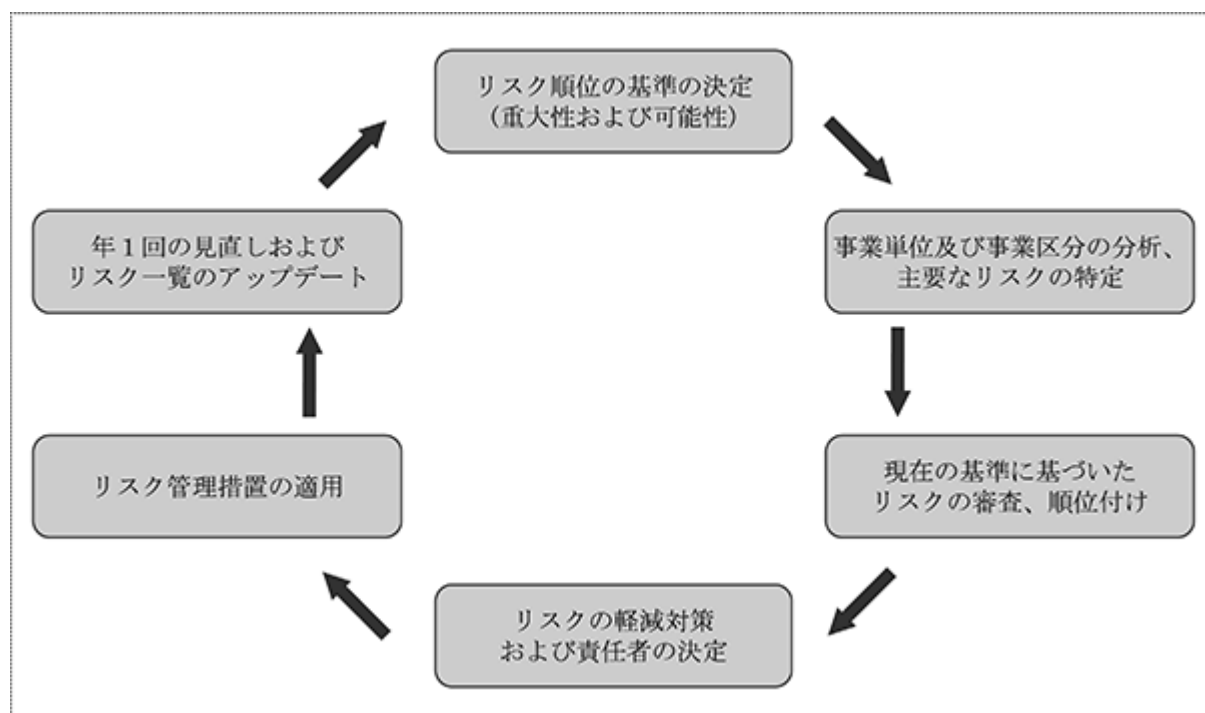
取締役会は、当グループの最高戦略方針決定機関として、ゼネラル・マネージャーのリーダーシップの下でグループ経営への監督を行う。透明性のあるコーポレート・ガバナンスの構造(前記「コーポレート・ガバナンスの構造」の図を参照のこと。)および指揮命令系統は、担当分野について責任のある責任当事者をもって設立された。

リスク評価

全体的なリスク管理の枠組みはグループ間で次のように採択されている。

- (a) 主要なリスクを特定、情報共有、縮小、回避する。
- (b) リスク管理の方針および目的を戦略的、実現可能性のある資源計画活動に組み込む。
- (c) 効果的かつ実現可能な運営を策定および実行し、当グループによる多様なリスクへの対応を可能にする。

当グループのリスク評価プログラムは以下の重要なステップを網羅している。



統制活動/情報およびコミュニケーション

当グループの内部統制手続は総合的な予算編成、情報報告および業績モニタリング・システムを含む。

事業計画および予算は重要な経営リスクを考慮した上で、常務取締役による検査および承認のため、各事業部門の管理者により毎年作成される。かかる計画および予算は、定期的な実際の業績と比較してその有効性および適合

性を検討される。営業費用、資本的支出、プロジェクト投資、予算外項目および買収の承認と統率のために種々の方針および手続が設けられている。

常務取締役は、毎月、管理報告書を検査し、業績、予算差異、見通し、市況予測について協議し、運用および財務関連事項に取り組むために、運営および財務経営幹部との定期的な会議を開催する。

取締役は当グループの方針、関連法令、リスク管理の達成および内部統制義務の遵守について、毎年自主評価を実施する。その後確認を完了し、監査委員会への提出、取締役会への報告が行われる。

モニタリング活動

取締役会は監査委員会を通して、外部監査人および内部監査役の補助を受けて当グループのリスク管理および内部統制を監査する。外部監査人は、法定監査の一部として調査された財務管理の運用について経営陣および監査委員会に対し報告する。監査委員会に対し報告された重要事項を訂正するため、少なくとも年に4回、内部監査役の調査結果およびリスク懸念は責任者に対して報告される。監査所見の実施状況もまた、内部監査部門によって調査され、監査委員会に報告される。

リスク管理および内部統制レビュー

取締役会は、監査委員会を通して期間中の当グループの内部統制およびリスク管理システム、財務報告および法規制遵守の効果および適正な機能を継続的に検査した。検査は財務/内部監査の適正性および能力を含んでいる。主な例外は見当たらなかった。

当グループの主要なリスクの内訳

2018年12月31日に終了した6ヶ月間に実施されたリスク評価によると、当グループは料金不払い、費用の上昇および技術課題など多様なリスク管理に継続的に対応しているが、マクロ環境による影響が当グループにおける最高ランクのリスク要因となった。

この結果特定された重要なリスクおよびその傾向は以下のように示される。

リスクの分類	リスクの種類	2018年12月31日に 終了した6か月間 におけるリスクの変化
規制上および行政上	政治不安、不利な政策、法規制の変更	↔
商業上	地域競争の激化、無料公共道路の増加、顧客の要求および価格感応性の向上、周辺の共同体や地域の人口統計値の不利な変化	↔
経済上および財務上	景気悪化、金融および自動車市場におけるマイナスの成長、金融危機および財政再建リスク、通貨変動および金利(特に人民元および米ドル)の引き上げによる収益/利益の減少	↔
注： ↔ 従来のリスク(軽減対策前のリスク)が現存している。		

企業倫理

当社は、倫理的な企業文化ならびに従業員の正直さおよび誠実さは、重要な資産であると考え、当社が事業を行う国々における法律および規制を遵守するよう努める。全ての取締役および従業員は、当社の評価を落とさないよう責任のある行動を取ることを求められている。日々の活動における全ての局面において高水準の誠実性を維持するため、当社は従業員に対して明確な倫理的基準の遵守を求める行為規範を採用する。行為規範は、全従業員が遵守するよう、当社のイントラネットに掲載される。事業部門の責任者は、人事部門を通して、行為規範の要件を関係ある従業員に浸透させる責任を負っている。

報酬政策

当社は、企業の目標を達成するために、取締役および経営幹部を引き付け、当社に留め、意欲を起こさせるためには競争力のある報酬政策の導入が必要であることを認識している。常務取締役の報酬パッケージは、いくつかの固定要素(基本給、強制的な共済基金への拠出)およびその他の利得(医療保障ならびに業績連動要素である変動賞与、株式オプションおよび/またはシェア・アワード)から構成されている。いかなる取締役も、自らの報酬を承認することはできない。

常務取締役の報酬の固定要素は、仕事の性質、責任、経験、個人の業績の他、市場における平均給与を参考にして毎年再検討される。期間中の取締役の報酬総額は、2018年度年次株主総会で株主に承認された。

内部情報政策

取締役会は、適用される法律および規制に従って、同等および適時に、内部情報が直ちに特定され、査定され、公に広められることができるようにするための当グループの取締役および全ての従業員に対する指針を示す内部情報政策を採用した。

有価証券取引のためのモデルコード

当社は、取締役による有価証券取引のモデル規約としてモデルコード、および、内部情報を保有しているまたはその可能性のある関連する従業員のための、モデルコードで規定される規定と同じくらいに厳格な条件の従業員の株式取扱規則(以下「株式取扱規則」という。)を採用した。取締役および関連する従業員に特定の調査が行われ、彼らは全員、期間中、モデルコードおよび株式取扱規則をそれぞれ完全に遵守していたことを確認した。

株 主

株主とのコミュニケーション

当社は、当社の個人株主および機関投資家の両方ならびに潜在的な投資家とのコミュニケーションの重要性を認識している。取締役会は、当社の株主が情報を把握したうえで権利を行使し、かつ株主および潜在的な投資家が当社に積極的に関与できるようにするため、株主および潜在的な投資家に対して、公正で分かりやすい情報への準備された、平等かつ適時のアクセスを確保するための規定を定める株主コミュニケーション指針を採用した。当社の株主コミュニケーション指針は、当社のウェブサイトに掲載されている。

当社のウェブサイトにおける情報の開示

当社は、当グループに関する全ての重要な情報を全ての関係者に可能な限り広くかつ適時に開示することに努めている。当社は、年次および中間報告、会社公告、事業動向および経営、コーポレート・ガバナンス実務ならびにその他の情報といった、当グループの活動および企業状況に関する重要かつアップデートされた情報を株主およびその他の利害関係者が閲覧することができる企業ウェブサイト(www.sihbay.com)を保持している。当社は、広深高速道路および西部デルタ道路の交通統計値および通行料金収入も月次で当社のウェブサイトに適時に開示している。証券取引所を通じて会社公告が行われた場合、当社のウェブサイトでも同じ情報を入手できる。

年次株主総会

当社の年次株主総会は、当社の株主とのコミュニケーションの主要な手段のうちの1つである。それは、当社の業績および経営について取締役と直接顔を合わせてコミュニケーションする機会を株主に与える。全ての取締役(会長を含む。)、監査委員会および報酬委員会の会長ならびに当社の外部監査人は、株主からの質問に答えるため、年次株主総会に出席することが慣行になっている。2018年度年次株主総会は、2018年10月30日に、香港、九龍、九龍湾、トレードマート・ドライブ1、九龍湾国際トレード&エキシビション・センター3階ガラス・パビリオンで開催された。2019年度年次株主総会は、2019年4月30日に開催された。

投資家向け広報活動

当社は、堅実なコーポレートガバナンスの遵守に取り組んでいるため、透明性はもちろんのこと、市場と株主の良好なコミュニケーションも高い優先事項であると考えている。

市場参加者を引き込む重要な構成要素として、投資業界と当社の開放的かつ効果的な交流は広く認知されている。積極的な投資家向け広報活動プログラムが当年中継続された。中間および年間業績公表後、投資家、アナリスト、メディアとの電話会議が開催され、上級経営者チームが問い合わせに回答した。更なる投資家との意見交換を促進するため、当社は地方および海外の投資家およびアナリストの参加する投資家会議、投資家説明会、投資家会合に定期的に参加している。さらに、投資家およびアナリストからの問い合わせに対しては適時に対処された。

高水準の透明性を実現するため、当社は企業発表、プレスリリースおよび財務報告といった重要な企業情報を適時および正確に公表しウェブサイトを継続的にアップデートしている。これにより、投資家は、当社の事業および財務の業績に関する最新版アップデートの経過を追うことができる。

今後も、当社は、市場信用を高め、かつ、株主価値を最大化することを目指し、高い水準のコーポレート・ガバナンスの枠組みを推進し続けていく。投資家はいかなる意見または質問も当社の投資家向け広報活動チームに ir@sihbay.com宛てで送ることができる。

期間中、当社の定款に重要な変更はなかった。

株主の権利

当社は、株主の権利を保護するガバナンスの枠組みを持つことの重大性および重要性を認識している。

投票による議決

上場規則で定められている場合を除き、当社の株主総会で付議される決議(手続問題以外)は、投票によって行われる。投票に関する手続は、それぞれの株主総会時に株主に説明され、投票手続に関する株主からの質問に対して回答がされる。投票結果は、投票日と同日に、当社のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイトに掲載される。

株主の要求による臨時株主総会の招集

当社の付属定款第68条に従い、(i)請求書の預託日に当社の株主総会における議決権を有する当社の払込済資本の10%以上を保有している当社の2名以上の株主または(ii)請求書の預託日に当社の株主総会における議決権を有する当社の払込済資本の10%以上を保有している決済機関(または名義人)である当社の1名以上の株主は、臨時株主総会の招集を書面による請求により取締役会に求めることができる。書面による請求には、総会の目的を記載し、関係する株主によって署名されなければならない、香港にある当社の本店である、香港、ワン・チャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター63階 63-02室に秘書役宛で預託されなければならない。

取締役会が請求書の預託日から21日以内に正式に臨時株主総会を招集しない場合、関係する株主または関係する株主の総議決権の半分以上を保有する者は、彼ら自身で臨時株主総会を招集することができる。ただし、このようにして招集された臨時株主総会は、請求書の預託日から3ヶ月経過後は開催されないものとする。

株主によって招集された臨時株主総会は、取締役会によって招集される株主総会と可能な限り類似する方法で招集されるものとする。

株主が取締役会に照会をするための手続

株主は、投資家向け広報部門(詳細な連絡先は以下のとおり。)を通じて、いつでも取締役会に照会および懸念事項を書面で送付することができる。

投資家向け広報部

シンセン・インベストメント・ホールディングス・ベイ・エリア・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(旧社名:ホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド)

香港、ワン・チャイ、クイーンズ・ロード・イースト183、ホープウェル・センター63階 63-02室

Eメール: ir@sihbay.com

電話番号: (852) 2863 2502

FAX番号: (852) 2861 0177

株主の照会および懸念事項は、取締役会および/または株主の照会に答えることが適切な当社の関連取締役委員会に送付される。

株主が株主総会で提案を行うための手続

ケイマン諸島会社法には、株主が株主総会で新たな決議を求めることができる規定はない。しかし、株主は、臨時株主総会での決議を含めて、当社の付属定款第68条に従うことが求められる。要件および手続は上記のとおりである。

当社の付属定款第116条に従い、退職する取締役以外の者は、(i)その者が取締役会によって推薦される場合、または、(ii)当該選任のために決定された株主総会の通知が発送された日以降に開始し、当該総会の日の7日前の日以前に終了する期間(ただし、当該期間は7日以上とするものとする。)において、当社の株主が、当該人物を取締役として選任することを提案する意向の書面による通知をした場合および当該人物による選任されることを希望する旨の書面による通知が当社に送付された場合を除いて、株主総会で取締役の役職に選任される資格はないものとする。書面による通知は、上場規則13.51(2)で求められるように、当該人物の経歴の詳細を記載しなければならない。当社の株主が取締役として選任する人物を提案するための手続は、当社のウェブサイトに掲載されている。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千人民元(千円))	非監査業務に基づく報酬 (千人民元(千円))	監査証明業務に基づく報酬 (千人民元(千円))	非監査業務に基づく報酬 (千人民元(千円))
提出会社	987(15,950)	335(5,414)	153(2,472)	9(145)
連結子会社	350(5,656)	0(0)	370(5,979)	0(0)
計	1,337(21,606)	335(5,414)	523(8,452)	9(145)

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査人に、税務代理業務および当グループの業績の中間審査業務を含む監査以外の業務の提供を依頼している。

【監査報酬の決定方針】

外部監査人の独立性は、監査委員会によって監督されている。監査委員会はまた、取締役会に対して外部監査人の任命について推薦を行う責任ならびに監査報酬および監査契約を承認する責任も負う。監査人の報酬は、基本的に、監査を受ける会社の規模および監査に要する日数等に従って決定される。

第6 【経理の状況】

1. 以下に掲げるホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド（以下、「当社」という。）及びその子会社（以下、合わせて「当グループ」という。）の財務書類の原文は、当社が香港において公表した、香港の証券取引所規則によって認められている国際財務報告基準に準拠して作成されたものである。邦文の財務書類はこれを翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下、「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。

2. 当社は、当グループの年次報告期間の終了日を中国で設立された当社の共同支配企業及び最終持株会社の報告期間の終了日と一致させるため、当会計期間中に、当グループの年次報告期間の終了日を6月30日から12月31日に変更した。したがって、当会計期間の財務書類は2018年12月31日に終了した6ヶ月間を対象としている。

3. 本書記載の2018年12月31日に終了した6ヶ月間の財務書類は、当社の本国における会計監査人である香港デロイト・トウシュ・トーマツの会計監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領している。

なお、前述の財務書類は、「金融商品取引法施行令」（昭和40年政令第321号）第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく我が国の公認会計士又は監査法人による会計監査は受けていない。

4. 本書記載の財務書類の原文は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2018年12月31日に終了した6ヶ月間の財政状態計算書日現在における株式会社三菱UFJ銀行による日本円の人民元に対する対顧客電信相場（仲値）で換算された金額である。ただし、2018年12月29日から2018年12月31日までは東京外国為替市場が休場であったため、2018年12月28日現在の株式会社三菱UFJ銀行による日本円の人民元に対する対顧客電信相場（仲値）である、1人民元＝16.16円で換算している。金額は百万円単位で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、人民元で表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではない。

5. 当社が採用している会計基準、会計処理手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準、会計処理手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主な相違点」に記載されている。

6. 邦文の財務書類中の円金額、「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主な相違点」に記載されている事項は、財務書類の原文には含まれておらず、上記3.の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

2018年12月31日に終了した6ヶ月間

	注記 番号	2018年6月30日に終了した会計年度		2018年12月31日に終了した6ヶ月間	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
その他の収益及びその他の費用	7	17,983	291	5,117	82
減価償却費		(108)	(2)	(154)	(2)
一般管理費		(34,404)	(556)	(16,658)	(269)
財務費用		(41)	(1)	(684)	(11)
共同支配企業に関する持分法損益	8	724,433	11,707	340,188	5,497
税引前当期/当期間純利益		707,863	11,439	327,809	5,297
法人所得税	9	(41,835)	(676)	(19,650)	(317)
当期/当期間純利益	10	666,028	10,763	308,159	4,980
その他の包括(損失)利益					
純損益に振り替えられない項目:					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる資本性金融商品に対する投資に係る公正 価値測定による利得(税引後)		-	-	417	7
その後に純損益に振り替えられる可能性がある 項目:					
在外営業活動体の為替換算(差損)差益		(7,281)	(118)	149	2
当期/当期間包括利益		658,747	10,645	308,725	4,989
当期/当期間純利益の帰属:					
当社の所有者		656,197	10,604	304,046	4,913
非支配持分		9,831	159	4,113	67
		666,028	10,763	308,159	4,980
当期/当期間包括利益の帰属:					
当社の所有者		648,916	10,486	304,612	4,923
非支配持分		9,831	159	4,113	66
		658,747	10,645	308,725	4,989
		人民元	円	人民元	円
1株当たり当期/当期間純利益 基本的	12	0.2129	3.44	0.0987	1.59

(2) 連結財政状態計算書

2018年12月31日現在

	注記 番号	2018年6月30日		2018年12月31日	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
非流動資産					
共同支配企業に対する持分	15	4,851,836	78,406	4,797,525	77,528
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 資本性金融商品	16	-	-	11,100	179
投資	16	4,785	77	-	-
有形固定資産	17	84	1	1,291	21
		<u>4,856,705</u>	<u>78,484</u>	<u>4,809,916</u>	<u>77,728</u>
流動資産					
預け金及び前渡金		1,569	25	678	11
未収配当金及びその他の債権	18	75,849	1,226	14	0
銀行預金及び現金	19	691,461	11,174	140,087	2,264
		<u>768,879</u>	<u>12,425</u>	<u>140,779</u>	<u>2,275</u>
資産合計		<u>5,625,584</u>	<u>90,909</u>	<u>4,950,695</u>	<u>80,003</u>
資本及び負債					
資本及び剰余金					
資本金	20	270,603	4,373	270,603	4,373
資本剰余金及び準備金		4,877,469	78,820	4,568,631	73,829
当社の所有者に帰属する持分		5,148,072	83,193	4,839,234	78,202
非支配持分		27,219	440	30,233	489
資本合計		<u>5,175,291</u>	<u>83,633</u>	<u>4,869,467</u>	<u>78,691</u>
非流動負債					
繰延税金負債	22	69,310	1,119	69,888	1,129
流動負債					
未払債務及び未払費用		10,027	162	11,340	183
未払配当金		370,956	5,995	-	-
		<u>380,983</u>	<u>6,157</u>	<u>11,340</u>	<u>183</u>
負債合計		<u>450,293</u>	<u>7,276</u>	<u>81,228</u>	<u>1,312</u>
資本及び負債合計		<u>5,625,584</u>	<u>90,909</u>	<u>4,950,695</u>	<u>80,003</u>
現金及び現金同等物		<u>691,461</u>	<u>11,174</u>	<u>140,087</u>	<u>2,264</u>

ティエン・リャン・ツァン
取締役

ジ・リウ
取締役

(3) 連結持分変動計算書

2018年12月31日に終了した6ヶ月間

(単位：千人民元)

	当社の所有者への帰属額							
	資本金	資本剰余金	中国法による 法定準備金	投資再評価 剰余金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	小計	非支配持分
2017年7月1日現在	270,603	3,104,759	114,710	-	(499,337)	2,535,600	5,526,335	30,826
在外営業活動体の為替換算差損	-	-	-	-	(7,281)	-	(7,281)	-
当期純利益	-	-	-	-	-	656,197	656,197	9,831
当期包括利益	-	-	-	-	(7,281)	656,197	648,916	9,831
共同支配企業に係る利益配分の変動額	-	-	(7,121)	-	-	-	(7,121)	-
会計年度中に認識した配当金(注記13)	-	(387,790)	-	-	80,724	(712,992)	(1,020,058)	-
非支配持分に対する配当金の支払額	-	-	-	-	-	-	-	(13,438)
2018年6月30日現在	270,603	2,716,969	107,589	-	(425,894)	2,478,805	5,148,072	27,219
期首調整(注記3)	-	-	-	4,856	-	-	4,856	-
2018年7月1日現在	270,603	2,716,969	107,589	4,856	(425,894)	2,478,805	5,152,928	27,219
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資に係る公正価値測定による利得(税引後)	-	-	-	417	-	-	417	-
在外営業活動体の為替換算差益	-	-	-	-	149	-	149	-
当期間純利益	-	-	-	-	-	304,046	304,046	4,113
当期間包括利益	-	-	-	417	149	304,046	304,612	4,113
会計期間中に認識した配当金(注記13)	-	(379,280)	-	-	65,419	(304,445)	(618,306)	-
非支配持分に対する配当金の支払額	-	-	-	-	-	-	-	(1,099)
2018年12月31日現在	270,603	2,337,689	107,589	5,273	(360,326)	2,478,406	4,839,234	30,233

(単位：百万円)

	当社の所有者への帰属額							
	資本金	資本剰余金	中国法による 法定準備金	投資再評価 剰余金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	小計	非支配持分
2017年7月1日現在	4,373	50,173	1,854	-	(8,069)	40,975	89,306	498
在外営業活動体の為替換算差損	-	-	-	-	(118)	-	(118)	-
当期純利益	-	-	-	-	-	10,604	10,604	159
当期包括利益	-	-	-	-	(118)	10,604	10,486	159
共同支配企業に係る利益配分の変動額	-	-	(115)	-	-	-	(115)	-
会計年度中に認識した配当金(注記13)	-	(6,267)	-	-	1,305	(11,522)	(16,484)	-
非支配持分に対する配当金の支払額	-	-	-	-	-	-	-	(217)
2018年6月30日現在	4,373	43,906	1,739	-	(6,882)	40,057	83,193	440
期首調整(注記3)	-	-	-	78	-	-	78	-
2018年7月1日現在	4,373	43,906	1,739	78	(6,882)	40,057	83,271	440
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資に係る公正価値測定による利得(税引後)	-	-	-	7	-	-	7	-
在外営業活動体の為替換算差益	-	-	-	-	2	-	2	-
当期間純利益	-	-	-	-	-	4,914	4,914	67
当期間包括利益	-	-	-	7	2	4,914	4,923	67
会計期間中に認識した配当金(注記13)	-	(6,129)	-	-	1,057	(4,920)	(9,992)	-
非支配持分に対する配当金の支払額	-	-	-	-	-	-	-	(18)
2018年12月31日現在	4,373	37,777	1,739	85	(5,823)	40,051	78,202	489

当グループの連結持分変動計算書を人民元(当グループの表示通貨)で表示するために、香港ドル建ての資本取引及び利益剰余金は、取引日の為替レートにより換算されている。2009年6月30日に終了した会計年度に当社の機能通貨を香港ドルから人民元に変更する前は、為替換算調整勘定に認識される換算差額は、資本取引及び利益剰余金を取引日の為替レートにより換算した金額と、資産及び負債を各報告期間末の為替レートにより換算した金額の差額であった。当社の機能通貨の変更後、為替換算調整勘定に認識される換算差額は在外営業活動体の換算差額であった。

2018年6月30日に終了した会計年度に係る特別決算配当金1株当たり0.10人民元(2018年6月30日に終了した会計年度：2017年6月30日に終了した会計年度に係る特別決算配当金0.10人民元)、総額で約313,861,000人民元(2018年6月30日に終了した会計年度：307,066,000人民元)が、当社の機能通貨を香港ドルから人民元に変更する前に発生した資本剰余金から分配された。その結果、資本剰余金が379,280,000人民元(2018年6月30日：387,790,000人民元)借方計上され、対応する為替換算調整勘定が65,419,000人民元(2018年6月30日：80,724,000人民元)貸方計上されている。

廣深珠高速公路有限公司に関する共同支配企業の取決めにに基づき、当グループの廣深珠高速公路有限公司に対する利益配分率は48%から調整され、2017年7月1日より10年間、その契約上の営業期間終了、すなわち2027年6月30日まで45%となった。その結果、廣深珠高速公路有限公司に帰属する準備金に対する当グループの持分が調整された。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日に終了した6ヶ月間

	2018年6月30日に終了した会計年度		2018年12月31日に終了した6ヶ月間	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動				
税引前当期 / 当期間純利益	707,863	11,439	327,809	5,297
調整項目:				
投資 / その他の包括利益を通じて公正価値で測定される				
資本性金融商品からの受取配当金	(600)	(10)	(600)	(10)
受取利息	(18,504)	(299)	(7,128)	(115)
支払利息	-	-	667	11
有形固定資産の売却による利得	(128)	(2)	-	-
換算差損	1,389	22	2,826	46
減価償却費	108	2	154	2
共同支配企業に関する持分法損益	(724,433)	(11,706)	(340,188)	(5,497)
運転資本変動前の営業キャッシュ・フロー	(34,305)	(554)	(16,460)	(266)
預け金及び前渡金の(増加)減少額	(628)	(10)	891	14
その他債権の減少額	10	0	-	-
未払債務及び未払費用の(減少)増加額	(1,257)	(20)	1,462	25
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(36,180)	(584)	(14,107)	(227)
投資活動				
有形固定資産の取得による支出	(100)	(2)	(1,361)	(22)
有形固定資産の売却による収入	319	5	-	-
配当金の受取額(中国における源泉徴収税控除後)	911,124	14,724	449,120	7,258
利息の受取額	18,441	298	8,829	142
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	929,784	15,025	456,588	7,378
財務活動				
新規の銀行借入金額	-	-	265,957	4,298
銀行借入金返済額	-	-	(265,957)	(4,298)
利息の支払額	-	-	(667)	(11)
配当金の支払額:				
- 当社の所有者に対する支払額	(660,428)	(10,673)	(1,000,143)	(16,162)
- 子会社の非支配持分に対する支払額	(13,438)	(217)	(1,099)	(18)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(673,866)	(10,890)	(1,001,909)	(16,191)
現金及び現金同等物の増加(減少)額(純額)	219,738	3,551	(559,428)	(9,040)
現金及び現金同等物の期首残高	469,067	7,580	691,461	11,174
為替レート変動による影響額	2,656	43	8,054	130
現金及び現金同等物の期末残高	691,461	11,174	140,087	2,264

注: 現金及び現金同等物は、銀行預金、手許現金及び預入期間が3ヶ月以内で価値の変動リスクが小さい預金から構成される。

[次へ](#)

1. 一般的な情報

ホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド（以下、「当社」という。）はケイマン諸島において有限責任の免除会社として設立され、その株式は香港証券取引所（以下、「証券取引所」という。）に上場している。当社の直接持株会社は、英領ヴァージン諸島で有限責任会社として設立されたシンセン・インベストメント・インターナショナル・キャピタル・ホールディングス・インフラストラクチャー・カンパニー・リミテッド（深圳投控國際資本控股基建有限公司）である。当社の最終持株会社は、中国で有限責任会社として設立されたシンセン・インベストメント・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（深圳市投資控股有限公司）である。

当社の登記上の事務所の住所及び事業活動の主な拠点は、年次報告書の企業情報の項に開示している。

当社は投資持株会社である。当社の主要な子会社及び共同支配企業の主な事業内容は、それぞれ注記25及び注記15に記載している。

当社の機能通貨及び表示通貨は、人民元である。

2. 連結財務諸表作成のための基礎

当社の取締役（以下、「当社取締役」という。）が当グループの年次報告期間の終了日を中国で設立された当社の共同支配企業及び最終持株会社の報告期間の終了日と一致させる決定を下したことから、当会計期間中に、当グループの年次報告期間の終了日が6月30日から12月31日に変更された。したがって、当会計期間の連結財務諸表は、2018年12月31日に終了した6ヶ月間を対象としている。連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連注記に表示された対応する比較数値は、2017年7月1日から2018年6月30日までの12ヶ月間を対象としているため、当会計期間に関する表示金額と比較できない可能性がある。

3. 新設された国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）及びIFRSの修正の適用

当会計年度に強制適用される新設IFRS及びIFRSの修正

当グループは、国際会計基準審議会によって公表された以下の新設IFRS及びIFRSの修正を、当会計期間において初めて適用した。

IFRS第9号	金融商品
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益及び関連修正
IFRIC第22号	外貨建取引と前渡・前受対価
IFRS第2号（修正）	株式に基づく報酬取引の分類及び測定
IFRS第4号（修正）	IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用
IAS第28号（修正）	IFRSの2014 - 2016年サイクルの年次改善の一部
IAS第40号（修正）	投資不動産の振替

以下に記載するものを除き、当会計期間における新設IFRS及びIFRSの修正の適用は、当会計期間及び過年度の当グループの財務成績及び財政状態、並びに／又は当連結財務諸表における開示に重要な影響を及ぼしていない。

IFRS第9号「金融商品」及び関連修正

当グループは、当会計期間から、IFRS第9号「金融商品」及び関連する他のIFRSの結果的修正を適用している。IFRS第9号は、()金融資産及び金融負債の分類及び測定、()金融資産の予想信用損失(以下、「ECL」という。)並びに()一般ヘッジ会計に関する新たな要求事項を導入している。

当グループは、IFRS第9号に記載されている経過措置に従ってIFRS第9号を適用している。すなわち、2018年7月1日(適用開始日)時点で認識の中止をしていない金融商品に対して、分類及び測定に関する要求事項(ECLモデルに基づく減損を含む。)を遡及適用し、同日時点で既に認識の中止をしている金融商品に対しては当該要求事項を適用していない。2018年6月30日時点の帳簿価額と2018年7月1日時点の帳簿価額との差額は、資本のその他の構成要素に認識し、比較情報の修正再表示は行っていない。

このため、一部の比較情報については、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づいて作成されていることから、比較可能ではない場合がある。

IFRS第9号の適用に伴う会計方針は、注記4に開示している。

IFRS第9号の適用開始による影響の要約

以下の表は、適用開始日である2018年7月1日時点のIFRS第9号及びIAS第39号に基づく金融資産の分類を示している。

(単位：千人民元)					
	注	売却可能	FVTOCIで測定 される資本性 金融商品	繰延税金負債	投資再評価 剰余金
2018年6月30日現在の期末残高 - IAS第39号		4,785	-	69,310	-
IFRS第9号の適用開始から生じる影響：					
分類変更					
売却可能からの分類変更	()	(4,785)	4,785	-	-
再測定					
減損損失控除後の取得原価から公正価値への再測定	()	-	5,815	959	4,856
2018年7月1日現在の期首残高		-	10,600	70,269	4,856

注：

() 売却可能投資

売却可能持分投資からその他の包括利益を通じて公正価値(以下、「FVTOCI」という。)で測定される資本性金融商品への分類変更

当グループは、これまで売却可能として分類していたすべての持分投資の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択した。当該投資は、売買目的保有ではなく、予測可能な将来に売却する予定もない。IFRS第9号の適用開始日時点で、4,785,000人民元が売却可能投資からFVTOCIで測定される資本性金融商品に分類変更されており、その全額が、これまでIAS第39号に基づいて取得原価から減損損失を控除した額で測定されていた非上場の持分投資に関連していた。これまで取得原価から減損損失を控除した額で計上されていた当該非上場の持分投資に関連して、公正価値測定による利得(税引後)4,856,000人民元が、2018年7月1日時点で、FVTOCIで測定される資本性金融商品、繰延税金負債及び投資再評価剰余金に対して調整された。

公表済みだが未発効の新設IFRS及びIFRSの修正

当グループは、公表済みだが未発効の以下の新設IFRS及びIFRSの修正について、早期適用はしていない。

IFRS第16号	リース（注１）
IFRS第17号	保険契約（注３）
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性（注１）
IFRS第３号（修正）	事業の定義（注４）
IFRS第９号（修正）	負の補償を伴う期限前償還要素（注１）
IFRS第10号及び IAS第28号（修正）	投資者とその関連会社又は共同支配企業間の資産の売却又は拋出 （注２）
IAS第１号及び IAS第８号（修正）	「重要性がある」の定義（注５）
IAS第19号（修正）	制度改訂、縮小又は清算（注１）
IAS第28号（修正）	関連会社及び共同支配企業に対する長期持分（注１）
IFRS（修正）	IFRS基準の2015 - 2017年サイクルの年次改善（注１）

- 注：１．2019年１月１日以後に開始する会計年度から適用開始。
２．後日決定される特定の日以後に開始する会計年度から適用開始。
３．2021年１月１日以後に開始する会計年度から適用開始。
４．取得日が2020年１月１日以後に開始する最初の会計年度の期首以後である企業結合及び資産取得に適用。
５．2020年１月１日以後に開始する会計年度から適用開始。

当社取締役は、すべての新設IFRS及びIFRSの修正の適用が、予測可能な将来に、連結財務諸表に与える重要な影響はないと見込んでいる。

4. 重要な会計方針

連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成している。さらに、連結財務諸表には、香港証券取引所の証券上場規則及び香港会社条例が定める開示要求事項が適用されている。

連結財務諸表は、以下の会計方針に記載されているように、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、各報告期間末に取得原価主義に基づき作成している。

取得原価は、一般的に財及びサービスと引換に受取った対価の公正価値に基づいている。

公正価値は、その価格が直接観察可能であるか、他の評価技法を用いて見積もられるかにかかわらず、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格である。資産又は負債の公正価値を見積もる際、当グループは、当該資産又は負債の特性が、市場参加者が測定日において当該資産又は負債の価格付けを行う場合に考慮に入れるものであれば、それを考慮に入れる。当連結財務諸表における測定及び／又は開示目的の公正価値は、そうした基準で決定されている。

加えて、公正価値測定は、財務報告の目的上、公正価値測定に対するインプットの観察可能性の程度及びインプットの公正価値測定全体にとっての重要性に基づいて、レベル1、レベル2又はレベル3に区分される。これらのレベルは以下のとおりである。

- ・レベル1のインプットは、測定日において企業がアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）である。
- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものである。
- ・レベル3のインプットは、資産又は負債に関する観察可能でないインプットである。

主要な会計方針は、以下に記載しているとおりである。

連結の基礎

連結財務諸表には、当社と、当社及びその子会社が支配している企業の財務諸表が含まれている。支配は、以下のいずれもを満たす場合に達成される。

- ・当社が投資先に対してパワーを有している。
- ・当社が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している。
- ・当社が、そのリターンに影響を及ぼすように、そのパワーを使用する能力を有している。

当グループは、上述の支配の3つの要素の1つ以上に変化があったことを示す事実や状況がある場合には、投資先を支配しているかどうかを再判定している。

当グループは、子会社に対して支配を獲得したときに当該子会社の連結を開始し、支配を喪失したときに連結を終了する。具体的には、当会計年度／期間に取得又は処分した子会社の収益及び費用については、当グループが子会社に対する支配を獲得した日から喪失した日まで、連結純損益及びその他の包括利益計算書に含まれる。

純損益とその他の包括利益のそれぞれの項目は、当社の所有者帰属分と非支配持分帰属分に配分される。子会社の包括利益合計額は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合でも、当社の所有者帰属分と非支配持分帰属分に配分される。

子会社が採用する会計方針を当グループの会計方針と整合させるため、必要に応じて子会社の財務諸表に調整を加えている。

すべての当グループ内部の取引に関連する資産及び負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結にあたり全額消去している。

子会社に対する非支配持分は、当グループの株主持分と区分して表示している。非支配持分は、現在の所有持分であり、清算時に関連する子会社の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えるものである。

共同支配企業に対する持分

共同支配企業とは、取決めに共同支配する当事者が、共同支配の取決めに關する純資産に対する権利を有する共同支配の取決めである。共同支配とは、取決めに對する契約上合意された支配の共有であり、関連する活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

当連結財務諸表において、共同支配企業の損益と資産及び負債は、持分法を用いて会計処理している。持分法目的で用いる共同支配企業の財務諸表は、類似の状況における同様の取引及び事象について、当グループと同一の会計方針に基づき作成している。共同支配企業の会計方針を当グループの会計方針と整合させるための適切な調整を行っている。持分法では、共同支配企業に対する投資は、当初は連結財政状態計算書において取得原価で認識され、以後は当該共同支配企業の純損益及びその他の包括利益に対する当グループの持分を認識するように調整される。純損益及びその他の包括利益を除く、共同支配企業の純資産の変動は、当該変動が当グループ保有の所有持分の変動とならない限り、会計処理されない。共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、その所有持分（実質的に共同支配企業に対する当グループの純投資の一部を構成する長期の持分を含む。）を超える場合、当グループは、それ以上の損失に対する持分の認識を中止する。追加の損失は、当グループに法的若しくは推定的債務が生じている範囲又は共同支配企業に代わって支払う金額の範囲でのみ、認識される。

当グループは、共同支配企業に対する持分に減損が生じているかもしれない客観的証拠があるかどうかを評価する。客観的証拠が存在する場合には、当該投資の帳簿価額の全額（のれんを含む。）について、IAS第36号「資産の減損」に準拠して、その回収可能価額（使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額）と帳簿価額を比較することで、単一の資産として減損テストが行われる。認識されたすべての減損損失は、投資簿価の一部を構成する。投資の回収可能価額が事後的に回復した際は、IAS第36号に準拠して減損損失を戻入れる。

当グループは、共同支配企業が運営する有料高速道路の建設及び開発に関して、当該共同支配企業が計上していない追加の開発支出を負担している。それらのコストは、共同支配企業に対する追加投資に含まれ、当該共同支配企業がプロジェクト費用の償却にあたって適用するものと同一の基準で、運営を請け負うプロジェクトの開始日から、共同支配期間にわたって償却している。共同支配企業の売却時には、未償却の追加投資の帰属額は、その売却損益の決定に含まれる。

グループ企業が当グループの共同支配企業と取引を行う場合、共同支配企業との当該取引から生じる損益は、当グループに関係しない共同支配企業の持分の範囲についてのみ、当グループの連結財務諸表において認識される。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から事後の減価償却累計額及び事後的に減損が生じている場合にはその累計額を控除した額で、連結財政状態計算書に計上される。

減価償却は、資産の取得原価をその見積耐用年数にわたって償却するために、定額法により認識される。見積耐用年数及び減価償却の方法は各報告期間末に見直され、見積もりの変更による影響は将来に向かって会計処理される。

有形固定資産項目は、処分によって、又は継続的な資産の使用による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、認識が中止される。有形固定資産項目の処分又は除却から生じる損益は、当該資産の売却金額と帳簿価額との差額によって測定され、純損益として認識される。

収益の認識

収益は、受け取った又は受け取る予定の対価の公正価値で測定される。収益は、収益金額が信頼性をもって測定でき、将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ以下に記載したとおりに当グループの各活動について特定の基準が満たされた場合に認識される。

受取利息は、元本の残存金額と適用される実効金利に基づいて、発生時に認識される。適用される実効金利は、金融資産の予想存続期間を通じての将来の現金受取りの見積もりを、当初認識時の当該資産の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

投資からの受取配当金は、当グループが支払いを受ける権利が確定した場合に認識される。

借入コスト

適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産について意図した使用又は販売のための準備がほとんど完了するまでの間、当該資産の取得原価に追加される。適格資産とは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産をいう。

その他の借入コストはすべて、発生した期間に純損益に認識される。

リース

リースは、所有に係るリスクと経済価値の実質的にすべてが賃借人に移転する場合、ファイナンス・リースに分類される。その他はすべてオペレーティング・リースに分類される。

オペレーティング・リースによるリース料の支払いは、リースの契約期間にわたり、定額法により費用として認識される。

外貨

グループの各個別の企業の財務諸表を作成するうえで、当該企業の機能通貨以外の通貨（外国通貨）での取引は、取引日の実勢為替レートで認識される。報告期間の末日において、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢為替レートで再換算される。外貨において取得原価で測定された非貨幣性項目は、再換算されない。

貨幣性項目を決済する際、及び貨幣性項目を再換算する際に発生した換算差額は、発生した期間の純損益として認識される。

当グループの連結財務諸表を人民元建てで表示するため、当グループの在外営業活動体の資産及び負債は、各報告期間末の実勢為替レートで人民元に換算される。期中の為替レートが著しく変動し取引日の為替レートを使用する場合を除いて、収益及び費用項目は当該期間の平均為替レートで換算される。換算差額が生じた場合、その他の包括利益で認識され、為替換算調整勘定という名称で資本に累積される。

在外営業活動体の処分時（すなわち、在外営業活動体に対する当グループの持分全体の処分、在外営業活動体を含んだ子会社に対する支配の喪失を伴う処分、又は在外営業活動体を含んだ共同支配の取決めに対する持分の部分的な処分後、処分後に留保している持分が金融資産となる場合）には、資本に累積していた当該在外営業活動体に係る換算差額の累計額のうち当社の所有者に帰属する部分を、純損益に振り替える。

退職給付費用

確定拠出型退職給付制度への支払額は、従業員が拠出額に対する権利を得る勤務を提供した時点で、費用として認識される。

税金

法人所得税は、当期に負担すべき税金及び繰延税金の合計を表している。

当期に負担すべき税金は、当期／当期間の課税所得に基づいて計算される。課税所得は、他の年度に加減算される益金や損金項目、及び永久に加減算されない益金や損金項目により、連結純損益及びその他の包括利益計算書の「税引前当期純利益」とは異なる。当グループの当期税金負債は、報告期間の末日までに制定されている又は実質的に制定されている税率を用いて計算される。

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と、課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異が利用できる課税所得が得られる可能性が高い範囲内において、すべての将来減算一時差異について認識される。課税所得にも会計上の利益にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初の認識により生じる一時差異については、対応する繰延税金資産及び負債を認識しない。

繰延税金負債は、当グループが一時差異の解消をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、子会社に対する投資と共同支配企業に対する持分に関する将来加算一時差異について認識される。そのような投資や持分に関連する将来減算一時差異から発生する繰延税金資産は、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得がある可能性が高く、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消する可能性が高い範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末において見直され、回収予定の当該資産の全額又は一部が実現するだけの十分な課税所得が得られる可能性が見込めない部分については、帳簿価額を取り崩している。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日までに制定されている、又は実質的に制定されている税率（及び税法）に基づいて、負債を決済する又は資産が実現する期間に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定は、報告期間の末日時点で、当グループが資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映している。

繰延税金資産と繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債とを相殺する法的強制力のある権利が存在し、当該資産及び負債が同一の税務当局が課している法人所得税に関するものであり、かつ当グループが当期税金資産と当期税金負債を純額で決済することを意図している場合に相殺される。

当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益又は直接資本に認識される項目に関連する場合（その場合には、当期税金及び繰延税金もそれぞれ、その他の包括利益又は直接資本に認識される。）を除き、純損益に認識される。

金融商品

金融資産及び金融負債は、グループ企業が金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識される。金融資産の通常の方法による売買はすべて、取引日基準で認識及び認識の中止を行う。通常の方法による売買とは、市場における規則又は慣行により設定されている期間内での資産の引渡しが要求される、金融資産の購入又は売却のことである。

金融資産及び金融負債は、公正価値により当初測定される。金融資産及び金融負債（純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債を除く。）の取得又は発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、必要に応じて金融資産又は金融負債の公正価値に加算又は減算される。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債の取得に直接起因する取引コストは、即時に純損益に認識される。

実効金利法は、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、関係する期間にわたり受取利息及び支払利息を配分する方法である。実効金利は、金融資産又は金融負債の予想存続期間、又はそれが適切な場合にはより短い期間を通じての、将来の見積現金受領額及び支払額（実効金利の不可分な一部を構成するすべての支払又は受取手数料及びポイント、取引コスト並びにその他のプレミアム又はディスカウントを含む。）を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く利率である。

金融資産

金融資産の分類及び事後測定（注記3に記載の経過措置に基づくIFRS第9号の適用後）

次の条件を満たす金融資産は、償却原価で事後測定される。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

次の条件を満たす金融資産は、FVTOCIで事後測定される。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

その他すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で事後測定される。ただし、当グループは、適用開始日／金融資産の当初認識時に、持分投資について、当該持分投資が売買目的保有でもIFRS第3号が適用される企業結合における取得企業の条件付対価でもない場合には、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

償却原価及び受取利息

償却原価で事後測定される金融資産及びFVTOCIで事後測定される負債性金融商品／債権の受取利息は、実効金利法を用いて認識される。購入又は組成した信用減損金融資産以外の金融商品については、その後に信用減損となった金融資産（下記参照）を除き、金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して受取利息を計算する。その後に信用減損となった金融資産については、翌報告期間から、当該金融資産の償却原価に実効金利を適用して受取利息を認識する。信用減損金融商品についての信用リスクが改善し、当該金融資産が信用減損金融資産ではなくなった場合には、当該資産が信用減損ではなくなったとの決定後の報告期間の期首から、総額での帳簿価額に実効金利を適用して受取利息を認識する。

FVTOCIで測定するものとして指定された資本性金融商品

FVTOCIで測定される資本性金融商品に対する投資は、公正価値で事後測定される。公正価値の変動から生じる利得及び損失は、その他の包括利益に認識され、投資再評価剰余金に累積される。当該投資は減損評価の対象とはならない。当該持分投資の処分時には、利得又は損失の累計額を純損益には振り替えず、利益剰余金に振り替える。

こうした資本性金融商品に対する投資からの配当金は、配当が明らかに投資原価の一部回収である場合を除き、当該配当の支払を受ける当グループの権利が確定されている場合に純損益に認識される。配当金は、純損益計算書のその他の収益及びその他の費用科目に含まれている。

金融資産の減損（注記3に記載の経過措置に基づくIFRS第9号の適用後）

当グループは、IFRS第9号に基づいて減損の対象となる金融資産（未収配当金及びその他の債権、並びに銀行預金及び現金を含む。）に係るECLに対する損失評価引当金を認識している。ECLの金額は、当初認識以降の信用リスクの変動を反映するために各報告日に更新される。

全期間のECLとは、関連する金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じるECLのことである。一方、12ヶ月のECLとは、全期間のECLのうち、報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じることが予想される部分をいう。評価は、当グループの過去の信用損失の実績（債務者に固有の要因、一般的な経済状況及び報告日時点での現在の状況と将来の状況に関する予想の両方を調整後）に基づいて実施される。

当グループは、すべての金融商品について、損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定している。ただし、当初認識以降に信用リスクの著しい増大があった場合には、全期間のECLを認識している。全期間のECLを認識すべきかどうかの評価の基礎とするのは、当初認識以降の債務不履行発生の可能性又はリスクの著しい増大である。

信用リスクの著しい増大

当初認識以降に信用リスクの著しい増大があったかどうかを評価する際、当グループは、報告日現在での金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較する。この評価を実施する際、当グループは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、合理的で裏付け可能である定量的情報と定性的情報（過去の実績及び将来予測的な情報を含む。）の両方を考慮する。

信用リスクが著しく増大しているかどうかを評価する際、以下の情報を特に考慮する。

- ・金融商品の外部（入手可能な場合）又は内部の信用格付けの実際の又は予想される著しい低下
- ・信用リスクについての外部の市場指標の著しい悪化（信用スプレッドの大幅な拡大、債務者に係るクレジット・デフォルト・スワップ価格の大幅な上昇）
- ・事業状況、財務状況又は経済状況の既存の又は予想される不利な変化のうち、債務者が債務を履行する能力を著しく低下させると予想されるもの
- ・債務者の営業成績の実際の又は予想される著しい悪化
- ・債務者の規制環境、経済環境又は技術環境の実際の又は予想される著しい不利な変化のうち、債務者が債務を履行する能力を著しく低下させるもの

上記評価の結果にかかわらず、当グループは、契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、信用リスクが著しく増大していないことを示す合理的で裏付け可能な情報を有している場合を除き、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していると推定する。

上記にかかわらず、当グループは、ある負債性金融商品が報告日現在で信用リスクが低いと判断される場合には、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと推定する。負債性金融商品に係る信用リスクは、（ ）債務不履行のリスクが低く、（ ）借手が近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行するための強い能力を有しており、かつ（ ）長期的な経済状況及び事業状況の不利な変化が、借手が契約上のキャッシュ・フローの義務を履行する能力を低下させる可能性があるが、必ずしも低下させるとは限らない場合には低いと判断される。当グループは、国際的に理解されている定義に従って、内部又は外部の信用格付けが「投資適格」である場合には、負債性金融商品の信用リスクが低いとみなしている。

当グループは、信用リスクの著しい増大があったかどうかの識別に使用する要件の有効性を定期的に監視するとともに当該要件を必要に応じて修正し、当該要件が信用リスクの著しい増大を当該金額が期日経過となる前に確実に識別できるようにしている。

債務不履行の定義

内部の信用リスク管理の目的で、当グループは、内部で作成した情報又は外部ソースから入手した情報が、当グループを含む債権者に対して債務者が全額（当グループが保有する担保を考慮しない）を支払う可能性が低いことを示唆している場合に、債務不履行事象が発生したとみなしている。

信用減損金融資産

金融資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つ又は複数の債務不履行事象が発生している場合には、信用減損している。金融資産が信用減損している証拠には、次の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- (a) 発行者又は借手の重大な財政的困難
- (b) 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- (c) 借手に対する融資者が、借手の財政的困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと

- (d) 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- (e) 当該金融資産についての活発な市場が財政的困難により消滅したこと

直接償却の方針

当グループは、相手方が財政上著しく困難な状況にあることを示唆する情報があり、かつ、回収の現実的な見込みがない場合、例えば、相手方が清算手続中であるか又は破産手続を開始している場合に、金融資産を直接償却する。直接償却した金融資産は、必要に応じて法的助言を考慮し、当グループの回収手続の下で引き続き執行活動の対象となる場合がある。直接償却は、認識の中止につながる事象となる。直接償却後の回収額は、純損益に認識される。

ECLの測定及び認識

ECLは、債務不履行確率、債務不履行時損失率（すなわち、債務不履行が発生した場合の損失の大きさ）および債務不履行時エクスポージャーの関数として測定される。債務不履行確率及び債務不履行時損失率の評価は、将来予測的な情報につき調整後の過去のデータに基づいて行われる。ECLの見積もりには、それぞれの債務不履行発生リスクでウェイト付けして決定される、偏りのない確率加重した金額が反映される。

通常、ECLは、契約に従って当グループに支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、当グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額を、当初認識時に決定した実効金利で割り引いたものである。

ECLを集合的に測定する場合、又は証拠が個々の金融商品のレベルではまだ利用可能でない状況に対応する場合、金融商品は以下の基準に基づいてグルーピングされる。

- ・金融商品の性質（すなわち、当グループのその他の債権が別個のグループとしてそれぞれ評価されている。）
- ・期日経過状況
- ・債務者の特性、規模及び業種
- ・外部の信用格付け（入手可能な場合）

経営者は当該グルーピングを定期的に見直し、各グループの構成要素が引き続き同様の信用リスク特性を共有するよう確保している。

受取利息は、金融資産の総額での帳簿価額に基づいて計算される。ただし、信用減損金融資産については、受取利息は金融資産の償却原価に基づいて計算される。

金融資産の分類及び事後測定（2018年7月1日のIFRS第9号の適用前）

金融資産は、以下の特定の区分、すなわち、貸付金及び債権と売却可能金融資産に分類される。この分類は、その金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定している。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、活発な市場で取引されていない、支払額が固定又は決定可能な非デリバティブの金融資産である。当初認識後、貸付金及び債権（未収配当金及びその他の債権、並びに銀行預金及び現金を含む。）は、実効金利法により計算された償却原価から減損損失を控除した金額で測定される。

負債性金融商品の受取利息は、実効金利法に基づき認識される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、売却可能として指定される非デリバティブ資産、又は（a）貸付金及び債権、（b）満期保有投資、若しくは（c）純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されない非デリバティブ資産である。

活発な市場における相場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない売却可能持分投資は、各報告期間末において、取得原価からすべての識別した減損損失を控除した額で測定される。

売却可能資本性金融商品に係る配当金は、当グループが配当を受ける権利が確定した時点で、純損益に認識される。

金融資産の減損（2018年7月1日のIFRS第9号の適用前）

金融資産は、各報告期間末に減損の兆候の有無が評価される。金融資産は、金融資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けているという客観的な証拠がある場合には、減損しているとみなされる。

減損の客観的な証拠には以下が含まれ得る。

- ・発行者又は取引先の重大な財政的困難
- ・利息又は元本の支払不履行又は遅延等の契約違反
- ・債務者の破産又は財務的再編成に陥る可能性が高くなった場合

償却原価で計上される金融資産について、認識される減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額である。

取得原価で計上される金融資産について、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産に係る現在の市場収益率で割り引いた金融資産の現在価値との差額によって測定される。そのような減損損失は、その後の期間において戻入れされない。

引当金が計上されることにより帳簿価額から減額される、未収配当金及びその他の債権以外の、すべての金融資産の帳簿価額は減損損失として直接減額される。引当金残高の増減は純損益として認識される。未収配当金及びその他の債権が回収不能と判断された場合には、貸倒引当金と相殺して償却される。過去に償却した金額の事後の回収額は、純損益として貸方計上される。

償却原価で計上される金融資産について、その後の期間において、減損損失の金額が減少し、その減少が減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連している場合には、減損損失の戻入日の資産の帳簿価額が減損が認識された場合の償却原価額を超過しない範囲で、過去に認識した減損損失を純損益を通じて戻入れる。

金融資産の認識の中止

当グループは、資産から生じるキャッシュ・フローを受領する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し資産の所有に係るリスクと経済価値の実質的にすべてが他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

償却原価で測定される金融資産の認識の中止にあたっては、当該資産の帳簿価額と、受け取った及び受け取る予定の対価の合計との差額が、純損益に認識される。

金融負債及び資本

債務又は資本としての分類

債務及び資本性金融商品は、契約の実態と金融負債及び資本性金融商品の定義に従って、金融負債又は資本のいずれかに分類される。

資本性金融商品

資本性金融商品は、当グループのすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を証する契約である。グループ企業が発行した資本性金融商品は、直接的な発行費用を控除した受領金額によって認識している。

金融負債

すべての金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いて計算された償却原価で測定される。

償却原価で測定される金融負債

未払債務、未払費用及び未払配当金を含む金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いて計算された償却原価で測定される。

金融負債の認識の中止

当グループは、当グループの債務が免責、取り消し又は失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止する。認識を中止した金融負債の帳簿価額と、支払われた及び支払う予定の対価の差額が、純損益に認識される。

有形資産の減損

報告期間末において、当グループは有形資産の帳簿価額を見直し、それらの資産が減損にさらされている兆候の有無を判断する。もし、減損の兆候がある場合には、減損損失（もしあれば）の程度を算定するために、資産の回収可能価額を見積もる。

有形資産の回収可能価額は、個別に見積もられる。回収可能価額を個別に見積もることができない場合には、当グループはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もる。合理的かつ首尾一貫した配分基準を識別できる場合、全社資産もまた、個々の資金生成単位に配分され、そうでない場合には、これらは合理的で首尾一貫した配分基準を識別し得る最小の資金生成単位グループに配分される。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい方である。使用価値を評価するにあたって、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値及び資産固有のリスクのうち将来キャッシュ・フローの見積もりを調整していないものについての現在の市場評価を反映している税引前割引率を用いて、現在価値に割り引かれる。

資産（又は資金生成単位）の回収可能価額がその帳簿価額を下回ると見積もられた場合には、資産（又は資金生成単位）の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。さもなければ当該資産に配分されていたであろう減損損失の金額は、当該単位の他の資産に比例配分される。減損損失は即時に純損益に認識される。

減損損失をその後戻入れる場合には、当該資産（又は資金生成単位）の帳簿価額は、増額後の帳簿価額が過年度に当該資産（又は資金生成単位）について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超えない範囲で、修正後の見積回収可能価額まで引き上げられる。減損損失の戻入は即時に純損益に認識される。

5. 重要な会計上の判断及び見積もりの不確実性の主要な発生要因

注記4に記載している当グループの会計方針の適用にあたって、当社取締役は、他の情報源から直ちに明らかにならない資産と負債の帳簿価額に関する判断、見積もり及び仮定を行うことが要求される。見積もり及び関連する仮定は、過去の経験及び関連性があると考えられるその他の要因に基づいている。実績値はこのような見積もりと異なることがある。

見積もり及びその基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積もりの修正は、修正した期間のみに影響を与える場合は修正が行われた期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該修正した期間及び将来の期間に認識している。

会計方針の適用にあたっての重要な判断

以下は、当グループの会計方針を適用する過程で当社取締役が行った、見積もりを伴うもの以外の重要な判断で、連結財務諸表の認識金額に最も重要な影響を及ぼすものである。

廣深珠高速公路有限公司及び廣東廣珠西綫高速公路有限公司の共同支配企業としての分類

廣深珠高速公路有限公司及び廣東廣珠西綫高速公路有限公司はいずれも、共同支配の取決めの当事者と当社それ自体が、法的に分離されている有限責任会社である。さらに、共同支配の取決めの当事者が、共同支配の取決めに關する資産に対する権利及び負債に対する義務を有することを特定するような、契約上の取決めやその他の事実及び状況は存在しない。この結果、廣深珠高速公路有限公司及び廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、当グループの共同支配企業に分類される。詳細は注記15に記載している。

見積もりの不確実性の主要な発生要因

以下は、報告期間末における将来に関する主な仮定及び見積もりの不確実性のその他の主要な発生要因で、翌期の会計年度において、資産及び負債の帳簿価額に重要な修正をもたらす原因となる、重要なリスクを有する可能性のあるものである。

共同支配企業に対する持分 / 共同支配企業に関する持分法損益

(i) 共同支配企業におけるコンセッション無形資産の償却

当グループの共同支配企業におけるコンセッション無形資産の償却は、使用量（すなわち、一定の期間の基礎となる有料高速道路の実際の交通量を、サービス委譲契約の残存委譲期間にわたる基礎となる有料高速道路の予想総交通量で除した比率）に基づき計算される。残存委譲期間にわたる有料高速道路の予想総交通量は、様々な要因（交通量の年間成長率、近年の実際の交通量、該当する地域の交通網の変化及び中国における有料高速道路の運営に関連した政府の政策等）を考慮に入れ、第三者の交通コンサルタントによって前年度に作成された報告書を参照した上で、経営者によって見積もられた。当グループの採用している方針の一環として、経営者は報告期間末において、予想総交通量を見直している。予想総交通量と実際の交通量に重要な差異がある場合には、コンセッション無形資産の帳簿価額の修正が必要となる。

2018年12月31日現在、共同支配企業に対する持分は4,797,525,000人民元（2018年6月30日：4,851,836,000人民元）であり、2018年12月31日に終了した6ヶ月間の共同支配企業に関する持分法損益は340,188,000人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：724,433,000人民元）であった。共同支配企業に関する持分法損益には、共同支配企業のコンセッション無形資産の償却に係る当グループの持分326,003,000人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：618,494,000人民元）が含まれていた。経営者は、償却額は基礎となる有料高速道路の予想総交通量の最善の見積もりを参照した上で計算されたものであり、将来における実際の交通量との重要な相違があってはならないと考えている。当会計期間のコンセッション無形資産の償却額は、前期における将来の会計年度の予想交通量に基づく前期における見積償却額よりも少なく（2018年6月30日に終了した会計年度：多く）、その共同支配企業に関する持分法損益に対する影響は約2,091,000人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：12,228,000人民元）である。

(ii) 共同支配企業における再舗装引当金

当グループの共同支配企業は、各委譲期間にわたって有料高速道路を特定のサービス性能レベルに維持するという、請負サービス契約に基づく契約上の義務を負っている。有料高速道路の保全又は修繕（改修を除く。）を行うこれらの義務は、再舗装引当金として認識、測定される。再舗装引当金は、共同支配企業が当該義務を履行するために生じると見積もった支出の現在価値である。

2018年12月31日現在、共同支配企業に対する持分は4,797,525,000人民元（2018年6月30日：4,851,836,000人民元）であり、2018年12月31日に終了した6ヶ月間の共同支配企業に関する持分法損益は340,188,000人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：724,433,000人民元）であった。共同支配企業に対する持分には、共同支配企業における再舗装引当金の当グループの持分220,243,000人民元（2018年6月30日：207,590,000人民元）が含まれていた。

報告期間末において当該義務を履行するために要求される見積額は、サービス委譲契約に基づく委譲期間において実施される主な再舗装作業の案件数及び各案件に発生する見積費用に基づき決定される。その後当該費用は、税引前割引率により現在価値に割り引かれる。

保全及び再舗装の見積費用、並びにそのような案件の実施時期には経営者による見積もりが伴い、それらは当グループの再舗装計画や類似の活動により生じた過去の費用及びサービス提供者による直近の相場に基づいていた。

見積支出、再舗装計画及び割引率が経営者の現在の見積もりと異なる場合は、再舗装引当金の変更の会計処理を将来に向かって行う必要がある。

経営者は、現在の見積もりに使用されている現在の割引率は、貨幣の時間価値及び当該義務に対する固有のリスクを反映しなければならないと考えている。

6. セグメント情報

当グループの報告及び事業セグメントは、資源の配分及び業績評価を行うために最高経営意思決定者に報告される情報に基づいて、決定される。

最高経営意思決定者に報告される情報は、セグメント収益、共同支配企業の利払い前税引前償却前利益（換算差益／差損考慮前）に対する当グループの持分（以下、「EBITDA」という。）、共同支配企業に対する追加投資の償却額を含む、共同支配企業の減価償却費及び償却費に対する当グループの持分（以下、「減価償却費及び償却費」という。）、共同支配企業の支払利息及び法人所得税に対する当グループの持分（換算差益・差損に関する税金を考慮前。共同支配企業からの分配利益に係る源泉徴収税を含む。）（以下、「支払利息及び法人所得税」という。）、並びにセグメント損益を含み、当グループ及び関連する合併パートナーによって共同で運営及び管理されている個々の有料高速道路プロジェクトを特に対象としている。これによって、当グループのIFRS第8号「事業セグメント」が定める報告及び事業セグメントは、以下のとおりとなる。

- 廣深珠高速道路
- 西部デルタ道路

上記のセグメントに関する情報は、以下のとおりである。

セグメント収益及び損益

(単位：千人民元)

2018年6月30日に終了した会計年度

	セグメント 収益	EBITDA	減価償却費 及び 償却費	支払利息及び 法人所得税	セグメント 損益
廣深珠高速道路	1,498,636	1,308,583	(462,525)	(324,885)	521,173
西部デルタ道路	663,013	580,436	(229,783)	(212,711)	137,942
合計	2,161,649	1,889,019	(692,308)	(537,596)	659,115
全社受取預金利息					18,504
その他の収益					868
全社一般管理費及び減価償却費					(34,512)
全社財務費用					(41)
全社法人所得税					(60)
換算差益(差損) (関連する税引後)(注)					22,154
当期純利益					666,028
非支配持分に帰属する当期純利益					(9,831)
当社の所有者に帰属する 当期純利益					656,197

(単位：千人民元)

2018年12月31日に終了した6ヶ月間

	セグメント 収益	EBITDA	減価償却費 及び 償却費	支払利息及び 法人所得税	セグメント 損益
廣深珠高速道路	742,973	663,212	(232,267)	(164,147)	266,798
西部デルタ道路	377,122	320,004	(126,133)	(105,704)	88,167
合計	1,120,095	983,216	(358,400)	(269,851)	354,965
全社受取預金利息					7,128
その他の収益					815
全社一般管理費及び減価償却費					(16,812)
全社財務費用					(684)
全社法人所得税					(60)
換算差益(差損) (関連する税引後)(注)					(37,193)
当期間純利益					308,159
非支配持分に帰属する当期間 純利益					(4,113)
当社の所有者に帰属する 当期間純利益					304,046

注：換算差益(差損)(関連する税引後)は、共同支配企業の換算差損(関連する税引後)に対する当グループの持分34,367,000人民元(2018年6月30日に終了した会計年度：換算差益(関連する税引後)23,543,000人民元)と当グループの換算差損2,826,000人民元(2018年6月30日に終了した会計年度：1,389,000人民元)の合計である。

セグメント収益は、関連する共同支配の取決めにおいて定められた利益配分率に基づく、中国の有料高速道路事業において共同支配企業が受領した又は受取可能な、通行業務収益(付加価値税控除後)に対する当グループの持分である。上記のセグメント収益は、すべて外部顧客からの収益である。

セグメント損益は、(i) 関連する共同支配企業の取決めにおいて定められた利益配分率に基づく、中国の有料高速道路事業において共同支配企業が獲得した、換算差益/差損（関連する税引後）考慮前の損益に対する当グループの持分、(ii) 共同支配企業からの受取配当及び共同支配企業の未処分利益に係る源泉徴収税の控除、及び (iii) 共同支配企業に対する追加投資の償却額である。これらの指標は、資源の配分及び業績評価を行うために、最高経営意思決定者に報告される。

セグメント損益合計から連結純損益及びその他の包括利益計算書における共同支配企業に関する持分法損益への調整は、以下のとおりである。

	2018年6月30日に 終了した会計年度 千人民元	2018年12月31日に 終了した6ヶ月間 千人民元
セグメント損益合計	659,115	354,965
加算：		
換算差益（差損）（関連する税引後）	23,543	(34,367)
共同支配企業からの受取配当及び共同支配企業の未処分利益に係る 源泉徴収税	41,775	19,590
連結純損益及びその他の包括利益計算書に表示される共同支配企業に關 する持分法損益	724,433	340,188

その他のセグメント情報

セグメント損益の測定値に含まれる、以下のその他のセグメント情報は、共同支配企業が獲得した受取利息に対する当グループの持分である。共同支配企業に関するこれらの金額は、「セグメント合計」から「連結合計」への調整にあたって、持分法会計のもとで消去されている。

	廣深珠 高速道路	西部デルタ 道路	セグメント 合計	消去	未配分	連結合計
2018年6月30日に終了した会計年度	4,036	769	4,805	(4,805)	18,504	18,504
2018年12月31日に終了した6ヶ月間	3,247	502	3,749	(3,749)	7,128	7,128

所在地情報

当グループの共同支配企業は、中国において事業を行っている。共同支配企業の外部顧客からのすべての収益は、中国におけるサービスの提供により生成されたものであり、共同支配企業に対する持分及びFVTOCIで測定される資本性金融商品/投資を除く非流動資産1,291,000人民元（2018年6月30日：84,000人民元）の所在地は、すべて香港である。

セグメント資産及び負債

セグメント資産及び負債は、資源の配分及び業績評価を行う目的で最高経営意思決定者には定期的に報告されないため、連結財務諸表では開示していない。

[次へ](#)

7. その他の収益及びその他の費用

	2018年6月30日に 終了した会計年度 千人民元	2018年12月31日に 終了した6ヶ月間 千人民元
銀行預金受取利息	18,504	7,128
換算差損	(1,389)	(2,826)
投資 / FVTOCIで測定される資本性金融商品からの受取配当金	600	600
有形固定資産の売却による利得	128	-
その他	140	215
	17,983	5,117

8. 共同支配企業に関する持分法損益

	2018年6月30日に 終了した会計年度 千人民元	2018年12月31日に 終了した6ヶ月間 千人民元
共同支配企業が負担した当グループによる無利息の登記資本拠出に係る 帰属利息に対する持分及び共同支配企業に対する追加投資の償却額を控 除前の、共同支配企業に関する持分法損益（注記15）	816,975	386,942
共同支配企業に対する追加投資の償却額	(92,542)	(46,754)
共同支配企業が負担した当グループによる無利息の登記資本拠出に係る 帰属利息に対する持分	(47,912)	(25,452)
当グループが認識した、当グループによる無利息の登記資本拠出に係る 帰属利息	47,912	25,452
	724,433	340,188

9. 法人所得税

	2018年6月30日に 終了した会計年度 千人民元	2018年12月31日に 終了した6ヶ月間 千人民元
法人所得税の構成：		
中国法人所得税（以下、「EIT」という。）	52,740	20,114
繰延税金（注記22）	(10,905)	(464)
	41,835	19,650

当会計年度 / 期間において、香港で獲得又は発生した課税所得がなかったため、香港所得税は引当て計上していない。

2018年12月31日に終了した6ヶ月間の当グループのEIT費用は、当グループの共同支配企業により当会計年度 / 期間中に宣言された配当金に係る5%の源泉徴収税20,054,000人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：52,680,000人民元）を含んでおり、対応する繰延税金は、過年度の共同支配企業の未処分利益の計算において既に引当て計上していた。

当会計年度 / 期間の法人所得税と連結純損益及びその他の包括利益計算書上の税引前当期 / 当期間純利益は、以下のとおり調整される。

	2018年6月30日に 終了した会計年度 千人民元	2018年12月31日に 終了した6ヶ月間 千人民元
税引前当期 / 当期間純利益	707,863	327,809
中国の通常の所得税率（25％）によって計算された税額 （2018年6月30日に終了した会計年度：25％）	176,966	81,952
税率差異による法人所得税への影響額	(90)	(90)
非課税所得による税効果	(4,693)	(1,835)
損金不算入費用による税効果	8,985	5,080
共同支配企業に関する持分法損益による税効果	(181,108)	(85,047)
共同支配企業の分配利益に対する源泉所得税	41,775	19,590
法人所得税	41,835	19,650

10. 当期 / 当期間純利益

	2018年6月30日に 終了した会計年度 千人民元	2018年12月31日に 終了した6ヶ月間 千人民元
当期 / 当期間純利益の算定にあたって費用計上した項目： 監査報酬	1,383	1,141
役員報酬（注記11）	10,193	2,863
その他人件費	12,625	7,073
人件費合計	22,818	9,936
有形固定資産の減価償却費	108	154
財務費用（注）	41	684

注：当該金額は、当期 / 当期間の銀行手数料及び銀行借入金に係る支払利息を示している。

11. 役員及び最高給与者上位5名の報酬

役員報酬

取締役各8名（2018年6月30日に終了した会計年度：13名）への支払済又は未払いの役員報酬の詳細は、以下のとおりであった。

	2018年6月30日に終了した会計年度				(単位：千人民元)				
	役員報酬	給与及び 諸手当	変動賞与	退職給付 制度への 提出金	合計	役員報酬	諸手当	変動賞与	退職給付 制度への 提出金
セイウ・リウ（注a）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ティエン・リャン・ツァン（注b）	36	195	-	-	231	87	656	-	743
チェン・ウー（注c）	36	195	-	-	231	87	637	-	724
ジ・リウ（注d）	36	195	-	-	231	87	637	-	724
チン・ヨン・ゲー（注e）	-	-	-	-	-	108	-	-	108
ジュンイ・ツァイ（注f）	-	-	-	-	-	26	-	-	26
ブライアン・デイビッド・マン・バン・リー（注g）	330	-	-	-	330	184	-	-	184
ユー・ラン・チン（注h）	75	-	-	-	75	184	-	-	184
トニー・チャン・ニン・カン（注i）	70	-	-	-	70	170	-	-	170
ゴードン・イン・シュン・ウー（注j）	213	1,194	-	-	1,407	-	-	-	-
エディー・ピン・チャン・ホー（注k）	180	955	-	-	1,135	-	-	-	-
トーマス・ジェファーソン・ウー（注l）	148	2,881	-	13	3,042	-	-	-	-
アラン・チャー・ホン・チャン（注m）	148	2,452	-	13	2,613	-	-	-	-
チャン・クアン・ポー（注n）	291	-	-	-	291	-	-	-	-
ユック・キャン・イップ（注o）	291	-	-	-	291	-	-	-	-
アレクサンダー・ランソン・リン（注p）	246	-	-	-	246	-	-	-	-
	2,100	8,067	-	26	10,193	933	1,930	-	2,863

上記の常務取締役の報酬は、当社及び当グループの業務管理に関する彼らの役務に対して支払われた。上記の非常務取締役及び非常務社外取締役の報酬は、当社取締役としての彼らの役務に対して支払われた。

注:

- a. セイウ・リウ氏は、2018年4月11日付で非常務取締役兼当社の取締役会（以下、「取締役会」という。）の会長に任命された。同氏は2018年4月11日から2018年12月31日までの期間の非常務取締役兼取締役会会長としての職務に対する役員報酬を辞退した。
- b. ティエン・リャン・ツァン氏は、2018年4月11日付で常務取締役兼当社業務執行取締役に任命された。
- c. チェン・ウー氏は、2018年4月11日付で常務取締役兼当社業務執行取締役代理に任命された。
- d. ジ・リウ氏は、2018年4月11日付で常務取締役、当社業務執行取締役代理兼取締役会秘書役に任命された。
- e. チン・ヨン・グー氏は、2018年8月27日付で当社の非常務取締役に任命された。
- f. ジュンイ・ツァイ氏は、2018年12月1日付で当社の非常務取締役に任命された。
- g. ブライアン・デイビッド・マン・パン・リー氏は、2018年4月11日付で非常務社外取締役兼当社の報酬委員会（以下、「報酬委員会」という。）の委員長に任命された。
- h. ユー・ラン・チン氏は、2018年4月11日付で非常務社外取締役、当社の監査委員会（以下、「監査委員会」という。）の委員長兼報酬委員会のメンバーに任命された。
- i. トニー・チャン・ニン・カン氏は、2018年4月11日付で非常務社外取締役、監査委員会のメンバー兼報酬委員会のメンバーに任命された。
- j. ゴードン・イン・シュン・ウー卿は、2018年4月11日付で常務取締役兼取締役会会長から非常務取締役に再指名され、2018年5月2日付で非常務取締役を退任した。
- k. エディー・ビン・チャン・ホー氏は、2018年4月11日付で常務取締役兼取締役会副会長から非常務取締役に再指名され、2018年5月2日付で非常務取締役を退任した。
- l. トーマス・ジェファーソン・ウー氏は、2018年4月11日付で常務取締役兼当社業務執行取締役から非常務取締役に再指名され、2018年5月2日付で非常務取締役を退任した。
- m. アラン・チー・ホン・チャン氏は、2018年4月11日付で常務取締役兼当社業務執行取締役代理から非常務取締役に再指名され、2018年5月2日付で非常務取締役を退任した。
- n. チャン・クアン・ポーン氏は、2018年4月11日付で報酬委員会の委員長及び監査委員会のメンバーを退任し、2018年5月2日付で非常務社外取締役に退任した。
- o. ユック・キャン・イップ氏は、2018年4月11日付で監査委員会の委員長及び報酬委員会のメンバーを退任し、2018年5月2日付で非常務社外取締役に退任した。
- p. アレクサンダー・ランソン・リン氏は、2018年5月2日付で非常務社外取締役に退任した。

最高給与者上位5名の報酬

当グループにおいて報酬が最も高かった5名のうち、3名（2018年6月30日に終了した会計年度：4名）は当社取締役であり、報酬内容は上に開示している。

最高給与者のうちの残りの2名（2018年6月30日に終了した会計年度：1名）である従業員の報酬は、以下のとおりであった。

	2018年6月30日に 終了した会計年度 千人民元	2018年12月31日に 終了した6ヶ月間 千人民元
給与及び諸手当	1,041	1,146
変動賞与	127	-
退職給付制度への拠出金	15	16
	1,183	1,162

報酬が以下の区分に該当する、当社取締役以外の最高給与者の人数は、以下のとおりである。

	2018年6月30日に 終了した会計年度 (従業員数)	2018年12月31日に 終了した6ヶ月間 (従業員数)
0 ~ 1,000,000香港ドル	-	2
1,000,001 ~ 1,500,000香港ドル	1	-

2018年6月30日に終了した会計年度及び2018年12月31日に終了した6ヶ月間において、当グループから当社取締役又は当グループの最高給与者上位5名に対して支払われた入社勧誘報奨金又は離職補償金はなかった。

12. 1株当たり当期/当期間純利益

当社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期/当期間純利益は、以下の情報を基に算定している。

	2018年6月30日に終了した会計年度 千人民元	2018年12月31日に終了した6ヶ月間 千人民元
基本的1株当たり当期/当期間純利益算定のための当期/当期間純利益	656,197	304,046
	2018年6月30日に終了した会計年度 株式数	2018年12月31日に終了した6ヶ月間 株式数
基本的1株当たり当期/当期間純利益算定のための普通株式数	3,081,690,283	3,081,690,283

当会計年度/期間中に希薄化効果のある発行済の潜在的な普通株式がなかったため、希薄化後1株当たり当期/当期間純利益は表示されていない。

13. 配当金

	2018年6月30日に終了した会計年度 千人民元	2018年12月31日に終了した6ヶ月間 千人民元
当会計年度/期間における配当金の認識額：		
2018年6月30日に終了した会計年度に係る中間配当金：1株当たり0.1160人民元（14.24028香港セント相当）	356,796	-
2018年6月30日に終了した会計年度に係る決算配当金：1株当たり0.0970人民元（11.114551香港セント相当）（2018年6月30日に終了した会計年度：2017年6月30日に終了した会計年度に係る決算配当金0.1160人民元（13.58986香港セント相当））	356,196	304,445
2018年6月30日に終了した会計年度に係る特別決算配当金：1株当たり0.1000人民元（11.4583香港セント相当）（2018年6月30日に終了した会計年度：2017年6月30日に終了した会計年度に係る特別決算配当金0.1000人民元（11.71540香港セント相当））	307,066	313,861
	1,020,058	618,306
配当金提案額：		
2018年12月31日に終了した6ヶ月間に係る決算配当金提案額：1株当たり0.0990人民元（11.615472香港セント相当）（2018年6月30日に終了した会計年度：2018年6月30日に終了した会計年度に係る決算配当金0.0970人民元（11.114551香港セント相当））	298,924	305,087
2018年6月30日に終了した会計年度に係る特別決算配当金：1株当たり0.1000人民元（11.4583香港セント相当）	308,169	-
	607,093	305,087

当社取締役会は、2018年12月31日に終了した6ヶ月間の決算配当金を、1株当たり0.0990人民元（11.615472香港セント相当）とすることを提案した。配当金は次回の年次株主総会において株主の承認を受けて確定されるため、当連結財務諸表上には負債として認識されていない。提案された決算配当金は、当連結財務諸表の承認日における発行済株式総数に基づき計算されている。

14. 退職給付制度

当グループは、香港従業員のために強制積立金制度（以下、「MPF制度」という。）を設けている。当制度の資産は、独立した受託者の管理下にあるファンドにおいて個別に管理されている。この退職給付制度への拠出額として純損益に計上した費用は、30,000香港ドルを上限とした従業員の毎月の関連所得の5%である当グループによる拠出額又は未払拠出額を示している。さらに、当グループの中国の従業員は、中国政府が運営している国営退職給付制度に加入している。当グループは給付に備えて、給与の18%を退職給付制度に拠出することを義務付けられている。この退職給付制度に関する当グループの唯一の義務は、退職給付制度に定められた拠出額を納付することである。2018年12月31日現在、将来の債務から控除できる失効拠出金はなかった。2018年12月31日に終了した6ヶ月間における当グループのMPF制度及び中国国営退職給付制度への合計拠出額は、420,000人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：838,000人民元）である。

[前へ](#)[次へ](#)

15. 共同支配企業に対する持分

	2018年 6 月30日 千人民元	2018年12月31日 千人民元
非上場の投資:		
取得原価		
共同支配企業に対する投資原価	2,020,789	2,020,789
追加投資	2,520,218	2,520,218
共同支配企業が負担した当グループによる無利息の登記資本拠出に係る 帰属利息に対する持分を控除前の、共同支配企業に関する持分法損益 (受取配当金控除後)	1,408,699	1,401,142
控除: 共同支配企業が負担した当グループによる無利息の登記資本拠出 に係る帰属利息の累計額に対する持分	(405,944)	(431,396)
控除: 追加投資の償却累計額	(1,526,581)	(1,573,335)
	4,017,181	3,937,418
償却原価		
登記資本拠出の額面額	2,449,500	2,449,500
当初認識時の公正価値修正	(2,020,789)	(2,020,789)
当グループが認識した帰属利息の累計額	405,944	431,396
	834,655	860,107
	4,851,836	4,797,525

2018年 6 月30日及び2018年12月31日現在における当グループの共同支配企業の詳細は、以下のとおりである。

会社名	設立地及び 運営拠点	全額払込済登記資本	主な事業活動	登記出資 比率	保有議決権 比率
廣深珠高速公路有限公司	中国	なし (注())	有料高速道路の開発、 運営及び管理	該当なし	50%
廣東廣珠西綫高速公路有限公司	中国	4,899,000,000人民元 (注())	有料高速道路の開発、 運営及び管理	50%	50%

上記二つの共同支配企業は、中国における有料高速道路プロジェクトへの投資のために設立された外資合弁企業である。

共同支配企業が営業活動を行ううえで、当該子会社及び対応する合弁パートナーとの間で締結された共同支配企業の取決めの主な条件は、以下のとおりである。

() 廣深珠高速公路有限公司

廣深珠高速公路有限公司は、深圳と広州を走る中国広東省の高速道路である広深高速道路の開発、運営及び管理を請け負うために設立された。運営期間は正式開始日である1997年 7 月 1 日から30年間である。運営期間の終了時に、廣深珠高速公路有限公司のすべての不動産及び設備は、無償で中国合弁パートナーに返還される。

廣深珠高速公路有限公司の運営における収益に対する当グループの権利は、運営期間の初めの10年が50%、次の10年が48%、そして最後の10年が45%である。

当グループにより、過去に廣深珠高速公路有限公司に拠出された702,000,000香港ドル(471,000,000人民元相当)の登記資本は、2008年 6 月30日に終了した会計年度に廣深珠高速公路有限公司から当グループに払い戻された。

() 廣東廣珠西綫高速公路有限公司

廣東廣珠西綫高速公路有限公司は、広州、中山、珠海を結ぶ有料高速道路である西部デルタ道路の開発、運営及び管理を請け負うために設立され、同有料高速道路は3つの工区に分けて建設された。

西部デルタ道路の第一工区（以下、「西部第一工区」という。）

西部第一工区の投資総額は1,680,000,000人民元であり、このうち35%は、当グループと中国合弁パートナーが同額（それぞれ294,000,000人民元）で出資した廣東廣珠西綫高速公路有限公司の登記資本588,000,000人民元を原資としていた。西部第一工区の運営期間は、2003年9月17日から開始する30年間である。

西部デルタ道路の第二工区（以下、「西部第二工区」という。）

西部第二工区の投資総額は6,715,000,000人民元であり、このうち35%は、当グループと中国合弁パートナーが同額（それぞれ1,175,500,000人民元）で出資した廣東廣珠西綫高速公路有限公司の登記資本2,351,000,000人民元を原資としていた。西部第二工区の通行料金徴収期間は、2010年6月25日から開始する25年間である。

西部デルタ道路の第三工区（以下、「西部第三工区」という。）

西部第三工区への投資総額は5,600,000,000人民元であり、このうち35%は、当グループと中国合弁パートナーが同額（それぞれ980,000,000人民元）で出資した廣東廣珠西綫高速公路有限公司の登記資本1,960,000,000人民元を原資としていた。西部第三工区の通行料金徴収期間は、2013年1月25日から開始する25年間である。

2018年6月30日及び2018年12月31日現在、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の全額払込済登記資本は4,899,000,000人民元であった。

当グループは、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の営業による分配可能利益の50%について、分配を受ける権利が与えられている。西部第一工区、西部第二工区及び西部第三工区のそれぞれ運営期間又は通行料金徴収期間の終了時に、各工区のすべての不動産及び設備は無償で中国交通運輸部に返還される。登記資本拠出は当グループ及び中国合弁パートナーの両者に払い戻すことが求められる。払戻しにあたっては、廣東廣珠西綫高速公路有限公司の取締役会の承認が求められる。

共同支配企業の要約財務情報

当グループの共同支配企業の要約財務情報及びその要約財務情報から連結財務諸表において認識される共同支配企業に対する持分の帳簿価額への調整は、以下に記載している。下記の要約財務情報は、IFRSに準拠して作成された共同支配企業の財務諸表における金額を表している。

2018年6月30日に終了した会計年度及び2018年12月31日に終了した6ヶ月間：

	2018年6月30日			2018年12月31日		
	廣深珠 高速公路 有限公司	廣東廣珠西綫 高速公路 有限公司	合計	廣深珠 高速公路 有限公司	廣東廣珠西綫 高速公路 有限公司	合計
(単位：千人民元)						
非流動資産						
有形固定資産	400,152	380,621		418,117	366,346	
コンセッション無形資産	7,384,044	12,026,226		7,056,333	11,806,442	
	<u>7,784,196</u>	<u>12,406,847</u>		<u>7,474,450</u>	<u>12,172,788</u>	
流動資産						
銀行預金及び現金						
－ 現金及び現金同等物	436,463	88,212		400,345	151,943	
－ 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	-		50,000	-	
その他	53,335	35,774		54,339	27,781	
	<u>539,798</u>	<u>123,986</u>		<u>504,684</u>	<u>179,724</u>	
非流動負債						
再舗装引当金	(376,926)	(100,832)		(397,472)	(107,648)	
非流動金融負債						
－ 銀行及びその他の借入金	(3,991,043)	(6,593,121)		(3,909,320)	(6,129,621)	
合併パートナーによる無利息の登記資本拠出の 残高	-	(1,669,310)		-	(1,720,214)	
その他	(233,631)	(234,577)		(203,958)	(291,117)	
	<u>(4,601,600)</u>	<u>(8,597,840)</u>		<u>(4,510,750)</u>	<u>(8,248,600)</u>	
流動負債						
流動金融負債						
－ 銀行借入金	(355,183)	(13,000)		(359,171)	(26,500)	
－ 未払配当金	(158,742)	-		-	-	
－ 未払利息	(4,813)	(8,090)		(5,748)	(8,293)	
その他	(518,447)	(281,503)		(642,097)	(303,282)	
	<u>(1,037,185)</u>	<u>(302,593)</u>		<u>(1,007,016)</u>	<u>(338,075)</u>	
共同支配企業の純資産	<u>2,685,209</u>	<u>3,630,400</u>		<u>2,461,368</u>	<u>3,765,837</u>	
当グループの持分比率	45%	50%		45%	50%	
共同支配企業の純資産に係る当グループの持分	1,208,344	1,815,200	3,023,544	1,107,616	1,882,919	2,990,535
追加投資の帳簿価額	957,080	36,557	993,637	910,671	36,212	946,883
当グループによる無利息の登記資本拠出、償却 原価	-	834,655	834,655	-	860,107	860,107
当グループの共同支配企業に対する持分の帳簿 価額	<u>2,165,424</u>	<u>2,686,412</u>	<u>4,851,836</u>	<u>2,018,287</u>	<u>2,779,238</u>	<u>4,797,525</u>

	2018年6月30日に終了した会計年度			2018年12月31日に終了した6ヶ月間		
	廣深珠 高速公路 有限公司	廣東廣珠西綫 高速公路 有限公司	合計	廣深珠 高速公路 有限公司	廣東廣珠西綫 高速公路 有限公司	合計
通行業務収益(付加価値税控除後)	3,330,301	1,326,026		1,651,051	754,243	
建設業務収益	60,718	16,286		51,708	1,171	
収益合計	3,391,019	1,342,312		1,702,759	755,414	
建設費用	(60,718)	(16,286)		(51,708)	(1,171)	
その他の収益及びその他の費用	123,253	40,461		60,767	20,114	
再舗装引当金繰入額	(48,623)	(11,844)		(19,230)	(6,815)	
通行業務費用	(348,912)	(142,343)		(258,282)	(100,262)	
一般管理費	(78,298)	(51,428)		(62,330)	(27,272)	
減価償却費及び償却費	(823,478)	(458,402)		(413,018)	(251,576)	
財務費用	(155,378)	(313,030)		(89,944)	(143,358)	
法人所得税(注())	(508,223)	(97,069)		(216,189)	(58,733)	
当期ノ当期間純利益(注())	1,490,642	292,371		652,825	186,341	
当グループの持分比率	45%	50%		45%	50%	
共同支配企業の純損益に係る当グループの持分	670,789	146,186	816,975	293,771	93,171	386,942

注：

(i) 廣東廣珠西綫高速公路有限公司の法人所得税額は、繰延税金費用を示している。

(ii) 廣深珠高速公路有限公司の当期ノ当期間純利益には、換算差損(関連する税引後)76,372,000人民元(2018年6月30日に終了した会計年度：換算差益(関連する税引後)52,318,000人民元)が含まれていた。

16. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品 / 投資

当該投資は、中国で設立された非上場有限責任会社に対する持分であり、2018年6月30日現在、売却可能金融資産に分類されていた。当社取締役は公正価値を信頼性をもって測定できないと考えているため、当該投資は報告期間末に取得原価から減損損失を控除した額で測定されていた。

IFRS第9号の適用開始日時点で、4,785,000人民元が売却可能投資からFVTOCIで測定される資本性金融商品に分類変更された。当該投資は、売買目的で保有するものではなく、予見可能な将来に売却する予定もないと考えていることから、当社取締役は、当該持分投資をFVTOCIとして指定することを選択した。これまで取得原価から減損損失を控除した額で計上されていた当該非上場の持分投資に関連して、公正価値測定による利得(税引後)4,856,000人民元が、2018年7月1日時点で、FVTOCIで測定される資本性金融商品、繰延税金負債及び投資再評価剰余金に対して調整された。

17. 有形固定資産

	車輛	什器、器具 及び備品	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
取得原価			
2017年7月1日現在	873	4,618	5,491
追加取得	-	100	100
処分/廃棄	(536)	(127)	(663)
2018年6月30日現在	337	4,591	4,928
追加取得	1,273	88	1,361
2018年12月31日現在	1,610	4,679	6,289
減価償却累計額			
2017年7月1日現在	645	4,563	5,208
当期減価償却費	38	70	108
処分/廃棄に伴う消去	(346)	(126)	(472)
2018年6月30日現在	337	4,507	4,844
当期間減価償却費	127	27	154
2018年12月31日現在	464	4,534	4,998
帳簿価額			
2018年6月30日現在	-	84	84
2018年12月31日現在	1,146	145	1,291

上記の有形固定資産項目はその意図した用途で稼働可能となった日から、3年から5年の見積耐用年数にわたって、定額法で減価償却される。

18. 未収配当金及びその他の債権

以下は、報告期間末の未収配当金及びその他の債権の内訳である。

	2018年6月30日 千人民元	2018年12月31日 千人民元
共同支配企業からの未収配当金（注）	74,134	-
未収利息	1,715	14
	75,849	14

注：2018年12月31日に終了した6ヶ月間に、廣深珠高速公路有限公司が宣言した当グループへの配当額は394,500,000人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：1,037,398,000人民元）である。

19. 銀行預金及び現金

2018年12月31日現在、銀行預金及び現金は、当グループが保有する現金と、市場金利が年0.01%から4.39%（2018年6月30日：0.01%から10.00%）の銀行預金から構成されている。

当グループの銀行預金及び現金の通貨別内訳：

	2018年6月30日 千人民元	2018年12月31日 千人民元
人民元	690,548	4,036
香港ドル	908	136,046
米国ドル	5	5
	691,461	140,087

20. 資本金

	株式数	額面金額 千香港ドル
額面0.1香港ドルの普通株式		
授權株式：		
2017年7月1日、2018年6月30日及び2018年12月31日現在	10,000,000,000	1,000,000
	株式数	額面金額 千香港ドル 千人民元相当
発行済及び全額払込済株式：		
2017年7月1日、2018年6月30日及び2018年12月31日現在	3,081,690,283	308,169 270,603

ストック・オプション・スキーム

2013年10月22日付で、ストック・オプション・スキームの導入が当社の株主によって承認された（以下、これを「ストック・オプション・スキーム」という。）。ストック・オプション・スキームは10年間有効であり、（i）当グループのメンバーの取締役、最高責任者又は従業員（常勤、非常勤を問わない。）、（ii）当グループのメンバーの取締役、最高責任者又は従業員（常勤、非常勤を問わない。）により設立された任意の信託の任意の対象、（iii）当グループのメンバーの取締役、最高責任者又は従業員（常勤、非常勤を問わない。）が実質的に保有する会社、（iv）当グループのメンバーのコンサルタント、専門家及びその他のアドバイザー、又は当グループのメンバーへの任命が提案された、コンサルタント、専門家及びその他のアドバイザー（その従業員、パートナー、取締役又は執行役を含む。）、並びに（v）当グループのメンバーの取締役、最高責任者又は主要株主の関係者に、奨励金、報酬、補償、給付等を支給する代替的手段を当社に提供すること、及び取締役会により適宜承認されるその他の事項を目的としている。当会計年度／期間において、ストック・オプション・スキームにより付与、失効、権利確定されたストック・オプションはなく、未行使残高もなかった。

ストック・アワード・スキーム

2007年1月25日に、当社は従業員に対するストック・アワード・スキーム（以下、これを「ストック・アワード・スキーム」という。）を導入した。ストック・アワード・スキームは、2007年1月25日から開始する15年間有効である。ストック・アワード・スキームの運営と付与された株式を権利確定するまで保有することを目的として、同制度のルールに従って、当社はHHI従業員ストック・アワード・スキーム信託を設定した。当会計年度／期間において、株式の付与、失効、権利確定及び残高はなかった。

21. 当社の財政状態計算書

	2018年 6 月30日	2018年12月31日
	千人民元	千人民元
資産		
非流動資産		
子会社に対する投資	1,570,678	1,531,917
子会社に対する貸付金	1,609,532	1,647,638
	<u>3,180,210</u>	<u>3,179,555</u>
流動資産		
預け金及び前渡金	189	403
未収利息及びその他の債権	1,715	-
子会社に対する貸付金	81,964	85,310
銀行預金及び現金	690,951	114,778
	<u>774,819</u>	<u>200,491</u>
資産合計	<u>3,955,029</u>	<u>3,380,046</u>
資本及び負債		
資本及び剰余金		
資本金	270,603	270,603
資本剰余金及び準備金	3,003,730	2,410,081
	<u>3,274,333</u>	<u>2,680,684</u>
流動負債		
未払債務及び未払費用	2,980	2,690
未払配当金	370,956	-
子会社に対する債務	306,760	696,672
負債合計	<u>680,696</u>	<u>699,362</u>
資本及び負債合計	<u>3,955,029</u>	<u>3,380,046</u>
現金及び現金同等物	<u>690,951</u>	<u>114,778</u>

ティエン・リャン・ツァン
取締役

ジ・リウ
取締役

当社の資本剰余金及び準備金

当社の分配可能剰余金は、資本剰余金及び利益剰余金である。ケイマン諸島会社法第22条上、当社の資本剰余金は覚書又は基本定款の規定を条件として、株主へ分配又は配当可能である。ただし、配当の分配直後に、当社が通常の業務の過程において支払日の到来する債務を支払うことができることが条件となる。当社の基本定款によると、配当は当社の利益剰余金及び資本剰余金からのみ分配可能である。2018年12月31日現在、当社の株主への分配可能剰余金は2,780,681,000人民元（2018年6月30日：3,439,749,000人民元）であり、その内訳は利益剰余金442,992,000人民元（2018年6月30日：722,780,000人民元）及び資本剰余金2,337,689,000人民元（2018年6月30日：2,716,969,000人民元）である。

	資本剰余金	為替換算 調整勘定 (注)	利益剰余金	合計
2017年7月1日現在	3,104,759	(516,743)	933,826	3,521,842
当期純利益及び当期包括利益	-	-	501,946	501,946
当会計年度中に認識した配当金（注記13）	(387,790)	80,724	(712,992)	(1,020,058)
2018年6月30日現在	2,716,969	(436,019)	722,780	3,003,730
当期間純利益及び当期間包括利益	-	-	24,657	24,657
当会計期間中に認識した配当金（注記13）	(379,280)	65,419	(304,445)	(618,306)
2018年12月31日現在	2,337,689	(370,600)	442,992	2,410,081

注：
2009年6月30日に終了した会計年度に当社の機能通貨を香港ドルから人民元に変更する前は、為替換算調整勘定に認識される換算差額は、資本取引及び利益剰余金を取引日の為替レートにより換算した金額と、資産及び負債を各報告期間末の為替レートにより換算した金額の差額であった。

2018年6月30日に終了した会計年度に係る特別決算配当金1株当たり0.10人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：2017年6月30日に終了した会計年度に係る特別決算配当金1株当たり0.10人民元）、総額で約313,861,000人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：307,066,000人民元）が、当社の機能通貨を香港ドルから人民元に変更する前に発生した資本剰余金から分配された。その結果、資本剰余金が379,280,000人民元（2018年6月30日：387,790,000人民元）借方計上され、対応する為替換算調整勘定が65,419,000人民元（2018年6月30日：80,724,000人民元）貸方計上されている。

22. 繰延税金負債

繰延税金負債の変動は、以下のとおりである。

	FVTOCIで測定 される資本性 金融商品に 対する投資に 係る公正価値 の変動	共同支配企業 の未処分利益 に係る税金	合計
2017年7月1日現在	-	80,215	80,215
純損益に繰入れ	-	41,775	41,775
源泉徴収税の支払いによる取崩し	-	(52,680)	(52,680)
2018年6月30日現在	-	69,310	69,310
期首調整（注記3）	959	-	959
2018年7月1日現在	959	69,310	70,269
純損益に繰入れ	-	19,590	19,590
その他の包括利益に繰入れ	83	-	83
源泉徴収税の支払いによる取崩し	-	(20,054)	(20,054)
2018年12月31日現在	1,042	68,846	69,888

23. 資本リスク管理

当グループは、負債と資本のバランスの最適化を通じて、株主への還元を最大化しつつ、当グループ企業が継続企業として存続できることを確保するために、資本を管理している。当グループの全体的な戦略に過年度から変更はない。

当グループの資本構成は、当社の所有者に帰属する資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他準備金を含む。）からなる。

当社取締役は、定期的に資本構成を見直している。当該見直しにあたって、当社取締役は、資本コスト及び資本の各クラスに関連するリスクを考慮している。当グループは新しい債務の発行や既存の債務の返済を通じて、全体的な資本構成を均衡させる。

当社取締役は銀行借入金の利用状況を監視しており、会計年度／期間を通じて財務制限条項の完全な遵守を確保している。

24. 金融商品

(a) 金融商品の分類

	2018年 6 月30日 千人民元	2018年12月31日 千人民元
金融資産		
償却原価で測定される金融資産	-	140,101
現金及び現金同等物を含む貸付金及び債権	767,310	-
FVTOCIで測定される資本性金融商品	-	11,100
売却可能金融資産	4,785	-
	<u>772,095</u>	<u>151,201</u>
金融負債		
償却原価で測定される金融負債	376,344	8,975

(b) 財務リスク管理の目的及び方針

当社取締役は、当グループのリスク管理の枠組みの構築と監督について全体的な責任を負う。当グループのリスク管理方針は、当グループが直面するリスクを識別、分析し、リスク、市場条件の順守及び当グループの活動を監視するための適切なリスクの制限及び統制を設定するために構築されている。研修や管理基準及び手続を通じて、当グループはすべての従業員が役割と義務を理解できるような規律ある建設的な統制環境の開発を目指している。当社取締役は、適切な措置が適時に効果的に導入されるように当グループの運営に関する財務リスクを監視及び管理している。

当グループは、リスク管理について保守的な戦略を採用しており、ヘッジや投機目的のいかなる金融商品（デリバティブ金融商品を含む。）の売買も行っていない。

当グループのマーケット・リスクに対するエクスポージャーや管理及び評価の方法に変更はない。

(i) 為替変動リスク

当グループは、特定の外貨建ての取引を実施しているため、為替変動に対するエクスポージャーが発生する。当グループの特定の金融資産及び金融負債は、当グループ企業各社の機能通貨とは異なる香港ドル又は米国ドル建てである。当グループは、為替レートの変動を定期的に監視することにより、為替変動リスクを管理している。

報告期間末における当グループの外貨建て貨幣性資産及び貨幣性負債の帳簿価額は、以下のとおりである。

	資産		負債	
	2018年6月30日	2018年12月31日	2018年6月30日	2018年12月31日
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
米国ドル	5	5	-	-
香港ドル	908	136,046	375,166	5,996

当グループには現在、外貨変動に対するエクスポージャーについて、為替ヘッジする方針はない。

感応度分析

当グループ及び共同支配企業の主な為替変動リスクは、米国ドル及び香港ドルに対する人民元（2018年12月31日現在、当社、その子会社及び共同支配企業の機能通貨）の変動に集中している。以下の感応度分析は、各グループ企業及び共同支配企業の米国ドル及び香港ドル建ての貨幣性項目に関連する為替変動リスクを含んでいる。

為替変動リスクを経営幹部に対して内部的に報告する際に使用する感応度レートは5%であり、為替レートの合理的に可能な変動に関する経営者の評価を示している。感応度分析には未決済の外貨建ての貨幣性項目のみが含まれており、年度末の換算を修正して為替レートを5%変動させ、その他の変数はすべて一定としている。

2018年12月31日現在、当グループ（共同支配企業を除く。）は、各グループ企業の機能通貨（すなわち、人民元）ではない香港ドル建ての貨幣性資産及び貨幣性負債を有していた。仮に人民元の為替レートが、香港ドルに対して5%高く/低くなった場合、当会計期間における当社の所有者に帰属する当期純利益は、6,503,000人民元減少/増加（2018年6月30日に終了した会計年度：18,713,000人民元増加/減少）する。

2018年12月31日現在、当グループの共同支配企業は、共同支配企業の機能通貨（すなわち、人民元）ではない香港ドル及び米国ドル建ての銀行借入金及び銀行預金を有していた。共同支配企業に係る外貨建ての借入金及び銀行預金に関連した為替変動リスクは、共同支配企業に関する持分法損益に反映されている。仮に人民元の為替レートが、香港ドル及び米国ドルに対して5%高く/低くなった場合、当会計期間における当社の所有者に帰属する当期純利益は、43,417,000人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：42,667,000人民元）増加/減少する。

(ii) 金利リスク

当グループのキャッシュ・フロー金利リスクは、注記19に記載している変動金利の銀行預金と、共同支配企業の変動金利の銀行借入金及び銀行預金に主に関連している。

当グループは、注記19に記載している一部の銀行預金に関連して、公正価値金利リスクにさらされている。経営者は、当グループの公正価値金利エクスポージャーを継続的に監視している。

感応度分析

感応度分析には、期末時点で未決済の変動金利の金融商品のみが含まれており、当該商品が当会計期間を通じて未決済であったと仮定している。金利リスクを経営幹部に対して内部的に報告する際に使用する感応度レートは100ベシス・ポイントであり、金利の合理的に可能な変動に関する経営者の評価を示している。

2018年12月31日現在、当グループ（共同支配企業を除く。）は、変動金利の銀行預金に関連して、キャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。仮に金利が100ベシス・ポイント（2018年6月30日に終了した会計年度：100ベシス・ポイント）高く／低くなった場合、当会計期間における当社の所有者に帰属する当期間純利益は、1,401,000人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：6,915,000人民元）増加／減少する。

2018年12月31日現在、当グループの共同支配企業は、変動金利の銀行預金及び銀行借入金に関連して、キャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。仮に金利が100ベシス・ポイント（2018年6月30日に終了した会計年度：100ベシス・ポイント）高く／低くなった場合、当会計期間における当社の所有者に帰属する当期間純利益は、42,006,000人民元（2018年6月30日に終了した会計年度：44,708,000人民元）減少／増加する。

(iii) 信用リスク及び減損評価

当グループの信用リスクは、主に未収配当金及びその他の債権並びに銀行預金に係るものである。

2018年12月31日現在、取引先の債務不履行により当グループに財務損失を引き起こす、当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に計上された各金融資産の帳簿価額から発生している。

当グループの信用リスクは、共同支配企業からの未収配当金に著しく集中している。経営者は、このような信用リスクを低減するために、中国の合併パートナーとともに共同支配企業の関連する活動に対する共同支配権を行使することによって、共同支配企業の良好な財政状態を維持する責任を有している。

さらに、経営者及び各共同支配企業は、その他の信用リスクを最小化するために、回収期限が過ぎた債権を回収するための追跡手続が取られているかについて、監視する責任を有している。経営者はまた、回収不能な金額に対して適切に減損を認識するために、報告期間末における個別の債権の回収可能価額を見直す責任を有している。この点について、当社取締役は当グループの信用リスクは著しく低減されていると考えている。

流動資金に係る当グループの信用リスクは、取引先が信用度の高い銀行であることから限定的である。

上記以外に、当グループには信用リスクの著しい集中はない。

以下の表は、ECL評価の対象となる当グループの金融資産に関する、信用リスク・エクスポージャーの詳細を示している。

2018年12月31日	外部の信用格付け	内部の信用格付け	12ヶ月又は全期間のECL	総額での帳簿価額 千人民元
償却原価で測定される金融資産:				
銀行預金及び現金	A+	該当なし	12ヶ月のECL	140,087

(iv) 流動性リスク

当グループの財務活動は、より良いリスク管理の達成と資金調達コストの最小化のために一元化されている。現金は、主に人民元建てで銀行預金に預けられている。経営者は、適切な資金調達の継続性と、銀行やその他からの借入利用の柔軟性とのバランスを維持することを目指している。当グループの流動性及び資金需要は、キャッシュ・フローの変動による影響を軽減するために定期的に見直されている。経営者は、適切なギアリング・レシオを維持しつつ、新しい資金調達を検討している。

金融負債の帳簿価額は、要求に応じて当グループに支払及び返済の義務がある金額の割引前キャッシュ・フローを示している。すべての金融負債は無利息である。

(c) 金融商品の公正価値測定

経常的に公正価値で測定される当グループの金融資産の公正価値

当グループの金融資産の一部は、各報告期間末において公正価値で測定される。以下の表は、これらの金融資産の公正価値の決定方法（特に、使用する評価技法及びインプット）、及び公正価値測定に対するインプットの観察可能性の程度に基づいて公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベル（レベル1からレベル3）に関する情報を示している。

- ・レベル1の公正価値測定は、同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）から算出されるものである。
- ・レベル2の公正価値測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接（すなわち、価格として）又は間接（すなわち、価格から算出）に観察可能なものから算出されるものである。
- ・レベル3の公正価値測定は、資産又は負債に関する観察可能な市場データに基づかないインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法から算出されるものである。

金融資産	2018年6月30日	2018年12月31日	公正価値ヒエラルキー	評価技法及び主要なインプット	重要な観察可能でないインプット	公正価値に対する観察可能でないインプットの関係（注（ ））
FVTOCIで測定される資本性金融商品	該当なし （注（ ））	非上場の持分投資： 11,100,000人民元	レベル3	マーケット・アプローチ	比較可能な企業数社の株価収益率倍数 比較可能な企業数社の企業価値に対する利払い前税引前償却前利益（EV/EBITDA）の倍数 市場性の欠如によるディスカウントに関するリスク調整	倍数が大きいほど、公正価値が高くなる。 倍数が大きいほど、公正価値が高くなる。 ディスカウントが大きいほど、公正価値が低くなる

注：

- () 非上場の持分投資は、IFRS第9号の適用開始日である2018年7月1日に、売却可能投資からFVTOCIで測定される資本性金融商品に分類変更された。
- () 評価モデルにインプットする株価収益率倍数が5%大きく/小さくなり、その他の変数はすべて一定と仮定した場合、公正価値は約183,000人民元増加/減少する。評価モデルにインプットする市場性の欠如によるディスカウントに関するリスク調整が5%大きく/小さくなり、その他の変数はすべて一定と仮定した場合、公正価値は約310,000人民元減少/増加する。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー分析に基づく一般に認められている価格決定モデルに準拠して決定している。

当社取締役は、連結財務諸表において償却原価で認識している金融資産及び金融負債の帳簿価額は、その公正価値に近似していると考えている。

25. 主要な子会社の詳細

当社取締役はすべての子会社を表示することは過度の分量になると考えているため、2018年6月30日及び2018年12月31日現在の当グループの損益、資産又は負債に重要な影響を与える当社の子会社のみを、以下に掲げている。なお、当会計期間中及び当会計期間末において、負債証券を発行している子会社はなかった。

子会社名	設立国	発行済及び 全額払込済株式	当社の資本持分	当社の議決権 比率	主な事業活動
キングナイス(BVI) リミテッド	英領ヴァージン諸島	普通株式 20,000米国ドル	97.5%	100%	投資持株会社
ホーブウェル・ チャイナ・ デベロップメント (スーパーハイウェイ) リミテッド	香港	普通株式 2香港ドル 無議決権後配株式 4香港ドル	発行済普通株式の 97.5%	100%	有料高速道路 プロジェクトへの投資
ホーブウェル・ クワンチョウ・ チューハイ・ スーパーハイウェイ・ デベロップメント・ リミテッド	香港	普通株式 2香港ドル 無議決権後配株式 2香港ドル	発行済普通株式の 100%	100%	有料高速道路 プロジェクトへの投資
HHI ファイナンス・ リミテッド	香港	普通株式 1香港ドル	100%	100%	貸付業

HHIファイナンス・リミテッドを除き、上記のすべての子会社は当社により間接保有されている。

当会計年度/期間末において、負債証券を発行している子会社はなかった。

26. オペレーティング・リース

当グループが賃借人の場合

	2018年6月30日に 終了した会計年度 千人民元	2018年12月31日に 終了した6ヶ月間 千人民元
当期 / 当期間の建物に関するオペレーティング・リースの最低支払 リース料の支払額	1,271	1,016

報告期間末における当グループの解約不能な建物に関するオペレーティング・リースの将来の最低支払リース料は、以下のように期限が到来する。

	2018年6月30日 千人民元	2018年12月31日 千人民元
1年内	1,262	1,052

2018年6月30日及び2018年12月31日現在のリースは、リース期間1年、リース料固定で交渉されていた。

27. 資本コミットメント

2018年6月30日及び2018年12月31日現在、当グループには資本コミットメント残高はない。

28. 財務活動から生じる負債の調整

以下の表は、財務活動から生じる当グループの負債の変動の詳細であり、資金の変動と非資金の変動の両方を含んでいる。財務活動から生じる負債とは、そのキャッシュ・フローが当グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローとして分類されたか又は将来的に分類される負債をいう。

	銀行借入金 千人民元	未払配当金 千人民元	未払利息 千人民元	合計 千人民元
2017年7月1日現在	-	-	-	-
財務キャッシュ・フロー	-	(673,866)	-	(673,866)
配当宣言額	-	1,033,496	-	1,033,496
換算差額	-	11,326	-	11,326
2018年6月30日現在	-	370,956	-	370,956
財務キャッシュ・フロー	- (注)	(1,001,242)	(667)	(1,001,909)
配当宣言額	-	619,405	-	619,405
支払利息	-	-	667	667
換算差額	-	10,881	-	10,881
2018年12月31日現在	-	-	-	-

注：銀行借入金に関する財務キャッシュ・フローには、当会計期間における新規の銀行借入額265,957,000人民元及び銀行借入金返済額265,957,000人民元が含まれている。

29. 関連当事者取引

2017年7月1日から2018年4月3日までの期間、当グループは賃借料、空調費、管理手数料及び駐車場代として1,101,000人民元をホープウェル・ホールディングス・リミテッド（以下、「HHL」という。）の兄弟会社に対して支払っていた（HHLは2018年4月4日付で当社の最終持株会社ではなくなった。）。

経営幹部への報酬

経営幹部（全員が当社取締役である。）への報酬は、注記11に開示している。

30. 保証

2018年12月31日現在、当社の完全子会社による未使用・未約定の銀行融資枠263,389,000人民元（2018年6月30日：253,593,000人民元）については、当社が保証を行っている。当社は、当該融資枠の利用を管理することができる。

31. 偶発債務

2008年6月30日に終了した会計年度において、当社の子会社は、過去に廣深珠高速公路有限公司に拠出した702,000,000香港ドル（471,000,000人民元相当）の登記資本を回収した。中国の中国-外国合弁契約に係る法律によると、運営期間終了前の廣深珠高速公路有限公司による外国の合弁パートナーへの登記資本の早期払戻に関連して、当社の子会社は、外国の合弁パートナーとして、廣深珠高速公路有限公司が共同支配企業の運営期間中に金融債務を履行できなかった場合、廣深珠高速公路有限公司の金融債務を702,000,000香港ドルまで保証することが求められている。

32. 報告期間後の事象

2019年2月28日、当社取締役会は、当社の英語名称を「ホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド」（Hopewell Highway Infrastructure Limited）から「シンセン・インベストメント・ホールディングス・ベイ・エリア・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド」（Shenzhen Investment Holdings Bay Area Development Company Limited）に変更するとともに、中国語名称「深圳投控灣區發展有限公司」を当社の二重外国語名称として現在の中国語名である「合和公路基建有限公司」に代えて採用することを提案した。社名の変更に關する詳細は、2019年2月28日付の当社の発表資料に記載されている。

33. 財務諸表の承認

連結財務諸表の原文の83ページから134ページは、2019年2月28日付の取締役会で承認され、公表が認められたものである。

[前へ](#)

[次へ](#)

Consolidated Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income

For the six months ended 31 December 2018

	NOTES	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
Other income and other expense	7	17,983	5,117
Depreciation		(108)	(154)
General and administrative expenses		(34,404)	(16,658)
Finance costs		(41)	(684)
Share of results of joint ventures	8	724,433	340,188
Profit before tax		707,863	327,809
Income tax expense	9	(41,835)	(19,650)
Profit for the year/period	10	666,028	308,159
Other comprehensive (expense) income			
Item that will not be reclassified to profit or loss:			
Fair value gain on investment in equity instrument at fair value through other comprehensive income, net of tax		-	417
Item that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Exchange (loss) gain arising on translation of foreign operations		(7,281)	149
Total comprehensive income for the year/period		658,747	308,725
Profit for the year/period attributable to:			
Owners of the Company		656,197	304,046
Non-controlling interests		9,831	4,113
		666,028	308,159
Total comprehensive income attributable to:			
Owners of the Company		648,916	304,612
Non-controlling interests		9,831	4,113
		658,747	308,725
Earnings per share	12	RMB cents	RMB cents
Basic		21.29	9.87



Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2018

	NOTES	30 June 2018 RMB'000	31 December 2018 RMB'000
ASSETS			
Non-current Assets			
Interests in joint ventures	15	4,851,836	4,797,525
Equity instrument at fair value through other comprehensive income	16	—	11,100
Investment	16	4,785	—
Property and equipment	17	84	1,291
		4,856,705	4,809,916
Current Assets			
Deposits and prepayments		1,569	678
Dividend and other receivables	18	75,849	14
Bank balances and cash	19	691,461	140,087
		768,879	140,779
Total Assets		5,625,584	4,950,695
EQUITY AND LIABILITIES			
Capital and Reserves			
Share capital	20	270,603	270,603
Share premium and reserves		4,877,469	4,568,631
Equity attributable to owners of the Company		5,148,072	4,839,234
Non-controlling interests		27,219	30,233
Total Equity		5,175,291	4,869,467
Non-current Liability			
Deferred tax liability	22	69,310	69,888
Current Liabilities			
Payables and accruals		10,027	11,340
Dividend payable		370,956	—
		380,983	11,340
Total Liabilities		450,293	81,228
Total Equity and Liabilities		5,625,584	4,950,695
Cash and cash equivalents		691,461	140,087

Tianliang ZHANG
Director

Ji LIU
Director

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the six months ended 31 December 2018

	Attributable to owners of the Company							
	Share capital	Share premium	People's Republic of China ("PRC") statutory reserves	Investment revaluation reserves	Translation reserve	Retained profits	Sub-total	Non-controlling interests
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
As at 1 July 2017	270,603	3,104,759	114,710	-	(499,337)	2,535,600	5,526,335	30,826
Exchange loss on translation of foreign operations	-	-	-	-	(7,281)	-	(7,281)	-
Profit for the year	-	-	-	-	-	656,197	656,197	9,831
Total comprehensive income for the year	-	-	-	-	(7,281)	656,197	648,916	9,831
Change in profit sharing of a joint venture	-	-	(7,121)	-	-	-	(7,121)	-
Dividends recognised as distribution during the year (Note 13)	-	(387,790)	-	-	80,724	(712,992)	(1,020,058)	-
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	(13,438)
As at 30 June 2018	270,603	2,716,969	107,589	-	(425,894)	2,478,805	5,148,072	27,219
Opening adjustments (Note 3)	-	-	-	4,856	-	-	4,856	-
As at 1 July 2018	270,603	2,716,969	107,589	4,856	(425,894)	2,478,805	5,152,928	27,219
Fair value gain on investment in equity instrument at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	-	-	417	-	-	417	-
Exchange gain on translation of foreign operations	-	-	-	-	149	-	149	-
Profit for the period	-	-	-	-	-	304,046	304,046	4,113
Total comprehensive income for the period	-	-	-	417	149	304,046	304,612	4,113
Dividends recognised as distribution during the period (Note 13)	-	(379,280)	-	-	65,419	(304,445)	(618,306)	-
Dividends paid to non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	(1,099)
As at 31 December 2018	270,603	2,337,689	107,589	5,273	(360,326)	2,478,406	4,839,234	30,233

For the purpose of presenting the consolidated statement of changes in equity of the Group in Renminbi ("RMB") (the presentation currency of the Group), the equity transactions and accumulated earnings denominated in Hong Kong Dollar ("HKD") are translated at the exchange rates at the transaction dates. Before the change in functional currency of the Company from HKD to RMB during the year ended 30 June 2009, the exchange differences recognised in translation reserve represented the difference between the equity transactions and accumulated earnings translated at the exchange rates at the transaction dates and the assets and liabilities translated at the closing rates at the end of each reporting period. Subsequent to the change in functional currency of the Company, the exchange differences recognised in translation reserve represented translation of its foreign operations.

The special final dividend for the year ended 30 June 2018 of RMB10 cents (year ended 30 June 2018: for the year ended 30 June 2017 of RMB10 cents) per share amounting to approximately RMB313,861,000 (year ended 30 June 2018: RMB307,066,000) was distributed from the share premium arisen at the time before the change in functional currency of the Company from HKD to RMB. Accordingly, the share premium and the corresponding translation reserve had been debited by RMB379,280,000 (30 June 2018: RMB387,790,000) and credited by RMB65,419,000 (30 June 2018: RMB80,724,000) respectively.

Pursuant to the joint venture agreement of Guangzhou-Shenzhen-Zhuhai Superhighway Company Limited ("GS Superhighway JV"), the Group's profit sharing ratio in GS Superhighway JV adjusted from 48% to 45% from 1 July 2017 for the next ten years until the end of contractual operation period, i.e. 30 June 2027. Accordingly, the Group's share of the reserves attributable to the GS Superhighway JV had been adjusted.



Consolidated Statement of Cash Flows

For the six months ended 31 December 2018

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
OPERATING ACTIVITIES		
Profit before tax	707,863	327,809
Adjustments for:		
Dividend income from investment/equity instrument at fair value through other comprehensive income	(600)	(600)
Interest income	(18,504)	(7,128)
Interest expense	—	667
Gain on disposal of property and equipment	(128)	—
Net exchange loss	1,389	2,826
Depreciation	108	154
Share of results of joint ventures	(724,433)	(340,188)
Operating cash flows before movements in working capital	(34,305)	(16,460)
(Increase) decrease in deposits and prepayments	(628)	891
Decrease in other receivables	10	—
(Decrease) increase in payables and accruals	(1,257)	1,462
NET CASH USED IN OPERATING ACTIVITIES	(36,180)	(14,107)
INVESTING ACTIVITIES		
Purchases of property and equipment	(100)	(1,361)
Proceeds on disposal of property and equipment	319	—
Dividends received (net of PRC withholding tax)	911,124	449,120
Interest received	18,441	8,829
NET CASH FROM INVESTING ACTIVITIES	929,784	456,588
FINANCING ACTIVITIES		
New bank loan raised	—	265,957
Bank loan repaid	—	(265,957)
Interest paid	—	(667)
Dividends paid to:		
— owners of the Company	(660,428)	(1,000,143)
— non-controlling interests of a subsidiary	(13,438)	(1,099)
NET CASH USED IN FINANCING ACTIVITIES	(673,866)	(1,001,909)
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	219,738	(559,428)
CASH AND CASH EQUIVALENTS BROUGHT FORWARD	469,067	691,461
EFFECT OF FOREIGN EXCHANGE RATE CHANGES	2,656	8,054
CASH AND CASH EQUIVALENTS CARRIED FORWARD	691,461	140,087

Note: Cash and cash equivalents comprise cash at banks and cash on hand, and deposits with banks subjected to insignificant risk of change in value, and with a maturity of three months or less from date of placing.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

1. General Information

Hopewell Highway Infrastructure Limited (the “Company”) is an exempted company with limited liability incorporated in the Cayman Islands and its shares are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited (the “Stock Exchange”). The Company’s immediate holding company is Shenzhen Investment International Capital Holdings Infrastructure Co., Ltd. (深圳投控國際資本控股基建有限公司), a company incorporated in the British Virgin Islands with limited liability. The Company’s ultimate holding company is Shenzhen Investment Holdings Co., Ltd (深圳市投資控股有限公司), a company established in the PRC with limited liability.

The addresses of the registered office and principal place of business of the Company are disclosed in the section of corporate information in the annual report.

The Company is an investment holding company. Details of the principal activities of the principal subsidiaries and the joint ventures are set out in notes 25 and 15 respectively.

The Company’s functional currency and presentation currency are RMB.

2. Basis of Preparation of Consolidated Financial Statements

During the current financial period, the reporting period end date of the Group was changed from 30 June to 31 December because the directors of the Company (the “Directors”) determined to bring the annual reporting period end date of the Group in line with that of the Company’s joint ventures established in the PRC and the ultimate holding company. Accordingly, the consolidated financial statements for the current period cover the six month period ended 31 December 2018. The corresponding comparative amounts shown for the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity, consolidated statement of cash flows and related notes cover a twelve-month period from 1 July 2017 to 30 June 2018 and therefore may not be comparable with amounts shown for the current period.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

3. Application of New and Amendments to International Financial Reporting Standards ("IFRSs")

New and amendments to IFRSs that are mandatorily effective for the current year

The Group has applied the following new and amendments to IFRSs issued by International Accounting Standards Board for the first time in the current period:

IFRS 9	Financial Instruments
IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers and the related Amendments
IFRIC 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration
IFRS 2 (Amendments)	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions
IFRS 4 (Amendments)	Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts
IAS 28 (Amendments)	As part of the Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle
IAS 40 (Amendments)	Transfers of Investment Property

Except as described below, the application of the new and amendments to IFRSs in the current period has had no material impact on the Group's financial performance and positions for the current period and prior year and/or on the disclosures set out in these consolidated financial statements.

IFRS 9 "Financial Instruments" and the related amendments

In the current period, the Group has applied IFRS 9 "Financial Instruments" and the related consequential amendments to other IFRSs. IFRS 9 introduces new requirements for (i) the classification and measurement of financial assets and financial liabilities, (ii) expected credit losses ("ECL") for financial assets and (iii) general hedge accounting.

The Group has applied IFRS 9 in accordance with the transition provisions set out in IFRS 9, i.e. applied the classification and measurement requirements (including impairment under ECL model) retrospectively to instruments that have not been derecognised as at 1 July 2018 (date of initial application) and has not applied the requirements to instruments that have already been derecognised as at 1 July 2018. The difference between carrying amounts as at 30 June 2018 and the carrying amounts as at 1 July 2018 are recognised in the other components of equity, without restating comparative information.

Accordingly, certain comparative information may not be comparable as comparative information was prepared under IAS 39 "Financial Instruments: Recognition and Measurement".

Accounting policies resulting from application of IFRS 9 are disclosed in note 4.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

3. Application of New and Amendments to International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) (continued)

New and amendments to IFRSs that are mandatorily effective for the current year (continued)

IFRS 9 “Financial Instruments” and the related amendments (continued)

Summary of effects arising from initial application of IFRS 9

The table below illustrates the classification of financial assets under IFRS 9 and IAS 39 at the date of initial application, 1 July 2018.

	Note	Available- for-sale RMB'000	Equity instrument at FVTOCI RMB'000	Deferred tax liability RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000
Closing balance at 30 June 2018 – IAS 39		4,785	–	69,310	–
Effect arising from initial application of IFRS 9:					
Reclassification					
From available-for-sale	(i)	(4,785)	4,785	–	–
Remeasurement					
From cost less impairment to fair value	(i)	–	5,815	959	4,856
Opening balance at 1 July 2018		–	10,600	70,269	4,856

Note:

- (i) Available-for-sale investment
From available-for-sale equity investment to equity instrument at fair value through other comprehensive income (“FVTOCI”).

The Group elected to present in other comprehensive income for the fair value changes of all its equity investment previously classified as available-for-sale. This investment is not held for trading and not expected to be sold in the foreseeable future. At the date of initial application of IFRS 9, an amount of RMB4,785,000 was reclassified from available-for-sale investment to equity instrument at FVTOCI, of which the entire amount related to unquoted equity investment previously measured at cost less impairment under IAS 39. The fair value gain net of tax of RMB4,856,000 relating to that unquoted equity investment previously carried at cost less impairment was adjusted to equity instrument at FVTOCI, deferred tax liability and investment revaluation reserve as at 1 July 2018.

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

3. Application of New and Amendments to International Financial Reporting Standards ("IFRSs") (continued)

New and amendments to IFRSs in issue but not yet effective

The Group has not early applied the following new and amendments to IFRSs that have been issued but are not yet effective:

IFRS 16	Leases ¹
IFRS 17	Insurance Contracts ¹
IFRIC 23	Uncertainty over Income Tax Treatments ¹
IFRS 3 (Amendments)	Definition of a Business ¹
IFRS 9 (Amendments)	Prepayment Features with Negative Compensation ¹
IFRS 10 and IAS 28 (Amendments)	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture ²
IAS 1 and IAS 8 (Amendments)	Definition of Material ³
IAS 19 (Amendments)	Plan Amendment, Curtailment or Settlement ¹
IAS 28 (Amendments)	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures ¹
IFRSs (Amendments)	Annual Improvements to IFRS Standards 2015–2017 Cycle ¹

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019

² Effective for annual periods beginning on or after a date to be determined

³ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2021

⁴ Effective for business combinations and asset acquisitions for which the acquisition date is on or after the beginning of the first annual period beginning on or after 1 January 2020

⁵ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020

The Directors anticipate that the application of all new and amendments to IFRSs will have no material impact on the consolidated financial statements in the foreseeable future.

4. Significant Accounting Policies

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with IFRSs issued by International Accounting Standards Board. In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments that are measured at fair values at the end of each reporting period, as explained in the accounting policies set out below.

Historical cost is generally based on the fair value of the consideration given in exchange for goods and services.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, regardless of whether that price is directly observable or estimated using another valuation technique. In estimating the fair value of an asset or a liability, the Group takes into account the characteristics of the asset or liability if market participants would take those characteristics into account when pricing the asset or liability at the measurement date. Fair value for measurement and/or disclosure purposes in these consolidated financial statements is determined on such a basis.

In addition, for financial reporting purposes, fair value measurements are categorised into Level 1, 2 or 3 based on the degree to which the inputs to the fair value measurements are observable and the significance of the inputs to the fair value measurement in its entirety, which are described as follows:

- Level 1 inputs are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the entity can access at the measurement date;
- Level 2 inputs are inputs, other than quoted prices included within Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3 inputs are unobservable inputs for the asset or liability.

The principal accounting policies are set out below.

Basis of consolidation

The consolidated financial statements incorporate the financial statements of the Company and entities controlled by the Company and its subsidiaries. Control is achieved when the Company:

- has power over the investee;
- is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- has the ability to use its power to affect its returns.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control listed above.

Consolidation of a subsidiary begins when the Group obtains control over the subsidiary and ceases when the Group loses control of the subsidiary. Specifically, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year/period are included in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income from the date the Group gains control until the date when the Group ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each item of other comprehensive income are attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests. Total comprehensive income of subsidiaries is attributed to the owners of the Company and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Basis of consolidation (continued)

When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Group's accounting policies.

All intragroup assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

Non-controlling interests in subsidiaries are presented separately from the Group's equity therein, which represent present ownership interests entitling their holders to a proportionate share of net assets of the relevant subsidiaries upon liquidation.

Interests in joint ventures

A joint venture is a joint arrangement whereby the parties that have joint control of the arrangement have rights to the net assets of the joint arrangement. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require unanimous consent of the parties sharing control.

The results and assets and liabilities of joint ventures are incorporated in these consolidated financial statements using the equity method of accounting. The financial statements of joint ventures used for equity accounting purposes are prepared using uniform accounting policies as those of the Group for like transactions and events in similar circumstances. Appropriate adjustments have been made to conform the joint venture's accounting policies to those of the Group. Under the equity method, an investment in a joint venture is initially recognised in the consolidated statement of financial position at cost and adjusted thereafter to recognise the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the joint venture. Changes in net assets of the joint venture other than profit or loss and other comprehensive income are not accounted for unless such changes resulted in changes in ownership interest held by the Group. When the Group's share of losses of joint venture exceeds the Group's interest in that joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the joint venture), the Group discontinues recognising its share of further losses. Additional losses are recognised only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the joint venture.

The Group assesses whether there is an objective evidence that the interest in a joint venture may be impaired. When any objective evidence exists, the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is tested for impairment in accordance with IAS 36 "Impairment of Assets" as a single asset by comparing its recoverable amount (higher of value in use and fair value less costs of disposal) with its carrying amount. Any impairment recognised forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of that impairment is recognised in accordance with IAS 36 to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Interests in joint ventures (continued)

The Group has incurred additional development expenditure for the construction and development of the toll expressways operated by the joint ventures, which were not accounted for by those entities. Such cost are included in additional cost of investments in joint ventures and are amortised over the joint venture period on the same basis as that adopted by the relevant joint ventures in respect of amortisation of its project cost, commencing from the date of operation of the project undertaken. On disposal of a joint venture, the attributable amount of the unamortised additional cost of investments is included in the determination of the profit or loss on disposal.

When a group entity transacts with a joint venture of the Group, profits and losses resulting from the transactions with the joint venture are recognised in the Group's consolidated financial statements only to the extent of interests in the joint venture that are not related to the Group.

Property and equipment

Property and equipment are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and subsequent accumulated impairment, if any.

Depreciation is recognised so as to write off the cost of assets over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives and depreciation method are reviewed at the end of each reporting period, with the effect of any changes in estimate accounted for on a prospective basis.

An item of property and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from the continued use of the asset. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognised in profit or loss.

Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Revenue is recognised when the amount of revenue can be reliably measured; when it is probable that future economic benefits will flow to the Group and when specific criteria have been met for each of the Group's activities, as described below.

Interest income is accrued on a time basis, by reference to the principal outstanding and at the effective interest rate applicable, which is the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts through the expected life of the financial asset to that asset's net carrying amount on initial recognition.

Dividend income from investments is recognised when the rights to receive payment have been established.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Borrowing costs

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

All other borrowing costs are recognised in profit or loss in the period in which they are incurred.

Leases

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

Operating lease payments is recognised as an expense on a straight-line basis over the lease term.

Foreign currencies

In preparing the financial statements of each individual group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recognised at the rates of exchange prevailing on the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognised in profit or loss in the period in which they arise.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements of the Group in RMB, the assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into RMB using exchange rates prevailing at the end of each reporting period. Income and expenses items are translated at the average exchange rates for the period, unless exchange rates fluctuate significantly during the period, in which case, the exchange rates prevailing at the dates of transactions are used. Exchange differences arising, if any, are recognised in other comprehensive income and accumulated in equity under the heading of translation reserve.

On the disposal of a foreign operation (i.e. that is a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, or a partial disposal of an interest in a joint arrangement that includes a foreign operation of which the retained interest becomes a financial asset), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the owners of the Company are reclassified to profit or loss.

Retirement benefit costs

Payments to defined contribution retirement benefit schemes are recognised as an expense when employees have rendered service entitling them to the contributions.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Taxation

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on the taxable profit for the year/period. Taxable profit differs from 'profit before tax' as reported in the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income because of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantially enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised. Such deferred tax assets and liabilities are not recognised if the temporary difference arises from the initial recognition of assets and liabilities in a transaction that affects neither the taxable profit nor the accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognised for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and interests in joint ventures, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognised to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilise the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset is realised, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Current and deferred tax are recognised in profit or loss, except when they relate to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case, the current and deferred tax are also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised when a group entity becomes a party to the contractual provisions of the instrument. All regular way purchases or sales of financial assets are recognised and derecognised on a trade date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities (other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss are recognised immediately in profit or loss.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or financial liability and of allocating interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts and payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial asset or financial liability, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Financial assets

Classification and subsequent measurement of financial assets (upon application of IFRS 9 in accordance with transitions in note 3)

Financial assets that meet the following conditions are subsequently measured at amortised cost:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets that meet the following conditions are subsequently measured at FVTOCI:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling; and
- the contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

All other financial assets are subsequently measured at fair value through profit and loss, except that at the date of initial application/initial recognition of a financial asset the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value of an equity investment in other comprehensive income if that equity investment is neither held for trading nor contingent consideration recognised by an acquirer in a business combination to which IFRS 3 Business Combinations applies.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Financial instruments (continued)

Financial assets (continued)

Classification and subsequent measurement of financial assets (upon application of IFRS 9 in accordance with transitions in note 3) (continued)

Amortised cost and interest income

Interest income is recognised using the effective interest method for financial assets measured subsequently at amortised cost and debt instruments/receivables subsequently measured at FVTOCI. For financial instruments other than purchased or originated credit-impaired financial assets, interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset, except for financial assets that have subsequently become credit-impaired (see below). For financial assets that have subsequently become credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from the next reporting period. If the credit risk on the credit-impaired financial instrument improves so that the financial asset is no longer credit-impaired, interest income is recognised by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial asset from the beginning of the reporting period following the determination that the asset is no longer credit impaired.

Equity instruments designated as at FVTOCI

Investments in equity instruments at FVTOCI are subsequently measured at fair value with gains and losses arising from changes in fair value recognised in other comprehensive income and accumulated in the investment revaluation reserve; and are not subject to impairment assessment. The cumulative gain or loss will not be reclassified to profit or loss on disposal of the equity investments, and will be transferred to retained profits.

Dividends from these investments in equity instruments are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established, unless the dividends clearly represent a recovery of part of the cost of the investment. Dividends are included in the other income and other expenses line item in profit or loss.

Impairment of financial assets (upon application IFRS 9 with transitions in accordance with note 3)

The Group recognises a loss allowance for ECL on financial assets which are subject to impairment under IFRS 9 (including dividend and other receivables and bank balances and cash). The amount of ECL is updated at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition.

Lifetime ECL represents the ECL that will result from all possible default events over the expected life of the relevant instrument. In contrast, 12-month ECL represents the portion of lifetime ECL that is expected to result from default events that are possible within 12 months after the reporting date. Assessment are done based on the Group's historical credit loss experience, adjusted for factors that are specific to the debtors, general economic conditions and an assessment of both the current conditions at the reporting date as well as the forecast of future conditions.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Financial instruments (continued)

Financial assets (continued)

Classification and subsequent measurement of financial assets (upon application of IFRS 9 in accordance with transitions in note 3) (continued)

Impairment of financial assets (upon application IFRS 9 with transitions in accordance with note 3) (continued)

For all instruments, the Group measures the loss allowance equal to 12-month ECL, unless when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group recognises lifetime ECL. The assessment of whether lifetime ECL should be recognised is based on significant increases in the likelihood or risk of a default occurring since initial recognition.

Significant increase in credit risk

In assessing whether the credit risk has increased significantly since initial recognition, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as at the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as at the date of initial recognition. In making this assessment, the Group considers both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available without undue cost or effort.

In particular, the following information is taken into account when assessing whether credit risk has increased significantly:

- an actual or expected significant deterioration in the financial instrument's external (if available) or internal credit rating;
- significant deterioration in external market indicators of credit risk, e.g. a significant increase in the credit spread, the credit default swap prices for the debtor;
- existing or forecast adverse changes in business, financial or economic conditions that are expected to cause a significant decrease in the debtor's ability to meet its debt obligations;
- an actual or expected significant deterioration in the operating results of the debtor;
- an actual or expected significant adverse change in the regulatory, economic, or technological environment of the debtor that results in a significant decrease in the debtor's ability to meet its debt obligations.

Irrespective of the outcome of the above assessment, the Group presumes that the credit risk has increased significantly since initial recognition when contractual payments are more than 30 days past due, unless the Group has reasonable and supportable information that demonstrates otherwise.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Financial instruments (continued)

Financial assets (continued)

Classification and subsequent measurement of financial assets (upon application of IFRS 9 in accordance with transitions in note 3) (continued)

Significant increase in credit risk (continued)

Despite the foregoing, the Group assumes that the credit risk on a debt instrument has not increased significantly since initial recognition if the debt instrument is determined to have low credit risk at the reporting date. A debt instrument is determined to have low credit risk if (i) it has a low risk of default, (ii) the borrower has a strong capacity to meet its contractual cash flow obligations in the near term and (iii) adverse changes in economic and business conditions in the longer term may, but will not necessarily, reduce the ability of the borrower to fulfil its contractual cash flow obligations. The Group considers a debt instrument to have low credit risk when it has an internal or external credit rating of 'investment grade' as per globally understood definitions.

The Group regularly monitors the effectiveness of the criteria used to identify whether there has been a significant increase in credit risk and revises them as appropriate to ensure that the criteria are capable of identifying significant increase in credit risk before the amount becomes past due.

Definition of default

For internal credit risk management, the Group considers an event of default occurs when information developed internally or obtained from external sources indicates that the debtor is unlikely to pay its creditors, including the Group, in full (without taking into account any collaterals held by the Group).

Credit-impaired financial assets

A financial asset is credit-impaired when one or more events of default that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred. Evidence that a financial asset is credit-impaired includes observable data about the following events:

- (a) significant financial difficulty of the issuer or the borrower;
- (b) a breach of contract, such as a default or past due event;
- (c) the lender(s) of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concession(s) that the lender(s) would not otherwise consider;
- (d) it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation; or
- (e) the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Financial instruments (continued)

Financial assets (continued)

Classification and subsequent measurement of financial assets (upon application of IFRS 9 in accordance with transitions in note 3) (continued)

Write-off policy

The Group writes off a financial asset when there is information indicating that the counterparty is in severe financial difficulty and there is no realistic prospect of recovery, for example, when the counterparty has been placed under liquidation or has entered into bankruptcy proceedings. Financial assets written off may still be subject to enforcement activities under the Group's recovery procedures, taking into account legal advice where appropriate. A write-off constitutes a derecognition event. Any subsequent recoveries are recognised in profit or loss.

Measurement and recognition of ECL

The measurement of ECL is a function of the probability of default, loss given default (i.e. the magnitude of the loss if there is a default) and the exposure at default. The assessment of the probability of default and loss given default is based on historical data adjusted by forward-looking information. Estimation of ECL reflects an unbiased and probability-weighted amount that is determined with the respective risks of default occurring as the weights.

Generally, the ECL is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive, discounted at the effective interest rate determined at initial recognition.

Where ECL is measured on a collective basis or cater for cases where evidence at the individual instrument level may not yet be available, the financial instruments are grouped on the following basis:

- Nature of financial instruments (i.e. the Group's other receivables are each assessed as a separate group;
- Past-due status;
- Nature, size and industry of debtors; and
- External credit ratings where available.

The grouping is regularly reviewed by management to ensure the constituents of each group continue to share similar credit risk characteristics.

Interest income is calculated based on the gross carrying amount of the financial asset unless the financial asset is credit impaired, in which case interest income is calculated based on amortised cost of the financial asset.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Financial instruments (continued)

Financial assets (continued)

Classification and subsequent measurement of financial assets (before application of IFRS 9 on 1 July 2018)

Financial assets are classified into the following specified categories: loans and receivables and available-for-sale financial assets. The classification depends on the nature and purpose of the financial assets and is determined at the time of initial recognition.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Subsequent to initial recognition, loans and receivables (including dividend and other receivables and bank balances and cash) are measured at amortised cost using the effective interest method, less any impairment.

Interest income is recognised on an effective interest basis for debt instruments.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated as available-for-sale or are not classified as (a) loans and receivables, (b) held-to-maturity investments or (c) financial assets at fair value through profit or loss.

Available-for-sale equity investments that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured are measured at cost less any identified impairment at the end of each reporting period.

Dividends on available-for-sale equity instruments are recognised in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established.

Impairment of financial assets (before application of IFRS 9 on 1 July 2018)

Financial assets are assessed for indicators of impairment at the end of each reporting period. Financial assets are considered to be impaired when there is objective evidence that, as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset, the estimated future cash flows of the financial assets have been affected.

Objective evidence of impairment could include:

- significant financial difficulty of the issuer or counterparty; or
- breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments; or
- it becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or financial re-organisation.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Financial instruments (continued)

Financial assets (continued)

Classification and subsequent measurement of financial assets (before application of IFRS 9 on 1 July 2018) (continued)

Impairment of financial assets (before application of IFRS 9 on 1 July 2018) (continued)

For financial assets carried at amortised cost, the amount of the impairment recognised is the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows discounted at the financial assets' original effective interest rate.

For financial assets carried at cost, the amount of the impairment is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows discounted at the current market rate of return for a similar financial asset. Such impairment will not be reversed in subsequent periods.

The carrying amount of the financial asset is reduced by the impairment directly for all financial assets with the exception of dividend and other receivables, where the carrying amount is reduced through the use of an allowance account. Changes in the carrying amount of the allowance account are recognised in profit or loss. When the dividend and other receivable are considered uncollectible, they are written off against the allowance account. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to profit or loss.

For financial assets carried at amortised cost, if in a subsequent period, the amount of the impairment decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment is reversed through profit or loss to the extent that the carrying amount of the asset at the date the impairment is reversed does not exceed what the amortised cost would have been had the impairment not been recognised.

Derecognition of financial assets

The Group derecognises a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity.

On derecognition of a financial asset measured at amortised cost, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable is recognised in profit and loss.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Financial instruments (continued)

Financial liabilities and equity

Classification as debt or equity

Debt and equity instruments are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by a group entity are recognised at the proceeds received, net of direct issue costs.

Financial liabilities

All financial liabilities are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

Financial liabilities at amortised cost

Financial liabilities including payables and accruals and dividend payable are subsequently measured at amortised cost, using the effective interest method.

Derecognition of financial liabilities

The Group derecognises financial liabilities when, and only when, the Group's obligations are discharged, cancelled or have expired. The difference between the carrying amount of the financial liability derecognised and the consideration paid and payable is recognised in profit or loss.

Impairment on tangible assets

At the end of the reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment (if any).

The recoverable amount of tangible assets are estimated individually, when it is not possible to estimate the recoverable amount individually, the Group estimates the recoverable amount of the cash-generating unit to which the asset belongs. When a reasonable and consistent basis of allocation can be identified, corporate assets are also allocated to individual cash-generating units, or otherwise they are allocated to the smallest group of cash-generating units for which a reasonable and consistent allocation basis can be identified.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

4. Significant Accounting Policies (continued)

Impairment on tangible assets (continued)

Recoverable amount is the higher of fair value less costs of disposal and value in use. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted.

If the recoverable amount of an asset (or a cash-generating unit) is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset (or a cash-generating unit) is reduced to its recoverable amount. The amount of the impairment that would otherwise have been allocated to the asset is allocated pro rata to the other assets of the unit. An impairment is recognised immediately in profit or loss.

Where an impairment subsequently reverses, the carrying amount of the asset (or a cash-generating unit) is increased to the revised estimate of its recoverable amount, but so that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment been recognised for the asset (or a cash-generating unit) in prior years. A reversal of an impairment is recognised immediately in profit or loss.

5. Critical Accounting Judgements and Key Sources of Estimation Uncertainty

In the application of the Group's accounting policies, which are described in note 4, the Directors are required to make judgements, estimates and assumptions about the carrying amounts of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an on-going basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Critical judgements in applying accounting policies

The following are the critical judgements, apart from those involving estimations, that the Directors have made in the process of applying the Group's accounting policies and that have the most significant effect on the amounts recognised in the consolidated financial statements.

Classification of Guangzhou-Shenzhen-Zhuhai Superhighway Company Limited ("GS Superhighway JV") and Guangdong Guangzhou-Zhuhai West Superhighway Company Limited ("West Route JV") as joint ventures

Both GS Superhighway JV and West Route JV are limited liability companies whose legal form confers separation between the parties to the joint arrangement and the Company itself. Furthermore, there are no contractual arrangements or any other facts and circumstances that specify that the parties to the joint arrangement have rights to the assets and obligations for the liabilities of the joint arrangement. Accordingly, GS Superhighway JV and West Route JV are classified as joint ventures of the Group. Details are set out in note 15.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

5. Critical Accounting Judgements and Key Sources of Estimation Uncertainty (continued)

Key sources of estimation uncertainty

The following are the key assumptions concerning the future, and other key sources of estimation uncertainty at the end of the reporting periods that may have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year.

Interests in joint ventures/share of results of joint ventures

(i) Amortisation of concession intangible assets of the joint ventures

Amortisation of concession intangible assets of the joint ventures of the Group is calculated based on units-of-usage basis, i.e. the ratio of actual traffic volume of the underlying toll expressways for a particular period over the total expected traffic volume of the underlying toll expressways over the remaining concession periods of the service concession agreements. The total expected traffic volume over the remaining concession period was estimated by the management with reference to a report prepared by a third party traffic consultant in a prior year taken into consideration of various factors such as the annual growth rate of the traffic volume, the actual traffic volume in the recent periods, the change of the transportation network of the region and government policies relating to the toll expressway operation in the PRC. As part of the established policy of the Group, the management has reviewed the total expected traffic volume at the end of the reporting periods. Adjustments may need to be made to the carrying amounts of concession intangible assets should there be a material difference between the total expected traffic volume and the actual results.

As at 31 December 2018, the interests in joint ventures amounted to RMB4,797,525,000 (30 June 2018: RMB4,851,836,000) and the share of results of joint ventures for the six months ended 31 December 2018 amounted to RMB340,188,000 (year ended 30 June 2018: RMB724,433,000). Included in the share of results of joint ventures was an amount of RMB326,003,000 (year ended 30 June 2018: RMB618,494,000), which represented the share of amortisation of concession intangible assets of the joint ventures of the Group. The management considers that the amortisation is calculated by reference to the best estimates of the total expected traffic volumes of the underlying toll expressways and they should not be materially different from the actual traffic volumes in future. The current period amortisation of concession intangible assets is less (year ended 30 June 2018: more) than the amortisation estimated in the prior financial year based on the then expected traffic volumes for future financial years and the effect on share of results of joint ventures is approximate to RMB2,091,000 (year ended 30 June 2018: RMB12,228,000).



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

5. Critical Accounting Judgements and Key Sources of Estimation Uncertainty (continued)

Key sources of estimation uncertainty (continued)

Interests in joint ventures/share of results of joint ventures (continued)

(ii) Resurfacing obligations of the joint ventures

The joint ventures of the Group have contractual obligations under the contractual service arrangements to maintain the toll expressways to a specified level of serviceability over the respective concession periods. These obligations to maintain or restore the toll expressways, except for upgrade services, are to be recognised and measured as resurfacing obligations. Resurfacing obligations had been made at the present value of expenditures expected to be incurred by the joint ventures to settle the obligations.

As at 31 December 2018, the interests in joint ventures amounted to RMB4,797,525,000 (30 June 2018: RMB4,851,836,000) and share of results of joint ventures for the six months ended 31 December 2018 amounted to RMB340,188,000 (year ended 30 June 2018: RMB724,433,000). Included in the interests in joint ventures was an amount of RMB220,243,000 (30 June 2018: RMB207,590,000), which represented the share of provision for the resurfacing obligations of the joint ventures of the Group.

The amount expected to be required to settle the obligations at the end of the reporting period is determined based on the number of major resurfacing works to be undertaken over the concession periods under the service concession agreements and the expected costs to be incurred for each event. The costs are then discounted to the present value based on a pre-tax discount rate.

The expected costs for maintenance and resurfacing and the timing of such events to take place involve estimates made by the management, which were based on the resurfacing plans of the Group, historical costs incurred for similar activities and the latest quotations from the service provider.

If the expected expenditures, resurfacing plans and discount rate were different from the management's current estimates, the change in resurfacing obligations is required to be accounted for prospectively.

The management are of the view that the discount rate currently used in the current estimate should reflect the time value of money and the risks specific to the obligations.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

6. Segment Information

The Group's reportable and operating segments are determined based on information reported to the chief operating decision maker for the purpose of resource allocation and performance assessment.

Information reported to the chief operating decision maker, including segment revenue, the Group's share of joint ventures' earnings before interest, tax, depreciation and amortisation before net exchange gain/loss ("EBITDA"), the Group's share of joint ventures' depreciation and amortisation including amortisation of additional cost of investments in joint ventures ("depreciation and amortisation"), the Group's share of joint ventures' interest and tax before tax on exchange gain/loss and including withholding tax on earnings distributed by a joint venture ("interest and tax"), and segment results, is more specifically focused on individual toll expressways projects jointly operated and managed by the Group and the relevant joint venture partner. Accordingly, the Group's reporting and operating segments under IFRS 8 "Operating Segments" are therefore as follows:

- Guangzhou-Shenzhen Superhighway ("GS Superhighway")
- Western Delta Route

Information regarding the above segments is reported below.

Segment revenue and results

	Year ended 30 June 2018				Six months ended 31 December 2018			
	Segment revenue	EBITDA	Depreciation and amortisation	Interest and tax	Segment revenue	EBITDA	Depreciation and amortisation	Interest and tax
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
GS Superhighway	1,498,636	1,308,503	(462,525)	(124,885)	742,873	643,212	(232,267)	(164,147)
Western Delta Route	663,013	580,436	(229,783)	(112,711)	377,122	320,904	(126,133)	(105,794)
Total	2,161,649	1,889,019	(692,308)	(237,596)	1,120,095	964,216	(358,400)	(269,941)
Corporate interest income from bank deposits				13,504				7,120
Other income				868				815
Corporate general and administrative expenses and depreciation				(34,512)				(15,812)
Corporate finance costs				(41)				(604)
Corporate income tax expense				(60)				(68)
Net exchange gain (loss) (net of related income tax) (Note)				22,154				(37,893)
Profit for the year/period				646,228				100,159
Profit for the year/period attributable to non-controlling interests				(9,831)				(4,313)
Profit for the year/period attributable to owners of the Company				636,397				95,846

Note: Net exchange gain (loss) (net of related income tax) is composed of the Group's share of the exchange loss (net of related income tax) of a joint venture of RMB34,367,000 (year ended 30 June 2018: net exchange gain (net of related income tax) of RMB23,543,000) and the net exchange loss of the Group of RMB2,826,000 (year ended 30 June 2018: RMB1,389,000).



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

6. Segment Information (continued)

Segment revenue and results (continued)

The segment revenue represents the Group's share of joint ventures' toll revenue received and receivable (net of value-added tax) from the operations of toll expressways in the PRC based on the profit-sharing ratios specified in the relevant joint venture agreements. All of the segment revenue reported above is earned from external customers.

The segment results represent the (i) Group's share of joint ventures' results from the operations of toll expressways in the PRC before net exchange gain/loss (net of related income tax) based on the profit-sharing ratios specified in the relevant joint venture agreements, (ii) net of the withholding tax attributed to the dividend received from and the undistributed earnings of the joint ventures; and (iii) amortisation of additional cost of investments in joint ventures. This is the measure reported to the chief operating decision maker for the purposes of resource allocation and performance assessment.

The total segment results can be reconciled to the share of results of joint ventures as presented in consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as follows:

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
Total segment results	659,115	354,965
Add:		
Net exchange gain (loss) (net of related income tax)	23,543	(34,367)
Withholding tax attributed to the dividend received from and the undistributed earnings of the joint ventures	41,775	19,590
Share of results of joint ventures as presented in consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income	724,433	340,188



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

6. Segment Information (continued)

Other segment information

The below other segment information, included in the measure of segment profit or loss, represents the Group's share of interest income of the joint ventures. Such amount relating to the joint ventures are eliminated under equity method of accounting to reconcile from "Segment total" to "Consolidated total".

	GS Superhighway RMB'000	Western Delta Route RMB'000	Segment total RMB'000	Elimination RMB'000	Unallocated RMB'000	Consolidated total RMB'000
Year ended						
30 June 2018	4,036	769	4,805	(4,805)	18,504	18,504
Six months ended						
31 December 2018	3,247	502	3,749	(3,749)	7,128	7,128

Geographical information

The operations of the Group's joint ventures are located in the PRC. All of the joint ventures' revenue from external customers was generated from the services provided in the PRC and the location of the non-current assets excluding interests in joint ventures and equity instrument at FVTOCI/investment amounting to RMB1,291,000 (30 June 2018: RMB84,000) are in Hong Kong.

Segment assets and liabilities

Segment assets and liabilities are not disclosed in the consolidated financial statements as they are not regularly provided to chief operating decision maker for the purpose of resource allocation and performance assessment.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

7. Other Income and Other Expense

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
Interest income from bank deposits	18,504	7,128
Net exchange loss	(1,389)	(2,826)
Dividend income from investment/equity instrument at FVTOCI	600	600
Gain on disposal of property and equipment	128	–
Others	140	215
	17,983	5,117

8. Share of Results of Joint Ventures

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
Share of results of joint ventures before share of imputed interest expenses incurred by a joint venture on interest-free registered capital contributions made by the Group and amortisation of additional cost of investments in joint ventures (Note 15)	816,975	386,942
Amortisation of additional cost of investments in joint ventures	(92,542)	(46,754)
Share of imputed interest expenses incurred by a joint venture on interest-free registered capital contributions made by the Group	(47,912)	(25,452)
Imputed interest income recognised by the Group on interest-free registered capital contributions made by the Group	47,912	25,452
	724,433	340,188



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

9. Income Tax Expense

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
The tax charge comprises:		
PRC Enterprise Income Tax ("EIT")	52,740	20,114
Deferred tax (Note 22)	(10,905)	(464)
	41,835	19,650

No provision for Hong Kong Profits Tax has been made as there was no assessable profit derived from or arising in Hong Kong for the year/period.

The EIT charge of the Group for the six months ended 31 December 2018 included an amount of RMB20,054,000 (year ended 30 June 2018: RMB52,680,000) representing the 5% withholding tax imposed on dividends declared during the year/period by a joint venture of the Group of which the corresponding amount had already been provided for deferred tax in prior years in respect of undistributed earnings of a joint venture.

The income tax expense for the year/period can be reconciled to the profit before tax per consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income as follows:

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
Profit before tax	707,863	327,809
Tax at normal PRC income tax rate of 25% (year ended 30 June 2018: 25%)	176,966	81,952
Effect of different tax rates on income tax expense	(90)	(90)
Tax effect of income not taxable for tax purposes	(4,693)	(1,835)
Tax effect of expenses not deductible for tax purposes	8,985	5,080
Tax effect of share of results of joint ventures	(181,108)	(85,047)
Withholding tax on earnings distributed by a joint venture	41,775	19,590
Income tax expense	41,835	19,650



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

10. Profit for the Year/Period

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
Profit for the year/period has been arrived at after charging:		
Auditor's remuneration	1,383	1,141
Directors' emoluments (Note 11)	10,193	2,863
Other staff costs	12,625	7,073
Total staff costs	22,818	9,936
Depreciation of property and equipment	108	154
Finance costs (Note)	41	684

Note: The amount represents the bank charges and bank loan interest for the year/period.

11. Directors' and Five Highest Paid Individuals' Emoluments

Directors' emoluments

The emoluments paid or payable to each of the 8 (year ended 30 June 2018: 13) Directors were as follows:

	Year ended 30 June 2018					Six months ended 31 December 2018				
	Director's fees	Salaries and other benefits	Discretionary bonus	Contribution to retirement benefits plans	Total	Director's fees	Other benefits	Discretionary bonus	Contribution to retirement benefits plans	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Zhengyu LIU (Note a)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Tianliang ZHANG (Note b)	36	195	-	-	231	87	636	-	-	741
Cheng WU (Note c)	36	195	-	-	231	87	637	-	-	724
Ji LIU (Note d)	36	195	-	-	231	87	637	-	-	724
Qingrong GU (Note e)	-	-	-	-	-	108	-	-	-	108
Junye CAI (Note f)	-	-	-	-	-	26	-	-	-	26
Brian David Man Bun LI (Note g)	330	-	-	-	330	184	-	-	-	184
Yu Lung CHENG (Note h)	75	-	-	-	75	184	-	-	-	184
Tony Chung Nin KAN (Note i)	70	-	-	-	70	170	-	-	-	170
Gordon Ying Sheung WU (Note j)	213	1,194	-	-	1,407	-	-	-	-	-
Eddie Ping Chung HO (Note k)	180	955	-	-	1,135	-	-	-	-	-
Thomas Jefferson WU (Note l)	148	2,881	-	13	3,042	-	-	-	-	-
Alan Chi Hang CHAN (Note m)	148	2,452	-	13	2,613	-	-	-	-	-
Chung Kwong POON (Note n)	291	-	-	-	291	-	-	-	-	-
Yuk Keung IP (Note o)	291	-	-	-	291	-	-	-	-	-
Alexander Larson LIN (Note p)	246	-	-	-	246	-	-	-	-	-
	2,100	8,067	-	26	10,193	933	1,930	-	-	2,863

Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

11. Directors' and Five Highest Paid Individuals' Emoluments (continued)

Directors' emoluments (continued)

The Executive Directors' emoluments shown above were paid for their services in connection with the management of the affairs of the Company and the Group. The emoluments of the Non-executive Directors and Independent Non-executive Directors shown above were paid for their services as Directors.

Notes:

- (a) Mr. Zhengyu LIU was appointed as a Non-executive Director and the Chairman of the board of directors of the Company (the "Board") on 11 April 2018. He waived his director's fee for acting as a Non-executive Director and the Chairman of the Board for the period from 11 April 2018 to 31 December 2018.
- (b) Mr. Tianliang ZHANG was appointed as an Executive Director and the General Manager of the Company on 11 April 2018.
- (c) Mr. Cheng WU was appointed as an Executive Director and the Deputy General Manager of the Company on 11 April 2018.
- (d) Mr. Ji LIU was appointed as an Executive Director, the Deputy General Manager of the Company and Secretary to the Board on 11 April 2018.
- (e) Mr. Qingyong GU was appointed as a Non-executive Director of the Company on 27 August 2018.
- (f) Mr. Junye CAI was appointed as a Non-executive Director of the Company on 1 December 2018.
- (g) Mr. Brian David Man Bun LI was appointed as an Independent Non-executive Director, the Chairman of the Remuneration Committee of the Company ("Remuneration Committee") on 11 April 2018.
- (h) Mr. Yu Lung CHING was appointed as an Independent Non-executive Director, the chairman of the Audit Committee of the Company ("Audit Committee") and a member of the Remuneration Committee on 11 April 2018.
- (i) Mr. Tony Chung Nin KAN was appointed as an Independent Non-executive Director, the member of the Audit Committee and the Remuneration Committee on 11 April 2018.
- (j) Sir Gordon Ying Sheung WU was re-designated from an Executive Director and the Chairman of the Board to a Non-executive Director on 11 April 2018 and resigned as a Non-executive Director on 2 May 2018.
- (k) Mr. Eddie Ping Chang HO was re-designated from an Executive Director and the Vice Chairman of the Board to a Non-executive Director on 11 April 2018 and resigned as a Non-executive Director on 2 May 2018.
- (l) Mr. Thomas Jefferson WU was re-designated from an Executive Director and the Managing Director of the Company to a Non-executive Director on 11 April 2018 and resigned as a Non-executive Director on 2 May 2018.
- (m) Mr. Alan Chi Hung CHAN was re-designated from an Executive Director and the Deputy Managing Director of the Company to a Non-executive Director on 11 April 2018 and resigned as a Non-executive Director on 2 May 2018.
- (n) Mr. Chung Kwong POON ceased to be as a Chairman of the Remuneration Committee and a member of the Audit Committee on 11 April 2018 and resigned as an Independent Non-executive Director on 2 May 2018.
- (o) Mr. Yuk Keung IP ceased to be as a Chairman of the Audit Committee and a member of the Remuneration Committee on 11 April 2018 and resigned as an Independent Non-executive Director on 2 May 2018.
- (p) Mr. Alexander Lanson LIN resigned as an Independent Non-executive Director on 2 May 2018.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

11. Directors' and Five Highest Paid Individuals' Emoluments (continued)

Five highest paid individuals' emoluments

Of the five individuals with the highest emoluments in the Group, 3 (year ended 30 June 2018: 4) were Directors whose details of their emoluments are disclosed above.

The emoluments of the remaining 2 (year ended 30 June 2018: 1) highest paid employees were as follows:

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
Salaries and other benefits	1,041	1,146
Discretionary bonus	127	–
Contribution to retirement benefits plans	15	16
	1,183	1,162

The number of the highest paid employees who are not Directors whose remuneration fell within the following bands is as follows:

	Year ended 30 June 2018 No. of employees	Six months ended 31 December 2018 No. of employees
Nil to HK\$1,000,000	–	2
HK\$1,000,001 to HK\$1,500,000	1	–

During the year ended 30 June 2018 and the six months ended 31 December 2018, no emoluments were paid by the Group to any of the persons who are Directors or the five highest paid individuals of the Group as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

12. Earnings per Share

The calculation of the basic earnings per share attributable to the owners of the Company is based on the following data:

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
Earnings for the purpose of basic earnings per share	656,197	304,046

	Number of shares	
	Year ended 30 June 2018	Six months ended 31 December 2018
Number of ordinary shares for the purpose of basic earnings per share	3,081,690,283	3,081,690,283

No diluted earnings per share have been presented as there was no potential ordinary shares in issue during the year/period.

13. Dividends

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
Dividends recognised as a distribution during the year/period:		
Interim dividend for the year ended 30 June 2018 of RMB11.6 cents (equivalent to HK14.24028 cents) per share	356,796	—
Final dividend for the year ended 30 June 2018 paid of RMB9.7 cents (equivalent to HK11.114551 cents) (year ended 30 June 2018: for the year ended 30 June 2017 paid of RMB11.6 cents (equivalent to HK13.58986 cents)) per share	356,196	304,445
Special final dividend for the year ended 30 June 2018 paid of RMB10 cents (equivalent to HK11.4583 cents) (year ended 30 June 2018: for the year ended 30 June 2017 paid of RMB10 cents (equivalent to HK11.71540 cents)) per share	307,066	313,861
	1,020,058	618,306



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

13. Dividends (continued)

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
Proposed dividends:		
Final dividend for the six months ended 31 December 2018 proposed of RMB9.9 cents (equivalent to HK11.615472 cents) (year ended 30 June 2018: for the year ended 30 June 2018 of RMB9.7 cents (equivalent to HK11.114551 cents)) per share	298,924	305,087
Special final dividend for the year ended 30 June 2018 of RMB10 cents (equivalent to HK11.4583 cents) per share	308,169	—
	607,093	305,087

A final dividend in respect of the six months ended 31 December 2018 of RMB9.9 cents (equivalent to HK11.615472 cents) per share is proposed by the Board. The dividend is subject to approval by shareholders at the forthcoming annual general meeting and have not been included as liabilities in these consolidated financial statements. The proposed final dividend is calculated based on the total number of issued shares at the date of approval of these consolidated financial statements.

14. Retirement Benefits Plans

The Group has established the Mandatory Provident Fund Scheme (the "MPF Scheme") for its Hong Kong employees. The assets of the scheme are held separately in funds which are under the control of independent trustees. The retirement benefit scheme contributions charged to profit or loss represent contributions paid or payable by the Group to the scheme at 5% of each of the employees' monthly relevant income capped at HK\$30,000. In addition, the PRC employees employed by the Group are members of the state-managed retirement benefit schemes operated by the PRC Government. The Group is required to contribute 18% of their payroll to the retirement benefit schemes to fund the benefits. The only obligation of the Group with respect to the retirement benefit schemes is to make the required contributions under the schemes. At 31 December 2018, there were no forfeited contributions available to reduce future obligations. The total contributions made by the Group to the MPF Scheme and the PRC retirement benefit schemes for the six months ended 31 December 2018 are RMB420,000 (year ended 30 June 2018: RMB838,000).



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

15. Interests in Joint Ventures

	30 June 2018 RMB'000	31 December 2018 RMB'000
Unlisted investments:		
At cost		
Cost of investment in a joint venture	2,020,789	2,020,789
Additional cost of investments	2,520,218	2,520,218
Share of results of joint ventures before share of imputed interest expenses incurred by a joint venture on interest-free registered capital contributions made by the Group (net of dividend received)	1,408,699	1,401,142
Less: Share of accumulated imputed interest expenses incurred by a joint venture on interest-free registered capital contributions made by the Group	(405,944)	(431,396)
Less: Accumulated amortisation of additional cost of investments	(1,526,581)	(1,573,335)
	4,017,181	3,937,418
At amortised cost		
Registered capital contribution, at nominal amount	2,449,500	2,449,500
Fair value adjustment on initial recognition	(2,020,789)	(2,020,789)
Accumulated imputed interest income recognised by the Group	405,944	431,396
	834,655	860,107
	4,851,836	4,797,525

Particulars of the Group's joint ventures as at 30 June 2018 and 31 December 2018 are as follows:

Name of company	Place of establishment and principal place of operation	Fully paid registered capital	Principal activity	Proportion of registered capital contribution	Proportion of voting rights held
廣深珠高速公路有限公司 Guangzhou-Shenzhen-Zhuhai Superhighway Company Limited	The PRC	Nil (Note i)	Development, operation and management of an expressway	Not applicable	50%
廣東廣珠西端高速公路有限公司 Guangdong Guangzhou-Zhuhai West Superhighway Company Limited	The PRC	RMB4,899,000,000 (Note ii)	Development, operation and management of an expressway	50%	50%

Both joint ventures are sino-foreign co-operative joint venture enterprises established to invest in toll expressways projects in the PRC.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

15. Interests in Joint Ventures (continued)

The principal terms of the joint venture agreements entered into between the relevant subsidiaries and the corresponding joint venture partners under which the joint ventures operate are as follows:

(i) GS Superhighway JV

GS Superhighway JV is established to undertake the development, operation and management of the GS Superhighway, an expressway in Guangdong Province of the PRC running between Shenzhen and Guangzhou. The operation period is 30 years from the official opening date 1 July 1997. At the end of the operation period, all the immovable assets and facilities of GS Superhighway JV will revert to the PRC joint venture partner without compensation.

The Group's entitlement to the profit of the toll operations of GS Superhighway JV is 50% for the initial 10 years of operation period, 48% for the next 10 years and 45% for the last 10 years of the operation period.

The registered capital amounting to HK\$702,000,000 (equivalent to RMB471,000,000) previously injected by the Group to GS Superhighway JV had been repaid to the Group by GS Superhighway JV during the year ended 30 June 2008.

(ii) West Route JV

West Route JV is established to undertake the development, operation and management of Western Delta Route, an expressway linking Guangzhou, Zhongshan and Zhuhai and was built in three phases.

Phase I of the Western Delta Route ("Phase I West")

The total investment for the Phase I West is RMB1,680,000,000, 35% of which was funded by the registered capital of West Route JV amounting to RMB588,000,000 which had been contributed by the Group and the PRC joint venture partner in equal share (i.e. each to contribute RMB294,000,000). The operation period for Phase I West is 30 years commencing from 17 September 2003.

Phase II of the Western Delta Route ("Phase II West")

The total investment for Phase II West is RMB6,715,000,000, 35% of which was funded by the registered capital of West Route JV amounting to RMB2,351,000,000 which had been contributed by the Group and the PRC joint venture partner in equal share (i.e. each to contribute RMB1,175,500,000). The toll collection period for Phase II West is 25 years commencing from 25 June 2010.

Phase III of the Western Delta Route ("Phase III West")

The total investment for the Phase III West is RMB5,600,000,000, 35% of which was funded by the registered capital of West Route JV amounting to RMB1,960,000,000 which had been contributed by the Group and the PRC joint venture partner in equal share (i.e. each to contribute RMB980,000,000). The toll collection period for Phase III West is 25 years commencing from 25 January 2013.

As at 30 June 2018 and 31 December 2018, the fully paid registered capital of West Route JV was RMB4,899,000,000.

The Group is entitled to 50% of the distributable profits from operation of West Route JV. At the end of the respective operation/toll collection periods of Phase I West, Phase II West and Phase III West, all the immovable assets and facilities of each phase will be reverted to relevant PRC governmental authority which regulates transportation without compensation. The registered capital contributions are required to be repaid to both the Group and the PRC joint venture partner. The repayments are required to be approved by the board of directors of West Route JV.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

15. Interests in Joint Ventures (continued)

Summarised financial information of joint ventures

Summarised financial information in respect of the Group's joint ventures and reconciliation of the summarised financial information to the carrying amount of the interests in joint ventures recognised in the consolidated financial statements are set out below. The summarised financial information below represents amounts shown in the joint ventures' financial statements prepared in accordance with IFRSs.

In respect of the year ended 30 June 2018 and the six months ended 31 December 2018:

	30 June 2018			31 December 2018		
	GS Superhighway JV RMB'000	West Route JV RMB'000	Total RMB'000	GS Superhighway JV RMB'000	West Route JV RMB'000	Total RMB'000
Non-current Assets						
Property and equipment	400,152	380,621		418,117	366,346	
Concession intangible assets	7,384,044	12,026,226		7,056,333	11,806,442	
	7,784,196	12,406,847		7,474,450	12,172,788	
Current Assets						
Bank balance and cash						
– Cash and cash equivalents	436,463	88,212		400,345	151,943	
– Time deposits with original maturity over three months	50,000	–		50,000	–	
Others	53,335	35,774		54,339	27,781	
	539,798	123,986		504,684	179,724	
Non-current Liabilities						
Resurfacing obligations	(376,926)	(100,832)		(397,472)	(107,648)	
Non-current financial liabilities						
– Bank and other loans	(3,991,043)	(6,593,121)		(3,909,320)	(6,129,621)	
Balances of interest-free registered capital contributions made by joint venture partners	–	(1,669,310)		–	(1,720,214)	
Others	(233,631)	(234,577)		(203,958)	(291,117)	
	(4,601,600)	(8,597,840)		(4,510,750)	(8,248,600)	
Current Liabilities						
Current financial liabilities						
– Bank loans	(355,183)	(13,000)		(359,171)	(26,500)	
– Dividend payable	(158,742)	–		–	–	
– Interest payable	(4,813)	(8,090)		(5,748)	(8,293)	
Others	(518,447)	(281,503)		(642,097)	(303,282)	
	(1,037,185)	(302,593)		(1,007,016)	(338,075)	
Net assets of joint ventures	2,685,209	3,630,400		2,461,368	3,765,837	
Proportion of the Group's interest	45%	50%		45%	50%	
Net assets shared by the Group	1,208,344	1,815,200	3,023,544	1,107,616	1,882,919	2,990,535
Carrying amount of additional cost of investments	957,080	36,557	993,637	910,671	36,212	946,883
Interest-free registered capital contributions made by the Group at amortised cost	–	834,655	834,655	–	860,107	860,107
Carrying amount of the Group's interests in joint ventures	2,165,424	2,686,412	4,851,836	2,018,287	2,779,238	4,797,525



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

15. Interests in Joint Ventures (continued)

Summarised financial information of joint ventures (continued)

	Year ended 30 June 2018			Six months ended 31 December 2018		
	GS Superhighway JV RMB'000	West Route JV RMB'000	Total RMB'000	GS Superhighway JV RMB'000	West Route JV RMB'000	Total RMB'000
Toll revenue (net of value-added tax)	3,330,301	1,326,026		1,651,051	754,243	
Construction revenue	60,718	16,286		51,708	1,171	
Total revenue	3,391,019	1,342,312		1,702,759	755,414	
Construction costs	(60,718)	(16,286)		(51,708)	(1,171)	
Other income and other expense	123,253	40,461		60,767	20,114	
Provision of resurfacing charges	(48,623)	(11,844)		(19,230)	(6,815)	
Toll expressway operation expenses	(348,912)	(142,343)		(258,282)	(100,262)	
General and administrative expenses	(78,298)	(51,428)		(62,330)	(27,272)	
Depreciation and amortisation charges	(823,478)	(458,402)		(413,018)	(251,576)	
Finance costs	(155,378)	(313,030)		(89,944)	(143,358)	
Income tax expense (Note i)	(508,223)	(97,069)		(216,189)	(58,733)	
Profit for the year/period (Note ii)	1,490,642	292,371		652,825	186,341	
Proportion of the Group's interest	45%	50%		45%	50%	
Profit shared by the Group	670,789	146,186	816,975	293,771	93,171	386,942

Notes:

- (i) The amount of income tax expenses for West Route JV represent deferred tax expenses.
- (ii) Profit for the period of GS Superhighway JV included the amount of RMB76,372,000 representing the exchange loss (net of related income tax) (year ended 30 June 2018: exchange gain (net of related income tax) of RMB52,318,000).

16. Equity Instrument at Fair Value Through Other Comprehensive Income/Investment

The investment represents interest in unlisted limited company established in the PRC. As at 30 June 2018, it was classified as available-for-sale financial asset and measured at cost less impairment at the end of the reporting period because the Directors are of the opinion that the fair values cannot be measured reliably.

At the date of initial application of IFRS 9, RMB4,785,000 was reclassified from available-for-sale investment to equity instrument at FVTOCI. The Directors have elected to designate the investment in equity instrument as at FVTOCI as they believe that the investment is not held for trading and not expected to be sold in the foreseeable future. The fair value gain net of tax of RMB4,856,000 relating to this unlisted equity investment previously carried at cost less impairment was adjusted to equity instrument at FVTOCI, deferred tax liability and investment revaluation reserve as at 1 July 2018.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

17. Property and Equipment

	<i>Motor vehicles</i> RMB'000	<i>Furniture, fixtures and equipment</i> RMB'000	<i>Total</i> RMB'000
COST			
As at 1 July 2017	873	4,618	5,491
Additions	–	100	100
Disposals/written off	(536)	(127)	(663)
As at 30 June 2018	337	4,591	4,928
Additions	1,273	88	1,361
As at 31 December 2018	1,610	4,679	6,289
DEPRECIATION			
As at 1 July 2017	645	4,563	5,208
Charge for the year	38	70	108
Eliminated on disposals/written off	(346)	(126)	(472)
As at 30 June 2018	337	4,507	4,844
Charge for the period	127	27	154
As at 31 December 2018	464	4,534	4,998
CARRYING AMOUNTS			
As at 30 June 2018	–	84	84
As at 31 December 2018	1,146	145	1,291

The above items of property and equipment are depreciated over their estimated useful lives of 3 to 5 years from the date on which they became available for their intended use using the straight-line method.

18. Dividend and Other Receivables

The following is an analysis of the dividend and other receivables outstanding at the end of the reporting period:

	<i>30 June 2018</i> RMB'000	<i>31 December 2018</i> RMB'000
Dividend receivable from a joint venture (Note)	74,134	–
Interest receivable	1,715	14
	75,849	14

Note: During the six months ended 31 December 2018, dividend declared by GS Superhighway JV to the Group amounting to RMB394,500,000 (year ended 30 June 2018: RMB1,037,398,000).



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

19. Bank Balances and Cash

As at 31 December 2018, bank balances and cash comprise cash held by the Group and bank balances which carry interest at market rates ranging from 0.01% to 4.39% (30 June 2018: 0.01% to 10.00%) per annum.

Analysis of the bank balances and cash of the Group by currency:

	30 June 2018 RMB'000	31 December 2018 RMB'000
RMB	690,548	4,036
HKD	908	136,046
United States dollars ("USD")	5	5
	691,461	140,087

20. Share Capital

	Number of shares	Nominal amount HK\$'000
Ordinary shares of HK\$0.1 each		
Authorised:		
As at 1 July 2017, 30 June 2018 and 31 December 2018	10,000,000,000	1,000,000
	Number of shares	Nominal amount Equivalent to RMB'000
Issued and fully paid:		
As at 1 July 2017, 30 June 2018 and 31 December 2018	3,081,690,283	308,169 270,603



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

20. Share Capital (continued)

Share option scheme

A share option scheme was approved for adoption by the shareholders of the Company effective on 22 October 2013 (the "Share Option Scheme"). The Share Option Scheme shall be valid and effective for a period of ten years and the purpose of which is to provide the Company with an alternative means of giving incentive to rewarding, remunerating, compensating and/or providing benefits to (i) any director, chief executive or employee (whether full-time or part-time) of any member of the Group; (ii) any discretionary object of a discretionary trust established by any director, chief executive or employee (whether full-time or part-time) of any member of the Group; (iii) a company beneficially owned by any director, chief executive or employee (whether full-time or part-time) of any member of the Group; (iv) any consultant, professional and other adviser to any member of the Group or any consultant, professional and other adviser proposed to be appointed to any member of the Group (including any of their employees, partners, directors or executives); (v) any associates of any director, chief executive, or substantial shareholder of any member of the Group and for such other purposes as the Board may approve from time to time. No share options under the Share Option Scheme were granted, forfeited, vested or outstanding in the years/period presented.

Share award scheme

On 25 January 2007, an employees' share award scheme (the "Share Award Scheme") was adopted by the Company. The Share Award Scheme is valid and effective for a period of 15 years commencing from 25 January 2007. Pursuant to the rules of the Share Award Scheme, the Company has set up a trust, HHI Employees' Share Award Scheme Trust, for the purpose of administering the Share Award Scheme and holding the awarded shares before they are vested. There were no awarded shares granted, forfeited, vested or outstanding in the years/period presented.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

21. Company's Statement of Financial Position

	30 June 2018 RMB'000	31 December 2018 RMB'000
ASSETS		
Non-current Assets		
Investments in subsidiaries	1,570,678	1,531,917
Amount due from a subsidiary	1,609,532	1,647,638
	3,180,210	3,179,555
Current Assets		
Deposits and prepayments	189	403
Interest and other receivables	1,715	–
Amounts due from subsidiaries	81,964	85,310
Bank balances and cash	690,951	114,778
	774,819	200,491
Total Assets	3,955,029	3,380,046
EQUITY AND LIABILITIES		
Capital and Reserves		
Share capital	270,603	270,603
Share premium and reserves	3,003,730	2,410,081
	3,274,333	2,680,684
Current Liabilities		
Payables and accruals	2,980	2,690
Dividend payable	370,956	–
Amounts due to subsidiaries	306,760	696,672
Total Liabilities	680,696	699,362
Total Equity and Liabilities	3,955,029	3,380,046
Cash and cash equivalents	690,951	114,778

Tianliang ZHANG
Director

Ji LIU
Director



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

21. Company's Statement of Financial Position (continued)

Company's Share Premium and Reserves

The Company's reserves available for distribution represent the share premium and retained profits. Under the Companies Law Chapter 22 of the Cayman Islands, the share premium of the Company is available for paying distributions or dividends to shareholders subject to the provisions of its Memorandum or Articles of Association and provided that immediately following the distribution of a dividend, the Company is able to pay its debt as they fall due in the ordinary course of business. In accordance with the Company's Articles of Association, dividends can only be distributed out of the retained profits and share premium of the Company. As at 31 December 2018, the Company's reserves available for distribution to its shareholders amounting to RMB2,780,681,000 (30 June 2018: RMB3,439,749,000), comprising retained profits of RMB442,992,000 (30 June 2018: RMB722,780,000) and share premium of RMB2,337,689,000 (30 June 2018: RMB2,716,969,000).

	Share premium RMB'000	Translation reserve RMB'000 (Note)	Retained profits RMB'000	Total RMB'000
As at 1 July 2017	3,104,759	(516,743)	933,826	3,521,842
Profit and total comprehensive income for the year	–	–	501,946	501,946
Dividends recognised as distribution during the year (Note 13)	(387,790)	80,724	(712,992)	(1,020,058)
As at 30 June 2018	2,716,969	(436,019)	722,780	3,003,730
Profit and total comprehensive income for the period	–	–	24,657	24,657
Dividends recognised as distribution during the period (Note 13)	(379,280)	65,419	(304,445)	(618,306)
As at 31 December 2018	2,337,689	(370,600)	442,992	2,410,081

Note:

Before the change in functional currency of the Company from HKD to RMB during the year ended 30 June 2009, the exchange differences recognised in translation reserve represented the difference between the equity transactions and accumulated earnings translated at the exchange rates at the transaction dates and the assets and liabilities translated at the closing rates at the end of each reporting period.

The special final dividend for the year ended 30 June 2018 of RMB10 cents (year ended 30 June 2018: for the year ended 30 June 2017 of RMB10 cents) per share amounting to approximately RMB313,861,000 (year ended 30 June 2018: RMB307,066,000) was distributed from the share premium arisen at the time before the change in functional currency of the Company from HKD to RMB. Accordingly, the share premium and the corresponding translation reserve had been debited by RMB379,280,000 (30 June 2018: RMB387,790,000) and credited by RMB65,419,000 (30 June 2018: RMB80,724,000) respectively.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

22. Deferred Tax Liability

The movement of deferred tax liability is as follows:

	<i>Fair value change on investment in equity instrument at FVTOCI RMB'000</i>	<i>Tax on undistributed earnings of the joint ventures RMB'000</i>	<i>Total RMB'000</i>
As at 1 July 2017	–	80,215	80,215
Charge to profit or loss	–	41,775	41,775
Release to profit or loss upon payment of withholding tax	–	(52,680)	(52,680)
As at 30 June 2018	–	69,310	69,310
Opening adjustments (Note 3)	959	–	959
As at 1 July 2018	959	69,310	70,269
Charge to profit or loss	–	19,590	19,590
Charge to other comprehensive income	83	–	83
Release to profit or loss upon payment of withholding tax	–	(20,054)	(20,054)
As at 31 December 2018	1,042	68,846	69,888

23. Capital Risk Management

The Group manages its capital to ensure that entities in the Group will be able to continue as a going concern while maximising the return to owners through the optimisation of the debt and equity balance. The Group's overall strategy remains unchanged from that of the prior years.

The capital structure of the Group consist of equity attributable to owners of the Company, comprising share capital, share premium, retained profits and other reserves.

The Directors review the capital structure periodically. As part of this review, the Directors consider the cost of capital and the risks associated with each class of capital. The Group will balance its overall capital structure through the issue of new debt or the repayment of existing debt.

The Directors monitor the utilisation of bank loans and ensures full compliance with loan covenants during the year/period.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

24. Financial Instruments

(a) Categories of financial instruments

	30 June 2018 RMB'000	31 December 2018 RMB'000
Financial assets		
Financial assets at amortised cost	–	140,101
Loans and receivables including cash and cash equivalents	767,310	–
Equity instrument at FVTOCI	–	11,100
Available-for-sales financial asset	4,785	–
	772,095	151,201
Financial liabilities		
Financial liabilities at amortised cost	376,344	8,975

(b) Financial risk management objectives and policies

The Directors have overall responsibility for the establishment and oversight of the Group's risk management framework. The Group's risk management policies are established to identify and analyse the risks faced by the Group, to set appropriate risk limits and controls to monitor risks and adherence to market conditions and the Group's activities. The Group, through its training and management standards and procedures, aims to develop a disciplined and constructive control environment in which all employees understand their roles and obligations. The Directors monitor and manage the financial risks relating to the operations of the Group to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner.

The Group employs a conservative strategy regarding its risk management and does not engage in trading of any financial instruments, including derivative financial instruments, for hedging or speculative purpose.

There has been no change to the Group's exposure to market risks or the manner in which it manages and measures.

(i) Foreign currency risk

The Group undertake certain transactions denominated in foreign currencies, hence exposure to exchange fluctuation arise. Certain of the financial assets and financial liabilities of the Group are denominated in HKD or USD which are currencies other than their respective functional currencies of the respective group entities. The Group manages its foreign currency risk by constantly monitoring the movement of the foreign exchange rates.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

24. Financial Instruments (continued)

(b) Financial risk management objectives and policies (continued)

(i) Foreign currency risk (continued)

The carrying amounts of the foreign currency denominated monetary assets and monetary liabilities of the Group at the end of the reporting period are as follows:

	Assets		Liabilities	
	30 June 2018 RMB'000	31 December 2018 RMB'000	30 June 2018 RMB'000	31 December 2018 RMB'000
USD	5	5	—	—
HKD	908	136,046	375,166	5,996

The Group currently does not have a foreign currency hedging policy in respect of foreign currency exposure.

Sensitivity analysis

The foreign currency risk of the Group and a joint venture is mainly concentrated on the fluctuation of RMB, the functional currency of the Company, its subsidiaries and a joint venture as at 31 December 2018, against USD and HKD. The following sensitivity analysis includes currency risk related to USD and HKD denominated monetary items of respective group entities and the joint venture.

5% is the sensitivity rate used when reporting foreign currency risk internally to key management personnel and represents management's assessment of the reasonably possible change in foreign exchange rates. The sensitivity analysis includes only outstanding foreign currency denominated monetary items and adjusts their translation at the year end for a 5% change in foreign currency rate and all other variables are held constant.

As at 31 December 2018, the Group (excluding the joint ventures) had monetary assets and monetary liabilities denominated in HKD that is not the functional currency of the relevant group entities (i.e. RMB). If exchange rate of RMB against HKD had been strengthened/weakened by 5%, the profit for the period attributable to owners of the Company for the current period would decrease/increase by RMB6,503,000 (year ended 30 June 2018: increase/decrease by RMB18,713,000).

As at 31 December 2018, a joint venture of the Group had outstanding bank loans and bank balances denominated in HKD and USD that are not the functional currency of a joint venture (i.e. RMB). The foreign currency risk associated with foreign currency borrowings and bank balances exposed by a joint venture is reflected in the share of results of joint ventures. If exchange rate of RMB against HKD and USD had been strengthened/weakened by 5%, the profit for the period attributable to owners of the Company for the current period would increase/decrease by RMB43,417,000 (year ended 30 June 2018: RMB42,667,000).



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

24. Financial Instruments (continued)

(b) Financial risk management objectives and policies (continued)

(ii) Interest rate risk

The cash flows interest rate risk of the Group relates primarily to variable rate bank balances with details as set out in note 19 and the variable rate bank loans and bank balances of its joint ventures.

The Group is exposed to fair value interest risk in relation to certain bank balances, with details as set out in note 19. The management continues to monitor the fair value interest rate exposure of the Group.

Sensitivity analysis

The sensitivity analysis includes only variable financial instruments outstanding at the end of the reporting period were outstanding for the whole period. A 100 basis points is the sensitivity rate used when reporting interest rate risk internally to key management personnel and represents management's assessment of the reasonably possible change in interest rates.

As at 31 December 2018, the Group (excluding its joint ventures) are exposed to cash flow interest rate in relation to the variable rate bank balances. If interest rate had been 100 (year ended 30 June 2018: 100) basis points higher/lower, the profit for the period attributable to owners of the Company for the current period would increase/decrease by RMB1,401,000 (year ended 30 June 2018: RMB6,915,000).

As at 31 December 2018, the joint ventures of the Group are exposed to cash flow interest rate risk in relation to the variable rate bank balances and bank loans. If interest rate had been 100 (year ended 30 June 2018: 100) basis points higher/lower, the profit for the period attributable to owners of the Company for the current period would decrease/increase by RMB42,006,000 (year ended 30 June 2018: RMB44,708,000).

(iii) Credit risk and impairment assessment

The Group's credit risk is primarily attributable to its dividend and other receivables and bank balances.

At 31 December 2018, the Group's maximum exposure to credit risk which will cause a financial loss to the Group due to failure to discharge an obligation by the counterparties is arising from the carrying amount of the respective financial assets as stated in the consolidated statement of financial position.

The Group has significant concentration of credit risk in its dividend receivable from a joint venture. The management is responsible to exercise the joint control on the relevant activities of the joint ventures with a PRC joint venture partner to ensure the joint ventures maintaining favourable financial position in order to reduce such credit risk.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

24. Financial Instruments (continued)

(b) Financial risk management objectives and policies (continued)

(iii) Credit risk and impairment assessment (continued)

In addition, the management and the respective joint ventures are responsible for monitoring the procedures to ensure that follow-up actions are taken to recover overdue debts, in order to minimise other credit risks. The management is also responsible for reviewing the recoverable amount of each individual debt at the end of the reporting period to ensure that adequate impairment are made for irrecoverable amounts. In this regard, the Directors consider that the Group's credit risk is significantly reduced.

The credit risks of the Group on liquid funds are limited because the counterparties are banks with good reputation.

Other than the above, the Group has no other significant concentration of credit risk.

The table below detail the credit risk exposures of the Group's financial assets, which are subject to ECL assessment:

31 December 2018	External credit rating	Internal credit rating	12-month or lifetime ECL	Gross carrying amount RMB'000
Financial assets at amortised cost:				
Bank balances and cash	A+	N/A	12-month ECL	140,087

(iv) Liquidity risk

The Group's treasury activities are centralised to achieve better risk control and minimise the cost of funds. Cash is generally placed in bank deposits mostly denominated in RMB. The management aims to maintain a balance between continuity of adequate funding and the flexibility through the use of bank and other borrowings. The Group's liquidity and financing requirements are reviewed regularly to mitigate the effects of fluctuations in cash flows. The management will consider new financing while maintaining appropriate gearing ratio.

The carrying amounts of the financial liabilities represent the undiscounted cash flows that the Group is required to pay and are repayable on demand. All the financial liabilities are non-interest bearing.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

24. Financial Instruments (continued)

(c) Fair value measurement of financial instruments

Fair value of the Group's financial assets that are measured at fair value on a recurring basis

Some of the Group's financial assets are measured at fair value at the end of each reporting period. The following table gives information about how the fair values of these financial assets are determined (in particular, the valuation technique and inputs used), as well as the level of the fair value hierarchy into which the fair value measurements are categorised (levels 1 to 3) based on the degree to which the inputs to the fair value measurements is observable.

- Level 1 fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in active market for identical assets or liabilities;
- Level 2 fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3 fair value measurements are those derived from valuation techniques that include inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

Financial assets	30 June 2018	31 December 2018	Fair value hierarchy	Valuation technique and key inputs	Significant unobservable inputs	Relationship of unobservable inputs to fair value (Note ii)
Equity instrument at FVTOCI	N/A (Note i)	Unlisted equity investment: RMB11,100,000	Level 3	Market Approach	Price-to-earnings multiples of several comparable companies	The higher the multiples, the higher the fair value
					Enterprise value-to-earnings before interest, taxes, depreciation and amortisation ("EV/EBITDA") multiples of several comparable companies	The higher the multiples, the higher the fair value
					Risk adjustment for a discount on lack of marketability	The higher the discount, the lower the fair value

Notes:

- Unlisted equity investment was reclassified from available-for-sale investment to equity instrument at FVTOCI at the date of initial application of IFRS 9, 1 July 2018.
- If the price-to-earnings multiples to the valuation model is 5% higher/lower, while all the other variables were held constant, the fair value would increase/decrease by approximately RMB183,000. If the risk adjustment for a discount on lack of marketability to the valuation model is 5% higher/lower, while all the other variables were held constant, the fair value would decrease/increase by approximately RMB310,000.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

24. Financial Instruments (continued)

(c) Fair value measurement of financial instruments (continued)

The fair values of financial assets and financial liabilities at amortised costs are determined in accordance with generally accepted pricing models based on discounted cash flow analysis.

The Directors consider that the carrying amounts of the financial assets and financial liabilities recognised at amortised cost in the consolidated financial statements approximate their fair values.

25. Particulars of Principal Subsidiaries

The following list contains the particulars of the subsidiaries of the Company at 30 June 2018 and 31 December 2018 which principally affect the results, assets or liabilities of the Group as the Directors are of the opinion that a full list of all the subsidiaries would be of excessive length. None of the subsidiaries had issued any debt securities during the period or at the end of the period.

Name of subsidiary	Place of incorporation	Issued and fully paid share	Attributable equity interest held by the Company	Proportion of voting power held by the Company	Principal activity
Kingnice (BVI) Limited	British Virgin Islands	Ordinary shares US\$20,000	97.5%	100%	Investment holding
Hopewell China Development (Superhighway) Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$2 Non-voting deferred shares HK\$4	97.5% of issued ordinary shares	100%	Investment in expressway project
Hopewell Guangzhou-Zhuhai Superhighway Development Limited	Hong Kong	Ordinary shares HK\$2 Non-voting deferred shares HK\$2	100% of issued ordinary shares	100%	Investment in expressway project
HHI Finance Limited	Hong Kong	Ordinary share HK\$1	100%	100%	Loan finance

Except HHI Finance Limited, all the above subsidiaries are indirectly held by the Company.

None of the subsidiaries had issued any debt securities at the end of the year/period.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

26. Operating Leases

The Group as lessee

	Year ended 30 June 2018 RMB'000	Six months ended 31 December 2018 RMB'000
Minimum lease payments paid under operating leases for premises during the year/period	1,271	1,016

At the end of the reporting period, the Group has commitments for future minimum lease payments under non-cancellable operating leases in respect of premises which fall due as follows:

	30 June 2018 RMB'000	31 December 2018 RMB'000
Within one year	1,262	1,052

As at 30 June 2018 and 31 December 2018, leases were negotiated for a lease term of one year with fixed rentals.

27. Capital Commitments

As at 30 June 2018 and 31 December 2018, the Group has no outstanding capital commitment.

28. Reconciliation of Liabilities Arising from Financing Activities

The table below details changes in the Group's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Group's consolidated statement of cash flows as cash flows from financing activities.

	Bank loan RMB'000	Dividend payable RMB'000	Interest payable RMB'000	Total RMB'000
As at 1 July 2017	-	-	-	-
Financing cash flows	-	(673,866)	-	(673,866)
Dividend declared	-	1,033,496	-	1,033,496
Exchange difference	-	11,326	-	11,326
As at 30 June 2018	-	370,956	-	370,956
Financing cash flows	-(Note)	(1,001,242)	(667)	(1,001,909)
Dividend declared	-	619,405	-	619,405
Interest expense	-	-	667	667
Exchange difference	-	10,881	-	10,881
As at 31 December 2018	-	-	-	-

Note: The financing cash flows of bank loan including new bank loan raised of RMB265,957,000 and bank loan repaid of RMB265,957,000 during the period.



Notes to the Consolidated Financial Statements

For the six months ended 31 December 2018

29. Related Party Transactions

During the period from 1 July 2017 to 3 April 2018, of which Hopewell Holding Limited ("HHL") ceased to be the ultimate holding company of the Company on 4 April 2018, the Group paid rentals, air-conditioning, management fee and car parking charges to fellow subsidiaries of HHL amounting to RMB1,101,000.

Compensation of key management personnel

The remuneration of key management personnel who are all Directors is disclosed in note 11.

30. Guarantee

As at 31 December 2018, the unutilised uncommitted banking facilities of the Company's wholly-owned subsidiary of RMB263,389,000 (30 June 2018: RMB253,593,000) are guaranteed by the Company. The Company is able to control the utilisation of the facilities.

31. Contingent Liability

During the year ended 30 June 2008, a subsidiary of the Company recovered the registered capital of HK\$702,000,000 (equivalent to RMB471,000,000) previously injected to the GS Superhighway JV. According to the Law of the PRC on Chinese-foreign Contractual Joint Venture, in relation to the early repayment of registered capital to the foreign joint venture partner by the GS Superhighway JV before the expiry of the operation period, the subsidiary of the Company, as the foreign joint venture partner, is required to undertake the financial obligations of the GS Superhighway JV to the extent of HK\$702,000,000 when the GS Superhighway JV fails to meet its financial obligations during the joint venture operation period.

32. Event after the Reporting Period

On 28 February 2019, the Board proposed to change the English name of the Company from "Hopewell Highway Infrastructure Limited" to "Shenzhen Investment Holdings Bay Area Development Company Limited", and to adopt the Chinese name of "深圳投控灣區發展有限公司" as the dual foreign name of the Company in place of its existing Chinese name "合和公路基建有限公司" ("Change of Company Name"). Details of Change of Company Name were set out in the announcement of the Company dated 28 February 2019.

33. Approval of Financial Statements

The consolidated financial statements on pages 83 to 134 were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 28 February 2019.



2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の「1 財務書類」の注記事項を参照のこと。

3 【その他】

（1）決算日後の状況

特記事項はない。

（2）訴訟等

当グループのいかなる構成員も重要な訴訟及び仲裁には関与しておらず、また当社取締役の知る限り当グループの構成員に対して係争中となっている訴訟及び申し立てはない。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主な相違点】

当社の財務書類は国際財務報告基準に準拠して作成されており、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行（以下、「日本の会計基準」という。）とはいくつかの重要な点において異なる。かかる差異は財務書類の金額の算定に関連するとともに、日本の会計基準で要求されている開示情報も含む。

当社の財務書類と関連する国際財務報告基準と日本の会計基準との重要な差異は、以下に記載したとおりであるが、これらのものはすべての差異を網羅するものではない。また、当社はその差異に対する金額的な影響額を算定していないため、投資家は会社情報、公募条件及び財務書類について自己の分析により投資判断を行わなければならない。よって、潜在的な投資家は、国際財務報告基準と日本の会計基準との差異の理解及びその差異が当社の財務書類にいかなる影響を及ぼすかについて、自己の専門家と相談すべきと考えられる。

さらに、現行の会計基準や規則の変更に伴う将来の国際財務報告基準と日本の会計基準との差異を特定する試みは、実施されてない。また、将来に起こりうる取引や事象に関し、国際財務報告基準と日本の会計基準とのすべての差異が当社の財務書類に及ぼす影響を特定する試みは、実施されていない。

（1）長期性資産の減損

国際財務報告基準では、各報告日ごとに資産の減損の兆候の有無を確認する。兆候が認められ、当該資産の回収可能価額（正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合には、その差額を減損損失として認識する。当該資産の帳簿価額が再評価の結果として増加する場合には、のれんの減損を除き、減損損失の戻入れが求められる。

日本の会計基準では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積もられる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入れは認められない。

（2）外貨建取引

国際財務報告基準では、企業は機能通貨（企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨）を決定し、すべての外貨項目は機能通貨に換算されなければならない。

日本の会計基準では、機能通貨の概念についての規定はなく、円以外の通貨で取引価額が表示される取引を円貨に換算及び報告することについて規定している。

(3) 引当金

国際財務報告基準では、企業が過去の事象の結果として現在の法的又は実質的な義務を有し、その義務を履行するにあたって合理的に見積もられる経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高い場合に、引当金が計上される。引当金として認識される金額は、報告日における現在の義務を決済するために要する支出の最善の見積もりでなければならない。引当金の計上額を決定するにあたって見積もられる経済的便益の流出は、その時間的貨幣価値の重要度が高い場合には、現在価値に割引かれる。

日本の会計基準では、将来の特定の費用又は損失であり、当該費用又は損失の発生が当期以前の事象に起因し、その発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上する。必ずしも現在の義務が存在しなくとも、将来の義務となる事象であって、その原因となる事象が発生していれば当該事象をも引当金の認識対象とする。

(4) 借入コストの資産計上

国際財務報告基準では、意図された利用又は販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設及び製造に対して直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入コストの金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本の会計基準においては不動産開発事業等を除き、借入コストを期間費用とすることを原則とする。

(5) 在外子会社の連結のための会計原則

国際財務報告基準では、連結財務諸表の作成上、類似の状況における同様の取引及び他の事象について、親会社と子会社が採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。

日本の会計基準では、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として統一されなければならない。ただし、企業会計基準委員会実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内子会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価などの一定の項目について修正したうえで、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(6) 非支配持分の測定

国際財務報告基準では、非支配持分のうち、清算時に純資産に対する持分を所有者に与える部分については、取得日において、以下のいずれかにより測定する。

- (a) 公正価値
- (b) 被取得企業の識別可能な純資産に対する持分

その他のすべての非支配持分の要素は、公正価値で測定する。非支配持分は財政状態計算書において資本の部に、親会社の所有者持分とは区別して表示される。包括利益の合計は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、非支配持分と親会社の所有者持分に配分される。

日本の会計基準では、非支配株主持分は全面時価評価法により測定する。子会社の欠損金のうち、非支配株主に割当てられる額が非支配株主の負担すべき額を超える場合には、超過額は原則として親会社持分に負担させる。

(7) 金融資産の認識の中止

国際財務報告基準では、IFRS第9号「金融商品」に従い、資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、金融資産を譲渡し企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、又は企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本の会計基準では、譲渡金融資産の構成要素ごとに、支配が移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識を中止する。

(8) 金融商品の分類及び測定

国際財務報告基準では、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有又は企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本の会計基準では、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は取得原価で計上される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。

- 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他の有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、若しくは、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。（a）社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権に準じて取得原価又は償却原価で測定される。（b）社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- 貸出金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- 金融負債は、債務額で測定される。ただし、社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本には、国際財務報告基準で認められるような、公正価値オプションに関する会計基準はない。

(9) 金融資産の減損

国際財務報告基準では、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金の認識及び測定については、減損の要求事項を適用する。しかし、その損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在の当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在の当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- 貨幣の時間価値
- 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額は、減損利得又は減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本の会計基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(10) サービス委譲契約

国際財務報告基準では、民間の営業者が政府等公的機関との契約に基づき、学校や刑務所、高速道路、橋、病院などの公共部門のインフラ資産及びサービスに関与する場合の、民間の営業者の会計処理についての解釈指針を示している。

解釈指針の範囲に適合する契約（実質的には、インフラ資産が民間の営業者によって支配されていない場合）については、インフラ資産は営業者の有形固定資産としては認識されない。契約条項により、営業者は以下のいずれかを認識する。

- (a) 金融資産：営業者が、契約期間にわたり固定額の現金その他の金融資産を受領する、無条件の権利を有する場合
- (b) 無形資産：営業者の将来キャッシュ・フローをあらかじめ特定できない場合（例えば、インフラ資産の利用に応じて将来キャッシュ・フローが変動する場合）
- (c) 金融資産と無形資産の両方：営業者の受領する対価の一部が金融資産であり、一部が無形資産である場合

日本の会計基準では、サービス委譲契約に該当するような明確な基準又は実務指針等は存在しない。

(11) 株式に基づく報酬

国際財務報告基準では、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、（ ）持分決済型、（ ）現金決済型及び（ ）現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。
- 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金又は他の資産で決済する負債が発生している場合には、その範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合には、その範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、あるいは権利確定後に失効した場合でも費用の戻入れ等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本の会計基準においても、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当て）処理される。また持分決済型取引について、日本の会計基準では権利確定後に失効した場合には、失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）が行われる。

(12) 政府補助金及び拠出金

国際財務報告基準では、非流動資産に関して受領した補助金及び拠出金は、繰延収益として計上され、当該資産の経済的耐用年数にわたり規則的かつ合理的に収益認識されるか、あるいは、帳簿価額を算定する際に控除され、当該補助金は減価償却費の減少として償却資産の耐用年数にわたり収益認識される。

日本の会計基準では、固定資産に関して受領した補助金及び交付金は、受入時に収益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、あるいは剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

第7 【外国為替相場の推移】

前記「第6 経理の状況」に記載の当社の財務情報の表示に用いられた通貨と日本円との間の為替相場が、時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているので、省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

当社株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により、実質株主の名で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買、売買代金の決済、証券の保管およびその他当社株式の取引に関する事項は、全てこの取引口座により処理される。この場合、売買、売買代金の決済および外国証券の取引に関するその他の支払いに関する事項は、全て当該約款の各条項に従い処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に従った、株式に関する事務手続の概要である。

(1) 株券の保管

当社株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはそのノミニーの名義で当社に登録され、当該株券は、現地保管機関に保管される。

(2) 当社株式の移転に関する手続

実質株主は、窓口証券会社にその当社株式の売却注文または保管替えの指示をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、原則として円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は、当社株式の登録所持人たる現地保管機関またはそのノミニーに対してなされる。現地保管機関は、これを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は、これをさらに窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供する。ただし、実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

当社株式の登録所持人としての現地保管機関またはそのノミニーは、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、議決権の行使を行う。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはそのノミニーは議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の支払手続

外国証券取引口座約款に従い、窓口証券会社は現地保管機関またはそのノミニーから配当金を一括受領の上、当該配当金を取引口座を通じて実質株主に支払う。

(6) 株式配当等の交付手続

配当として発行された当社株式は、実質株主の特段の指示がない限り、香港において現地保管機関が窓口証券会社のために処分し、窓口証券会社は、現地保管機関またはそのノミニーから売却代金(処分にかかる全ての経費および費用(税金があれば、それを含む。))を控除する。)を一括して受領の上、当該売却代金を取引口座を通じて実質株主に支払う。株式分割の方法により発行される当社株式は、一般に、現地保管機関またはそのノミニーに対して交付される。

(7) 新株引受権

当社株式について新株引受権が付与される場合には、当該新株引受権は、通常、香港で売却され、窓口証券会社は、現地保管機関またはそのノミニーから売却代金を一括して受領の上、当該売却代金を取引口座を通じて実質株主に支払う。

2 実質株主に関する株式事務

(1) 名義書換代理人、名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には、当社株式に関する当社の名義書換代理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は、自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には、各実質株主の氏名および各実質株主に代わって所有する当社株式数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日

当社取締役会は、配当の支払いおよび新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。

(3) 事業年度の終了

当社の事業年度は、毎年12月31日に終了する。

(4) 公 告

日本においては、当社株式に関する公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座開設時にこれを維持するための年間口座管理料を支払う他、必要に応じて実費を支払う。

(6) 配当等に関する日本における課税上の取扱い

課税上の取扱いは変更される可能性があり、また各実質株主に特有の事情に応じ、実質株主の課税上の取扱いは、下記に記載された記述と異なる可能性があることに注意すべきである。個別の課税上の取扱いについては、各人の税務顧問に相談すべきである。

- (a) 配当 : 実質株主に対する配当は、日本の税法上個人は配当所得、法人は益金となる。
- 日本の課税上、日本の居住者たる個人または日本の法人が支払いを受ける配当金につき、香港において当該配当の支払いの際に徴収された香港政府またはその下部行政主体の源泉課税があるときは、この額を香港における当該配当の支払額から控除した残額に対して、個人では20%、法人では15%が源泉徴収される。
- これに加えて、2037年12月31日までに支払われる配当については、東日本大震災による復興特別所得税が適用される。したがって、2037年12月31日までに支払われる配当については個人では20.315%、法人では15.315%の税率がそれぞれ適用される。
- なお、個人株主についての配当控除の適用はなく、また、原則として、法人株主についての受取配当益金不算入の適用はない。
- 香港において課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。
- (b) 売買損益 : 当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国会社の株式の売買損益課税と同様である。
- (c) 相続税 : 当社株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、香港または他国で課された相続税がある場合には外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

2 【その他の参考情報】

以下の書類が2018年12月31日に終了した事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までに提出された。

有価証券報告書

有価証券報告書およびその添付書類を2018年12月14日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

独立監査人の監査報告書

ホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド

合和公路基建有限公司

メンバー各位

(有限責任会社としてケイマン諸島に設立)

監査意見

私たちは、83ページから134ページ(訳注:原文のページ)に記載されているホープウェル・ハイウェイ・インフラストラクチャー・リミテッド(以下、「会社」という。)及びその子会社(以下、合わせて「会社グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち、2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、並びに2018年12月31日をもって終了した6ヶ月間の連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

私たちの意見では、連結財務諸表は国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して、会社グループの2018年12月31日現在の連結財政状態、並びに2018年12月31日をもって終了した6ヶ月間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えており、かつ香港会社条例の開示要求事項を遵守して適正に作成されている。

意見の基礎

私たちは、香港監査基準(以下、「HKSA」という。)に準拠して監査を実施した。当基準に基づく私たちの責任は、当報告書の「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私たちは、国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規程(以下、「倫理規程」という。)に準拠して、会社グループから独立しており、また倫理規程に準拠してその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私たちの職業的専門家としての判断によって、当会計期間の連結財務諸表監査において最も重要と判断した事項である。これらの事項については、連結財務諸表全体に対する監査の観点から、その監査意見の形成にあたり検討しており、私たちはこれらの事項に対して個別の意見を表明していない。

監査上の主要な事項

私たちの監査による監査上の主要な事項への対応方法

共同支配企業（以下、「JV」という。）に対する持分及び共同支配企業に関する持分法損益 - JVのコンセッション無形資産の償却

私たちは、JVのコンセッション無形資産の償却を、監査上の主要な事項として識別した。将来の交通量の見積もりの算定には重要な判断が要求され、その影響が当会計年度末現在におけるJVのコンセッション無形資産の帳簿価額並びに当会計年度及び将来の会計年度における償却費に及ぶためである。連結財務諸表に対する注記15に記載されているとおり、会社グループのJV 2社は、サービス委譲契約に基づき、中華人民共和国（以下、「中国」という。）の広東省にある高速道路2本の開発、運営及び管理に従事している。高速道路のうち1本は深圳及び広州間を、もう1本は広州、中山及び珠海間を結ぶもので、JV 2社はこれらの高速道路の運営のために通行料金を徴収する権利を有している。通行料金の徴収期間は25年間で30年間である。会社グループは、これらのJVに対する持分を、持分法会計を用いて処理している。

連結財務諸表に対する注記5（ ）に記載されているとおり、2018年12月31日現在の共同支配企業に対する持分は4,797,525,000人民元であり、2018年12月31日をもって終了した6ヶ月間における共同支配企業に関する持分法損益は340,188,000人民元であった。この共同支配企業に関する持分法損益には、2018年12月31日をもって終了した6ヶ月間におけるJVのコンセッション無形資産の償却に係る会社グループの持分326,003,000人民元が含まれていた。この償却費は使用量基準、すなわちサービス委譲契約に基づく残存委譲期間にわたる基礎となる有料高速道路の予想総交通量に対する特定期間にわたる基礎となる有料高速道路の実際の交通量の比率に基づいて計算されていた。

残存委譲期間にわたる予想総交通量は、様々な要因（交通量の年間成長率、近年の実際の交通量、該当する地域の交通網の変化及び中国における有料高速道路の運営に関連した政府の政策等）を考慮に入れ、第三者の交通コンサルタントによって前年度に作成された報告書を参照した上で、経営者によって見積もられた。

当該JV 2社のコンセッション無形資産の償却に関連する私たちの手続には、以下が含まれていた。

- ・ 採用された会計方針の適切性と、かかる会計方針がコンセッション無形資産の消費パターンを反映しているかどうかを評価し、同業他社との比較も実施した。
- ・ 以下に言及した経営者の見積もりに使用された、重要な判断及び見積もりに係る詳細な分析を実施した。
- ・ 経営者が過去に見積もった予想交通量と、過年度における実際の交通量及び過去の交通量の傾向を比較した。この比較から差異の原因を入手すると共に、主要な根拠及び仮定（交通量の年間成長率、該当する地域の交通網の変化及び中国における有料高速道路の運営に関連した政府の政策等）の適切性も評価した。

共同支配企業（以下、「JV」という。）に対する持分 及び共同支配企業に関する持分法損益 - JVの再舗装引 当金

私たちは、JVの再舗装引当金を、監査上の主要な事項として識別した。割引キャッシュ・フロー法による引当額の算定には、経営者の判断が要求されるためである。割引キャッシュ・フロー法は、サービス委譲契約の委譲期間にわたって実施される主要な再舗装工事の案件数及び各事象で発生する予想費用を基に、税引前の割引率で現在価値に割り引く方法である。この方法で算定された再舗装引当金は、持分法を用いて会計処理された2018年12月31日現在の共同支配企業に対する持分の帳簿価額及び2018年12月31日をもって終了した6ヶ月間における共同支配企業に関する持分法損益に影響を及ぼすため、監査上の主要な事項として記載している。

連結財務諸表に対する注記5（ ）に記載されており、会社グループのJVは、各委譲期間にわたって有料高速道路を特定のサービス性能レベルに維持するという、請負サービス委譲契約に基づく契約上の義務を有している。有料高速道路を保全又は修繕（改修を除く。）するこれらの義務は、JVの財務諸表上、再舗装引当金として負債認識されている。

連結財務諸表に対する注記5（ ）に詳述されており、2018年12月31日現在における共同支配企業に対する持分は4,797,525,000人民元であり、2018年12月31日をもって終了した6ヶ月間における共同支配企業に関する持分法損益は340,188,000人民元であった。共同支配企業に対する持分には、2018年12月31日現在のJVの再舗装引当金に係る会社グループの持分220,243,000人民元が含まれていた。

高速道路の保全及び再舗装に要する予想費用並びにかかる事象が発生する時期には、会社グループの経営者による見積もりが含まれている。この見積もりでは、JVの再舗装計画や類似の活動により生じた過去の費用及びサービス提供者による直近の相場が考慮されている。これらの予想費用は、会社グループの経営者が貨幣の時間価値及び当該義務に固有のリスクを反映して決定した割引率に基づいて、現在価値に割り引かれている。

JVの再舗装引当金の評価に関連する私たちの手続には、以下が含まれていた。

- ・ 当該引当金の見積もりに経営者が使用した手法、主要な根拠及び仮定の適切性を評価した。
- ・ 再舗装工事に要する予想費用及び残存委譲期間にわたり実施される主要な再舗装工事の案件数の合理性を、JVのエンジニアリング部門が作成した技術報告書及び近年の再舗装工事で発生した実際の費用に基づいて評価した。
- ・ 経営者が使用した割引率及び割引期間の適切性を、JVの借入金利を参照して評価した。
- ・ JVのコンセッション無形資産に係る償却に関連する監査上の主要な事項で実施した手続（上述のとおり）に基づき、予想交通量案の評価を行った。この予想交通量案は、各報告期間に純損益に計上される再舗装費用の算定時に使用されている。

その他の情報

その他の情報に対する責任は、会社の取締役にある。その他の情報にはアニュアル・レポートに記載されている情報が含まれているが、連結財務諸表及び独立監査人の監査報告書は含まれていない。

その他の情報は、連結財務諸表に対する私たちの意見の対象ではなく、私たちはその他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務諸表監査に関連する私たちの責任は、その他の情報を通読し、その他の情報に、連結財務諸表若しくは監査を通じて入手した私たちの知識との重要な相違がないかどうか、又はそれ以外に重要な虚偽表示が存在する可能性がないかどうかを検討することにある。私たちの実施した監査業務に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示が存在すると結論付ける場合には、私たちはその事実を報告することが要求されている。この点に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する取締役及び統治責任者の責任

会社の取締役には、IFRSに準拠し、かつ香港会社条例の開示要求事項を遵守して、真実かつ公正な概観を与える財務諸表を作成する責任がある。また、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制に係る責任もある。

連結財務諸表の作成にあたり、取締役には、会社グループの継続企業として存続する能力を評価し、該当があれば継続企業の前提に関する事項を開示すると共に、取締役は会社グループの清算若しくは事業停止の意図がある場合、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業を前提とした会計基準を使用する責任がある。

統治責任者は、会社グループの財務報告プロセスの監督に責任がある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務諸表全体に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得ることと、合意した契約条件に従い、総体としてのメンバーのみに対する私たちの意見を含めた監査報告書を発行することであり、それ以外の目的はない。私たちは、報告書の内容につき、他のいかなる者に対しても責任又は債務を負うものではない。合理的な保証は高い水準の保証ではあるが、HKSAに準拠して実施された監査は、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表に基づき利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAに準拠した監査の一環として、私たちは、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する他に、以下を行う。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述又は内部統制の無効化を伴うからである。

- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただしこの理解は、会社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するために得るものではない。
- ・ 取締役が使用した会計方針の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積もり及び関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計基準を取締役が使用することの適切性について結論付け、また、入手した監査証拠に基づき、会社グループが継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについても結論付ける。私たちが、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、連結財務諸表での関連する開示について監査報告書において注意を喚起することが要求される。当該開示が不十分である場合には、監査意見を除外事項付意見としなければならない。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社グループが継続企業として存続することができなくなる可能性もある。
- ・ 連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容（開示を含む。）、並びに、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するため、会社グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私たちは、私たちの監査意見に単独で責任を負う。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）を伝達する。

また私たちは、統治責任者に対して、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で示し、私たちの独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

統治責任者に伝達した事項に基づき、私たちは、当会計期間の連結財務諸表監査における最も重要な事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私たちは、法令又は規制により当該事項の公表が認められない場合、或いは極めて稀な状況において、当該事項について監査報告書に記載することによる悪影響が、当該事項の公表による公共の利益を上回ると合理的に予想されるために公表すべきではないと私たちが判断する場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載する。

当独立監査人の監査報告書に係る監査に対する責任を有する監査責任者は、ハン・ソク・ファンである。

デロイト・トウシュ・トーマツ

公認会計士事務所

香港

2019年2月28日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Members of Hopewell Highway Infrastructure Limited

合和公路基建有限公司

(incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Hopewell Highway Infrastructure Limited (the "Company") and its subsidiaries (collectively referred to as "the Group") set out on pages 83 to 134, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2018, and the consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows for the six months ended 31 December 2018, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2018, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the six months ended 31 December 2018 in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSA"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
<p><i>Interests in joint ventures (“JVs”) and share of results of JVs — Amortisation of concession intangible assets of the JVs</i></p> <p>We identified the amortisation of concession intangible assets of the JVs as a key audit matter because significant judgements are required in determining the estimation of future traffic volume which has an impact on the carrying value of the concession intangible assets of the JVs as at year end and the amortisation charges for the current and future years. As set out in note 15 to the consolidated financial statements, the two JVs of the Group are engaged in the development, operation and management of expressways under service concession agreements with the right to collect tolls for operating two expressways in Guangdong Province of the People’s Republic of China (the “PRC”), one of which runs between Shenzhen and Guangzhou and the other one links Guangzhou, Zhongshan and Zhuhai with the toll collection periods ranging from 25 years to 30 years. The Group has accounted for its interests in these JVs using the equity method of accounting.</p> <p>As set out in note 5(i) to the consolidated financial statements, the interests in JVs as at 31 December 2018 amounted to RMB4,797,525,000 and the share of results of JVs for the six months ended 31 December 2018 amounted to RMB340,188,000. Included in the share of results of JVs, there was an amortisation of concession intangible assets of the JVs shared by the Group amounting to RMB326,003,000 for the six months ended 31 December 2018 which was calculated based on units-of-usage basis, i.e. the ratio of actual traffic volume of the underlying toll expressways for a particular period over the total expected traffic volume of the underlying toll expressways over the remaining concession period of the service concession agreements.</p> <p>The total expected traffic volume over the remaining concession period was estimated by the management with reference to a report prepared by a third party traffic consultant in a prior year taken into consideration of various factors such as the annual growth rate of the traffic volume, the actual traffic volume in the recent periods, the change of the transportation network of the region and government policies relating to the toll expressway operation in the PRC.</p>	<p>Our procedures in relation to the amortisation of concession intangible assets of the two JVs included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluating the appropriateness of the accounting policy adopted and whether such accounting policy adopted reflects the consumption pattern of the concession intangible assets and benchmarking with other companies in the same industry; • Undertaking a detailed analysis on the significant judgements and estimates used in management’s estimation as mentioned below; and • Comparing the expected traffic volume estimated by the management in the past against the actual traffic volume in previous years and the historical trend of traffic volume, and then obtaining reasons for any variances, as well as evaluating the appropriateness, key basis and assumptions, including the annual growth rate of the traffic volume, the change of the transportation network of the region and government policies relating to the toll expressway operation in the PRC.

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
------------------	--

Interests in joint ventures ("JVs") and share of results of JVs — Resurfacing obligations of the JVs

We identified the resurfacing obligation of the JVs as a key audit matter due to the management's judgement involved in determining the amount of provision by discounted cash flow method which is based on the number of major resurfacing works to be undertaken over the concession periods under the service concession agreements and the expected costs to be incurred for each event and then discounted to the present value based on a pre-tax discount rate which could in turn affect the carrying amount of interests in joint ventures as at 31 December 2018 and share of results of joint ventures for the six months ended 31 December 2018 under the equity method of accounting for the reason stated in the above key audit matter.

As disclosed in note 5(ii) to the consolidated financial statements, the JVs of the Group have contractual obligations under the contractual service concession arrangements to maintain the toll expressways to a specified level of serviceability over the respective concession periods. These obligations to maintain or restore the toll expressways, except for upgrade services, are to be recognised as resurfacing obligations in the financial statements of the JVs.

As further disclosed in note 5(ii) to the consolidated financial statements, the interests in JVs as at 31 December 2018 amounted to RMB4,797,525,000 and share of results of JVs for the six months ended 31 December 2018 amounted to RMB340,188,000. Included in the interests in JVs, there was a provision of resurfacing obligations of the JVs shared by the Group amounting to RMB220,243,000 as at 31 December 2018.

The expected costs for maintenance and resurfacing and the timing of such event to take place involve estimates made by the management of the Group, which were taken into consideration of the resurfacing plans of the JVs, historical costs incurred for similar activities and the latest quotations from the service provider. These expected costs were then discounted to the present value based on a discount rate determined by the management of the Group that reflected the time value of the money and the risk specific to the obligation.

Our procedures in relation to evaluate the resurfacing obligations of the JVs included:

- Evaluating the appropriateness of the methodology, key bases and assumptions made by management in estimating the obligations;
- Assessing the reasonableness of the expected costs of the resurfacing works and the number of major resurfacing works to be undertaken over the remaining concession period based on the technical report prepared by the engineering department of the JVs and the actual costs incurred for resurfacing works in recent periods;
- Evaluating the appropriateness of the discount rate and the timing for discounting used by the management with reference to the borrowing rate of the JVs; and
- Evaluating the projected traffic volume projection based on procedures performed in the key audit matter related to the amortisation on concession intangible assets of the JVs as mentioned above which is used for determining the amount of resurfacing expense to be charged to profit or loss in the respective reporting period.

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the annual report, but does not include the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgement and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in the independent auditor's report is Hung Suk Fan.

Deloitte Touche Tohmatsu
Certified Public Accountants

Hong Kong
28 February 2019

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。